

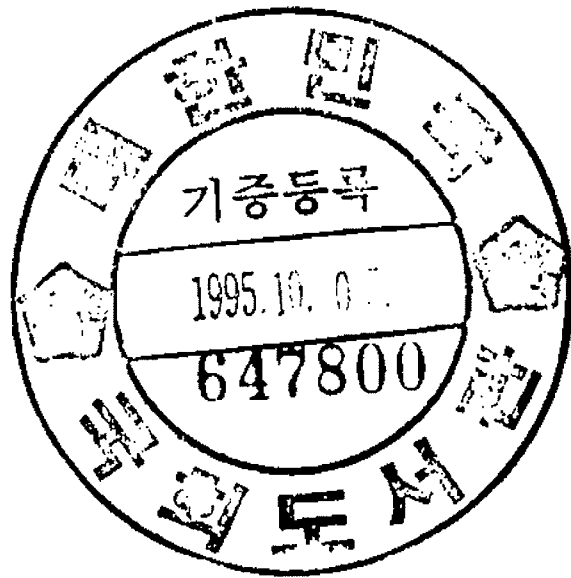
19509849

R  
630.951  
L293L  
1995  
C.2

1995年度

# 農業動向에 關한 年次報告書

農 林 水 產 部



本 年次報告書는 農業基本法 第5條의  
規定에 의하여 農業의 動向과 施策에  
관하여 1995年度 定期國會에 提出하기  
위하여 作成하였다.

# 目 次

## 第 1 部 農業部門

第 1 編 1994年度 農業動向 .....	15
第 1 章 國內外經濟 動向 .....	17
第 1 節 海外經濟動向 .....	17
第 2 節 國內經濟動向 .....	27
第 2 章 農村經濟 動向 .....	36
第 1 節 農業構造 .....	36
第 2 節 農家經濟 .....	40
第 3 節 農家販賣 및 購入價格 .....	56
第 3 章 農業生產 및 需給 .....	64
第 1 節 農業生產動向 .....	64
第 2 節 主要農產物 需給 .....	68
第 3 節 農林水產物 輸出入 動向 .....	84
第 2 編 1994年度 農政의 成果 .....	87
第 1 章 農政改革의 基盤構築 .....	89
第 1 節 農政推進方式의 改善 .....	93
第 2 節 農地制度 改善 .....	95
第 3 節 協同組合의 改革 .....	100
第 4 節 農水產物流通改革 .....	104

第5節 政策資金貸出制度 改善	108
第6節 農林水產關聯 行政組織의 改編	110
第7節 農水産物의 輸入管理制度 改善	118
第8節 農業人등의 不便事項 解消 및 行政規制緩和	121
<b>第2章 農漁業의 競爭力 強化</b>	<b>143</b>
第1節 精銳農業人力 育成	143
第2節 農業法人 經營體의 育成	144
第3節 農業生産基盤 擴充	147
第4節 營農의 規模化 推進	151
第5節 農業機械化 促進	153
第6節 品目別 施設現代化	158
第7節 農業技術開發 普及 및 農村指導	162
第8節 農産物需給安定 및 流通構造改善	179
第9節 通商 및 技術協力 強化	205
<b>第3章 農漁村活力增大 및 農業人등의 支援強化</b>	<b>216</b>
第1節 農外所得開發	216
第2節 農漁村定住生活圈 開發	218
第3節 農業人등의 福祉制度改善 및 災害支援強化	220
<b>第3編 1995年度 農政施策</b>	<b>227</b>
<b>第1章 1995年度 農政의 展開</b>	<b>229</b>
第1節 農政의 與件變化	229
第2節 '95 農政方向	230
第3節 '95 農林水産部門豫算	238

第2章 農漁村發展對策의 本格推進 .....	241
第1節 農業人力의 育成 .....	241
第2節 生産基盤 擴充과 農業施設 現代化 .....	245
第3節 農業技術革新 .....	255
第4節 農林漁業의 1·2·3次 複合 産業化 .....	267
第5節 農水産物 市場·流通改革 .....	269
第6節 農林水産物 輸出振興 .....	278
第7節 農漁業人의 自助努力 鼓吹 .....	283
第8節 多樣한 所得源 開發 .....	290
第9節 農漁村 基礎生活施設 整備 .....	293
第10節 農漁村教育與件 改善 .....	295
第11節 農業人等의 福祉向上 .....	297

## 第2部 林業部門

第1編 1994年度 林業動向 .....	301
第1章 國內外 林業動向 .....	303
第1節 海外林業動向 .....	303
第2節 國內林業動向 .....	313
第2章 林産物生産 및 輸出入動向 .....	318
第1節 林産物 生産動向 .....	318
第2節 林産物 輸出入動向 .....	321

第 2 編 1994年度 林政의 成果 .....	325
第 1 章 林政改革의 基盤構築 .....	327
第 1 節 林政發展方向 定立 .....	327
第 2 節 法令整備 및 規制緩和 .....	327
第 3 節 山林行政組織 改編 .....	331
第 2 章 林業의 競爭力 強化 .....	334
第 1 節 山林資源의 造成 .....	334
第 2 節 林業經營 基盤의 構築 .....	337
第 3 節 林產物流通構造 改善 .....	342
第 4 節 林業技術開發·普及 .....	345
第 3 章 山林 公益機能의 增進 .....	354
第 1 節 山林保護 .....	354
第 2 節 山林休養施設擴大 .....	356
第 3 節 山林環境運動 展開 .....	359
第 3 編 1995年度 林政施策 .....	361
第 1 章 '95年 林政의 展開 .....	363
第 1 節 林業의 與件變化와 課題 .....	363
第 2 節 林業部門의 豫算 .....	366
第 2 章 「林政發展方向」의 重點推進施策 .....	369
第 1 節 山林管理制度의 確立 .....	369
第 2 節 林業經營構造改善 .....	374

第3節 山林의 公益機能增進 .....	386
第4節 山村綜合開發 .....	391
第5節 海外山林開發擴大 .....	394
第6節 林業技術開發·普及 .....	396
第7節 光復 50周年 行事 .....	398
<b>第3章 制度改善 및 戰略示範事業 推進 .....</b>	<b>400</b>
第1節 山林關係法令 整備 .....	400
第2節 行政規制 緩和 .....	400
第3節 戰略示範事業推進 .....	401

# 表·그림 目次

## 第1部 農業部門

第1編 1994年度 農業動向 .....	15
〈表 1-1-1〉 世界經濟成長率 推移 .....	20
〈表 1-1-2〉 先進國의 失業率 .....	20
〈表 1-1-3〉 世界貿易伸張率과 主要國의 經常收支 .....	22
〈表 1-1-4〉 主要國의 消費者物價 上昇率 .....	24
〈表 1-1-5〉 世界穀物需給 動向 .....	26
〈表 1-1-6〉 世界穀物 輸出價格 動向 .....	27
〈表 1-1-7〉 產業部門別 GNP成長率 .....	29
〈表 1-1-8〉 農林漁業의 成長率(不變價格基準) .....	30
〈表 1-1-9〉 生産者 및 全都市 消費者物價 上昇率 .....	31
〈表 1-1-10〉 就業者數와 失業率 .....	32
〈表 1-1-11〉 年度別 國際收支 現況 .....	35
〈表 1-2-1〉 農家戶數 및 農家人口 .....	36
〈그림 1-2-1〉 農耕地面積變動推移 .....	38
〈表 1-2-2〉 休耕面積 .....	38
〈表 1-2-3〉 農耕地 利用現況 .....	39
〈表 1-2-4〉 農耕地 事由別 增減內譯 .....	39
〈表 1-2-5〉 '94年 農家所得의 構成 .....	40
〈表 1-2-6〉 '94耕地規模別 農家所得 .....	41
〈表 1-2-7〉 '94地帶別 農家所得 .....	41
〈表 1-2-8〉 '94年 農業所得의 構成 .....	42
〈表 1-2-9〉 '94年 耕地規模別 農業所得 .....	43
〈表 1-2-10〉 '94 地帶別 農業所得 .....	43



〈表 1-2-11〉	'94 農外所得의 構成	44
〈表 1-2-12〉	'94年 耕地規模別 農外所得	45
〈表 1-2-13〉	'94年 地帶別 農外所得	45
〈表 1-2-14〉	'94年 家計費 構成	46
〈表 1-2-15〉	'94年 農家資産 現況	47
〈表 1-2-16〉	'94年 用度別 農家負債	48
〈表 1-2-17〉	'94年 借入處別 農家負債	49
〈表 1-2-18〉	'94 負債規模別 農家分布	49
〈表 1-2-19〉	'94年 耕地規模別 農家負債	50
〈表 1-2-20〉	'94年 農家資産의 負債比重	50
〈表 1-2-21〉	'94年 農家便宜用品 保有現況	51
〈表 1-2-22〉	'94年 專·兼業農家別 主要現況	52
〈表 1-2-23〉	'94年 道別 主要現況	52
〈表 1-2-24〉	'94年 營農形態別 主要現況	53
〈그림 1-2-2〉	年度別 農家所得構成推移	54
〈그림 1-2-3〉	農家主要便宜用品 補給現況	54
〈그림 1-2-4〉	'94農家資産構成	55
〈그림 1-2-5〉	'94農家負債構成	55
〈그림 1-2-6〉	農家交易條件	56
〈表 1-2-25〉	類別 農家販賣價格指數 動向	60
〈表 1-2-26〉	類別 農家購入價格指數 動向	62
〈表 1-2-27〉	年度別 農村 貸金動向	63
〈表 1-3- 1〉	農林漁業 生産額	65
〈表 1-3- 2〉	農林漁業 附加價値	65
〈表 1-3- 3〉	農家戶當 生産要素 投入量	66
〈表 1-3- 4〉	農業生産性 指標	67
〈表 1-3- 5〉	作物別栽培面積推移	68
〈表 1-3- 6〉	年度別 全體糧穀需給狀況	69

〈表 1-3-7〉	年度別 筭 需給狀況	70
〈表 1-3-8〉	'94全體糧穀需給(暫定)	71
〈表 1-3-9〉	1人當 年間 糧穀消費量	72
〈表 1-3-10〉	菜蔬類需給實績	74
〈表 1-3-11〉	果實類需給實績	75
〈表 1-3-12〉	特用作物需給動向	76
〈表 1-3-13〉	누에고치 生産 및 價格動向	76
〈表 1-3-14〉	蠶絲類需給實績	77
〈表 1-3-15〉	畜產物 消費量(全國)	78
〈表 1-3-16〉	1人當 年間 畜產物 消費量	79
〈表 1-3-17〉	'94 畜產物 需給實績	79
〈表 1-3-18〉	牛乳需給實績	80
〈表 1-3-19〉	飼料需給現況	81
〈表 1-3-20〉	配合飼料 用度別 生産量	82
〈表 1-3-21〉	草地造成實績	83
〈表 1-3-22〉	飼料作物栽培實績	83
〈表 1-3-23〉	農林水產物 輸出動向	84
〈表 1-3-24〉	農林水產物 輸入動向	85
〈表 1-3-25〉	'94년도 主要國家別 農林水產物 輸出入 動向	86

## 第 2 編 1994年度 農政의 成果

〈表 2-1-1〉	農發委建議事項處理現況	90
〈表 2-1-2〉	中央政府投融資 實績 및 計劃	91
〈表 2-1-3〉	農漁村特別稅 投融資計劃	91
〈表 2-1-4〉	農林水產事業綜合實施要領에 의한 細部事業	92
〈表 2-1-5〉	職制改編에 따른 本部 및 所屬機關構成·人員增減	117
〈表 2-1-6〉	分野別 確定 課題	130
〈表 2-1-7〉	水產動植物 捕獲·採取禁止期間 및 體長	138

〈表 2-2-1〉	農漁業人後繼者 및 專業農漁業人 育成現況	143
〈表 2-2-2〉	一般耕地整理 推進現況	148
〈表 2-2-3〉	年次別 大區劃 耕地再整理事業 推進計劃	149
〈表 2-2-4〉	農地購入資金 支援實績	152
〈表 2-2-5〉	農地賣買資金 支援實績	152
〈表 2-2-6〉	年度別 農業機械 供給 및 資金支援	153
〈表 2-2-7〉	主要農業機械 保有現況	154
〈表 2-2-8〉	'94委託營農會社 農機械購入資金 支援實績	155
〈表 2-2-9〉	'94機械化營農團 造成	156
〈表 2-2-10〉	農業機械事後奉仕施設 設置現況	157
〈表 2-2-11〉	農業機械技術 訓練實績	158
〈表 2-2-12〉	'94 品目別 支援實績	159
〈表 2-2-13〉	'94 共同堆肥製造場設置 支援實績	160
〈表 2-2-14〉	'94 土壤改良劑支援 供給實績	161
〈表 2-2-15〉	'94 어린모 共同育苗場 設置支援 實績	161
〈表 2-2-16〉	'94 育成新品種의 主要特性	165
〈表 2-2-17〉	營栽培面積 및 生産量	179
〈表 2-2-18〉	秋穀收買 實施 狀況	180
〈表 2-2-19〉	'94年産 秋穀收買價格 및 收買量 決定內容	180
〈表 2-2-20〉	보리生産 現況	182
〈表 2-2-21〉	豆類 및 雜穀生産 現況	183
〈表 2-2-22〉	薯類生産 現況	184
〈表 2-2-23〉	'94 主要菜蔬類 價格安定對策 推進實績	185
〈表 2-2-24〉	果實類 價格安定事業 推進實績	186
〈表 2-2-25〉	소·돼지價格 安定帶	187
〈表 2-2-26〉	農林水産情報(AFFIS)利用 實績	191
〈表 2-2-27〉	農林水産情報(AFFIS)內容	192
〈表 2-2-28〉	農漁人 등의 情報通信 利用教育 實施概要	193

〈表 2-2-29〉	農漁業用 S/W開發 內容 .....	193
〈表 2-2-30〉	海外 展示販賣場 設置 및 輸出現況 .....	196
〈表 2-2-31〉	農水產物 加工施設 支援現況 .....	198
〈表 2-2-32〉	政府普及種 供給量 및 更新率.....	199
〈表 2-2-33〉	種子基金 運用實績 및 計劃.....	200
〈表 2-2-34〉	肥料消費量 趨勢.....	201
〈表 2-2-35〉	'94主要肥種別 對農民販賣 價格 .....	202
〈表 2-2-36〉	94農藥需給 狀況.....	203
〈表 2-3-37〉	世界貿易機構(WTO)組織 .....	206
〈表 2-2-38〉	農業協定上 義務 및 履行計劃.....	207
〈表 2-2-39〉	農業協定上의 通報義務事項.....	208
〈表 2-3- 1〉	農工團地造成 實績.....	216
〈表 2-3- 2〉	農漁村特產團地 造成實績.....	217
〈表 2-3- 3〉	農漁村 休養資源開發 實績 .....	217
〈表 2-3- 4〉	農業人등 子女學資金 支援現況 .....	221
〈表 2-3- 5〉	우리나라 老齡人口의 增加推移 .....	222
〈表 2-3- 6〉	農漁村地域 의료서비스 改善投資計劃 .....	224

**第 3 編 1995年度 農政施策..... 227**

〈表 3-1- 1〉	農林水產部門 豫算規模.....	238
〈表 3-1- 2〉	農林水產部 豫算規模.....	239
〈表 3-2- 1〉	農漁業人後繼者 및 專業農業人 育成 現況 .....	241
〈表 3-2- 2〉	品目別 專業農漁業人 育成 目標.....	242
〈表 3-2- 3〉	'95農林水產系 學校支援 計劃 .....	243
〈表 3-2- 4〉	一般耕地整理 推進計劃.....	246
〈表 3-2- 5〉	年次別 大區劃 耕地再整理事業 推進計劃.....	247
〈表 3-2- 6〉	年次別 밭基盤整備事業 推進計劃 .....	248
〈表 3-2- 7〉	機械化耕作路 擴·鋪裝 推進計劃.....	249

〈表 3-2-8〉	排水改善事業 推進計劃	250
〈表 3-2-9〉	水利施設 改補修事業 推進計劃	250
〈表 3-2-10〉	農業用水開發事業 推進計劃	251
〈表 3-2-11〉	大單位 農業綜合開發事業	252
〈表 3-2-12〉	'95園藝·特作 生産·流通支援計劃	253
〈表 3-2-13〉	米穀綜合處理場 設置現況	267
〈表 3-2-14〉	'94簡易集荷場設置實績 및 '95計劃	271
〈表 3-2-15〉	農林水産 附加價值通信網構築 年次別 推進計劃	275
〈表 3-2-16〉	海外 情報網構築 推進計劃	276
〈表 3-2-17〉	農漁民情報通信教育實施計劃	277
〈表 3-2-18〉	農業用 S/W 開發計劃	277
〈表 3-2-19〉	'95年度 農林水産物 輸出展望	278
〈表 3-2-20〉	農林水産物 輸出專門生産團地 造成計劃	279
〈表 3-2-21〉	海外展示販賣場設置 및 輸出現況	281
〈表 3-2-22〉	博覽會參加 및 成果	281
〈表 3-2-23〉	信用貸出限度	285
〈表 3-2-24〉	後取擔保物 貸出比率 適用基準	286
〈表 3-2-25〉	農信保 保證基金 造成規模推定	287
〈表 3-2-26〉	個人限度 調整	288
〈表 3-2-27〉	團體 및 個人限度調整	288
〈表 3-2-28〉	連帶保證人 資格基準	289
〈表 3-2-29〉	農漁村特産團地 造成計劃	291
〈表 3-2-30〉	農漁村休養資源開發投資計劃	292
〈表 3-2-31〉	農漁村道路擴·鋪裝計劃	293
〈表 3-2-32〉	農漁村生活用水 開發計劃(暫定)	294
〈表 3-2-33〉	'95年度 農業人等의 子女教育支援計劃	296

## 第 2 部 林業部門

第 1 編 1994年度 林業動向.....	301
〈表 1-1- 1〉 世界の 山林面積 推移 .....	303
〈表 1-1- 2〉 地域別 林木蓄積.....	304
〈表 1-1- 3〉 工業國의 開發可能 山林現況 .....	305
〈表 1-1- 4〉 地域別 産業用 木材生産實績('92) .....	306
〈表 1-1- 5〉 木材生産現況('92) .....	307
〈表 1-1- 6〉 所有別 山林面積 및 蓄積.....	313
〈그림 1-1-1〉 先進林業國의 ha當 林木蓄積 .....	314
〈그림 1-1-2〉 林業蓄積 및 ha當 林木蓄積 推移 .....	314
〈表 1-1- 7〉 林相別 齡級別 山林面積 .....	315
〈그림 1-1-3〉 齡級別 林木蓄積 推移 .....	315
〈그림 1-1-4〉 所有規模別 山主數 推移 .....	316
〈表 1-1- 8〉 私有林 所有 形態別 推移.....	317
〈그림 1-2-1〉 1994年度 林產物 生産額 .....	318
〈그림 1-2-2〉 1994年度 用材 生産量 .....	319
〈表 1-2- 1〉 年度別 種實類 生産量 .....	320
〈表 1-2- 2〉 年度別 木屑類 生産量 .....	321
〈表 1-2- 3〉 林產物 主要品目別 輸出實績 .....	322
〈表 1-2- 4〉 '94年度 林產物 國別 輸出實績 .....	322
〈表 1-2- 5〉 林產物 主要品目別 輸入實績 .....	324
〈表 1-2- 6〉 林產物 國別 輸入實績 .....	324
〈表 2-2- 1〉 '94造林事業 推進狀況 .....	334
〈表 2-2- 2〉 '94育林事業 推進狀況 .....	335
〈表 2-2- 3〉 '94育林裝備購入配付 狀況 .....	336
〈表 2-2- 4〉 '94間伐事業計劃 對 實績 .....	336
〈表 2-2- 5〉 '94林道 推進計劃 對 實績 .....	337

〈表 2-2- 6〉	林業機械·裝備普及 實績('94年末 現在) .....	338
〈表 2-2- 7〉	篤林家 認定 現況('94年末 現在) .....	339
〈表 2-2- 8〉	林業後繼者 選拔現況('94年末 現在) .....	340
〈表 2-2- 9〉	林業機械·裝備購入費 支援現況 .....	340
〈表 2-2-10〉	作業單組織 및 裝備支援實績 .....	341
〈表 2-2-11〉	私有林協業經營 現況 .....	342
〈表 2-2-12〉	林產物 流通施設 設置現況 .....	344
〈表 2-2-13〉	林產物 利用加工 支援實績 .....	345
〈表 2-3- 1〉	最近 5年間 산불發生 狀況 .....	355
〈表 2-3- 2〉	年度別 山林病害蟲發生 狀況 .....	356
〈表 2-3- 3〉	自然休養林 造成實績 및 計劃 .....	358
〈表 3-1- 1〉	林業部門의 豫算比率 .....	366
〈表 3-1- 2〉	事業別 投資豫算 .....	367
〈表 3-1- 3〉	林業資金 融資現況 .....	368
〈表 3-2- 1〉	林地別 管理方向 .....	371
〈表 3-2- 2〉	'95造林事業 推進計劃 .....	375
〈表 3- 3〉	'95育林事業 推進計劃 .....	376
〈表 3-2- 4〉	'95新規 協業體 擴大計劃 .....	378
〈表 3-2- 5〉	'95林道施設 推進計劃 .....	379
〈表 3-2- 6〉	林道施設 長期計劃 .....	380
〈表 3-2- 7〉	年次別 林業機械·裝備 普及計劃 .....	381
〈表 3-2- 8〉	作業團 組織 長期目標 .....	382
〈表 3-2- 9〉	林產物 加工施設 支援計劃 .....	384
〈表 3-2-10〉	品目別 輸出目標 .....	385
〈表 3-2-11〉	國有林 擴大集團化 實績 및 長期計劃 .....	386
〈表 3-2-12〉	山林休養施設 造成計劃 .....	387
〈表 3-2-13〉	年度別 山林病害蟲防除實績 및 計劃 .....	390
〈表 3-2-14〉	山村地域의 比重 .....	391

〈表 3-2-15〉	山村綜合開發 10個年計劃……………	392
〈表 3-2-16〉	'95山村綜合開發 事業地 現況 ……	393
〈表 3-2-17〉	業種別 海外 山林資源開發推進 現況('94現在) ……	394
〈表 3-2-18〉	國家別 開發木導入 實績 ……	395
〈表 3-2-19〉	品目別開發木 導入實績……………	396
〈表 3-2-20〉	第50回 植木日行事 推進現況 ……	398
〈表 3-3- 1〉	間伐示範事業推進 對象地域 現況 ……	403



第1部 農業部門

第1編 1994年度 農業動向

**여백**

# 第 1 章 國內外 經濟動向

## 第 1 節 海外 經濟動向

### 1. 經濟成長과 雇傭

1994년 世界經濟는 先進國 景氣의 전반적인 好調와 아시아 및 중남 미지역을 중심으로 한 開發國 經濟의 고도 성장으로 인하여 장기적인 침체에서 벗어나 回復局面으로 돌아섰다. 선진국의 경우 미국, 영국, 캐나다가 경기확장 국면에 진입하였고, 서유럽국가들도 경기회복 단계에 접어들었다. 오랫동안 불황을 겪었던 日本도 1994년 하반기부터 경기가 회복하기 시작하였다. 아시아를 비롯한 開發途上國들도 세계경제 성장에 가세함으로써 1994년에는 세계 전체가 연평균 3%를 상회하는 경기호황 국면을 맞이하였다.

세계경제가 1994년을 기점으로 본격적인 회복국면에 진입하게 된 데에는 무엇보다도 세계경제의 牽引車 役割을 담당하는 美國經濟의 회복이 결정적으로 작용하였다. 1994년 미국경제는 1985년 이래 가장 높은 4%의 成長率을 기록하였고 1995년에 들어서도 이러한 성장세가 이어졌다. 미국의 높은 경제성장률은 물가의 안정기조가 유지되고 민간소비지출 및 기업설비투자 등이 크게 증가한 데 기인한다. 또한 構造調整을 통한 산업경쟁력 강화 및 세계경기 호전에 따른 해외수요의 증대로 輸出이 크게 늘어난 것도 경기확장을 촉진시킨 주요 요인으로 작용하였다.

일본경제는 엔貨 強勢 및 거품경제 소멸의 후유증 등으로 1994년 전체적으로는 0.6%의 저성장에 머물러 선진국 중 경기가 가장 늦게 회복되고 있으나 하반기부터 경기회복이 가속화되고 있다. 1994년 하반기에 들어서면서 流通革新에 따른 價格破壞 現狀의 확산, 엔貨 強勢의 지속에 따른 수입물가의 하락, 소득세 인하 등 종합경제대책의 효

과가 가시화되고 가치분소득이 늘어난 데 힘입어 민간소비와 기업의 설비투자가 증가세로 돌아서는 등 경기가 회복되는 추세로 돌아섰다.

1993년에 마이너스 경제성장을 나타냈던 서유럽은 1994년 1월 1일부터 유럽經濟地域(European Economic Area : EEA)協定이 발효되고 유럽通貨機構(European Monetary Institute : EMI)가 발족되는 등 유럽연합을 중심으로 한 經濟統合이 심화됨에 따라 경기회복의 발판을 마련하였다. 영국의 경기가 연중에 걸쳐 확장되고 여타 국가들의 경제도 침체에서 벗어남에 따라 서유럽 경제전체가 뚜렷한 회복국면에 들어섰다. 특히 북미, 동남아시아 지역의 수입수요 및 역내 무역의 증가에 따른 수출증대가 유럽연합의 경기회복에 주된 역할을 하였다. 이 밖에도 1993년 이후 계속된 금리인하, 유럽외환 및 금융시장의 안정, 기업의 생산성 제고 등이 유럽연합의 경제회복에 기여하였다.

獨逸經濟는 統一에 따른 後遺症으로 심각한 경기침체를 겪었으나 1994년에 들어서면서 빠른 회복세를 보여 2.9%의 높은 성장률을 기록하였다. 특히 통일후의 經濟가 어느 정도 재건된 舊동독지역은 舊서독지역으로부터의 需要增加에 따른 산업생산활동의 활성화로 9.2%의 높은 성장률을 나타냈다. 舊서독지역의 경제도 임금안정 및 그 동안의 산업구조조정노력에 의한 기업의 경쟁력 향상과 미국 등 주요 교역상대국에 대한 輸出好調로 인하여 1994년 상반기부터 점차 회복세로 전환되었다. 1994년 하반기에도 舊서독지역은 기업설비투자의 회복과 민간소비의 호전으로 景氣回復趨勢가 경제 각 부문으로 확산되는 양상을 나타냈다. 프랑스 경제도 民間消費 및 設備投資를 중심으로 內需가 꾸준히 확대되고 미국 및 EU 회원국에 대한 수출증가로 1992년 하반기 이후 지속되던 침체국면에서 완전히 벗어났다.

1993년부터 서유럽 국가 중 가장 먼저 경기상승국면에 진입한 영국 경제는 社會保障制度 개선, 규제완화, 民營化의 촉진 등 정부의 산업 경쟁 제고 시책이 주효함에 따라 국내 설비투자 및 수출 증가에 힘입어 연 4.0%의 성장률을 기록하여 서유럽 국가 중 가장 높은 성장세

를 나타냈다.

開途國 經濟는 선진국들의 경기회복, 원유를 비롯한 1차 상품가격의 상승, 역내교역의 증대 등에 힘입어 아시아 및 중남미 지역을 중심으로 착실한 성장세를 나타냈다. 아시아 지역의 新興工業國(NIEs)들은 선진국의 경기회복 및 엔貨강세에 따른 價格競爭力 向上 등으로 수출이 크게 증가하고 산업구조조정 및 사회간접자본 확충을 위한 설비투자과 공공투자가 대폭 확대되어 7%를 상회하는 높은 성장률을 기록하였다. 東南아시아國家聯合(ASEAN) 경제도 역내교역 증대 및 엔貨가치의 상승 등으로 인한 수출증가, 국내소비 및 투자의 증가, 외국인투자의 활발한 유입 등으로 고도성장을 유지하였다.

1994년의 中國經濟는 高成長, 高物價, 貿易收支 均衡 등으로 요약할 수 있다. 중국은 1992년과 1993년에 연속하여 13% 수준의 경제성장을 기록한데 이어 1994년에도 市場開放政策을 지속적으로 추진하고 기업의 투자를 확대함으로써 연평균 10% 수준의 높은 성장률을 나타냈다. 중남미경제는 1994년에 들어서면서 브라질, 멕시코, 아르헨티나들의 정권교체에 따른 政治的인 不安定과 물가안정을 위한 緊縮政策의 추진 등에 따라 경제성장이 전년에 비해 다소 둔화되어 전체적으로는 약 3%의 성장률을 기록하였다.

舊사회주의 국가는 體制轉換 및 改革措置의 성과 등에 따라 국별로 상이한 경제적 성과를 거둔 것으로 나타났다. 동부유럽의 체코, 폴란드, 헝가리 등의 선발개혁국들은 구조개혁노력 및 경제안정화정책의 성과로 인플레이션 현상이 진정되는 가운데 유럽 전체의 경기회복에 힘입어 본격적인 경기회복 국면에 접어들었다. 그러나 러시아 및 중앙아시아 국가들은 물가안정기반이 취약하고 국영기업의 민영화 등 구조개혁이 부진하고 정치적 혼란까지 가세함으로써 5년 연속 마이너스 성장을 기록하였다.

한편 1994년 海外 雇傭事情을 보면 先進國의 경우 전반적인 경기호전에도 불구하고 勞動市場의 구조적인 硬直性 등으로 인하여 미국, 영

국을 제외한 대다수 국가에서 전년보다 악화된 양상을 보이고 있다. 미국은 본격적인 경기확장국면에 진입함에 따라 노동수요가 급속히 늘어나서 전산업에 걸쳐 신규 취업이 증가하였다. 그 결과 1994년 미국의 전체적인 失業率은 전년도의 6.8%에서 6.1%로 낮아졌다.

〈표 1-1-1〉 世界 經濟成長率 推移

(單位：%)

區 分	'90	'91	'92	'93	'94
全 世 界 <sup>1)</sup>	2.1	0.6	1.8	2.3	3.1
先 進 國 <sup>1)</sup>	2.3	0.4	1.6	1.2	2.7
美 國	1.2	△0.7	2.6	3.0	4.0
日 本	4.8	4.3	1.1	0.1	0.6
獨 逸 <sup>2)</sup>	5.7	4.5	2.1	△1.2	2.9
開 途 國 <sup>1)</sup>	3.7	4.4	5.9	6.1	5.6
아 시 아 NIEs	7.0	7.3	5.4	5.9	7.4
舊 소련, 동구	△3.6	△10.1	△15.5	△8.8	△10.9

주 : 1) IMF 推定值, 2) 1990년은 舊獨逸 基準  
 資料 : IMF, *World Economic Outlook*, 1994.10.

〈표 1-1-2〉 先進國의 失業率

(單位：%)

區 分	'90	'91	'92	'93	'94
先 進 國	6.2	7.0	7.8	8.2	8.2
美 國	5.5	6.7	7.4	6.8	6.1
日 本	2.1	2.1	2.1	2.5	2.9
獨 逸	6.4	5.7	7.7	8.9	9.8

\* 1991까지는 舊서독 基準  
 資料 : IMF, *World Economic Outlook*, 1994.10.

西유럽국가 중 영국은 연중 실업률이 한 자리 수준으로 하락함으로써 고용불안에서 벗어났으나 독일을 비롯한 여타 국가는 전반적으로 고용사정이 개선되지 않았다. 이는 노동시장의 경직성과 社會保障制度의 역기능 등 구조적인 취약성이 상존하고 있으며 경기회복의 효과가 노동시장까지 제대로 확산되지 못하고 東部유럽으로부터의 불법이민의 급증 등의 영향 때문이다.

일본도 연중 경기회복세가 미약하고 엔貨 강세에 대처한 雇傭調整 및 공장설비의 海外移轉으로 고용사정이 더욱 악화되어 연평균 실업률이 전년의 2.5%에서 2.9%로 높아졌다.

## 2. 交易과 經常收支

1994년 世界交易은 미국과 아시아 개도국들의 경기호조, 우루과이라운드의 타결 및 북미자유무역지대(NAFTA)의 결성 등에 따른 世界交易環境의 개선으로 인하여 7.2%의 높은 伸張率을 보였다. 1994년 선진국의 輸入物量은 7.2% 증가하였다. 이는 미국의 경기호전에 따른 기업의 자본재 및 가계의 소비재 수입의 증가와 시장개방 확대 및 엔貨 強勢의 영향으로 일본의 수입수요가 크게 증가한데 기인한다. 또한 1993년까지 극심한 교역부진을 경험하였던 유럽연합도 민간소비 및 설비투자의 확대에 의한 수입수요 증가 및 해외에 진출한 일본기업의 역수입 증가로 전년대비 4.6%의 수입증가율을 나타냈다.

開途國의 수입물량도 신흥공업국 및 동남아시아국가연합(ASEAN) 회원국들의 고성장 지속에 따른 내수확대와 역내교역 증대 및 해외직접투자 유입의 증가 등으로 전년 대비 7.2% 증가하였다. 아세안과 중국은 고도성장 지속과 주요 交易相對國인 미국의 경기호조, 엔고, 아시아 각국의 내수 증가에 힘입어 교역이 매우 활발하였다. 브라질과 멕시코 등 중남미 국가의 무역도 경제성장, 외국인의 투자 확대, 소비수요 회복 등으로 전년에 이어 10%를 상회하는 수입증가세를 기록하였다.

1994년 주요 선진국의 經常收支는 미국의 적자 폭이 크게 확대된 반면 일본은 전년에 이어 대규모의 貿易黑字를 기록한 가운데 경상수지 불균형이 지속되었다. 미국의 경상수지는 미달러貨의 약세에 따른 수출상품의 가격경쟁력 강화 및 여타 선진국의 경기회복 등으로 수출은 호조를 보였으나 국내경기가 본격적인 확장국면에 돌입하면서 수입수요가 큰 폭으로 증가하여 赤字規模는 오히려 증가하였다.

일본의 경우는 시장개방 확대 노력 등에 따라 수입이 수출보다 크게 늘어남에 따라 엔貨 기준으로는 黑字規模가 줄어들었지만 엔貨 강세의 영향으로 미달러貨표시로는 여전히 대폭적인 흑자기조를 유지하였다. 統一의 후유증으로 1991년부터 經常收支 赤字國으로 전환된 독일은 1994년에 들어서면서 경기회복이 가시화되면서 수입수요가 증가하였음에도 불구하고 미국 등 선진국과 東歐의 체제전환국에 대한 수출이 호조를 보임에 따라 경상수지가 크게 개선되어 1992년 이래 가장 적은 적자를 기록하였다.

〈표 1-1-3〉 世界貿易伸張率과 主要國의 經常收支

(單位：%, 억달러)

區 分	'90	'91	'92	'93	'94
世界貿易伸張率	4.8	2.4	4.5	2.5	7.2
先進國輸入物量增加率	5.0	2.0	4.4	△0.1	7.2
美 國	1.9	0.7	11.0	12.9	11.5
日 本	5.6	3.8	△0.7	4.1	10.1
經 常 收 支					
先 進 國	△1,101	△303	△404	80	179
美 國	△919	△83	△664	△1,092	△1,556
日 本	358	729	1,176	1,314	1,293

資料：IMF, *World Economic Outlook*, 1994.10.



한편 개도국은 주요 수출품인 1次 商品價格이 상승세를 보였으나 국제금리의 오름세로 외채이자부담이 늘어나고 내수확대로 인하여 수입도 증가하여 전년과 비슷한 규모의 적자를 기록하였다.

### 3. 物 價

1994년 선진국의 消費者 物價는 전년 대비 2.4% 상승하여 예년에 비해 상승세가 둔화된 경향을 나타냈다. 이는 선진국 대부분의 경기가 회복됨에 따라 수요면에 물가상승압력이 높아지고 일부 1차 상품가격이 오름세를 보였음에도 불구하고 충분한 생산능력이 이를 뒷받침하고 임금도 비교적 안정세를 보였기 때문이다.

동년 미국의 消費者 物價上昇率은 연방 정부의 긴축정책 강화, 구조조정노력에 의한 생산성 향상 등에 힘입어 전년의 3.0%보다 낮은 2.6%에 머물렀다. 일본은 원자재의 가격상승 등과 같은 물가불안요인에 도 불구하고 내수부진, 엔貨 강세에 의한 수입물가의 하락, 임금안정 등으로 인하여 소비자물가가 0.7% 오르는 데 그쳤다. 대부분의 서유럽 국가도 높은 실업률이 지속됨에 따라 실질임금상승률이 둔화되고 각국 정부의 물가안정정책에 의하여 물가가 안정적으로 유지되었다.

한편 國際原油價格은 1994년 3월까지의 전년 10월이후 하락세가 이어져 일시적으로 배럴당 11.3달러까지 하락하였으나 4월들어 오름세로 돌아서면서 연중 상승세가 지속되었다. 이와 같이 국제유가가 상승한 원인은 미국을 비롯한 선진국들의 경기호전과 중국 등 아시아 개도국들의 높은 경제성장률로 인한 원유 및 석유제품의 수요가 급증하였기 때문이다.

반면 供給側面에서는 國際 原油供給量에 결정적인 영향을 미치는 OPEC會員國들이 증산을 자제한 것도 油價上昇要因으로 작용하였다. 또한 노르웨이, 영국 등은 생산량을 늘렸지만 러시아를 중심으로 한 구소련지역에서는 경제여건의 악화와 설비노후화로 원유생산량이 크

게 감소한 결과 非OPEC 산유국의 생산증가는 수요증가에 미치지 못하였다. 알제리아와 예멘에서의 내전, 나이지리아와 브라질 석유노조의 파업으로 인한 생산차질도 국제원유가격의 상승을 유발시키는 요인으로 작용하였다. 이 밖에도 선진국의 금리상승으로 株式 및 債權價格의 하락세가 지속됨에 따라 자본시장에서 이탈한 基金投資家들이 장차 가격상승이 기대되는 원유의 先賣에 나선 것도 유가상승을 가속화시킨 요인 중의 하나이다.

〈표 1-1-4〉 主要國의 消費者物價 上昇率

(單位：%)

區 分	'90	'91	'92	'93	'94
先 進 國	5.1	4.6	3.3	2.9	2.6
美 國	5.4	4.2	3.0	3.0	2.8
日 本	3.1	3.3	1.7	1.3	0.7
獨 逸	2.7	3.5	4.1	4.2	2.3
프 랑 스	3.4	3.0	2.7	2.0	1.7
英 國	9.5	5.9	3.7	1.7	3.3

資料：IMF, *World Economic Outlook*, 1994.10 ; OECD, *Main Economic Indicators*, 1994. 3

#### 4. 國際穀物 需給과 價格 動向

##### 가. 穀物需給

1994/95년 世界의 穀物 需給事情은 생산량이 소비량에 미치지 못함으로써 전년보다 다소 나빠졌다. 1994/95년 世界의 穀物 生産量은 전년 대비 3.01% 증가한 1,748백만톤으로 추산된다. 이는 북미지역의 잡곡생산과 아시아의 소맥생산 증가가 獨立國家聯合(The Commonwealth of Independent States : CIS)의 생산 감소보다 컸기 때문이다. 1994/95년에 세계전체의 곡물생산량은 증가했음에도 불구하고 1993

년의 생산량이 매우 큰 폭으로 감소하였기 때문에 1994/95년도에도 생산이 소비를 충족시키지 못하였다. 이에 따라 1994/95년의 期末在庫量도 1980년대 초반이래 가장 낮은 수준인 298백만톤으로 감소하였다.

1994/95년 세계 소맥 생산량은 主要生産國인 미국, 호주, 캐나다, 舊소련, 중국의 생산감소에 따라 1993/94년에 비해 5.6% 감소한 528백만톤으로 추정된다. 1994/95년 小麥交易量 역시 전년대비 약 3백만톤이 감소한 97백만여톤에 그쳤다.

세계 밀 생산의 약 12%를 차지하는 미국의 소맥 생산은 콘벨트 지역에서의 겨울철 연맥 재배면적의 증가에도 불구하고 중앙고원 지방에서의 겨울철 赤色밀 및 서북평야지대에서의 白色밀 재배면적의 감소로 인하여 전년에 비해 200만톤 감산되었다. 캐나다에서도 1993/94년 흉작과 미국 등의 補助金 정책으로 인하여 밀 재배면적이 감소하여 전년보다 생산이 줄어들었다.

예년에 연간 약 1,600만톤 정도를 생산하던 호주의 밀 생산도 엘리뇨현상에 따른 심각한 旱害로 인하여 1994/95년에는 9백만톤에 불과한 것으로 추정된다. 세계 최대의 밀 생산국인 중국의 소맥 생산량은 전년대비 3백만톤 정도가 감소한 1억 3백만톤 정도로 추산된다. 반면에 1994/95년 EU의 소맥생산은 전년에 비해 90만톤 정도 증가한 약 8천 2백만톤으로 전망된다. 주요 생산국의 생산 감소와 중국 등의 수입 증가로 인해 1994/95년 세계 밀의 재고량은 전년의 143백만톤에서 17.8% 감소한 118백만톤에 달했다.

1994/95년 세계 쌀 生産量은 약 354백만톤으로서 전년대비 약 0.8% 증가하였는데 이는 미국, 일본, 태국 등 주요 쌀 생산국의 쌀 생산량이 증가하였기 때문이다. 옥수수, 콩, 보리 등 잡곡류의 생산량은 전년에 비해 10.1%가 증가한 866백만톤으로 추산되고 재고량도 134백만톤으로 전년에 비해 약 7.8% 증가하였다.

〈표 1-1-5〉

世界穀物需給 動向

(單位：백만톤)

區	分	生産量	交易量	消費量	在庫量
總 穀 物	1991/92	1,695.1	217.7	1,714.7	324.3
	1992/93	1,777.5	217.4	1,732.5	368.8
	1993/94	1,696.5	200.0	1,749.3	316.0
	1994/95 <sup>1)</sup>	1,747.6	201.2	1,766.5	298.3
밀	1991/92	542.6	109.3	558.5	130.3
	1992/93	561.8	112.5	543.9	148.3
	1993/94	558.9	99.5	563.8	143.4
	1994/95 <sup>1)</sup>	527.5	96.9	553.0	117.9
쌀 (精穀基準)	1991/92	349.6	14.1	351.6	56.7
	1992/93	352.6	15.7	355.1	54.2
	1993/94	351.0	15.9	356.8	48.4
	1994/95 <sup>1)</sup>	353.8	14.9	357.0	46.5
雜 穀	1991/92	802.9	94.4	805.4	137.3
	1992/93	863.0	90.2	833.7	166.3
	1993/94	786.7	84.6	829.1	124.2
	1994/95 <sup>1)</sup>	866.3	89.4	856.9	133.9

주 : 1) 1995년 1월 기준의 추정치

2) 雜穀에는 보리, 옥수수, 나뭇, 귀리, 수수, 조 其他 穀物 包含.

資料 : USDA, Grain : World Markets and Trade, 1995. 2.

나. 穀物價格

1994/95년 小麥價格은 호주 및 캐나다 등지에서서의 減産으로 인하여 전년에 비해 톤당 22달러가 높은 155달러였다. 태국산 白米를 기준으로 할 때 1993년 말부터 1994년 초반까지 톤당 380달러 수준이던 쌀 가격은 중반까지는 하락 추세에 있었다. 그러나 하반기부터는 중국과 인도네시아의 쌀 수입의 영향 등으로 인하여 상승국면을 나타내고 있

다. 1994/95년 전체적으로는 전년의 톤당 250달러보다 높은 289달러였다. 1994/95년 옥수수 세계 시장가격은 전체적인 잡곡생산의 증가를 반영하여 하락세를 나타냈다.

〈표 1-1-6〉 세계 穀物 輸出價格 動向

(單位：달러/톤(FOB 기준))

區 分	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95 <sup>1)</sup>
쌀	278	302	278	250	289
밀	118	150	143	143	155
옥수수	106	110	97	113	103

주: 1) 豫測值

2) 流通年度: 쌀(每年 1月~12月), 밀·옥수수(7月~翌年 6月)

3) 쌀: 泰國產, 2等品 基準

밀: 美國產, 2等品, 겨울밀

옥수수: 美國產, 2等品, 黃色種

資料: FAO, *Food Outlook*, 1995. 1/2.

## 第 2 節 國內 經濟動向

### 1. 經濟成長

1994년중 우리 經濟는 선진국의 경기회복에 따른 輸出增加와 기업의 設備投資 증가로 國內總生産이 전년에 비해 8.4% 성장하는 등 본격적인 경기확장세를 보였다. 상반기의 국내총생산은 8.2% 증가하였으나 하반기는 輸出 및 設備投資 뿐만 아니라 民間消費도 높은 증가율을 보임으로써 성장률은 8.5%로 높아졌다. 국민총생산도 8.2% 성장하여 전년의 증가율 5.8%를 上廻하였다.

需要部門別로는 最終消費支出은 民間消費와 政府消費가 모두 확대됨에 따라 성장률이 전년의 5.3%에서 7.0%로 높아졌다. 민간소비는 경기회복으로 可處分所得이 증가하고 家計貸出이 확대됨에 따라 크게

늘어나 7.4%의 성장률을 보였다. 정부소비는 物件費의 지출이 증가하여 다소 늘어났으나 4.4%의 성장률에 머물렀다. 민간소비의 대부분을 차지하는 가계소비지출은 재화 및 서비스에 대한 지출이 모두 증가함으로써 7.5% 성장하였다. 재화중에서는 승용차, 가전제품, 개인용 컴퓨터 등 내구재에 대한 지출이 11.7%의 높은 증가율을 나타내어 평균 소비증가율을 상회하였다. 서비스 지출은 오락, 문화, 해외여행 등을 중심으로 8.4% 증가하였다.

固定投資는 建設投資가 저조하였음에도 불구하고 設備投資가 크게 늘어나 11.7%의 증가율을 보였다. 在庫投資도 전년의 감소에서 벗어나 23.4%의 높은 증가율을 나타냈다. 설비투자가 크게 증가한 것은 '94년도에 들어와 輸出과 內需가 예상보다 큰 폭으로 호전되면서 設備擴張의 필요성이 커졌을 뿐만 아니라 外貨貸出 확대 등 설비투자자금도 원활히 공급되었기 때문이다. 또한 1992년부터 '93년 상반기까지 이어진 投資 부진을 보전하는 反射效果도 투자확대 요인으로 작용하였다.

건설투자는 전년에 비해 저조하여 4.6%의 증가에 그쳤다. 도로, 철도, 통신 등 社會間接資本의 投資는 호조를 보였으나 不動產景氣 沈滯가 지속됨에 따라 住宅 및 商業用 建物の 건설이 부진하였기 때문이다. 재고투자는 전기, 전자, 자동차 등을 중심으로 生産者製品在庫가 증가로 돌아섰고 農產物 在庫도 米穀의 平年作 회복으로 증가규모가 확대되어 전체적으로 9천 773억원 늘어났다.

1994년 產業別 生産活動을 살펴보면 製造業과 서비스업은 크게 성장한 반면 農林漁業과 建設業은 낮은 성장률을 나타냈다. 제조업은 重化學工業이 큰 폭으로 성장하고 그 동안 부진을 면치 못했던 輕工業도 회복세로 돌아섬에 따라 성장률이 전년의 5.0%에서 10.4%로 높아졌다. 業種別로는 중화학공업에서는 産業用 機械가 설비투자의 확대에 힘입어 18.9% 성장하였고 전기 및 전자, 운송장비도 수출확대에 따라 각각 19.4%, 18.8%의 성장률을 나타냈다. 경공업에서는 飲食料品, 종

이 및 印刷出版이 내수 확대로 전년보다 높은 6.5%, 9.7%의 성장률을 보인 반면 纖維, 衣類 및 가죽 등은 수출부진으로 전년의 감소세가 지속되었다.

建設, 電氣 및 가스, 水道事業은 전기·가스·수도사업의 높은 성장률에도 불구하고 建設業이 부진하여 전년의 9.1%보다 낮은 5.7%의 성장률에 머물렀다. 전기·가스·수도사업의 성장률이 높았던 것은 도시가스의 보급이 확대되었으며 景氣上昇과 暴炎에 따라 電力需要가 증가하였기 때문이다. 건설업이 부진했던 것은 社會間接資本의 확충에 따른 公共土木建設의 확대에도 불구하고 주거용 및 상업용 건물 건설의 성장이 둔화되었기 때문이다.

〈표 1-1-7〉 産業部門別 GNP 成長率

(單位：%)

區 分	'85	'90	'91	'92	'93	'94(P)
全 體	7.0	9.3	9.1	5.0	5.8	8.2
農 林 漁 業	3.8	△5.1	0.4	6.0	△2.9	1.2
鑛 工 業	7.0	8.7	8.9	4.8	4.9	10.2
(製 造 業)	(7.0)	(9.1)	(9.1)	(5.1)	(5.0)	(10.4)
建設, 電氣 및 가스, 水道事業	6.7	21.6	13.7	0.5	9.1	5.7
서 비 스 業	8.9	10.9	10.9	0.9	7.6	10.7

註：1990년까지는 1985년 不變價格 基準이고 1990년 이후는 1990년 不變價格 基準임.

資料：韓國銀行

農林漁業은 전년의 2.8% 감소에서 벗어나 1.2% 성장하였다. 부문별로 살펴보면 農業, 林業은 전년의 감소에서 증가세로 돌아서 각각 0.5%, 8.6% 성장하였다. 漁業은 3.8% 늘어났으나 전년의 성장률 8.0%에 비해서는 상대적으로 낮은 수준이었다. 농업부문에서는 栽培業, 농업서비스업이 전년에 비해 성장한 반면 畜産業은 크게 부진하였다.

재배업이 증가한 것은 旱害 등으로 野菜類와 果實類의 作況이 부진하였으나 米穀 生産이 전년에 비해 크게 늘어났기 때문이다. 축산업이 전년의 12.4% 성장에서 마이너스 6.8%로 크게 감소한 것은 폭염으로 인한 가축 폐사등의 영향으로 실질 생산액은 감소한 반면 중간투입은 증가하였기 때문이다. 임업이 큰 폭으로 성장한 것은 호도, 대추 등 食用林産物의 生産이 늘어났기 때문이다.

〈표 1-1-8〉 農林漁業의 成長率(不變價格基準)

(單位：%)

區 分	'90	'91	'92	'93	'94
農 林 漁 業	△5.1	0.4	6.0	△2.8	1.2
農 業	△5.5	1.4	5.8	△4.0	0.5
栽 培 業	△6.0	0.9	5.6	△6.0	1.5
畜 産 業	△1.5	5.3	8.2	12.4	△6.8
農 業 服 務	△2.0	7.0	2.4	△1.1	1.8
林 業	△10.9	△14.2	5.9	△9.8	8.6
漁 業	0.1	△1.2	8.1	8.0	3.8

資料：韓國銀行

## 2. 物價動向

1994년 物價는 消費者物價가 5.6% 상승하여 전년의 높은 오름세가 지속되었고 지난 3년간 2%이내의 낮은 증가율에 그쳤던 生産者物價도 3.9% 상승하였다. 연중물가의 상승률이 전년에 비해 높아진 것은 폭염, 한해 등으로 농산물의 작황이 부진하였고 貨金上昇 이외에 세계적인 경기호전으로 國際原資材價格이 크게 상승하였기 때문이다.

생산자물가중 農畜水産物價格은 야채류 등의 新鮮食品과 축산물이 기후조건 악화로 높은 오름세를 보였으나 평년수준의 생산을 회복한 쌀 등 穀物의 가격이 안정됨으로써 전년보다 낮은 6.3%의 상승율



을 보였다. 品目別로는 야채류와 과일류의 가격이 旱害로 인한 생산감소로 각각 8.7%, 11% 상승하였고 畜産物價格도 暴炎 및 소비증가 등으로 7.5%가 상승하였다. 工產品價格은 수입원자재가격이 상승하고 內需 擴大로 3.7%가 상승하였다. 품목별로는 펄프, 종이제품 및 출판물의 가격이 높은 상승율을 나타냈다.

소비자물가중 서비스요금이 公共料金の 引上과 이에 따른 個人서비스料金の 상승으로 7.2% 올랐으며 농축수산물가격도 폭염 및 한해로 인해 야채류, 과일류의 작황이 부진하여 8.3% 상승하였다. 그러나 工業製品價格은 販賣競爭이 深化되고 輸入製品이 늘어나 전년보다 낮은 2.3% 상승에 그쳤다. 소비자물가 상승에 대한 寄與度를 보면 서비스가 3.1%포인트, 농축수산물이 1.6%포인트, 공업제품이 0.8%포인트로 서비스와 농축수산물가격이 소비자물가 상승을 주도한 것으로 나타났다.

〈표 1-1-9〉 生産者 및 全都市 消費者物價 上昇率\*

(單位：%)

區 分	'90	'91	'92	'93	'94
生産者物價	7.4	1.9	1.6	2.0	3.9
農林水産品	21.1	6.9	△1.3	11.1	6.3
工産品	5.3	1.3	1.8	0.8	3.7
電力·水道및都市가스	△4.4	4.1	6.6	0.0	1.1
全都市消費者物價	9.4	9.3	4.5	5.8	5.6
農畜水産物	12.4	12.7	△1.5	9.8	8.3
工業製品	5.4	4.7	3.6	3.7	2.3
서비스	10.5	12.2	7.9	6.0	7.2
食料品	11.7	12.2	2.4	8.0	7.0
食料品以外	8.2	7.8	5.4	4.7	4.9

\* 前期末月對比 騰落率  
資料：韓國銀行

### 3. 雇 傭

1994년 雇傭사정은 전년에 비해 뚜렷이 개선되었다. 이는 경기확장 국면이 지속됨에 따라 勞動需要가 산업 전체적으로 확대되었기 때문이다. 就業者數는 전년의 1.5%보다 높은 3.0%의 증가율을 나타냈고, 장기적인 경기부진으로 인해 1993년 2.8%까지 증가하였던 失業率도 2.4%로 낮아졌다.

産業別 就業構造를 보면 重化學工業部門의 취업자가 해당업종의 好況으로 크게 늘어나고 輕工業部門의 취업자도 일부업종의 생산이 증가하여 큰 폭의 감소 추세를 벗어남에 따라 제조업전체 취업자수는 전년에 비해 0.9% 증가하였다. 建設業 취업자수는 公共建設이 확대됨에 따라 전년보다 높은 5.5%의 증가율을 보였다. 서비스업 취업자수도 都小賣業, 飲食宿泊業 등 대부분의 업종에서 늘어나 5.9% 증가하였다. 農林漁業 취업자수는 영농규모확대, 건설·서비스등 타분야의 활황과 旱害에 따른 作況 부진으로 전년의 283만명에서 269만 8천명으로 4.6% 감소하였다. 이에 따라 산업별 雇傭比重은 서비스업이 62.5%로 전년에 비해 증가한 반면 농림어업, 제조업은 각각 13.6%, 23.7%로 감소하였다.

〈표 1-1-10〉

就業者數와 失業率

(單位: 천명, %)

區 分	'90	'91	'92	'93	'94	구성비('94)
就 業 者 數	18,036	18,576	18,961	19,253	19,837	100.0
農 林 漁 業	3,152	2,970	2,996	2,830	2,698	13.6
製 造 業	4,847	4,936	4,835	4,659	4,701	23.7
SOC 및 其他 서비스業	9,816	10,468	11,076	11,725	12,398	62.5
失 業 率	2.4	2.3	2.4	2.8	2.4	-

資料: 韓國銀行

#### 4. 對外去來 및 經常收支

1994년중 經常收支는 貿易收支가 크게 악화되고 貿易外收支 적자도 늘어나 전년의 3억 8천만달러 흑자에서 47억 8천만달러의 적자로 반전되었다. 무역수지는 전년의 19억달러 흑자에서 31억달러 적자를 나타냈다. 이는 선진국의 景氣回復과 엔화強勢에 따라 輸出이 꾸준히 증가했음에 불구하고 국내경기의 호조로 인하여 수입증가율이 수출증가율보다 높았기 때문이다.

1994년 總輸出은 936억 8천만달러로서 전년의 7.3%보다 높은 17%의 증가율을 나타냈다. 연중 수출을 주요 품목별로 보면 重化學工業製品 수출이 639억달러로 전년에 비해 22% 증가하여 전체수출 증가를 주도하였다.

중화학공업 제품 중에서는 電氣·電子제품의 수출이 半導體 및 家電제품의 수출 증가에 따라 전년도에 비해 35% 증가하였다. 반면 鐵鋼·金屬, 自動車 등은 내수 호조, 수출부진 등으로 전년에 비해 감소하거나 증가세가 둔화되었다. 輕工業製品은 纖維類, 타이어 및 튜브 등의 품목이 호조를 보여 전년의 3.0% 감소에서 6.9% 증가로 돌아섰다. 반면 신발은 국내산업의 價格競爭力이 약화됨에 따라 중국, 동남아 등지로의 海外購買者 離脫現狀이 계속되어 전년의 30% 감소에 이어 금년중에도 27%나 감소하였다.

1994년중 總輸入은 967억 6천만달러로서 전년의 2.5%보다 높은 22%의 증가율을 나타냈다. 이는 輸出好調로 輸出用 원자재의 수입이 증가하고 설비투자의 확대로 資本財 수입이 크게 늘어났기 때문이다. 더욱이 1994년 하반기에 國內消費가 증가함에 따라 消費財의 수입이 큰 폭으로 증가하였다. 품목별로 살펴보면 자본재수입은 機械, 精密機器 등의 수입이 대폭 증가하고 전기, 전자제품도 部品輸入이 크게 늘어남에 따라 증가율이 전년의 0.1%에서 32%로 대폭 상승하였다. 소비재 수입은 의류 등 非耐久消費財와 승용차, 가전제품 등 耐久消費財를 중

심으로 25% 증가하였다. 원자재 수입은 化工品, 鐵鋼材, 비철금속의 수입이 큰 폭으로 늘어났으나 평균수입가격의 하락으로 原油輸入量이 감소하여 15%의 낮은 증가율을 나타냈다.

연중 貿易外收支는 運送 및 保險의 적자가 줄어들었으나 旅行 및 投資收益의 적자가 늘어나 적자폭이 전년의 20억달러에서 23억달러로 확대되었다. 移轉去來는 해외로부터의 送金收入이 증가함에 따라 6억달러의 흑자를 나타냈다.

資本去來를 보면 우선 長期資本收支가 외국인 株式投資의 감소와 海外直接投資 증가로 導入超 규모가 전년의 89억달러에서 61억달러로 줄어들었다. 반면 短期資本去來는 短期貿易信用 도입이 크게 늘어나 전년의 20억달러 償還超에서 30억달러 導入超로 바뀌었다. 연중 綜合收支는 단기자본을 중심으로 전체 자본거래의 도입초 규모가 확대되었으나 經常收支가 큰 폭의 적자를 보여 전년의 65억달러에서 28억달러로 감소하였다.

1994년도 農林水產物 수출은 30억 5천만달러로 전년의 27억 6천만달러에 비해 10.5% 증가하였다. 품목별로는 김치, 果實類, 花卉類의 수출이 크게 늘어나 輸出額은 각각 44.2백만달러(전년대비 29.2% 증가), 60.4백만달러(35.4%), 5.5백만달러(34.5%)이다. 라면 등 嗜好食品類도 전년도에 이어 지속적인 증가추세를 나타냈다. 水產物에서는 어란, 피조개 등의 수출이 늘어났는데 특히 어란은 73.9백만달러로 전년에 비해 무려 167.2% 늘어났고 피조개는 99.8백만달러로 16.0% 증가하였다.

農林水產物 輸入은 87억 2천만달러로 전년의 78억 1천만달러에 비해 11.6% 증가하였다. 輸入의 증가는 농림수산물 輸入自由化率이 92.4%로 확대되었을 뿐만 아니라 肉類消費가 증가함에 따라 쇠고기 및 飼料用穀物 등의 관련품목의 수입이 증가한 데 기인한다. 1994년도에 수입자유화품목은 農產物 14개 품목, 畜產物 9개 품목, 水產物 23개 품목 등 총 46개 품목이 추가되었다. 이에 따라 1994년도 농림수산물

무역수지는 56억 7천만달러 적자로 전년의 50억 5천만달러에 비해 12.2% 증가하였다.

〈표 1-1-11〉

年度別 國際收支 現況

(單位：억달러)

區 分	'90	'91	'92	'93	'94
經常收支	△21.8	△87.3	△45.3	3.8	△47.8
貿易收支	△20.0	△69.8	△21.5	18.6	△30.8
輸出	631.2	695.8	751.7	809.5	936.8
輸入	651.3	765.6	773.2	790.9	967.6
貿易外收支	△4.5	△16.0	△26.1	△19.7	△23.0
移轉去來	2.8	△1.5	2.3	4.9	6.0
長期資本收支	5.5	41.9	72.3	89.0	61.3
綜合收支	△2.7	△37.4	49.0	65.4	28.0

資料：韓國銀行

## 第 2 章 農村經濟動向

### 第 1 節 農業構造

#### 1. 農家戶數 및 農家人口

'94年末 現在 總 農家數는 <표 1-2-1>에서 보는 바와 같이 1,558 千戶, 農家人口는 5,167 千名으로 '93년에 비해 農家數는 34 千戶(2.2%), 農家人口는 240 千名(4.4%) 減少하였다.

農家 및 農家人口는 繼續 減少하고 있으나 最近 5個年の 平均 減少率(農家數  $\Delta 2.5$ , 農家人口  $\Delta 5.3\%$ )보다는 鈍化되고 있다.

<표 1-2-1> 農家戶數 및 農家人口

區 分	單位	1990	1993	1994	前年對比		5 個年 平 均 增 減 率	
					增 減	增 減 率		
農 家 戶 數	千戶	1,767	1,592	1,558	$\Delta 34$	$\Delta 2.2\%$	$\Delta 2.5\%$	
農 家 人 口 (總人口 比重)	千名 (%)	6,661 (15.5)	5,407 (12.3)	5,167 (11.6)	$\Delta 240$	$\Delta 4.4$	$\Delta 5.3$	
戶 當 農 家 人 口	名	3.77	3.40	3.32				
年 齡 別	50歲以上 (構成比)	千名 (%)	2,298 (34.5)	2,271 (42.0)	2,251 (43.5)	$\Delta 20$	$\Delta 0.9$	$\Delta 1.1$
農 家 人 口	50歲未滿 (構成比)	千名 (%)	4,363 (65.5)	3,136 (58.0)	2,916 (56.5)	$\Delta 220$	$\Delta 7.0$	$\Delta 7.9$
性 別	男 子 (構成比)	千名 (%)	3,279 (49.2)	2,610 (48.3)	2,486 (48.1)	$\Delta 124$	$\Delta 4.8$	$\Delta 5.5$
農 家 人 口	女 子 (構成比)	千名 (%)	3,383 (50.8)	2,797 (51.7)	2,681 (51.9)	$\Delta 116$	$\Delta 4.1$	$\Delta 5.1$

資料：農林水産部 農水産統計情報官室

農家 및 農家人口數의 減少勢가 鈍化되고 있는 것은 農業收入에만 依存하는 專業農家は 繼續 減少하는 반면 農作業의 機械化, 委託營農의 增加 및 農村地域의 都市化·産業化로 就業機會가 擴大됨에 따라 兼業農家が 增加하였기 때문인 것으로 보여진다.

總人口에서 차지하는 農家人口의 比率은 '93年度의 12.3%에서 '94年度에는 11.6%로 다소 낮아졌다.

한편, 年齡別 農家人口 推移를 보면 50歲 以上の 人口가 43.5%로 '93年の 42.0% 보다 1.5%p 增加하였으며 性比率은 男子가 48.1%, 女子가 51.9%로 女子가 3.8%p 높은 것으로 나타났다.

## 2. 農 耕 地

農耕地 面積은 都市化에 따른 건물건축, 공공시설 등 타용도 전환면적이 크게 增加되고 유휴지發生이 늘어남에 따라 지난 5년간 每年 18.8천ha씩 줄어 들고 있다.

'94年末의 耕地面積은 '93年보다 22千ha 줄어든 2,033천ha인 것으로 調查된바, 이중 논은 前年에 比하여 31千ha 減少한 1,267千ha이고, 밭은 9千ha 增加한 766千ha로 나타났다.

耕地面積의 變動事由를 살펴보면 建物·建築用 11.2千ha, 公共施設用 6.5千ha, 유실매물 其他事由 14.3千ha로 總 32.0千ha 減少하였으며, 開墾·干拓 8.4千ha, 復舊 등 1.5千ha로 總 9.9千ha 增加하였다.

'94年の 耕地利用面積은 2,205千ha로서 前年보다 80千ha가 減少하였으며 耕地利用率은 前年の 110.4%에서 107.3%로 낮아졌다.

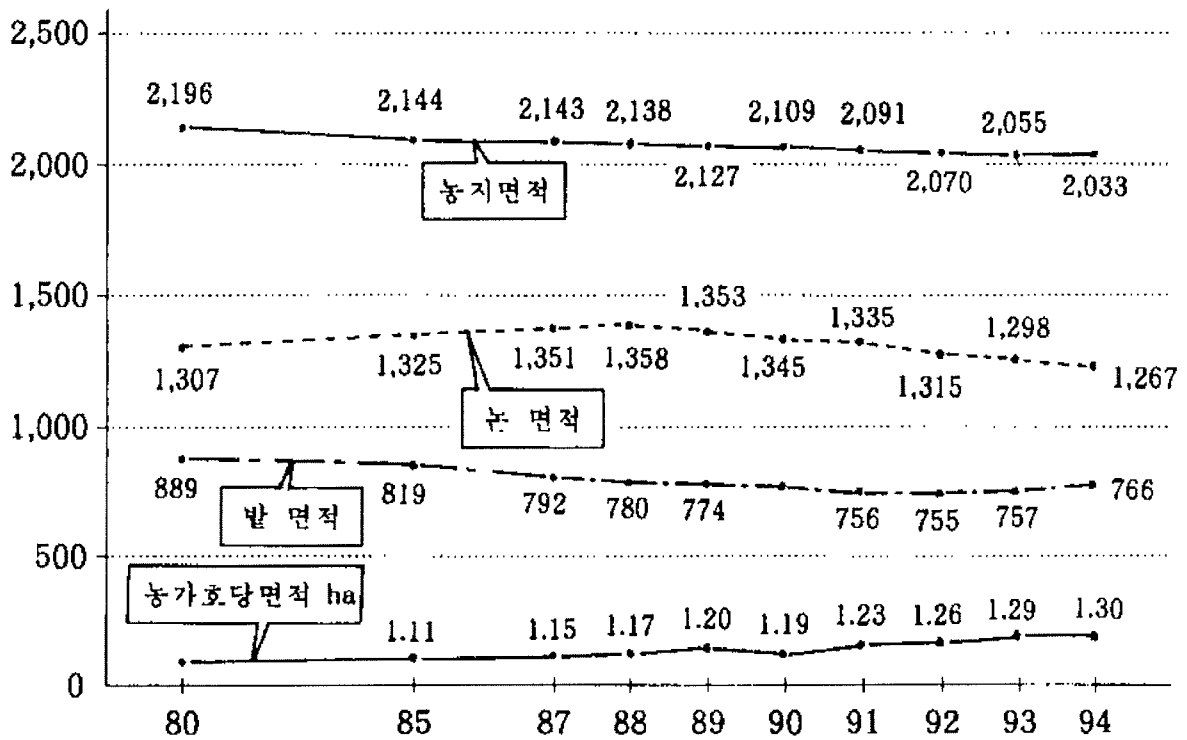
耕地利用 面積의 減少內容을 살펴보면 食糧作物이 64천ha, 菜蔬, 果樹 등 經濟作物이 前年보다 16千ha가 減少했다.

이처럼 耕地利用率이 낮아지고 있는 것은 農村的 勞動力 不足과, 극심한 旱害에 따른 播種時期 逸失 등 到 기인된 것으로 보여진다.

'94年 休耕面積은 62.5千ha가 發生하여 '93年보다 4.0千ha가 減少되

있으나, 여전히 많은 面積이 發生하고 있으며, 이는 農村 勞動力의 不足에 主原因이 있다.

〈그림 1-2-1〉 農耕地面積 變動推移



資料：農林水産部 農水産統計情報官室

〈표 1-2-2〉 休 耕 面 積

(單位：千ha)

	'85	'90	'91	'92	'93	'94
休耕面積	20.2	40.4	67.5	68.9	66.5	62.5
논	4.1	12.3	24.0	31.0	30.3	31.4
밭	16.1	28.1	43.5	37.9	36.2	31.1
休耕率(%)	0.9	1.9	3.2	3.3	3.2	3.0

休耕面積 調査：'85년부터 시작

資料：農林水産部 農水産統計情報官室



〈丑 1-2-3〉

農耕地 利用現況

(單位：千ha)

	'85	'89	'90	'91	'92	'93	'94
耕地利用面積	2,592	2,485	2,409	2,332	2,261	2,285	2,205
食糧作物	1,780	1,726	1,669	1,562	1,478	1,467	1,403
(米 穀)	(1,237)	(1,257)	(1,244)	(1,208)	(1,157)	(1,136)	(1,103)
(麥 類)	(242)	(179)	(160)	(127)	(103)	(117)	(85)
(頭類·其他)	(301)	(290)	(265)	(227)	(218)	(214)	(215)
經濟作物	812	759	740	770	783	818	802
(菜 蔬)	(337)	(283)	(277)	(299)	(306)	(378)	(303)
(果 樹)	(109)	(127)	(132)	(137)	(146)	(154)	(161)
(其 他)	(336)	(349)	(331)	(334)	(331)	(286)	(338)
耕地面積	2,144	2,127	2,109	2,091	2,070	2,055	2,033
耕地利用率(%)	120.4	116.2	113.3	110.6	108.1	110.4	107.3
(논)	(114.9)	(109.8)	(107.7)	(105.4)	(103.4)	(105.5)	(102.5)
(밭)	(129.2)	(127.4)	(123.1)	(119.7)	(116.4)	(118.9)	(115.7)

註：其他는 施設作物, 樹園地 및 其他 作物임.  
 資料：農林水産部 農水産統計情報官室

〈丑 1-2-4〉

農耕地 事由別 增減 內譯

(單位：千ha)

	增 加				減 少					增減面積
	計	開墾	干拓	復舊	計	유실 매물	建物 建築	公共 施設	其他	
	ha									
'80	3.2	2.5	0.1	0.6	14.5	0.5	4.1	5.1	4.8	△11.3
'85	5.7	3.6	1.0	1.1	13.6	0.2	4.3	3.5	5.6	△7.9
'90	8.7	1.9	1.2	5.6	26.6	0.2	9.8	4.8	11.8	△17.9
'91	12.1	1.3	3.3	7.5	30.1	0.3	9.0	5.0	15.8	△18.0
'92	4.9	1.0	1.4	2.5	25.9	0.1	8.4	4.7	12.7	△21.0
'93	9.7	2.1	5.0	2.6	24.8	0.1	7.8	4.5	12.4	△15.1
'94	9.9	4.9	3.5	1.5	32.0	0.1	11.2	6.5	14.2	△22.1

資料：農林水産部 農水産統計情報官室

## 第2節 農家經濟

### 1. 農家所得

'94년도 農家戶當 平均所得은 20,316천원으로 처음으로 2천만원대에 진입하였으며 增加率도 최근들어 가장 높은 20.0%이며 이중 農業所得은 호당 가축사육두수의 增加와 價格上昇으로 인한 畜産의 조수입 增加와 米穀, 菜蔬, 果樹 등의 조수입이 增加하여 前년대비 22.5% 增加한 10,325천원으로 나타났다. 또한 農外所得은 商工鑛業 및 서어비스업의 收入增加와 其他 勞賃 등 사업외의 수입의 增加로 前년대비 22.7% 增加한 6,184천원으로 農業所得과 비슷한 增加率을 보이고 있으며, 이 전수입에 있어서는 출타가족의 송금보조와 축조의금 등 피증보조 수입의 增加율 鈍化로 前년대비 10.0% 增加한 3,807천원으로 나타났다.

(표 1-2-5)

'94年 農家所得의 構成

(單位: 千원, %)

구 분	'90	'91	'92	'93	'94	증 감 율		
						'92	'93	'94
농 가 소 득	11,026	13,105	14,505	16,928	20,316	10.7	16.7	20.0
○ 농업소득	6,264	7,035	7,356	8,427	10,325	4.6	14.6	22.5
○ 농외소득 (비 중)	2,841 (25.8)	3,662 (27.9)	4,423 (30.5)	5,040 (29.8)	6,184 (30.5)	20.8	13.9	22.7
○ 이 전 수 입	1,921	2,408	2,726	3,461	3,807	13.2	27.0	10.0

資料: 農林水産部 農水産統計情報官室

耕地規模別 農家所得을 보면 0.5~1.0ha를 耕作하는 농가의 소득은 17,397천원으로 平均 農家所得의 85.6% 수준에 불과하며 2.0ha 이상 耕作하는 農家の 所得은 28,449천원으로 平均農家所得의 1.4배 수준인 것으로 나타났다. 한편 0.5ha 미만 農家の 農外所得 比重은 52.8%에

달하며 2.0ha 이상 農家의 경우 農外所得 比重은 16.3% 수준으로 나타났다.

〈표 1-2-6〉 '94 耕地規模別 農家所得

(單位: 천원, %)

구 분	평 균	0.5ha미만	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0ha이상
농 가 소 득	20,316	18,396	17,397	20,860	21,650	28,449
○ 농업소득	10,325	4,861	7,081	12,186	14,187	20,151
○ 농 외 소득 (비 중)	6,184 (30.5)	9,711 (52.8)	6,605 (38.0)	4,588 (22.0)	3,876 (17.9)	4,642 (16.3)
○ 이 전 수입	3,807	3,824	3,711	4,086	3,587	3,656

資料: 農林水産部 農水産統計情報官室

아울러 地帶別 農家所得을 보면 도시근교와 평야, 중간은 평균보다 높고 산간이 평균보다 낮게 나타났다. 한편 農外所得 比重은 도시근교가 42.3%로 가장 높고 산간이 22.6%로 가장 낮게 나타났다.

〈표 1-2-7〉 '94 地帶別 農家所得

(單位: 천원, %)

구 분	평 균	도시근교	평야	중간	산간
농 가 소 득	20,316	22,345	22,647	20,453	18,188
○ 농업소득	10,325	8,624	12,832	11,033	10,290
○ 농 외 소득 (비 중)	6,184 (30.5)	9,459 (42.3)	6,075 (26.8)	5,770 (28.2)	4,102 (22.6)
○ 이 전 수입	3,807	4,262	3,740	3,650	3,796

資料: 農林水産部 農水産統計情報官室

#### 가. 農業所得

農業所得은 농업조수입에서 農業經營費를 除한 것인데 '94년도의

農家戶當 平均 농업조수입은 전년대비 22.5% 증가한 15,347천원으로 그 내용을 살펴보면 米穀은 수매가의 동결에도 불구하고 단보당 생산량의 증가와 수매량의 5% 증가 및 農家販賣價格의 上昇 등으로 전년대비 14.9% 증가한 5,599천원으로 나타났다.(조수입중 米穀의 比重은 36.5%로 전년보다 1.2%p 減少)

菜蔬類에 있어서는 마늘, 양파, 수박, 김장배추 등의 價格上昇과

<표 1-2-8>

'94年 農業所得의 構成

(單位 : 千圓, %)

구 분	'92		'93		'94		증감율 ( '94/'93)
		구성비		구성비		구성비	
농업소득	7,356		8,427		10,325		22.5
○ 농업조수입	10,778	100.0	12,927	100.0	15,347	100.0	18.7
미 곡	4,430	41.1	4,871	37.7	5,599	36.5	14.9
채 소	2,017	18.7	2,793	21.6	3,192	20.8	14.3
특 용 작 물	555	5.2	760	5.9	947	6.2	24.6
과 수	952	8.8	1,150	8.9	1,474	9.6	28.2
축 산	2,184	20.3	2,607	20.1	3,419	22.3	31.1
기 타	640	5.9	746	5.8	716	4.6	△4.0
○ 농업경영비	3,422	100.0	4,500	100.0	5,022	100.0	11.6
비 료 비	229	6.7	303	6.7	326	6.5	7.6
농 약 비	212	6.2	312	7.0	334	6.7	7.1
농 구 비	456	13.3	648	14.4	733	14.6	13.1
양 축 비	814	23.8	955	21.2	1,087	21.6	13.8
노 입	322	9.4	408	9.1	409	8.1	2.5
임차료및수리비	703	20.6	893	19.8	1,020	20.3	14.2
기 타	686	20.0	981	21.8	1,113	22.2	13.5

資料 : 農林水産部 農水産統計情報官室

施設作物 栽培面積은 증가하였으나 가뭄과 폭서로 인한 生産量의 減少로 전년증가율 38.5% 보다 낮은 14.3%의 증가율을 보였다. 또한 果實類는 사과, 배, 감귤, 복숭아, 포도 등의 價格上昇으로 전년증가율 20.8%보다 높은 28.2% 증가하였으며, 축산은 한우, 돼지, 닭 등의 가격상승과 호당 가축사육두수의 증가로 전년대비 31.1% 높은 증가를 보였다.

한편 農業經營費는 機械化의 추진에 따른 일정수준의 農機械 보유로 감가상각비 및 경상수리비의 增加率 鈍化와 勞賃 및 農地賃借料, 肥料, 農藥, 飼料費 등의 增加率 鈍化로 전년증가율 31.5% 보다 낮은 11.6% 증가한 5,022천원으로 나타났다.

〈표 1-2-9〉 '94年 耕地規模別 農業所得

(단위: 천원, %)

구 분	평 균	0.5ha미만	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0ha이상
농업소득(A)	10,325	4,861	7,081	12,186	14,187	20,151
농업소득율(A/B)	67.3	55.2	67.5	68.3	67.4	67.7
농업조수입(B)	15,347	8,803	10,487	17,834	21,059	29,780
농업경영비	5,022	3,942	3,406	5,648	6,872	9,629

資料: 農林水産部 農水産統計情報官室

〈표 1-2-10〉 '94 地帶別 農業所得

(單位: 천원, %)

구 분	평 균	도시근교	평 야	중 간	산 간
농업소득(A)	10,325	8,624	12,832	11,033	10,290
농업소득율(A/B)	67.3	61.5	66.4	66.5	68.8
농업조수입(B)	15,347	14,021	19,338	16,589	14,952
농업경영비	5,022	5,397	6,506	5,556	4,662

資料: 農林水産部 農水産統計情報官室

나. 農外所得

'94년도 호당평균 農外所得은 겸업수입중 상공광업 및 서비스업의 수입증가와 기타 노임등 사업이외수입증가로 전년증가율 13.9%보다 높은 22.7% 증가한 6,184천원으로 나타났다.

<표 1-2-11>

'94 農外所得의 構成

(단위: 천원, %)

구	분	'87	'89	'92	'93	'94
농	외 소 득	1,314	2,152	4,423	5,040	6,184
○	겸 업 소 득	281	455	926	1,084	1,347
-	겸 업 수 입	581	853	1,548	1,939	2,481
-	겸 업 지 출	300	398	622	855	1,134
○	사 업 이 외 소 득	1,033	1,697	3,497	3,956	4,837
-	사 업 이 외 수 입	1,280	2,009	3,871	4,497	5,384
·	노 임 · 급 료	958	1,687	3,423	3,888	4,619
·	임 대 료 · 배 당 이 자	235	236	366	484	612
·	기 타	87	86	82	125	153
-	사 업 이 외 지 출	247	312	374	541	547
·	차 입 금 이 자	238	306	362	525	519
·	기 타	9	6	12	16	28

資料: 農林水産部 農水産統計情報官室

耕地規模別 農외소득을 보면 農外所得 의존도가 높은 0.5ha미만 농가의 農외소득 비중이 52.8%로 가장 높고, 경지규모가 클수록 農외소득 비중이 낮은 것으로 나타났다. 그중 農산물 가공이나 서비스업에서 얻은 소득인 兼업소득도 0.5ha미만의 농가가 2,158천원으로 가장 높고 노임·급료등 사업이외소득 또한 0.5ha미만의 농가가 7,553천원으로 가장 높게 나타났다.

〈표 1-2-12〉

'94년 耕地規模別 農外所得

(단위: 천원, %)

구 분	평 균	0.5ha미만	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0ha이상
농 외 소 득	6,184 (30.5)	9,711 (52.8)	6,605 (38.0)	4,588 (22.0)	3,876 (17.9)	4,642 (16.3)
○ 경 업 소 득	1,347	2,158	1,027	909	919	1,817
○ 사업이외소득	4,837	7,553	5,578	3,679	2,957	2,825

※ 주: ( )내는 농가소득에 대한 농외소득 비중임.

資料: 農林水産部 農水産統計情報官室

지대별 農外所得을 보면, 취업기회가 상대적으로 많은 도시근교지역이 9,459천원으로 가장 많고 농업의존도가 높은 중간 및 산간지대가 낮게 나타났다.

〈표 1-2-13〉

'94년 地帶別 農外所得

(단위: 천원, %)

구 분	평 균	도시근교	평 야	중 간	산 간
농 외 소 득	6,184	9,459	6,075	5,770	4,102
○ 경 업 소 득	1,347	1,985	1,425	1,140	1,122
○ 사업이외소득	4,837	7,474	4,650	4,630	2,980

資料: 農林水産部 農水産統計情報官室

## 2. 家 計 費

'94년도 戶當平均 家計費는 13,334천원으로 전년보다 9.3% 증가한 것으로 나타났다. 이는 가계비의 50.7%를 나타내는 교체증여비, 관혼상제비등 가계잡비가 과소비 자제분위기 등으로 증가세가 둔화되고 음식물비, 주거비, 교육·교양오락비등 가계비 전반의 증가세가 둔화된 것으로 나타났다.

가계비중 음식물비가 차지하는 비중인 엔겔계수는 21.9%에서 22.5%로 다소 증가하였으며, 가처분소득중 가계비가 차지하는 비중을 나타내는 평균소비 성향은 '93년의 72.6%에서 66.1%로 낮아져 농가잉여가 증가한 것으로 나타났다.

(표 1-2-14)

'94年 家計費 構成

(단위: 천원, %)

구 분	'92	'93	'94	증 감 율 '94/'93
가 계 비	10,046	12,203	13,334	9.3
음 식 물 비	2,340	2,678	2,998	11.9
주 거 비	854	1,070	1,105	3.3
피 복 비	442	531	573	7.9
광 열 · 수 도 비	293	384	410	6.8
교 육 · 교 양 오 락 비	1,132	1,374	1,491	8.5
(교 육 비)	(1,041)	(1,244)	(1,350)	(8.5)
교 제 증 여 비	2,173	2,656	2,949	11.0
관 혼 상 제 비	1,239	1,457	1,604	10.1
보 전 의 료 비	651	834	875	4.9
교 통 통 신 비	519	689	708	2.8
기 타	403	530	621	17.2

資料: 農林水産部 農水産統計情報官室

### 3. 農家資産

'94년도 戶當平均 農家資産은 전년대비 6.5% 증가한 141,901천원으로 나타났다. 농가자산중 고정자산은 농촌의 주거환경 개선으로 인한 건물과 호당가축 사육두수 증가와 價格上昇으로 인한 대동불의 자산



은 다소 증가하였으나 고정자산의 80%를 차지하는 토지 가격의 안정  
으로 전년대비 2.5% 증가하는데 그쳤으며, 유동자산은 소동물 및 재  
고농산물, 재고생산자재 등의 증가로 전년대비 19.8% 증가하였으며,  
유동자산의 경우 예·저금과 보험금, 기타 유가증권의 증가로 전년대비  
47.9%의 높은 증가를 보였다.

〈표 1-2-15〉

'94年 農家資産 現況

(단위 : 천원, %)

구 분		'92	'93	'94	증 감 율 '94/'93
농 가 자 산		115,615	133,198	141,901	6.5
고 정 자 산	○ 토 지	86,250	96,877	97,649	0.8
	○ 건 물	9,983	15,004	16,535	10.2
	○ 대 농 구	1,755	2,844	2,861	0.6
	○ 대 동 물	3,379	3,719	4,400	18.3
	○ 대 식 물	736	888	902	1.6
소 계		102,103	119,332	122,347	2.5
유 동 자 산	○ 소 동 물	204	86	201	133.7
	○ 재 고 농 산 물	3,202	3,194	3,698	15.8
	○ 재 고 생 산 자 재	87	120	174	45.0
	소 계	3,493	3,400	4,073	19.8
유 통 자 산	○ 현 금	310	348	381	9.5
	○ 예 저 금	7,291	7,565	11,344	50.0
	○ 대 부 금	927	851	1,394	63.8
	○ 기 타	1,491	1,702	2,362	38.8
	소 계	10,019	10,466	15,481	47.9

資料 : 農林水産部 農水産統計情報官室

#### 4. 農家負債

'94년도 戶當平均 農家負債는 전년대비 15.5% 증가한 7,885천원으로 나타났다. 농가부채가 증가한 것은 토지, 건물, 겸업자금, 재산적 지출등 생산성 부채와 채무상환용 부채는 각각 17.8%, 24.0% 증가하였으나 관혼상제비, 의료비등 가계성 부채는 절대액이 감소하여 부채 구조면에서는 건전화되고 있다. 한편 농가부채의 用途別 構成比率을 보면 생산성 부채가 전체의 78.5%로서 전년에 비하여 1.5%p 증가되었고 가계성 부채가 13.4%로서 전년보다 2.1%p 감소되었으며 채무상환용 부채는 8.1%로서 전년보다 0.6%p 증가한 것으로 나타났다.

<표 1-2-16>

'94年 用途別 農家負債

(단위 : 천원, %)

구	분	'87	'89	'92	'93	'94
농	가	2,390	3,899	5,683	6,828	7,885
(증	감	(9.0)	(24.5)	(9.4)	(20.1)	(15.5)
생	○ 토 지 · 건 물	493	991	1,748	2,253	2,933
산	○ 대 동 물	234	263	334	430	471
성	○ 농 기 계	276	519	938	1,293	1,327
	○ 단 기 영 농 비 등	443	751	1,074	1,280	1,459
	소	1,446	2,524	4,094	5,256	6,190
	(증 감 율)	(6.6)	(26.0)	(13.7)	(28.4)	(17.8)
가	○ 교 육 비	98	183	200	234	237
계	○ 생 활 비	339	517	598	581	603
성	○ 관 혼 상 제	95	168	179	241	215
	소	532	868	977	1,056	1,055
	(증 감 율)	(△0.9)	(19.1)	(△4.9)	(8.1)	(△0.1)
채	무	412	507	612	516	640
(증	감	(38.3)	(27.1)	(8.3)	(△15.7)	(24.0)
비	○ 생 산 성	60.5	64.7	72.0	77.0	78.5
중	○ 가 계 성	22.3	22.3	17.2	15.5	13.4
	○ 채 무 상 환 용	17.2	13.0	10.8	7.5	8.1

資料 : 農林水産部 農水産統計情報官室

농가부채를 차입처별로 보면 금융기관 부채는 전년대비 16.3% 증가한 7,288천원으로 負債構成比는 92.4%로 증가되었으나 개인차입 부채는 전년대비 6.6% 증가한 597천원으로 7.6%의 구성비를 나타내고 있음.

〈표 1-2-17〉 '94年 借入處別 農家負債

(단위: 천원, %)

구	분	'87	'89	'92	'93	'94
○ 금융기관 (농협)		1,876 (1,718)	3,272 (3,069)	4,992 (4,560)	6,268 (5,902)	7,288 (6,613)
○ 개인차입 (비중)		514 (21.5)	627 (16.1)	691 (12.2)	560 (8.2)	597 (7.6)

資料: 農林水産部 農水産統計情報官室

한편 負債規模別 農家分布를 보면 부채가 전혀없는 농가는 '93년도 17.9%에서 18.6%로 높아졌으며, 3,000만원이상 高額負債農家は '93년도 4.2%에서 6.8%로 늘어난 것으로 나타났다. 高額負債의 比重이 이처럼 늘어난 것은 토지, 건물, 겸업자금등의 부채가 늘어났기 때문이다.

〈표 1-2-18〉 '94 負債規模別 農家分布

(단위: %)

구	분	'92		'93		'94	
		분포	누적분포	분포	누적분포	분포	누적분포
	부채없는 농가	23.4	23.4	17.9	17.9	18.6	18.6
	200만원 미만	19.9	43.3	17.7	35.6	16.9	35.5
	200~ 400	16.6	59.9	15.5	51.1	14.1	49.6
	400~ 600	10.2	70.1	10.5	61.6	10.4	60.0
	600~ 800	7.1	77.2	7.0	68.6	6.5	66.5
	800~1,000	4.6	81.8	5.8	74.4	4.9	71.4
	1,000~2,000	11.4	93.2	16.4	90.8	15.8	87.2
	2,000~3,000	3.7	96.9	5.1	95.9	6.0	93.2
	3,000만원 이상	3.1	100.0	4.1	100.0	6.8	100.0

資料: 農林水産部 農水産統計情報官室

농가부채를 耕地規模別로 보면 0.5ha 미만 경작농가의 부채는 6,191천원으로 평균의 78.5% 수준이며, 2.0ha 이상 경작농가의 부채는 평균부채의 1.7배 수준에 해당하는 13,670천원으로 戶當耕地規模가 커짐에 따라 자산취득, 투자확대로 인한 부채의 絶對規模도 커지고 있음을 알 수 있다.

〈표 1-2-19〉 '94年 耕地規模別 農家負債

(단위: 천원, %)

구 분		평균	0.5ha미만	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0ha이상
농 가 부 채		7,885	6,191	6,506	7,748	9,431	13,670
차입처별	금융기관 (비중)	7,288 (92.4)	5,210 (84.2)	6,010 (92.4)	7,235 (93.4)	8,683 (92.1)	12,764 (93.4)
	개인차입	597	981	496	513	748	906
용도별	생산성 (비중)	6,190 (78.5)	4,739 (76.6)	4,758 (73.1)	5,885 (76.0)	7,505 (79.6)	11,503 (84.1)
	가계성 (비중)	1,055 (13.4)	944 (15.2)	1,053 (16.2)	1,146 (14.8)	1,154 (12.2)	1,352 (9.9)
	채무상환용 (비중)	640 (8.1)	508 (8.2)	695 (10.7)	717 (9.2)	772 (8.2)	815 (6.0)

資料: 農林水産部 農水産統計情報官室

한편 부채의 償還能力을 판단하기 위한 자산 대 부채의 비중은 유통 자산에 대한 농가부채는 50.9% 수준이며 농가 총자산에 대한 負債比重은 5.6%로 나타나 農家負債 償還能力면에서 여전히 건전한 것으로 나타났다.

〈표 1-2-20〉 '94年 農家資産과 負債比重

(단위: %)

구 분	'87	'89	'92	'93	'94
부 채 / 유통 자 산	85.1	80.2	64.7	65.2	50.9
부 채 / 농 가 자 산	7.2	6.7	5.2	5.1	5.6

資料: 農林水産部 農水産統計情報官室

## 5. 農家便宜用品 保有現況

농가편의용품중 칼라TV, 냉장고, 전화, 가스렌지는 거의 모든 농가에 보급되었으며 최근 농촌에도 자동차와 컴퓨터의 普及率이 증가하여 자동차는 4.2호당 1대꼴 컴퓨터는 10.6호당 1대꼴로 보유하고 있는 것으로 나타났다.

〈표 1-2-21〉 '94年 農家便宜用品 保有現況

(100호당 : 대)

구	분	'87	'89	'92	'93	'94
칼	라 TV	50.6	83.5	110.9	123.6	129.5
세	탁 기	13.1	26.7	54.1	72.6	77.4
냉	장 고	79.9	96.5	102.6	105.0	108.2
전	화	74.9	95.0	99.3	99.9	99.0
가	스 렌 지	61.7	91.1	98.7	100.4	101.7
자	동 차	1.3	3.2	10.5	20.9	23.7
컴	퓨 터	미조사	미조사	3.5	6.7	9.4

資料 : 農林水産部 農水産統計情報官室

## 6. 專·兼業 農家別 主要現況

專·兼業農家別 現況을 보면 농가소득, 농업소득, 자산 및 부채는 1종 겸업농가에서 가장 높게 나타났으며, 가계비는 2종 겸업농가, 이전 수입은 전업농가에서 가장 높게 나타났다.(표 1-2-22참조)

## 7. 道別 主要現況

- 도별 농가소득은 수도권에 인접하여 農外就業 機會가 많은 경기도가 26,315천원으로 많고, 그 다음으로 과수(밀감)의 수입증가에 따라 農業所得이 많은 제주도가 22,172천원으로 많으며, 호당 경영 경지면적이 평균보다 적고 농외취업 기회가 상대적으로 적은 전남이 17,297천원으로 낮고, 호당경영경지면적이 적어 農業所得이 최하위인 경남이 18,960천원으로 낮게 타나났다.

〈표 1-2-22〉 '94년 專·兼業農家別 主要現況

(단위 : 천원, %)

구	분	전업농가 (A)	1종겸업 (B)	2종겸업 (C)	대 비	
					B/A	C/A
농	가 소 득	19,157	24,162	21,296	126.1	111.2
○	농 업 소 득	13,828	15,086	4,026	109.1	29.1
○	농 외 소 득	1,372	5,298	13,696	386.2	998.3
○	이 전 수 입	3,957	3,778	3,574	95.5	90.3
가	계 비	12,505	14,413	14,534	115.3	116.2
자	산	140,557	156,783	152,163	111.5	108.3
부	채	8,913	10,381	6,526	116.5	73.2

資料 : 農林水産部 農水産統計情報官室

〈표 1-2-23〉 '94년 道別 主要現況

(단위 : 천원, %)

구	분	경기	강원	충북	충남	전북	전남	경북	경남	제주
농	가 소 득	26,315	19,022	19,727	21,691	20,668	17,297	19,454	18,960	22,172
	농 업 소 득	10,572	10,105	10,683	12,406	9,886	8,784	11,299	8,445	13,753
	농 외 소 득	10,798	5,020	5,200	5,537	6,266	4,866	4,843	7,060	6,452
	이 전 수 입	4,945	3,897	3,844	3,748	4,516	3,647	3,312	3,455	1,967
가	계 비	16,969	12,455	12,483	13,234	13,740	12,026	12,615	13,065	14,735
농	가 자 산	317,408	122,932	111,728	116,853	102,499	104,746	130,048	108,671	253,446
농	가 부 채	10,477	9,250	8,442	6,934	6,639	6,481	7,948	8,327	8,090

資料 : 農林水産部 農水産統計情報官室

- 農家負債는 경기도가 건물, 대동물, 대농구등 生産施設 投資와 단기영농비, 겸업자금, 재산적 지출등이 상대적으로 높아 호당평균 10,477천원으로 가장 많으며, 전남은 생산성 부채중 겸업자금과 재산적지출을 제외한 여타용도의 부채가 낮게 나타나 호당평균 6,481천원으로 가장 적게 나타났다.

## 8. 營農形態別 主要現況

(농가소득중 農業所得이 50% 이상인 농가를 대상으로 영농형태별로 구분)

- 農業所得面에서는 畜産農家에서 25,079천원으로 가장 높게 나타났고, 그 다음으로 果樹·特作農家가 각각 23,282천원 및 22,870천원으로 나타났으며, 田作, 畚作, 其他 混合農家가 각각 5,885천원, 11,819천원, 14,744천원으로 낮게 나타났다.
- 家計費面에서는 花卉農家에서 18,062천원으로 가장 높게 나타나고 田作農家에서 10,158천원으로 가장 낮게 나타났다.

〈표 1-2-24〉 '94年 營農形態別 主要現況

(單位：千원)

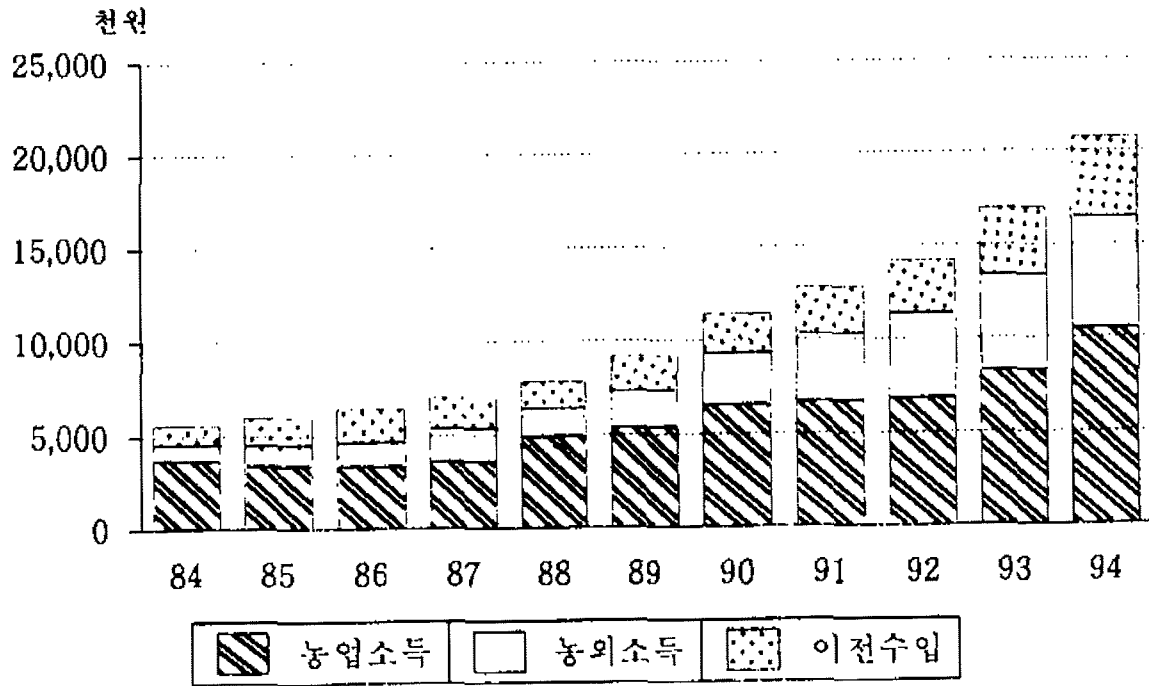
구분	답작	전작	과수	채소	특작	축산	화훼	기타 혼합
농가소득	16,609	8,931	27,452	21,327	27,955	30,599	24,209	19,375
농업소득	11,819	5,885	23,282	17,024	22,870	25,079	21,356	14,744
농외소득	2,606	2,127	2,087	1,888	2,297	2,874	671	1,733
이전수입	2,184	919	2,083	2,415	2,788	2,646	2,182	2,898
가계비	11,414	10,158	14,186	13,805	11,839	14,290	18,062	12,499
농가자산	130,335	129,940	252,243	128,732	142,000	197,036	278,629	138,871
농가부채	7,708	16,112	9,608	10,566	12,100	18,021	23,421	8,375

資料：農林水産部 農水産統計情報官室

- 또한 農家資産面에서는 화훼농가에서 278,629천원으로 가장 많은 것으로 나타나고 채소농가가 128,732천원으로 가장 적은 것으로 나타났다.
- 한편 農家負債面에서는 화훼농가가 23,421천원으로 가장 많고 답작농가가 7,708천원으로 가장 적은 것으로 나타났다.

## 10. 圖表로 본 農家經濟 主要現況

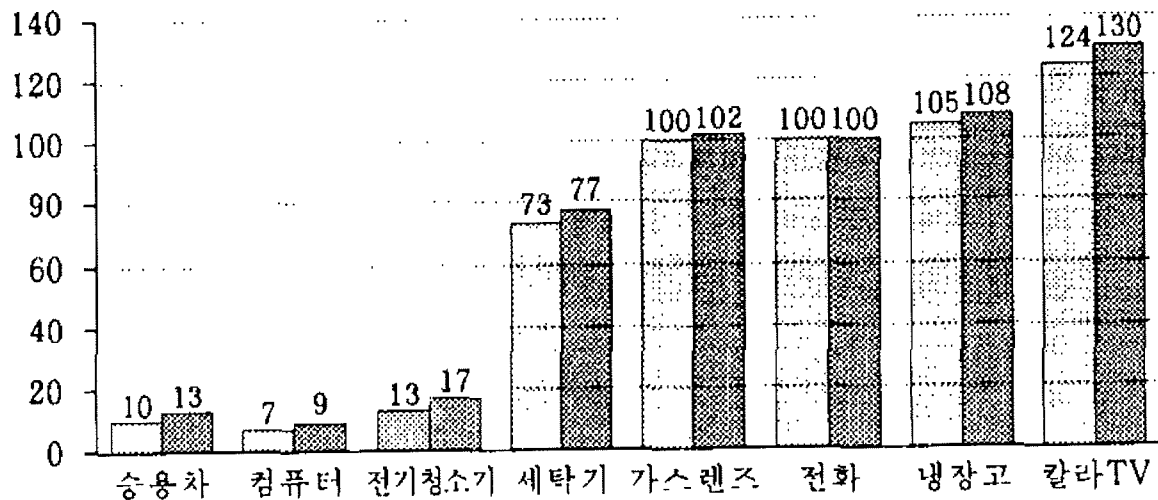
〈그림 1-2-2〉 年度別 農家所得構成 推移



資料：農林水産部 農水産統計情報官室

〈그림 1-2-3〉 農家主要 便宜用品 補給現況

(보유대수/100농가당)

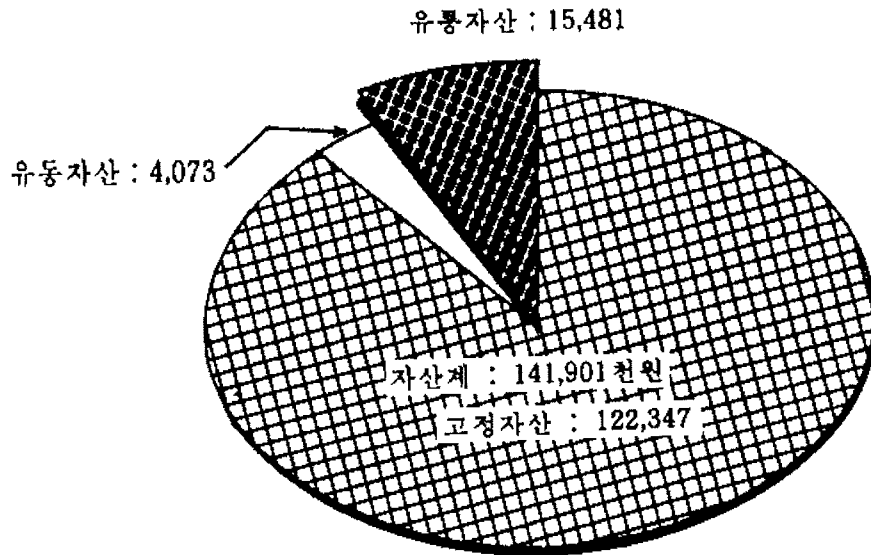


資料：農林水産部 農水産統計情報官室



<그림 1-2-4>

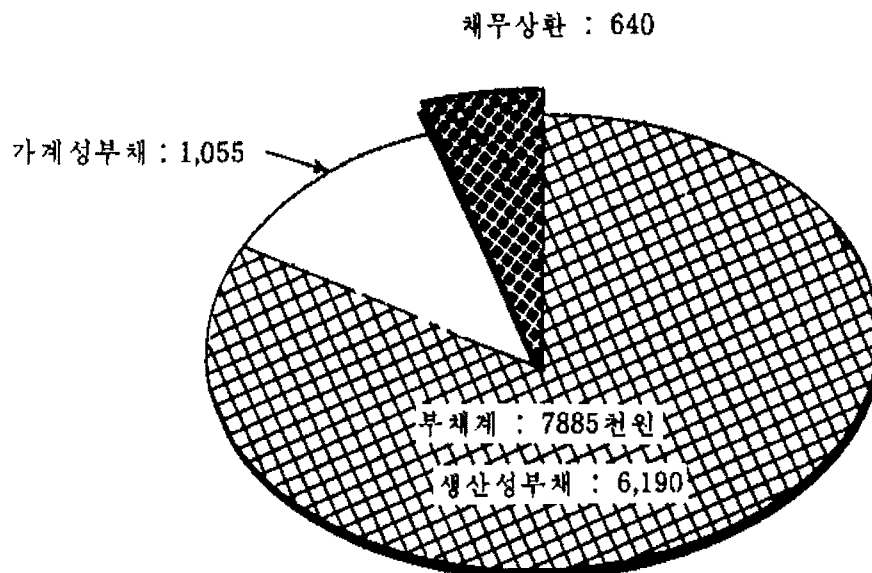
'94 農家資産 構成



資料 : 農林水産部 農水産統計情報官室

<그림 1-2-5>

'94 農家負債 構成



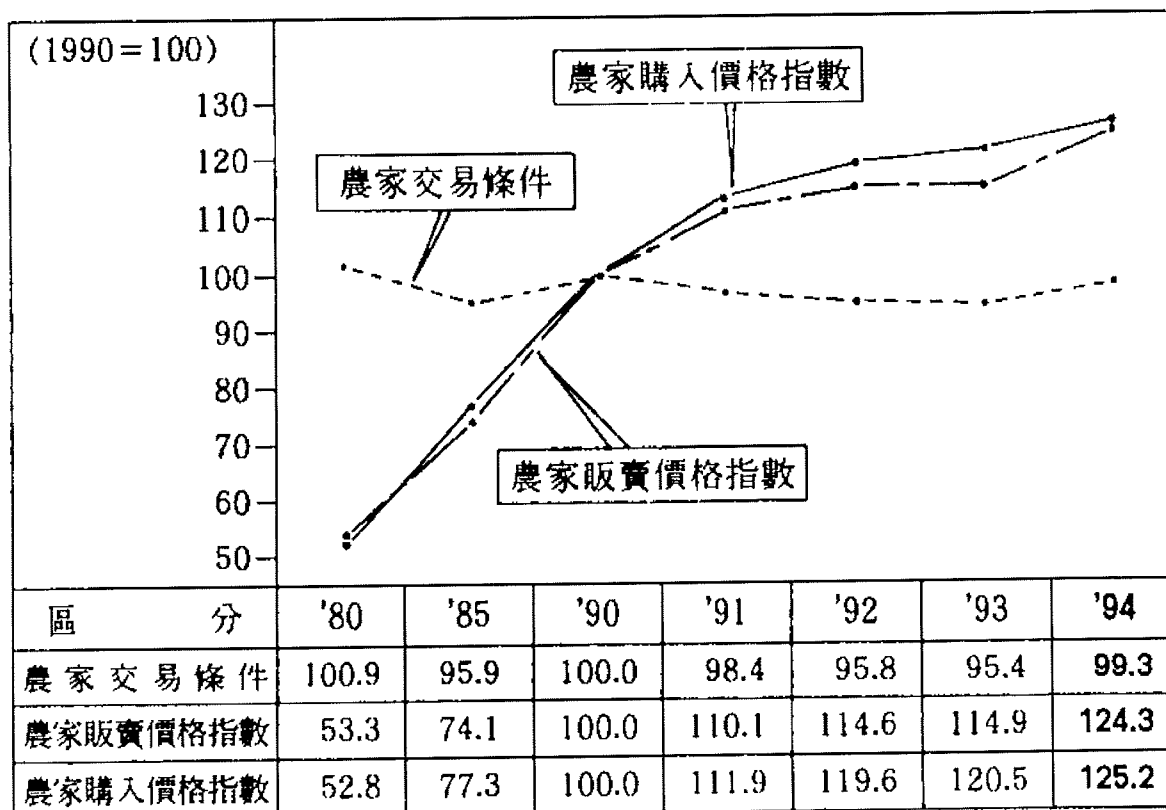
資料 : 農林水産部 農水産統計情報官室

### 第3節 農家販賣 및 購入價格

#### 1. 概況

'94년도 農家販賣 및 購入價格指數(1990=100)는 연평균기준으로 農家販賣價格이 전년대비 8.2%, 農家購入價格이 3.9% 상승하였다. 農家販賣價格指數의 상승률이 '93년의 0.3%보다 높아진 이유는 이상고온 및 가뭄에 의한 작황불량으로 채소류와 과실류의 가격이 크게 상승했기 때문이다. 農家購入價格指數의 상승률도 지난해의 0.8%에 비해 다소 높게 나타났다. 이는 農業用品중 農機具의 하락폭이 작년보다 줄어들었고 '93년 하락세를 보였던 가축류가 금년에는 꾸준히 상승세를 나타냈기 때문이다.

〈그림 1-2-6〉 農家交易條件



資料：農協中央會

農家販賣價格指數의 상승률이 農家購入價格指數를 상회함에 따라 '94년도 農家交易條件은 '93년의 95.4보다 3.9포인트 높은 99.3('90=100)을 기록하였다. 農家交易條件은 다소 好轉되었지만 특히 금년에는 예년과는 달리 작황사정이 좋지 않았기 때문에 農家經濟가 향상된 것으로 보기는 어렵다.

## 2. 農家販賣價格 動向

'94년도 연평균 農家販賣價格指數는 124.3(1990=100)으로 전년도의 114.9에 비해 8.2% 상승하였다. 이를 類別로 보면 穀物은 3.8% 올랐으며, 전년도 0.3% 하락하였던 靑果物은 菜蔬類와 果實類 공히 높은 상승세를 보여 전체적으로 21.8% 상승하였다. 畜產物과 其他 農產物은 각각 3.1%, 2.8% 오른 것으로 나타났다.

### 가. 穀 物

'94년도 穀物의 農家販賣價格指數는 118.0으로 전년(4.7%)보다 낮은 3.6%의 상승률을 나타냈다. 우선 米穀은 2.7% 상승하였는데 이중 찰쌀은 3.1% 하락하였으나 가중치가 큰 일반미는 2.8% 올랐다. 米穀類의 연평균 農家販賣價格은 精穀 40kg당 일반미의 경우 52,428원, 찰쌀은 70,895원이었다.

麥類의 農家販賣價格은 정부수매가격 인상으로 전년에 비해 大麥, 稗麥, 麥酒麥 공히 5.0%씩 올랐는데 이들의 가격은 粗穀 40kg당 大麥이 24,850원, 稗麥이 28,430원, 麥酒麥(粗穀 1kg기준)이 795원으로 나타났다.

雜穀은 전년에 비해 13.5% 상승하였는데, 品目別로는 조가 4.7%, 하락한 반면 옥수수과 수수는 각각 14.7%, 2.4% 올랐다.

豆類는 팥이 37.5%로 가장 많이 올랐고 콩, 콩나물콩, 녹두는 각각 7.6%, 3.4%, 0.2%씩 올랐다. 豆類의 연평균 農家販賣價格은 40kg당 콩이 57,812원, 콩나물콩이 76,098원, 팥이 102,873원 그리고 녹두가

128,001원이었다.

지난해에 13.9% 하락하였던 薯類의 農家販賣價格은 23.8% 상승하였는데, 品目別로 고구마가 25.1%, 감자는 22.5% 상승하였다. 연평균 農家販賣價格은 3.75kg당 고구마가 1,538원, 감자가 1,630원이었다.

#### 나. 靑果物

靑果物の 農家販賣價格指數는 141.7로서 果實類가 호조를 보여 '94년도중 21.8% 상승하였다. 우선 菜蔬類는 11.3% 상승하였다. 이중 葉菜類의 가격동향을 보면, 전년도에 19.8% 하락하였던 배추는 90.0% 올랐는데 배추의 연평균 가격은 3.75kg당 370원이었다. 양배추의 가격도 88.5% 상승한 1,031원(3.75kg기준)이었다. 가격등락폭이 극심했던 상추는 연평균 22.9%의 상승률을 나타냈으며 3.75kg기준으로 1,832원에 거래되었다. 根菜類인 무와 당근은 각각 42.6%, 15.2% 상승하여 3.75kg 기준으로 303원, 1,993원에 거래되었다.

調味菜蔬는 고추의 경우 지난해의 하락세가 이어져 7.0% 떨어졌지만 마늘, 양파, 파의 가격상승률은 각각 47.3%, 34.5%, 39.7%로서 비교적 높게 나타났다. 이들의 農家販賣價格은 고추가 600g 근당 3,113원이었고, 파는 3.75kg기준으로 1,620원이었다.

果菜類價格은 수박과 딸기를 제외하고는 하락세를 면치 못하였다. 연평균가격을 品目別로 보면 3.75kg 기준으로 수박과 딸기가 각각 12.4%, 12.0% 오른 4,311원, 4,886원이었으며 참외(△21.3%), 토마토(△28.6%), 가지(△27.2%) 등은 가격이 하락하여 3.75kg 기준으로 각각 3,890원, 1,887원, 775원을 나타냈다.

연도중 農家販賣價格의 상승을 주도한 果實類는 감을 제외한 전 품목이 크게 올라 40.9%의 상승률을 보였다. 특히 포도는 102.1% 상승함으로써 조사품목중 가장 높은 상승률을 나타냈으며 3.75kg 기준으로 8,344원에 거래되었다. 사과(31.8%), 배(33.4%), 복숭아(33.8%), 감귤(44.6%) 등도 비교적 큰 폭으로 오른 가운데, 이들의 품목별 가

격은 15kg 기준으로 각각 17,859원, 21,769원, 24,554원, 13,878원이었다.

#### 다. 畜産物

'94년도 畜産物의 農家販賣價格指數는 111.5로서 3.1% 상승하였다. 이중 家畜類는 2.9%, 乳卵類는 4.5% 상승하였다. 家畜중에서도 한우의 경우 사육두수가 '93년에 비해 7.8% 증가하였음에도 불구하고 수요증가로 연평균가격이 2.6% 올랐다. 한우의 가격을 암·수별로 보면 300kg짜리 암소가 1,693천원, 400kg짜리 황소는 2,211천원이었다. 한우송아지도 3.2% 올랐는데 한우송아지의 가격은 생후 4~6개월된 송아지 암컷이 2.5% 오른 1,142천원, 수컷이 3.6% 올라 1,402천원에 거래되었다.

돼지의 연평균 農家販賣價格은 90kg짜리 돼지가 138천원으로 작년보다 4.1% 올랐다. 닭은 한때 폭염으로 인한 폐사가 속출하여 50% 이상의 급등세를 보이기도 하였으나 연평균가격은 생체 1kg당 1,343원으로 전년대비 19.8% 상승한 것으로 나타났다. 乳卵類중 달걀은 대란(10개기준)이 597원으로 9.4% 올랐다.

#### 라. 其他 農産物

特用作物, 蠶繭, 花卉, 副産物등 其他 農産物의 農家販賣價格指數는 연평균기준으로 전년도에 비해 2.8% 상승하였다. 特用作物의 경우 農家販賣價格은 2.8% 상승하였는데 品目別로 참깨(11.6%), 들깨(10.8%), 땅콩(6.8%), 인삼(6.7%) 등이 올랐으며 표고버섯(△1.0%), 느타리버섯(△9.2%)은 하락하였다.

蠶繭은 정부수매가 동결로 가격변동이 없었다. 花卉類는 6.1% 상승률을 나타냈는데 장미(23.5%)와 안개꽃(12.8%)이 상승하였고 국화(△13.2%)는 하락하였다. 副産物(벼짚)은 3.75kg당 183원으로 연평균 0.2% 상승하였다.

(表 1-2-25)

## 類別 農家販賣價格指數 動向

(1990=100)

區 分	加重值	'93			'94		
		指數	騰落率 (%)	寄與度 (%포인트)	指數	騰落率 (%)	寄與度 (%포인트)
總指數	1000.0	114.9	0.3	0.262	124.3	8.2	8.181
穀 物	414.9	113.7	4.7	1.846	118.0	3.8	1.553
米 穀	362.7	112.5	5.0	1.709	115.5	2.7	0.947
麥 類	21.5	123.7	5.0	0.111	129.9	5.0	0.116
雜 穀	5.8	94.3	△1.4	△0.007	107.0	13.5	0.064
豆 類	14.1	137.8	13.1	0.197	151.7	10.1	0.171
薯 類	10.8	112.1	△13.9	△0.171	138.8	23.8	0.251
青 果 物	252.2	116.3	△0.3	△0.088	141.7	21.8	5.575
菜 蔬	162.5	114.4	△1.0	△0.173	127.3	11.3	1.855
果 實	87.0	120.0	0.9	0.084	169.1	40.9	3.718
畜 產 物	282.3	112.0	△6.9	△2.045	115.5	3.1	0.860
家 畜	248.1	112.6	△8.2	△2.165	115.9	2.9	0.713
乳 卵	34.2	108.0	3.9	0.122	112.9	4.5	0.146
其 他	50.6	133.9	10.8	0.574	137.6	2.8	0.163
特用作物	44.6	138.0	11.2	0.541	141.9	2.8	0.151
蕨 菌	2.4	109.2	0.0	0.000	109.2	0.0	0.000
花 卉	2.1	100.6	18.8	0.029	106.7	6.1	0.011
副 產 物	1.5	96.6	0.6	0.001	96.8	0.2	0.000

資料：農協中央會

### 3. 農家購入價格 動向

'94년도 연평균 農家購入價格指數는 125.2(1990=100)로서 전년도 의 120.5에 비해 3.9% 상승하였다.

#### 가. 家計用品

연도중 家計用品의 農家購入價格指數는 134.0으로 전년에 비해 6.0% 상승하였다. 家計用品중 食料品은 7.4% 상승하였는데 穀類(4.8%), 海藻魚類(8.1%), 肉類(7.3%), 菜蔬類(14.9%), 嗜好品(12.8%)등이 으뜸세를 보였다.

教育敎養娛樂費는 8.3% 상승하였는데 家計用品중 가격상승 기여율이 36.0%로 가장 높았다. 그중에서도 고교납입금(7.9%), 대학등록금(12.3%), 기숙사비(11.0%)가 제일 많이 오른 것으로 나타났다. 交通通信은 시외버스료(13.4%), 택시요금(16.4%) 등이 올라 10.5% 상승하였다.

이외에 被服費, 家計光熱費, 保健醫療費, 其他雜費는 전년에 비해 각각 3.4%, 2.0%, 2.4%, 5.4% 상승하였으며 住居費는 0.1% 하락하였다.

#### 나. 農業用品

'94년도 農業用品의 購入價格指數는 108.3으로 전년대비 0.7% 상승하였다. 이 가운데 種子類는 1.8% 상승하였는데 배추종자(2.8%), 무우종자(2.8%), 감자종자(1.5%), 고추종자(1.9%) 등이 오른 것으로 나타났다.

農機具類는 1.8% 하락하였는데 동력분무기( $\Delta$ 7.6%), 이앙기( $\Delta$ 7.7%), 관리기( $\Delta$ 7.7%) 등의 가격이 떨어진 것으로 나타났다. 營農資材類는 피피포대( $\Delta$ 2.7%), 농용비닐( $\Delta$ 3.0%) 등의 가격이 떨어져 전체적으로는 2.0% 하락하였으며, 營農光熱材도 휘발유( $\Delta$ 6.6%)와 석유( $\Delta$ 0.9%)가 약세를 보여 0.3% 하락하였다.

〈表 1-2-26〉

類別 農家購入價格指數 動向

( '90=100 )

區 分	加重值	'93			'94		
		指數	騰落率 (%)	寄與度 (%포인트)	指數	騰落率 (%)	寄與度 (%포인트)
總 指 數	1000.0	120.5	0.8	0.753	125.2	3.9	3.900
家計用品	539.9	126.4	5.7	3.070	134.0	6.0	3.405
食 料 品	102.0	123.6	0.7	0.077	132.8	7.4	0.779
被 服 費	47.2	141.4	4.5	0.241	146.2	3.4	0.188
住 居 費	55.5	115.5	1.4	0.074	115.4	△0.1	△0.005
家計光熱費	30.4	107.8	1.4	0.038	110.0	2.0	0.056
保健醫療	71.3	112.2	4.5	0.286	114.9	2.4	0.160
教育教養娛樂	133.1	134.0	10.2	1.380	145.1	8.3	1.226
交通通信	62.4	145.5	13.4	0.897	160.8	10.5	0.792
其他雜費	38.0	115.4	2.9	0.105	121.6	5.4	0.196
農業用品	369.8	107.5	△7.6	△2.721	108.3	0.7	0.246
種 子	15.5	143.2	7.0	0.122	145.8	1.8	0.033
肥 料	31.7	105.3	1.2	0.034	105.3	0.0	0.000
農 藥	26.9	111.9	2.6	0.063	113.1	1.1	0.027
農 機 具	75.7	79.9	△23.0	△1.513	78.6	△1.6	△0.082
營農光熱	7.9	118.3	6.5	0.048	118.1	△0.3	△0.001
家 畜	116.9	124.1	△10.8	△1.466	127.0	2.3	0.281
飼 料	68.9	100.6	0.6	0.035	100.9	0.3	0.017
營農資材	26.3	105.5	△1.7	△0.040	103.4	△2.0	△0.046
農村貸料金	90.3	138.9	4.1	0.415	141.7	2.0	0.210
農業勞動	40.7	162.4	6.0	0.313	167.9	3.4	0.186
其他貸金	3.4	171.0	6.1	0.028	176.7	3.3	0.016
搗 精 料	14.8	112.1	2.0	0.027	112.0	△0.1	△0.001
農機械貸借料	31.4	117.7	1.6	0.047	118.0	0.3	0.008

資料：農協中央會



지난해 10.8% 하락하였던 家畜類는 연도중 이상기온으로 인한 가축폐사 등의 영향으로 공급물량이 줄어 2.3% 상승하였다. 즉 한우(2.9%), 한우송아지(2.0%), 새끼돼지(4.3%), 병아리(13.8%) 등이 올랐고 유우송아지(△2.1%)는 하락하였다.

이외에 農藥類, 飼料類는 각각 1.1%, 0.3%씩 소폭 상승하였으며, 肥料類는 가격변동이 없었다.

#### 다. 農村賃料金

연도중 農村賃料金指數는 141.7로 전년대비 2.0% 상승함으로써 '93년도 상승률(4.1%)보다 낮은 오름세를 보였다. 이중 農業勞働賃金은 3.4% 올랐는데 성인남자의 경우 1일 農業勞賃은 給食物評價額을 포함하여 31,313원이었고 성인여자는 22,041원으로 나타났다.

木手와 미장이 등에게 지급되는 其他 賃金도 전년대비 3.3% 올랐는데 木手の 1일 賃金은 給食物評價額을 포함하여 64,789원이었고 미장은 64,568원이었다.

이외에 農機械 賃借料는 0.3% 상승하였으며, 搗精料는 0.1% 하락하였다.

〈表 1-2-27〉

年度別 農村賃金 動向

(單位：원/1일, 給食物評價額 포함)

區 分		'80	'85	'90	'91	'92	'93	'94
農業勞賃	男 子	6,509	9,695	18,563	24,444	28,758	30,350	31,313
	女 子	4,841	6,940	13,224	17,187	19,920	21,267	22,041
其他賃金	木 手	13,185	19,130	37,059	51,366	59,380	62,773	64,789
	미장이	12,612	18,205	36,014	49,547	58,532	62,464	64,568

資料：農協中央會

## 第3章 農業生産 및 需給

### 第1節 農業生産 動向

#### 1. 農林漁業 生産額

1994년 農林漁業 生産額은 米穀과 林業부문이 크게 성장한 데 힘입어 24조 1,835억원으로 전년에 비해 1.5% 증가하였다. 部門別로 보면 農業生産額은 전년에 비해 0.4% 증가한 20조 634억원이다. 林業生産額은 6,458억원으로 9%의 성장률을 나타냈다. 漁業生産額은 3조 4,743억원으로 전년에 비해 3.9% 늘어났다.

농업생산액중 耕種部門의 생산액은 전년에 비해 1.5% 증가한 14조 5,477억원이다. 경종부문 생산액이 증가한 것은 旱害 등으로 菜蔬類, 果實類의 생산이 감소하였지만 쌀 작황이 좋아 米穀部門의 생산액이 크게 늘어났기 때문이다. 반면 畜産部門의 생산액은 暴炎으로 인해 飼育頭數가 감소하여 5조 187억원으로 전년에 비해 0.8% 감소하였다. 農業서비스도 전년의 5,125억원에서 4,970억원으로 3% 감소하였다.

농림어업 생산액의 構成比를 살펴보면 농업부문의 비중은 전년의 83.7%에서 82.9%로 약간 감소하였으며 畜産部門의 비중은 생산액의 감소로 20.7%로 전년에 비해 0.8%포인트 감소하였다. 林業의 비중은 전년에 비해 0.2%포인트 늘어난 2.7%이었으며 漁業의 비중도 전년의 13.9%에서 14.4%로 늘어났다.

#### 2. 農林漁業 附加價値

1994년도 물가상승 요인을 제거한 농림어업의 實質附加價値는 16조 3,089억원으로 전년의 16조 1,226억원에 비해 1.2% 증가하였다. 部門別로는 농업부가 가치는 16조 3,089억원으로 전년대비 0.4% 증가하였

고 林業의 부가가치는 전년도에 비해 8.6% 성장한 5,769억원이다. 漁業의 부가가치는 2조 144억원으로 3.8%의 성장률을 나타냈다. 농림업의 부가가치가 전년에 비해 증가한 것은 미곡부문의 생산이 크게 늘어났기 때문이다.

〈표 1-3-1〉 農林漁業 生産額

단위 : 10億원(1990년 不變)

區 分	'90	'91	'92	'93	'94	증 감 륜
農 林 漁 業	22,080.9 (100.0)	22,708.9 (100.0)	24,207.4 (100.0)	23,832.9 (100.0)	24,183.5 (100.0)	1.5
農 業	18,501.9 (83.8)	19,063.7 (83.9)	20,426.3 (84.4)	19,897.5 (83.7)	20,063.4 (82.9)	0.4
耕 種 部 門	13,992.0 (63.4)	14,270.2 (62.8)	15,256.1 (63.0)	14,328.0 (60.6)	14,547.7 (60.1)	1.5
畜 産 部 門	4,037.5 (18.3)	4,288.3 (18.9)	4,652.9 (19.2)	5,056.9 (21.0)	5,018.7 (20.8)	△0.8
農 業 서 비 스	472.3 (2.1)	505.3 (2.2)	517.3 (2.1)	512.5 (2.1)	497.0 (2.1)	△3.0
林 業	726.0 (3.3)	624.0 (2.7)	653.1 (2.7)	592.4 (2.4)	645.8 (2.7)	9.0
漁 業	2,853.0 (12.9)	3,021.2 (13.3)	3,188.1 (13.2)	3,343.0 (13.9)	3,474.3 (14.4)	3.9

주 : ( )內는 農林漁業 生産額에 대한 比重임.  
資料 : 韓國銀行

〈표 1-3-2〉 農林漁業 附加價値

단위 : 10億원(1990년 不變)

區 分	'90	'91	'92	'93	'94	증 감 륜 (전년대비%)
農 林 漁 業	15,692.4 (15,592.4)	15,660.5 (16,649.8)	16,603.4 (17,805.8)	16,122.6 (18,832.5)	16,308.9 (21,499.9)	1.2
農 業	13,261.7	13,441.9	14,217.7	13,649.9	13,717.6	0.5
— 栽 培 業	11,700.9	11,803.2	12,461.6	11,709.1	11,887.9	1.5
— 畜 産 業	1,323.8	1,393.5	1,507.5	1,694.9	1,579.0	△6.8
— 農 業 서 비 스	237.0	245.2	248.6	245.9	250.7	1.8
林 業	648.2	556.3	588.8	531.2	576.9	8.6
漁 業	1,682.6	1,662.2	1,796.9	1,941.5	2,014.4	3.8

주 : ( )內는 經常價格  
資料 : 韓國銀行

### 3. 農業生産性

1994년도 農家에서 營農作業에 투입한 主要要素를 보면, 노동시간은 호당 1,439시간으로 전년에 비해 8시간 정도 감소하였다. 이는 영농규모의 확대에도 불구하고 수도작을 비롯한 영농작업에서 農業機械化가 광범위하게 진전되어 농기계가 노동을 상당 정도로 대체하였기 때문인 것으로 풀이된다. 호당 農業資本投資額은 19,217천원으로 전년 대비 약 10.2% 증가하였다. 1994년도 농가호당 경지면적은 전년의 1,336ha에서 0.014ha 늘어난 1.35ha였다.

〈표 1-3-3〉 農家 戶當 生産要素 投入量

區 分	單位	'85	'90	'91	'92	'93	'94
營農時間	時間	1,921	1,535	1,398	1,367	1,447	1,439
營農資本額	千圓	6,488	10,815	11,984	13,928	17,439	19,217
耕地面積	10a	11.38	12.12	12.03	11.84	13.36	13.50

資料：農林水産部 農水産統計情報官室

1994년의 農業生産性を 보면 農業勞動生産성은 영농시간당 8,714원으로 전년보다 1,744원 增加했으며, 10a당 土地生産성은 전년대비 19.4% 증가한 929천원이었다. 작년의 旱害로 인해 농산물 가격이 평년에 비해 전반적으로 높은 수준을 유지한 것도 토지생산성을 증가시킨 하나의 요인으로 꼽을 수 있다. 경지면적당 營農資本額인 資本集約도는 농업설비의 증가로 인해 전년도에 비해 9.1% 증가하였다.

資本集約도가 높아짐에 따라 營農資本에 대한 農業附加價値로 나타난 資本生産성은 전년의 0.6에서 0.05 증가한 0.65였다. 耕地面積에 얼마만큼의 영농시간을 집약적으로 투입하느냐를 나타내는 勞動集約도는 1993년에는 6.1% 감소한 반면 1994년에는 약 0.9% 감소하였다.

〈丑 1-3-4〉

農業生產性 指標

區 分	單 位	'85	'90	'91	'92	'93	'94
勞 動 生 產 性	원/時間	2,318	4,932	6,043	6,462	6,940	8,714
土 地 生 產 性	千원/10a	391	625	702	746	778	929
資 本 生 產 性	원/원	0.69	0.70	0.70	0.63	0.60	0.65
勞 動 集 約 度	時間/10a	169	127	116	115	108	107
資 本 集 約 度	千원/10a	570	892	996	1,176	1,305	1,424

註：1) 勞動, 土地, 資本生產性은 農業附加價值 基準

2) 資本生產性 = 農業附加價值 / 農業資本額

資料：農林水產部 農水產統計情報官室

## 第 2 節 主要農產物 需給

### 1. 食糧作物

최근 國民所得增加에 따른 食생활의 고급화와 다양화로 식품소비 형태가 穀物爲主에서 축산물, 수산물, 채소류 등 고단백질, 신선식품으로의 이행이 꾸준히 진전되고 있다. 이러한 농산물 수요의 변화는 耕地利用 형태와 食糧作物 生産形態에도 영향을 주었다고 볼 수 있다.

작물별로 재배면적의 추이를 보면 食糧作物 재배면적이 지속적으로 감소하고 있는 반면, 채소류, 과실류등 수익성이 높은 시설작물은 증가추세에 있다.

따라서, 총 재배면적중 식량작물 재배면적이 '93년의 64.2%에서 '94년에는 63.6%로 감소하였는데, 이는 벼 재배면적 감소와 과수 및 시설작물등 타작물 재배면적 증가와 노동력 감소로 인한 재배 기피현상으로 맥류 재배면적 감소(32천ha)에 주원인이 있다.

〈表 1-3-5〉 作物別 栽培面積 推移

(單位：천ha, %)

년도	경지 이용 면적	식 량 작 물					채소		과실		기타	
		소계	구성비	미곡	맥류	기타 품목	구성비	구성비	구성비	구성비		
'80	2,765	1,982	71.7	1,233	360	389	359	13.0	99	3.6	325	11.7
'85	2,592	1,780	68.7	1,237	242	301	337	13.0	109	4.2	366	14.1
'90	2,409	1,669	69.3	1,244	160	265	277	11.5	132	5.5	331	13.7
'92	2,261	1,478	65.4	1,157	103	218	306	13.5	146	6.5	331	14.6
'93	2,285	1,467	64.2	1,136	117	214	318	13.9	154	6.7	346	15.2
'94	2,205	1,403	63.6	1,103	85	215	303	13.7	161	7.3	338	15.3

註：기타는 시설작물, 수원지 및 기타작물을 말함.

資料：農林水産部 農水産統計情報官室

전체양곡 생산량은 耕地面積 감소등에 따라 매년 감소추세에 있으며, 특히 '93년의 냉해로 인한 쌀의 생산감소가 있었으나, '94년산 생산량은 전년보다 361천톤이 증가한 5,826천톤이었다. 소비측면에서 보면 최근 식량용 쌀 소비감소 둔화와 밀, 콩등 기타곡물의 소비증가로 감소추세가 정체된 반면, 사료용 곡물등의 수요는 매년 증가하고 있어 '95 양곡년도 전체양곡 소비량은 '80년도의 1.6배 수준인 20,462천톤에 이를 전망이다.

전체곡물 자급도는 '80년도 56.0%에서 '94년도의 경우 27.7%로 크게 하락하였는바, 이는 '93년 냉해로 인해 전반적인 식량작물의 생산량이 감소한 반면, 식생활의 고급화로 육류소비량이 증가함에 따라 밀, 옥수수, 콩등 사료용 곡물의 수입비중이 높아진데 기인한 것이다.

〈表 1-3-6〉 年度別 全體糧穀 需給狀況

(單位：千噸)

양 곡 년 도	'80	'85	'90	'93	'94	'95전망
생 산	7,048	7,102	7,013	6,205	5,465	5,826
수 입	5,051	7,336	10,022	12,274	13,064	14,357
소 비	12,596	14,667	16,282	18,336	19,744	20,462
(식 량 용)	(10,124)	(9,921)	(9,981)	(10,117)	(10,343)	(10,454)
(사 료 용)	(2,472)	(4,746)	(6,301)	(8,218)	(9,400)	(10,007)
연 말 재 고	2,179	2,280	3,657	4,011	2,796	2,517
자 급 율 (%)	56.0	48.4	43.1	33.8	27.7	28.5
(사 료 용 제 외 시)	(69.6)	(71.6)	(70.3)	(61.3)	(52.8)	(55.7)
1인당 년간소비량(kg)	195.1	181.7	167.0	159.2	160.8	159.3

資料：農林水産部 食糧政策審議官室

우리국민의 주식이며, 국민1인당 공급에너지의 39.8%('93년 기준)를 공급하는 쌀의 需給狀況을 살펴보면, 재배면적 감소와 통일벼 생산

감축에 따라 생산량이 '89년을 고비로 계속 감소추세에 있으며, 누증된 재고미 처리를 위한 가공용 및 주정용 공급증가로 재고량이 감소되어, WTO체제출범으로 C/S이행계획시상 MMA로 도입해야할 수입 쌀 51천톤을 포함하여도 '95양곡년도 공급가용량이 전년에 비해 313천톤이 줄어듦 전망이다.

消費량은 그동안 가공용 소비확대와 주정용 공급으로 증가되었으나, 최근 주정용 공급감소와 식량용 소비감소로 인하여 전체적으로는 다소 감소하는 경향을 보이고 있다.

연말재고는 '91 양곡년도를 정점으로 계속 감소추세에 있으며, 특히 '93년산 生産減少로 크게 감소되어 '95 양곡년도말 전체 쌀 재고는 1,010천톤 수준이 될 것으로 전망된다.

〈表 1-3-7〉

年度別 쌀 需給狀況

(單位：千噸)

양 곡 년 도	'80	'85	'90	'92	'93	'94	'95전망
[공 급]	6,468	6,929	7,470	7,525	7,330	6,570	6,267
전 년 이 월	752	1,247	1,572	2,141	1,999	1,820	1,156
생 산	5,716	5,682	5,898	5,384	5,331	4,750	5,060
수 입	-	-	-	-	-	-	51
[수 요]	5,402	5,501	5,445	5,526	5,510	5,414	5,257
식 량	5,057	5,259	5,127	4,930	4,855	4,814	4,741
가 공	36	43	80	285	347	351	278
기 타	309	199	238	311	308	249	238
연 말 재 고	1,066	1,428	2,025	1,999	1,820	1,156	1,010
1인당 연간 소비량 (kg)	132.4	128.1	119.6	112.9	110.2	108.3	105.7
자 급 도 (%) (가공용계외시)	95.1 (106.5)	103.3 (104.1)	108.3 (109.9)	97.5 (102.8)	96.8 (103.3)	87.8 (93.8)	96.3 (101.6)

資料：農林水産部 食糧政策審議官室



'94 양곡년도의 곡종별 需給狀況을 보면, 쌀·보리의 경우 가공용을 제외한 식량용은 자급수준을 유지하고 있으며, 기타 품목은 사료용 수

〈表 1-3-8〉 '94 全體糧穀需給(暫定)

(單位：千噸)

양곡년도	합계	쌀	보리쌀	밀	옥수수	콩	서류	기타
[공 급 량]	22,540	6,570	714	6,968	6,112	1,578	203	395
전 년 이 월	4,011	1,820	401	916	708	109	13	44
생 산	5,465	4,750	232	2	82	170	190	39
수 입	13,064	-	81	6,050	5,322	1,299	-	312
- 식 용	4,187	-	81	2,015	1,645	309	-	137
- 사 료 용	8,877	-	-	4,035	3,677	990	-	175
[소 비 량]	19,744	5,414	480	6,269	5,678	1,347	203	353
식 량	6,194	4,814	76	1,068	-	89	102	45
가 공 용	3,740	351	365	902	1,645	308	51	118
- 식 용	1,623	177	58	811	128	308	35	106
- 양 조	632	174	307	44	93	-	14	-
- 기 타	1,485	-	-	47	1,424	-	2	12
사 료	9,400	-	-	4,263	3,996	934	19	188
종 자	71	40	11	-	1	6	12	1
감 모 · 기 타	339	209	28	36	36	10	19	1
연 말 재 고	2,796	1,156	234	699	434	231	-	42
1 인 당 연 간 소 비 량 (kg)	160.8	108.3	1.7	32.5	2.9	8.9	3.1	3.4
곡물자급도(%)	27.7	87.8	48.3	0.03	1.4	12.6	93.6	11.0
식 량 용 수 요	10,343	5,413	480	2,006	1,682	413	184	165
식량자급도(%)	52.8	87.8 (93.8)	48.3	0.10	4.9	41.2	103.3	23.6

資料：農林水産部 食糧政策審議官室

요의 증가로 자급율이 매우 낮은 수준에 있다. 식량용 쌀·보리는 앞으로도 自給水準을 유지할 수 있을 것으로 전망되나, 耕地面積이 협소한 우리의 농업여건상 계속 증가되는 사료 및 가공용 穀物需要를 국내 생산증대로 충당하는 것은 어려운 실정으로 향후 밀·옥수수·콩등의 자급을 하락추세는 지속될 것으로 보인다.

한편, 국민 1인당 연간 食糧作物 소비량 변화추이를 살펴보면, '75년 이후 감소추세가 지속되었으나, 쌀 소비감소추세 둔화와 '93년 농약 밀 사건으로 일시적으로 감소되었던 밀가루 소비량이 예년수준으로 회복됨에 따라 '94년 식량소비량은 160.8kg으로써 전년보다 1.6kg이 증가되었다.

〈表 1-3-9〉

1人當 年間 糧穀消費量

(單位：kg)

양곡년도	계	쌀	보리쌀	밀	옥수수	콩	서 류	기 타
'70	219.4	136.4	37.3	26.1	1.1	5.3	10.2	3.0
'80	195.2	132.4	13.9	29.4	3.1	8.0	6.3	2.1
'85	181.7	128.1	4.6	32.1	3.1	9.3	3.1	1.4
'90	167.0	119.6	1.6	29.8	2.7	8.3	3.3	1.7
'92	163.8	112.9	1.5	32.6	2.8	7.9	2.9	3.2
'93	159.2	110.2	1.7	29.9	3.1	7.8	3.4	3.1
'94	160.8	108.3	1.7	32.5	2.9	8.9	3.1	3.4

資料：農林水産部 食糧政策審議官室

곡종별로 보면, 쌀 소비량의 경우 '70년대에는 120~130kg 수준이었으나 '80년대 이후 완만한 감소추세를 나타냈으며, '94년은 '93년에 비하여 1.9kg이 감소된 108.3kg이었다. 보리의 경우, '75년까지는 35kg 수준이었으나 그 이후 소비감소 추세가 지속되어 '94년에는 1.7kg을 기록, '75년 소비량의 4.7%에 불과하여 주식으로서의 지위를 잃어 가고 있다.

반면에 밀의 소비량은 加工食品등으로 소비확대되어 급격히 증가하여 '70년대 중반부터 보리쌀 소비를 앞지르기 시작한 이래 '90년대 들어서는 보리쌀 소비량의 18배 이상을 기록하고 있다.

한편, 옥수수·콩의 소비량은 '70년대에는 증가추세를 보이다가 '80년대 이후 최근에는 비슷한 수준을 유지하고 있으며, 잡곡소비량은 '70~'90년 기간동안에는 감소 추세였으나 최근에는 약간 증가하는 추세에 있다.

## 2. 園藝 및 特用作物

### 가. 菜蔬類

'94년 채소류 재배면적은 '93년보다 다소 적은 373천ha였으며, 여름철의 고온과 계속된 가뭄등으로 전반적으로 작황이 좋지 않아 전년보다 9.2% 감소된 9,222천톤이 생산되어 1인당 132.8kg이 소비된 것으로 추정된다.

강원도등 高地帶에서 생산되는 고랭지채소는 栽培面積이 감소된 데다 여름에 가뭄과 폭염이 겹치는 氣象與件으로 생산량이 격감하였다.

김장무, 배추는 計劃面積이 확보되고 10월의 태풍 세스의 통과때에 충분히 내린비로 가뭄이 해소되어 적정수준인 2,651천톤이 생산되었으나 주거가구가 늘어나 김장을 적게담고, 김장도 늦게 함에 따라 김장철 직전에 한때 供給量이 많아 가격이 하락되어 무, 배추 19천톤을 포전 수매하여 가격을 안정시켰다.

고추는 '91~'93 農家受取價格이 높아 재배면적이 89천ha로 평년보다 21%가 증가했으나 하절기에 계속된 극심한 가뭄과 고온으로 생산량은 크게 늘지 않았다.

마늘은 '93년산의 出荷期에는 가격이 낮았으나 '94년산의 파종기에 가격이 높아 종자용마늘을 시장에 판매하는 경향이 있어 栽培面積이 35천ha로 평년보다 17%줄고 생산량은 362천톤에 그쳐 34천톤을 輸入·供給하였다.

양파는 재배면적이 9,700ha로 평년수준에 불과하고 구비대기(球肥大期)의 高温乾燥로 需要量보다 다소 부족한 541천톤이 생산되어 52.5천톤을 수입 충당하였다.

〈表 1-3-10〉

菜蔬類 需給實績

(單位：千톤)

		'80	'85	'90	'91	'92	'94	'95(P)
수요	계	7,682	7,796	8,697	8,646	8,934	9,385	10,080
	내수	7,657	7,783	8,677	8,617	8,805	9,358	10,041
	수출	25	13	20	29	29	27	39
공급	계	7,682	7,796	8,697	8,646	8,834	9,385	10,080
	생산	7,676	7,763	8,677	8,609	8,791	9,222	10,000
	수입	6	33	20	37	43	163	80
1인당소비량(kg)		120.6	98.6	132.6	130.8	134.7	132.8	142.7

資料：農林水産部 園藝特作局

나. 果實類

國民所得增大에 따른 食生活性向의 변화로 과실수요가 늘어나고 農村의 所得作目으로 인식되어 '94년말 果樹栽培面積은 162천ha로 전년보다 5%가 증가하였으며, 사과, 배 생산량은 전년 생산량을 약간 상회하였고 포도, 단감은 성과수 면적이 증가하여 전년보다 29~63%의 증수를 보인 반면, 복숭아, 감귤은 栽培面積減少와 間伐實施로 전년보다 8~13% 감소되어 全體生産量은 전년보다 1%가 증수된 1,930천톤이 生産되었다.

과실소비는 전체인구증가와 바나나, 파인애플 등 열대과실의 輸入에도 불구하고 국민1인당 소비량이 47.1kg으로 전년과 비슷한 수준이었다.

한편 과실류(사과, 배) 수출은 주수출시장인 대만과의 구상무역 재개에도 불구하고 국내 과실가격의 상승으로 전년에 비해 28% 줄어든 6.6천톤이 수출되었다. 반면에 캐나다의 한국산 사과수입허용등 수출 대상시장이 늘어나고 있어 앞으로는 수출시장이 다변화될 것으로 전망된다.

〈表 1-3-11〉

果實類 需給實績

(單位：千噸)

		'80	'85	'89	'90	'91	'92	'93	'94
공급	생 산	833.1	1,463.8	2,108.3	1,717.7	1729.7	2,090.2	1,920.1	1,929.6
	수 입	26.9	20.9	88.8	104.3	336.0	193.2	174.7	180.0
소비	내 수	857.5	1,469.2	2,181.6	1,809.0	2,055.3	2,271.9	2,085.7	2,103.0
	수 출	2.5	15.5	15.5	13.0	10.4	11.5	9.1	6.6
1人當消費量(kg)		21.8	35.8	50.2	41.0	47.7	51.9	47.2	47.1

資料：農林水産部 園藝特作局

다. 特用作物

'94년도 참깨재배면적은 40.8천ha로 전년도보다 약간 감소하였으나 生産량은 氣象與件이 양호하여 단위면적당 수량증가로 전년도에 비해 71%가 증가한 28천톤이 생산되었다. 年間消費량은 외식산업발달 및 가공식품 開發擴大등으로 다소 증가추세이며 자급률은 21% 수준으로 부족한 량은 수입으로 충당하였다.

'94년도 땅콩재배면적은 8.8천ha로 전년도보다 감소되었으나 생산량은 기상여건 호조로 단위면적당 수량증가로 전년도와 비슷한 16.8천톤이 생산되었다. 연간 땅콩소비량은 소비대체가 가능한 아몬드등 전과류 수입증가에 따라 감소추세이며, 자급율은 52% 수준으로 부족량은 수입으로 충당하였다.

〈表 1-3-12〉

特用作物 需給動向

(單位：千톤)

		참				콩			
		'91	'92	'93	'94	'91	'92	'93	'94
수 요	계	63.9	74.8	88.4	98.0	43.2	40.5	37.6	36.0
	당년소비	56.0	68.3	79.0	79.0	38.5	34.3	31.7	32.7
	차년이월	7.9	6.5	9.4	19.0	4.7	6.2	5.9	3.3
공 급	계	63.9	74.8	88.4	98.0	43.2	40.5	37.6	36.0
	전년이월	4.1	7.9	6.5	9.4	4.1	4.7	6.2	5.9
	생 산	38.1	29.8	29.1	16.3	17.5	18.2	19.2	17.0
	수 입	21.7	52.8	52.8	72.3	21.6	17.6	12.2	13.1

資料：農林水産部 園藝特作局

라. 蠶絲類

'94년도의 우리나라 蠶業은 農村 勞動力의 부족 심화, 農村勞賃의 上昇, 生育화 미흡과 기대에 못미치는 누에고치가격등 제한 잠업여건이 어려워짐에 따라 누에고치 생산량은 전년보다 47% 감소한 911천톤에 그쳐 누에고치 자급율은 31% 수준이었다.

〈表 1-3-13〉

누에고치 生産 및 價格動向

(單位：톤, 원/kg)

	'80	'85	'90	'92	'93	'94
누에고치生産量	20,035	8,996	4,635	2,634	1,723	911
누에고치價格	2,955	4,144	7,226	8,108	8,108	8,108

資料：農林水産部 園藝特作局

〈表 1-3-14〉

蠶絲類 需給實績

(單位：천표)

		'80	'85	'90	'92	'93	'94
수요 (A)	계	56.3	64.8	97.4	104.9	118.0	115.8
	내수	8.8	5.4	7.6	5.2	4.6	3.1
	수출	47.5	59.4	89.8	9.7	113.4	112.6
공급 (B)	계	62.0	66.6	101.4	108.3	120.9	118.2
	이월	7.4	2.8	3.6	3.0	3.4	2.8
	국산	54.6	27.1	15.9	14.9	11.1	8.4
	수입	-	36.7	81.9	90.4	106.4	107.0
재고 (B-A)		5.7	1.8	4.0	3.4	2.8	2.4
총수출액(백만 \$)		244	256	515	581	586	525

資料：農林水産部 園藝特作局

### 3. 畜産物 및 飼料作物

#### 가. 畜産物

'94년도 肉類 消費量은 國民所得이 향상되고 食생활패턴이 변화되면서 전년대비 5.5% 증가한 1,147천톤이었다. 이중 쇠고기 소비량은 지난해 보다 15.8% 증가한 269.8천톤, 돼지고기 소비량은 3.1% 증가한 632.5천톤, 닭고기 소비량은 0.2% 증가한 244.6천톤이었으며, 계란 소비량은 442.1천톤으로 지난해에 비해 0.8%가 감소한 것으로 나타났다.

또 이것을 國民 1인당 消費量으로 환산해 보면 '94년도의 총 육류 소비량은 지난해 보다 4.5% 늘어난 25.8kg이었다. 이중 쇠고기는 1인당 消費量이 6.1kg으로 전년도 보다 15.1% 증가했고, 돼지고기 소비는 지난해보다 2.2%가 증가한 14.2kg으로 나타났으며, 닭고기 消費는 전년도와 비슷하였다. 그리고 계란은 2.1% 감소하여 國民 1인당 9.9kg(181개)를 消費하였다.

예년과는 달리 쇠고기 消費量이 크게 늘어난 이유로는 엔고 強勢로 輸出 景氣好調와 여름 혹서피해로 돼지고기·닭고기 값 暴騰에 따른 輸入 쇠고기의 代替 消費增加에 기인하였다.

(表 1-3-15)

畜産物 消費量(全國)

(單位：千톤, %)

		'80	'85	'90	'93(A)	'94(B)	增減(B/A)
肉類	計	432.7	592.8	853.5	1,086.9	1,146.9	5.5
	쇠고기	100.0	120.3	177.0	232.9	269.8	15.8
	돼지고기	241.8	346.3	504.8	613.2	632.5	3.1
	닭고기	90.9	126.2	171.7	240.8	244.6	0.2
牛乳		411.8	990.5	1,879.0	1,983.7	2,078	4.8
鷄卵 百萬個		249.9 (4,453)	296.5 (5,390)	393.3 (7,709)	445.7 (8,100)	442.1 (8,006)	△0.8 -

資料：農林水産部 畜産局

한편 '94년도의 畜産物 總供給量은 3,706.1천톤이었는데 이중 3,667.0천톤이 消費되고 나머지 28천톤이 次年度로 移越되었으며, 이중 쇠고기 移越量은 4.1천톤이었다. 쇠고기 需給狀況을 보면 '86년부터 '89년까지 小飼育 頭數가 減小함에 따라 國內 쇠고기 供給量이 絶對적으로 부족하게 되어 '88년부터 쇠고기 輸入이 재개된 이래 매년 輸入이 증가되어 '90년에는 84천톤, '91년도에는 125천톤, '92년도에는 132천톤이 輸入되었으나 '93년도에는 國内산 供給量의 증가에 따라 수입량은 99천톤으로 減少되었으며, '94년에는 경기회복등으로 소비량이 증가하여 수입량은 119.6천톤으로 增加되었다.

거의 100% 自給을 이루어왔던 돼지고기의 경우, '90년도에 2.6천톤을 輸入하였고 '91년도에도 17.7천톤을 輸入하였으나 '92~'93년에는 需給이 안정되어 國内산으로 충당하였으며, '94년에는 여름철 폭염등의 영향으로 출하물량이 감소되어 25천톤을 輸入하였다.



〈表 1-3-16〉 1人當 年間 畜産物 消費量

(單位: kg, %)

		'80	'85	'90	'93(A)	'94(B)	增減(B/A)
肉類	計	11.3	14.4	20.0	24.7	25.8	4.5
	쇠고기	2.6	2.9	4.1	5.3	6.1	15.1
	돼지고기	6.3	8.4	11.9	13.9	14.2	2.2
	닭고기	2.4	3.1	4.0	5.5	5.5	-
牛乳	10.8	23.8	42.8	45.0	46.8	4.0	
鷄卵 (個)	6.5 (118)	7.2 (133)	9.2 (167)	10.1 (184)	9.9 (181)	△2.1 -	

資料: 農林水産部 畜産局

〈表 1-3-17〉 '94 畜産物 需給實績

(單位: 千톤)

		供給				消費	輸出	次年移越
		移越	生産	輸入	小計			
計		62	3,368.4	275.7	3,706.1	3,667.0	11.2	27.9
육류	소계	14.6	1,011.1	144.7	1,170.4	1,146.9	11.2	12.3
	쇠고기	7.0	147.3	119.6	273.9	269.8	-	4.1
	돼지고기	3.9	621.2	25.1	650.2	632.5	11.2	6.6
	닭고기	3.7	242.6	-	246.3	244.6	0.1	1.6
牛乳	45	1,917	131	2,093	2,078	-	15	
鷄卵	2.4	440.3	-	442.7	442.1	-	0.6	

資料: 農林水産部 畜産局

牛乳消費는 그간 경제성장에 따른 국민생활 수준향상에 힘입어 1983년부터 1994년까지 연평균 10.0%씩 계속 증가하였으며, 이를 기간별로 나누어 살펴보면 1983년에서 1988년까지는 연평균 17.8%로 매우 큰 폭으로 증가하였으나 국민 1인당 우유소비량이 연간 40kg에

달한 1988년이후에는 소비증가 추세가 크게 둔화되어 1988년부터 1994년까지의 기간중에는 연평균 3.9%의 낮은 증가율을 보였다.

※ 牛乳消費增加率

- 1983-1988까지의 연평균 소비증가율 : 17.8%
  - 1988-1994까지의 연평균 소비증가율 : 3.9%
- } 평균 10.0%

〈表 1-3-18〉 牛乳需給實績

	'80	'85	'90	'93	'94
○ 젖소사육두수	180천두	390	504	553	552
○ 총 소비 (A)	412천톤	972	1,879	1,984	2,078
(1인당 소비)	(10.8kg)	(23.8)	(42.8)	(45.0)	(46.8)
- 국내산 (B)	412	970	1,879	1,884	1,947
- 수입	-	2	-	140	131
○ 자급율 (B / A)	100%	100	100	93	92
○ 원유가격	226원/kg	313	364	394	394
○ 유제품소비					
- 시유	279천톤	740	1,336	1,411	1,553
- 분유	8.2	17.1	33.5	25.9	23.0
- 버터	0.7	2.8	7.3	4.1	3.0
- 치즈	0.1	0.5	6.2	11.9	13.2
- 발효유	98	147	363	495	524

資料 : 農林水産部 畜産局

이 기간중 젖소사육두수는 계속 증가 추세이지만 전체 사육농가수는 오히려 감소하여 규모화되고 있음이 뚜렷하다. 특히 젖소를 30두 이상 사육하는 전업농가수와 사육두수는 계속 큰폭으로 증가하는 추세에 있으며, 호당 평균사육두수는 1983년에 9두이던 것이 1994년에는 22두로 늘어났다.

- 호당 사육규모 증가 : (1983) 9 → (1988) 13 → (1994) 22두

1994년의 우유 총 소비량은 전년보다 4.8%증가한 2,078천톤이며, 이 중 1,947천톤은 국내산으로 공급하고, 부족량은 수급조절용으로 분유 10.5천톤과 원료치즈 3천톤을 합한 총 13.5천톤(원유 환산량 131천톤)을 수입으로 충당하여 우유 자급율은 92%에 이르렀고, 국민 1인당 연간 우유소비량은 전년보다 4%증가한 46.8kg에 달하였다. 수급조절용 분유중 10천톤은 축협중앙회를 통해 수입하여 국내 유가공업체에 원료용으로 공급하고, 나머지 500톤은 원유가 부족한 10월에 수급안정용으로 실수요 乳加工業體가 배정받아 직접 수입하였다.

나. 飼料需給

'94년도 家畜用飼料의 總需給量은 22,559千톤인데, 이는 '93년 보다 4.2% 증가한 수준이다. 이러한 증가추세는 국제적인 시장개방 압력에도 불구하고 가축사육 두수가 증가했기 때문이며, 養畜用配合飼料 生産量은 4.1%가 增加하였다.

<表 1-3-19>

飼料需給現況

(單位：千噸, %)

	'80	'85	'90	'92	'93 (A)	'94 (B)	增減 (B/A)
合 計	7,561	13,256	17,116	20,976	21,640	22,559	4.3
濃 厚 飼 料	3,996	7,306	11,183	13,482	13,909	14,488	4.2
配 合 飼 料	3,464	6,451	10,533	12,781	13,144	13,678	4.1
農家自給飼料	532	855	644	701	765	810	5.9
粗 飼 料	3,565	5,928	5,943	7,473	7,731	8,071	4.4
飼料作物 및 牧草類	781	1,974	2,832	2,831	2,548	2,505	△0.2
山野草, 蓼類 등	2,784	3,954	3,111	4,645	5,183	5,566	7.4

資料：農林水産部 畜産局

註：粗飼料는 風乾物 基準

'94년도 配合飼料 生産量은 전년도 대비 4.1% 증가하였으며, 용도별로 살펴보면 肥肉牛用 20.0%, 養豚用은 3.4%, 養鷄用 1.8%, 酪農用 0.1%가 각각 증가하였다.

지난 10여년간 배합사료 생산이 매년 늘어난 것은 國民食生活 및 消費 패턴의 변화에 따른 축산물 소비량 증가로 家畜飼育頭數의 증가와 飼育規模의 專業化 추세등에 기인하여 사료 수요가 증가 하였다.

配合飼料 使用量이 증가됨에 따라 配合飼料 製造에 필요한 原料穀物 輸入量도 크게 늘어났다. 약 75% 이상을 수입에 의존하고 있는 우리나라는 海外穀物市場의 가격변동이 國內飼料價格에 크게 영향을 주게되며, 海外穀物價格 변화에 따른 가격인상요인을 흡수할 수 있는 국내기반이 취약한 것이 우리의 현실이다.

위와 같은 問題點을 극복하기 위하여 國內 飼料資源의 개발을 통해 飼料自給度를 높여 進전한 축산기반을 구축하기 위하여 山地草地를 개발하고 靑刈 및 畚裏作飼料作物의 재배를 적극 권장하고 있다. 이에 따라 '94년도에는 신규로 525ha의 草地를 조성하였고, 기성초지 2,015ha에 대하여 보완비를 지원한 바 있다.

〈表 1-3-20〉 配合飼料 用途別 生産量

(單位：千톤, %)

	'80	'85	'90	'92	'93 (A)	'94 (B)	增減 (B/A)
計	3,462	6,457	10,518	12,789	13,144	13,678	4.1
養 鷄 用	1,872	2,310	3,274	3,616	3,611	3,487	3.4
養 豚 用	769	1,924	3,551	4,437	4,397	4,477	1.8
酪 農 用	514	994	1,790	1,956	2,054	2,056	0.1
肥 肉 牛 用	306	1,209	1,667	2,351	2,661	3,194	20.0
其 他	1	20	236	439	421	464	10.2

資料：農林水産部 畜産局

'94년말 현재 草地 總 管理面積은 69천ha로서 496천톤(風乾物 基準)의 목초를 생산하였다. 또한 '94년도에 조성된 초지를 造成方法別로 보면 耕耘草地 181ha, 不耕耘草地 334ha, 林間草地 10ha이며, 45ha는 自負擔으로 조성되었다. 그러나 草地造成은 地價上昇과 인건비 증가등으로 인하여 매년 감소되고 있는 실정이다.

〈表 1-3-21〉 草地造成實績

(單位: ha, 千톤, %)

	'85	'90	'92	'93 (A)	'94 (B)	增減 (B/A)
新規造成面積	5,111	616	473	506	525	3.8
管理面積	80,732	89,903	88,230	76,144	69,474	△8.8
牧草生産量	649	742	728	516	469	△9.1

資料: 農林水産部 畜産局

한편 '94년의 사료작물 재배면적은 164천ha 였으며, 여기에서 2,036천톤의 사료작물(風乾物 基準)을 생산 하였다.

〈表 1-3-22〉 飼料作物栽培實績

(單位: 千ha, 千톤, %)

	'85	'90	'92	'93 (A)	'94 (B)	增減 (B/A)
畜 養 作 面 積	86	43	29	25	24	△0.4
飼 料 作 物 生 産 量	734	398	261	225	216	△4.0
青 刈 飼 料 面 積	79	138	139	139	140	0.7
作 物 生 産 量	1,085	1,807	1,807	2,138	1,820	△0.7
計	面 積	155	181	168	164	-
	生 産 量	1,819	2,205	2,068	2,032	△0.2

資料: 農林水産部 畜産局

### 第3節 農林水產物 輸出入 動向

#### 1. 農林水產物 輸出動向

'94년도 농림수산물 수출액은 3,049백만달러로 國家全體輸出額 96,013백만달러의 3.2%를 차지하였으며 전년 2,760백만달러 대비 10.5%가 增加하였다. 輸出構成을 살펴보면 農畜產物이 952백만달러(31%), 林產物이 511백만달러(17%), 水產物이 1,586백만달러(52%)를 차지하였다.

〈表 1-3-23〉

農林水產物 輸出動向

(單位：百萬 \$, %)

	'75	'80	'85	'90	'92	'93	'94	전년도대비 증 감 율
總 輸 出	5,081	17,505	30,283	65,016	76,632	82,236	96,013	16.9
農林水產物	948	1,930	1,543	2,920	2,867	2,760	3,049	10.5
農畜產物	255	541	404	795	779	810	952	17.5
林產物	294	629	353	610	570	454	511	12.7
水產物	399	760	827	1,515	1,518	1,496	1,586	6.0

資料：農林水產物 國際農業局

유별 輸出動向을 보면, 農畜產物은 김치, 돼지고기, 과실류, 화훼류와 라면, 기호식품류의 증가추세로 전년대비 17.5% 增加하였고, 임산물의 경우 밤, 송이, 건축용목제품등 輸出호조로 전년대비 12.7% 증가하였다.

水產物은 연근해 및 원양산 생산량증가로 전년대비 6.0% 증가하였다.

主要國家別 輸出動向을 살펴보면 '94 農林水産物 輸出額中 對日本 수출이 2,011백만달러로 전체농림수산물 수출액의 66%를 차지하였고, 對美國 수출액은 187백만달러로 6%를 차지하였다.

## 2. 農林水産物 輸入動向

'94년도 農林水産物 輸入額は 8,716백만달러로 國家全體輸入額 102,348백만달러의 8.5%를 차지하였고, 전년 7,811백만달러 대비 11.6%가 增加하였다.

농림수산물 총수입액의 62%를 차지하고 있는 농축산물의 경우 밀 784백만불, 옥수수 697백만불, 쇠고기 433백만불, 대두 352백만불, 사탕수수당 334백만불로 이들 주종품목이 전체 농축산물 수입액 5,426백만불의 48%로 대종을 이루고 있다.

〈表 1-3-24〉 農林水産物 輸入動向

(單位：百萬\$, %)

	'75	'80	'85	'90	'92	'93	'94	전년도대비 증 감 율
總 輸 入	7,274	22,293	31,136	69,844	81,775	83,800	102,348	22.1
農林水産物	1,304	3,164	2,511	5,789	6,574	7,811	8,716	11.6
農畜産物	1,020	2,215	1,791	3,754	4,183	4,571	5,426	18.7
林 産 物	274	912	629	1,655	1,884	2,698	2,563	△5.0
水 産 物	10	37	91	370	507	542	727	34.0

資料：農林水産部 國際農業局

임산물 輸入은 국내건설경기 진정등으로 원목 수입이 다소 줄어 전년대비 5.0% 감소하였고, 수산물은 식생활소비패턴 변화에 따른 고급어종 선호도가 높아져 전년대비 34.0%증가 하였다.

主要國家別 輸入動向을 살펴보면, 美國으로부터 2,120백만달러를 輸入하여 '93년 1,937백만달러 對比 9.4%가 증가(전체 24%)하였으며, 중국으로부터는 1,195백만달러가 수입되어 전체 農林水産物 輸入額의 14%를 차지하였다. 기타 인도네시아 694백만달러, 말레이시아 613백만달러, 호주 592백만달러 등이다.

〈表 1-3-25〉 '94년도 主要 國家別 農林水産物 輸出入動向

(單位：백만\$)

수		출		수		입	
국가	금액	국가	금액	국가	금액	국가	금액
일본	2,011	중국	70	미국	2,120	E U	541
미국	187	태국	67	중국	1,195	캐나다	466
홍콩	166	대만	62	인도네시아	694	뉴질랜드	371
E U	154	캐나다	22	말레이시아	613	일본	256
러시아연방	105	싱가폴	22	대만	592	러시아연방	228

資料：農林水産部 國際農業局



## 第2編 1994年度 農政의 成果

**여백**

## 第 1 章 農政改革의 基盤構築

'86년 이후 7년을 끌어오던 UR 협상이 '93. 12월에 타결됨에 따라 세계經濟는 無限競爭의 시대로 들어가게 되었으며, 그동안 國際交易에서 공산품과는 달리 다소 예외적으로 취급되어 온 農漁業分野도 새로운 교역규범에 의한 국제화·개방화가 피할 수 없는 현실로 대두되었다.

산업화 과정에서 어려움을 겪어온 農漁村經濟는 이제 다시 시장 개방이라는 상황변화에 적응해 나가야 하는 일대 전환기를 맞게 되었으며 특히, 생명의 원천인 국민기초식량과 식품을 생산하고 제공하는 농림어업을 조기에 경쟁력을 갖추도록 하여 농림어업과 농어촌에 새로운 발전의 기틀을 마련해야 하는 중대한 과제를 안게 되었다.

이러한 상황에서 대통령께서는 '94년 1월 6일 연두기자회견을 통해 국민적 지혜와 힘을 모아 “우리 농어업의 국제경쟁력 확보와 농어촌 생활환경 혁신을 위한 현실적이고 근본적인 방안을 금년 상반기 중에 마련하겠다”고 하였다.

이에 따라 정부는 농업인들의 단체, 학계, 언론계 등 국민 각계각층의 대표가 참여한 『農漁村發展委員會』를 발족하고, 농어촌발전의 방안에 대한 합의를 도출하여 정부에 건의토록 하였으며, 정부는 국무총리를 위원장으로 하는 범정부 차원의 『農業政策審議會』내에 15개부처 국장급이 참여하는 3개 분과위원회를 설치하여, 농어촌발전위원회에서 건의된 사항을 중심으로 이를 정부 시책화하는 방안을 마련하여 '94년 6월 14일 農漁村發展對策을 수립·발표하였다.

한편 農漁村發展對策 수립과정에서 『農漁村發展委員會』는 '94년 2월 1일 30명의 위원과 10명의 전문위원으로 구성·발족하여 전체회의, 운영협의회, 3개 소위원회 및 보고서 작성 특위를 포함한 약 60회의 회의를 개최하여 農政改革課題에 대한 위원들의 의견을 수렴, '94년

7월 20일 정부에 최종보고서를 제출하고 그 기능을 종료하였으며, 정부는 『農業政策審議會』의 분과위원회를 운영하여 30여회에 걸친 협의 과정을 거쳐 이를 정부 시책화하였고 이에 대한 세부실천계획을 '94년 9월 17일 마련하게 되었다.

農漁村發展委員會에서 건의해온 과제는 175건으로 農業競爭力提高分野 뿐만 아니라 농어촌의 生活環境改善, 農業人등의 福祉分野등 농업정책전반에 걸쳐 다양하게 제시되었으며 농어촌발전대책에서는 이를 대부분 수용하고 일부는 건의 취지를 살려 대책에 반영하였다.

〈표 2-1-1〉 農發委 建議事項 處理現況

구 분	합 계	건의를 수용	건의취지를 살려 대책반영
○ 농어업경쟁력강화를 위한 과제	113	91	22
○ 농어촌생활환경개선 을 위한 과제	40	36	4
○ 농업인들의 후생복지 를 위한 과제	22	16	6
계	175	143	32

資料：農林水産部 農政企劃審議官室

政府는 農漁村發展對策을 발표한데 이어 農地, 協同組合, 糧政 및 市場流通등 4대개혁을 비롯하여 제도개선에 필요한 법적 뒷받침을 위해 農地改革후 처음으로 制定된 『農地法』등 28개 法律을 制定 또는 개정하였으며 그 하위 법령의 정비도 차질없이 추진하고 있다. 이는 질적으로는 1949년 농지개혁법 제정이후 가장 중요한 제도개혁을 단행한 것이었고, 양적으로는 農政사상 가장 많은 法律을 제·개정한 것

이다.

또한 농어촌발전대책추진을 財源면에서 뒷받침하기 위해 당초 42조 원 投融資計劃('92~2001)을 '98년까지 3년 앞당겨 부자키로 하고 42조계획중 중앙지원분 35조 4천억원을 대상으로 투융자계획규모를 조정하여 競爭力提高 핵심사업에 重點支援토록 하였으며, 국민성금적 성격의 農漁村特別稅 15조원을 신설하여 경쟁력강화에 중점지원하되 생활여건개선과 복지증진에도 균형있게 배분하고 농어촌특별세를 효율적으로 관리하기 위하여 『농특세관리특별회계』를 신설 운용하고 있다.

〈표 2-1-2〉 中央政府投融資 實績 및 計劃

(單位：億圓)

	'92~'94	'95	'92~'98
○ 경쟁력강화	94,614	42,664	318,947
○ 농어촌활력증대	8,874	4,962	35,030
계	103,488	47,626	353,977

資料：農林水産部 企劃管理室

〈표 2-1-3〉 農漁村特別稅 投融資計劃

(單位：億圓)

	94~'95	'96~2004	계
○ 농업경쟁력강화	10,943	79,832	90,775
○ 농어촌생활환경개선	5,675	35,365	41,040
○ 농업인등의복지증진	2,294	15,891	18,185
계	18,912	131,088	15조

資料：農林水産部 企劃管理室

한편, 농림수산부문의 모든 投融資支援事業이 中央과 地方단위에서 조화있게 시행되고, 농업인들의 창의와 자조노력을 바탕으로 실시되도

록 함으로써 農漁村投融資 支援의 효율성을 높여 農漁村構造改善등의 사업성과를 극대화하기 위하여 농림수산사업통합실시요령(농림수산부 훈령 제801호, 1994. 12. 14)을 제정·운용하고 있다.

동실시요령은 농림수산사업의 성격에 따라 公共計劃事業과 농업인 등 또는 생산자 단체가 추진 주체가 되는 自律推進事業으로 분류하여 총275개사업에 대한 사업의 사전조사와 기획, 신청, 대상자선정기준 및 확정, 점검과 평가등에 관한 사항을 정하여 모든 농림수산지원사업을 농업인들에게 종합안내할 수 있도록 하였다.

이에 따라 매년반복되는 각종사업의 추진체계를 정형화하여 신청에서부터 사업자선정 및 평가까지 모든과정이 공개되도록 함으로써 농업인들이 년중 사업구상과 신청을 할 수 있게 되고 결국은 사업신청에서부터 농업인들이 참여하는 농정을 실현할 수 있게 되었다.

〈표 2-1-4〉 農林水産事業統合實施要領에 의한 細部事業

	합	공공계획사업	자율추진사업
○ 농업경쟁력강화사업	187	152	35
○ 소득원다양화및농촌 생활환경개선사업	17	11	6
○ 임업·산촌지원사업	46	30	16
○ 어업·어촌지원사업	25	12	13
계	275	205	70

資料：農林水産部 企劃管理室

## 第 1 節 農政推進方式의 改善

### 1. 基本方向

世界貿易機構(WTO)의 출범에 따라 국내 농림수산물 시장개방이 더욱 가속화 되어가는 상황속에서 생명산업인 농림어업의 경쟁력을 강화하기 위하여는 농업인들의 자구노력과 정부의 지원정책간에 효율적인 역할분담이 요청되고 있다.

또한, 본격적인 지방화시대의 개막은 종래의 中央執權的이며 획일적인 농정추진방식에서 지방분권적이며 자율적인 정책수립·집행방식으로의 전환을 요구하고 있으며, 농업생산의 지역특화와 전문화를 강조하고 있다. 이에 따라 농업인들의 창의와 자조역량을 극대화하고, 지방농정의 활성화와 투자효율을 제고하기 위하여 農政施策 집행방식 개혁방안을 마련하였는 바, 農林水產事業 統合指針制定을 통하여 모든 농림수산사업을 농업인들에게 미리 알리고, 경영상담, 사업의 선택과 계획, 점검과 평가를 체계화하여 농업인들의 자율역량을 강화토록 하고, 농림수산사업의 성격에 따라 公共計劃事業과 농업인등 또는 생산자단체가 추진주체가 되는 自律推進 事業으로 분류하고, 자율추진사업은 시·군의 신청을 받아 예산을 확정된 다음 대상자를 선정·집행하도록 하였다.

### 2. 農政推進方式의 主要改編 內容

#### 가. 投融資事業 執行方式의 轉換

中央政府는 대상사업의 내용과 조건을 제시하고 地方自治團體와 농업인들이 스스로 사업을 선택하고 집행하도록 體系化하여, 농어촌에 대한 투융자가 농업인들이 원하는 사업으로서 이를 꼭 필요로 하는 농업인들에게 돌아가도록 하고, 자율추진사업의 效率性提高를 위하여 시·군, 도, 중앙단위로 사업평가제를 도입하여 평가결과의 공개, 우수

지역 우선지원, 부실사업의 조기 중단 등 사업의 추진상황과 성과를 지속적으로 점검·평가한다.

#### 나. 『市·郡 農漁村發展計劃』에 따른 投融資 支援

'93. 12 UR협상이 타결됨에 따라 이에 대응한 농정대책을 수립하기 위하여 농업인들의 단체를 비롯한 각계 대표가 참여한 農漁村發展委員會의 건의를 토대로 『농어촌발전대책 및 농정개혁 추진방안』을 확정('94. 6. 14)함과 아울러 농림어업의 競爭力強化와 농어촌의 산업화 촉진, 생활여건개선과 농업인들의 복지증진을 위한 基本計劃과 세부실천계획을 수립하였다.

향후 農林水産部門의 투융자계획은 WTO체제에 대응한 농어촌발전대책을 조속히 구체화하기 위하여 경쟁력을 획기적으로 제고시킬 수 있는 핵심사업에 중점투자하되, 농업인들이 政府投融資 사업의 실질적인 혜택을 피부로 느낄 수 있도록 농어촌의 생활여건개선과 농업인들의 복지개선 사업도 병행 추진하기로 하였다.

따라서 기존의 시·군농어촌발전계획에 신설된 農漁村特別稅 사업과 42조원 농어촌구조개선 신규사업을 반영하고, 새로 제정된 농림수산사업 통합실시요령에 맞게 조정·운용 될 수 있도록 시·군 및 시·도농어촌 발전계획을 수정·보완중에 있으며, 농업인들의 자발적 참여속에 지방자치단체 주도로 시·군단위 『農漁村發展計劃』이 '95년도중에 확정되면, 이에 따라 예산을 신청하고 中央政府는 이를 토대로 예산을 편성함으로써 地域特性, 사업자의 사전계획과 예측, 현장성을 연계한 계획과 집행으로 시책의 생산성이 크게 제고될 수 있을 것이다.

#### 다. 政策資金 貸出制度의 改善

구조적으로 취약한 농업인들의 擔保力이 金融機關으로서의 계약을 벗어나기 어려운 농·수·축·임협의 여신 기능 때문에 政府가 지원하는 각종 政策資金이 농업인들에게 쉽게 대출되지 못하여 投資의 성과를 높이기 어려웠던 것이 사실이다.



이에 따라 農業人 등의 擔保能力의 취약성을 대폭 보완하기 위하여 농림수산업자 신용보증기금 규모를 확대하며, 신용보증대상자도 농업인등에 국한되어 있는 것을 농수산물 가공·유통업자까지 포함되도록 하고, 농업용시설물에도 후취담보를 설정, 대출이 쉽도록 함과 아울러 보증인 없이 정책자금을 500만원까지 신용대출 받을 수 있도록 하며, 또한, 신용대출과 후취담보대출등으로 인한 농·수·축·임협의 대출손실을 보전하기 위해 農林水産 政策資金 貸損補填 基金을 설치 운영한다.

## 第 2 節 農地制度 改善

우리나라의 현행 農地制度는 해방이후 1949년에 만들어진 농지개혁법을 시초로하여 지금까지 이어져 오고 있다. 기본적으로 경자유전원칙을 고수하여 기존의 자경농가 중심으로 농지제도를 운영해 오고 있으며 비농가의 農地買入을 철저히 억제해 왔다. 그러나 農地改革 이후 農地法이 만들어지지 못하여 농지소유원칙이 정립되지 않아 취득후 이용상황에 대한 사후관리가 전혀 이루어지지 않았다. 취득 당시에는 농지를 취득할 자격이 있는지를 심사하였으나 취득후 이농하여 농지를 계속 보유하거나 상속되어 농사짓지 않는 사람에게 소유권이 이전되어도 아무런 제재장치가 없는 것이 우리의 農地制度의 현실이다. '94년 현재 비농가가 소유하고 있는 농지는 全體農地의 27.7%에 해당하는 564천ha에 달하며 해마다 늘어나고 있는 실정이다.

그동안 정부는 여섯차례나 농지제도에 관한 基本法인 農地法을 만들려고 시도했으나 농지제도에는 워낙 많은 사람들의 이해관계가 얽혀 있고 효율성과 형평성이라는 두 이념중 어디에 비중을 둘 것인가 하는 철학적 이념의 대립, 정치적 이유 등으로 통일된 의견을 수렴하기 어려워 입법에 성공하지 못하였다. 그 결과 농업환경의 변화로 새로운 제도가 필요할 때마다 부분적인 법을 만들어 농지의보전및이용에관한법률, 농지임대차관리법, 농어촌발전특별조치법 등 농지제도가

여러법에 흠어져 있어 行政機關이나 국민들에게 많은 불편을 초래하고 있다. 1973년에 제정된 농지의보전및이용에관한법률은 식량증산의 절대 필요성에 직면하여 농지의 보전에만 중점을 둔 규제위주의 제도로써 오늘날의 농업현실에 맞지 않는다는 지적이 있고 1986년 만들어진 농지임대차관리법도 그 당시 상대적으로 불안하고 약한 지위에 있던 賃借農을 보호하기 위해서 만들어진 제도이나 지금은 오히려 농사 지으려는 사람이 적어 임차인을 구하기 힘든 것이 현실인 바 임차농 보호위주로 만들어진 제도도 재검토되기에 이르렀다.

특히 농업이 점점 國際化, 開放化되고 있고 우리 농업을 보호해오던 벽이 점점 없어지고 있는 현실속에서 생산비를 낮추고 품질을 고급화하여 경쟁력을 향상시킬 수 있도록 농어촌의 구조를 개선하는 것이 무엇보다 시급한 과제이며 정부도 이를 위해 '98년까지 42조원을 투자하고 이와는 별도로 農特稅 15조원을 투자할 계획으로 있다. 이에 따라 농지제도도 이러한 변화를 수용하고 農漁村構造改善을 뒷받침할 수 있도록 재정립해야 할 필요성이 대두되었다. 새로운 농지제도를 마련하기 위해서 '92년부터 외국의 농지제도에 대한 연구, 공청회, 토론회, 전문가 자문 등 각계각층의 의견의 수렴이 이루어졌고 '93년부터 본격적인 입법 작업이 추진되어 '94. 12. 22 농지법이 제정되기에 이르렀으며 '96. 1. 1부터 시행될 예정이다.

農地法의 주요내용을 살펴보면 첫째 농지소유원칙의 정립이다. 종전에는 농지소유원칙이 어느 법에도 명시되어 있지 않아 늘어나는 비농업인의 농지소유를 막을 길이 없었으나 앞으로는 농지를 원칙적으로 농업인과 농업법인이 소유할 수 있다고 함으로써 자격이 없는 사람은 농지를 소유할 수 없도록 하였으며, 농사짓지 않는 사람이 農地를 가질 경우 처분하도록 하였고 처분하지 않을 경우는 처분하도록 강제하는 履行強制金을 부과하도록 하였다. 예외적으로 국가나 지방자치단체가 公共事業을 하는 경우, 교육기관·농업기자재 생산자 등이 시험·실습용으로 농지를 가지는 경우, 농업외 용도로 전용이 확정된 경우, 도

시민이 주말농장·텃밭 등의 용도로 개발된 한계농지를 소유하는 경우 등은 비록 농업경영을 목적으로 하지 않더라도 소유할 수 있도록 하였다. 그리고 소유상한을 완화하여 農業振興地域안에서는 소유상한을 완전히 철폐하여 영농능력이 있으면 무제한 소유할 수 있도록 하였고, 아무래도 투기 가능성이 있고 농지가 집단화되어 있지 않은 농업진흥지역밖의 농지에 대해서는 현재와 같이 3ha 소유상한을 유지하되 재배작목, 경영능력, 농지의 집단화 등을 감안하여 시장·군수가 인정하는 경우에는 5ha까지 소유할 수 있도록 하였다. 그동안 농지거래를 제한해온 농지소재지 6개월 사전거주요건과 20km 통작거리제한을 폐지하여 농지거래를 활성화시키고 건전한 자본과 경영능력이 있는 자의 영농참여를 추진하고자 한다.

둘째는 貸貸借 및 委託經營의 제한이다. 원래 임대차는 과거 소작제도로 부터 내려온 것이며 이는 경자유전의 원칙에 어긋나는 것이다. 그러나 지금은 전체농지의 41.2%에 해당하는 농지에 임대차가 이루어지고 있는 등 현실을 무시할 수 없어 농지임대차관리법을 제정하여 임대차를 양성화해 준 것이다. 따라서 지금은 임대차가 아무런 제한없이 가능하나 실제로 농지를 임대하는 사람은 토지사용료만 받을 뿐 농업경영이나 최종생산물에 대해서 아무런 책임을 지지 않으므로 농업을 경영한다고 할 수 없을 것이다. 따라서, 임대하는 자가 농지를 소유해서는 안되며, 전부위탁도 임대차와 그 기능이 유사하므로 불가피한 경우를 제외하고는 제한된다.

세째로는 農業振興地域制度이다. 농업진흥지역제도는 '90년 농어촌발전특별조치법에 의하여 도입되었으며 '92년에 1,008천ha가 지정되었고 그후 재정비 및 추가지정을 통해 현재 농업진흥지역의 면적은 1,034천ha이다. 농업진흥제도를 도입한 기본취지는 종전의 필지별 보전방식인 절대농지, 상대농지제도로는 우량농지를 보전하는데 한계가 있어 권역별 보전방식으로 개편한 것이며 농업진흥지역에 대해서는 생산기반 투자를 집중하여 '98년까지 경지정리를 완전히 끝내고 2004년

까지 200천ha를 대구획으로 정리할 계획이며 추곡수매, 농지구입자금 지원, 산지유통시설설치 등 각종 농업지원을 우선하고 있다.

네째, 營農規模를 확대하고 생산성을 높이기 위한 農地利用增進事業의 시행이다. 지금까지 농어촌진흥공사를 통하여 농지매매사업, 교환·분합사업, 장기임대차사업을 해왔는데 앞으로는 농지 매매·교환·임대차뿐만 아니라 농지의 공동이용을 통해 농업경영을 개선하는 農業經營體育成事業까지 포함하는 농지이용증진사업을 시행한다. 사업은 시장·군수, 농어촌진흥공사 등이 지역주민의 동의를 얻고 시·군 농어촌발전심의회의 심의를 거쳐 사업승인을 받은 후 이를 고시하고 소유권 이전, 임차권 설정에 관한 이해관계인들의 동의를 얻어 이를 시행한다.

끝으로 농업진흥지역밖 농지의 다양한 활용이다. 지금까지 농촌의 산업은 농업이 거의 전부였고 2차산업, 3차산업은 거의 없었으나 앞으로 농어촌에서도 2·3차산업을 유치하여 농의소득을 늘려 농가소득을 향상시키고 농어촌을 다양한 산업공간으로 유도해 나감으로써 국토의 균형발전에 기여하고 농어촌이 과밀집중된 도시인구를 일부 흡수하는 효과도 가질 수 있으리라 기대한다. 제도적으로 농업진흥지역밖 농지중 농사지을 조건이 별로 좋지 못한 지역을 주로 대상으로 농어촌산업지구를 지정하고 농어촌산업지구내에서는 전용절차를 간소화하여 허가대신 신고로 가림할 수 있도록 하였으며 설치할 수 있는 시설의 종류, 규모, 이용할 수 있는 행위 등에 대한 규제를 완화한다. 그리고 도시민들의 전원생활을 그리워하는 욕구를 충족시키고, 농사짓기 어려운 농지를 효율적으로 활용하기 위해 한계농지를 개발하여 주말농원, 텃밭 등으로 분양하는 限界農地開發事業을 시행한다. 원칙적으로 농지는 농업인, 농업법인이 소유하도록 하고 있지만 한계농지개발사업에 의해 개발된 농지는 농가 아닌 사람도 소유할 수 있으며, 주말농원, 휴양농원으로 많은 농지가 필요한 것은 아니므로 소유상한은 1,500㎡로 제한하였다.

## 새로운 農地制度의 主要內容

구 분	주 요 내 용
○ 농지의 소유	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 원칙적으로 농업인, 농업법인이 소유할 수 있음</li> <li>○ 농업진흥지역내의 농지소유상한 철폐               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 농업진흥지역밖은 현재와 같이 3ha</li> </ul> </li> <li>○ 농지소유자격이 없는 사람이 농지를 가지거나, 농지를 자기의 농업경영에 이용하지 않거나, 소유상한을 초과한 경우에는 처분의무 부과               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 처분의무와 명령을 이행하지 않을 경우는 이행강제금(공시지가의 20%)부과</li> </ul> </li> </ul>
○ 농지의 이용	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 노동력이 부족한 경우에는 농작업의 일부위탁 허용</li> <li>○ 농지규모화, 집단화 및 농업경영체육성사업을 추진을 위해 농지이용증진사업 시행</li> <li>○ 20km 통작거리 제한은 폐지하여 실제 농사를 지을 경우 거리에 관계없이 농지를 소유할 수 있음.</li> </ul>
○ 농지의 보전 및 전용	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 권역별 농지보전 방식인 농업진흥지역 제도를 운용하여 농업진흥지역을 최대한 보전</li> <li>○ 농지의 타용도 사용시 농림수산부장관의 허가를 받고 농지 조성비 납부               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 농업진흥지역밖의 농지에 대하여는 이용규제 완화</li> </ul> </li> <li>○ 농지전용절차 간소화</li> <li>○ 농어촌산업지구 제도 도입               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 농어촌에 2, 3차산업을 유치하여 농외소득을 늘리고 농어촌 활성화 도모</li> <li>- 산업지구내에서는 전용허가 대신 신고만으로 가능</li> </ul> </li> </ul>

## 第3節 協同組合의 改革

### 1. 推進背景

그동안 協同組合은 『농어촌개발』과 『식량문제』해결의 주도적 역할을 수행하여 농어촌발전의 기틀을 닦아왔으며, 특히 80년대 이후에는 신용사업을 바탕으로 판매·유통·가공 등 경제사업 분야에 본격 착수하였고, 또한 '88년에는 조합운영에 직선제와 자율운영체제를 도입함으로써, 사업과 운영측면에서 괄목할만한 발전과 긍정적인 변화를 이룩하였다.

그러나, 90년대 이후 급속히 변화하는 民主化·自律化·地方化·世界化 등의 경제적·사회적 여건변화는 농어민의 조합경영 참여욕구가 증대되었고, 시장·유통분야에 대한 관심이 커지게 됨에 따라 협동조합 본연의 역할과 기능을 제고해야 할 필요성이 높아지게 되었다.

특히, WTO체제의 출범에 대응할 수 있는 농수산물의 국제경쟁력 강화를 위하여는 생산자단체인 농·수·축·임협 등 협동조합의 역할증진이 그 어느때보다도 높다고 하겠다.

따라서 정부에서는 문민정부의 출범과 함께 수립된 신경제5개년계획에 협동조합의 개편방안을 포함시켰으며 '94년 2월에 대통령 자문기관으로 발족한 農漁村發展委員會에서 건의한 협동조합개혁방안 등을 바탕으로 전문가 토론회, 공청회 등 각계의 의견을 폭넓게 수렴하여 정부의 협동조합개혁방안을 마련하였으며, 이를 입법화하여 '94년 12월 정기국회에서 농·수·축·임협법 등 4개의 協同組合法 개정안을 통과시켰다.

### 2. 基本方向

協同組合改革의 基本方向은

첫째, 조합경영에 대한 농업인들의 참여를 확대하고 경영의 전문성

을 확보하기 위한 제도의 보완·개선과 둘째, 중앙회와 일선조합간에 기능과 역할을 조정하여 중앙회의 일선조합에 대한 지도·감독의 육성 방식을 일선조합에 대해 자율적경영을 보장하면서 이를 지원·조정하는 방식으로 개선하였으며 셋째, WTO체제 출범에 대응하여 농림수산물 품목별 국제경쟁력 강화를 위하여 품목별·업종별 전문조합의 육성과 연합회를 설립할 수 있도록 하여 이를 통해 경제사업을 활성화하고 수급조절과 유통개선의 핵심적 역할을 할 수 있도록 하였으며, 끝으로 협동조합의 경영도 원가주의에 입각한 기업적 경영기법에 따라 전문경영인에 의해 경영될 수 있도록 하였다.

### 3. 主要內容

協同組合改革의 主要內容을 농협법 개정내용을 중심으로 살펴보면, 첫째, 협동조합의 民主化·自律化 및 경영의 전문화를 도모하기 위하여 1가구 1인에서 2인까지 조합원 가입이 가능하도록 복수조합원제를 도입하였으며, 조합의 해산·합병·분할과 조합장 선출방식에 관한 정관 변경 등 조합운영의 기본적인 본질적인 사항들에 대하여는 全 組合員의 의사를 물어 결정하도록 조합원 투표제를 도입하였고,

組合의 合併·규모화에 대비해 이사수를 6~10인에서 6~14인으로 늘렸으며, 전문경영인인 상임이사를 2인까지 둘 수 있도록 하였고, 조합의 여건에 따라 조합장선출 방식을 직선제 또는 간선제중 자율적으로 선택하여 결정할 수 있도록 하였으며, 중앙회장의 피선거격을 조합원으로 제한하고 중앙회이사회에 조합장이사의 구성비율을 1/2에서 2/3로 확대하여 조합원에 의하여 조합과 중앙회가 운영이 될 수 있도록 농업인 조합원의 참여기회를 대폭 확대·개선하였다.

둘째, 중앙회와 조합간의 역할조정을 위하여 개선한 사항으로는 중앙회의 조합 감독기능을 조정하여 조합에 대한 감사권을 업무와 회계 처리가 적법하게 이루어지도록 지도에 필요한 범위내에서만 감사를

할 수 있도록 하였고, 조합장이 중앙회장의 승인을 얻어 임면할 수 있던 조합간부직원의 임면을 조합장이 이사회에 협의를 거쳐 임면할 수 있도록 개선하였고, 共同事業開發 등을 위해 협의회 등을 구성할 수 있도록 하였으며, 中央會에만 예치할 수 있던 조합의 여유자금을 다른 금융기관에 예치 및 국채·공채 등의 유가증권을 매입할 수 있도록 그 범위를 확대하여 조합의 자율성을 제고하였다.

셋째, 流通·加工 등 경제사업의 활성화를 위한 조치로 보호예수 업무, 위탁영농사업 등 조합의 사업이용범위 확대, 준조합원의 범위확대, 조합자금 차입기관의 확대, 비조합원의 사업이용범위 확대, 전문조합의 설립제한 폐지, 신설되는 專門組合에 대한 신용사업의 불인정, 전문조합연합회 설립제도 신설, 사업손실보전자금·조합상호지원자금 등 조합원 및 조합에 대한 지원자금운용근거 등을 新設·改善하였다.

넷째, 組合員의 權益保護를 위한 개선사항으로는 협동조합이 일체의 정치활동을 할 수 없도록 하였던 것을 조합원들에게 필요한 정책지지 등은 할 수 있도록 완화하였고 조합에 대한 組合員의 責任을 무한책임인 보증책임에서 유한책임인 출자액 한도로 조정하였고, 代議員會에서의 대리권행사를 제한하였으며, 조합장의 입후보 결격사유를 현실에 맞게 완화·조정하였고, 일체 금지되었던 임원의 선거운동도 정관이 정하는 바에 따라 선전벽보의 첩부, 선거공보, 소형인쇄물의 배부, 합동연설회 등을 개최할 수 있게 하였다.

끝으로, 中央會의 信用事業과 경제사업의 專門化를 위하여 信用事業·經濟事業을 각각 분리하여 인사·회계·예산·조직 등이 엄격히 분리 운영되도록 독립사업부제를 실시하고 전문경영인에 의한 책임경영이 이루어질 수 있도록 부회장을 전문경영인으로 하도록 하였으며, 전문경영인에게는 인사·회계 등의 중요사항을 위임·전결 처리토록 法制化함과 아울러 장기적으로는 독립사업부제의 評價·檢證을 통해 신용·경제사업의 효율화방안을 강구하기 위하여 『협동조합발전기획단』 설치·운영근거를 마련하였다.



〈농협법 주요개정 내용〉

구 분	종 전	개 정
<p>1. 조합의 민주화·자율화 및 경영의 전문화의 조화를 도모</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 중앙회이사회 구성 (제148조2의 제3항)</li> <li>○ 중앙회장 자격 (제149조 제1항)</li> <li>○ 복수조합원제 도입 (제22조, 제121조)</li> <li>○ 조합장과 중앙회장의 권한조정(제47조 제1항, 제127조, 제148조 제3항, 제4항)</li> <li>○ 일선조합의 전문경영인제 도입(제46조, 제123조)</li> </ul> <p>2. 중앙회와 일선조합의 기능역할 조정</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 중앙회의 조합검사 범위(제166조 제2항)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 회원조합장 구성비율 : 1/2</li> <li>○ 조합원, 비조합원 불문</li> <li>○ 조합원 가입은 1가구 1인에 한함</li> <li>○ 조합장 : 대표권, 업무집행권 보유</li> <li>○ 중앙회장 : 대표권, 업무통리권</li> <li>○ 특별한 제한 없음</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 회원조합장 구성비율 : 2/3이상</li> <li>○ 조합원으로 제한</li> <li>○ 정관이 정하는 바에 의하여 1가구 2인까지 가입 허용</li> <li>○ 조합장 : 대표권, 업무총괄권, 업무집행권             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 단, 상임이사를 두는 조합은 상임이사가 업무를 집행</li> </ul> </li> <li>○ 중앙회장 : 대표권, 업무총괄권             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 부회장에게 전문경영인으로서의 전문적인 업무수행이 가능하도록 각 담당 업무를 위임·전결 처리하게 함</li> </ul> </li> <li>○ 정관이 정하는 바에 따라 상임이사제 도입</li> <li>○ 회원의 업무 및 회계가 적법하게 이루어지도록 지도하는데 필요한 범위로 제한</li> </ul>

구 분	종 전	개 정
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 합병 촉진을 위한 제도 보강(제74조의 2, 제127조)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 특별한 규정 없음</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 정부와 중앙회의 합병 촉진 자금지원 근거 마련</li> </ul>
<p>3. 경제사업의 활성화</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 전문조합의 1구역 1조합 원칙 폐지(제119조)</li> <li>○ 전문조합연합회 설립 허용(제126조)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 동일구역내에는 동일업종의 전문조합을 2이상 설립 불가</li> <li>○ 연합회 설립에 관한 규정 없음</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 동일구역내에 동일업종 전문조합 2이상 설립 허용</li> <li>○ 법인 또는 비법인형태의 전문조합연합회 설립 허용</li> </ul>
<p>4. 중앙회 경제사업과 신용사업의 전문화</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 중앙회의 경제사업 활성화(제153조 제6항, 제7항, 제148조 제1항)</li> <li>○ 기획단 설치·운영(부칙 제9조)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 특별한 제도 없음</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 독립사업부제 실시</li> <li>○ 전담 부회장의 운용</li> <li>○ 사업손실보전기금 마련</li> <li>○ 독립사업부제 실시 결과를 평가·검증하고 독립사업부제 유지·보완 또는 신용사업의 분리·통합 및 별도법인 설립등 신용사업의 효율화를 추진하기 위한 기획단 설치</li> </ul>

## 第 4 節 農產物 流通改革對策

### 1. 對策樹立 背景

'94. 5. 1 개정된 農水產物流通및價格安定에關한法律(農安法)이 시행됨에 따라 농수산물도매시장에서 거래가 일시 중단하는 『농안법과 동』이란 사회문제가 초래되어 이를 계기로 도매시장에서의 제도개혁

은 물론 산지와 소비지를 망라한 農水產物流通 전반에 걸친 개혁방안 마련이 불가피하여 '94. 5. 16 農林水產部, 水產廳, 山林廳, 서울시 가락시장관리공사, 농·수·축·임협 등의 관계자로 구성된 『농수산물유통 개혁기획단』을 발족하여 도매시장 운영제도개선, 생산자단체 유통기능 강화, 유통정보체계 개선등 종합적인 농수산물유통개혁방안 마련에 착수하였고 '94. 5. 25에는 생산자대표, 유통업계대표, 소비자단체대표, 학계, 언론계, 공무원 등으로 구성된 『농수산물유통발전위원회』를 발족하여 유통개혁 기획단이 제안한 개혁방안을 심도있게 검토하여 장관에게 자문토록 하였다.

이러한 과정을 거쳐 수립된 農水產物流通改革對策에 대한 공청회를 개최하였고 94. 11. 1 개정된 농안법이 공포 및 시행되어 2004년까지 약 9조7천억원을 투자하는 획기적인 농수산물유통개혁대책에 대한 세부실천 계획을 마련하여 '95년부터 본격적으로 추진하게 된 것이다.

## 2. 產地流通 改革對策

농수산물유통은 산지에서부터 개선되어야 하기 때문에 우선 산지에서 농업인등을 품목별 組織化하고, 생산, 출하, 가공, 판매사업의 많은 부분을 生産者組織이 맡도록 함으로써 보다많은 유통상 부가가치를 농업인들에게 환원시켜 나가는 것이 무엇보다 중요하므로 주산지 중심으로 품목별 기초조직을 우선 육성하고, 장기적으로 규모가 큰 廣域組織을 육성해 나가며, 품목별로 조직원, 협동조합, 행정·지도공무원의 합동교육 실시로 共同體意識을 제고해 나가도록 하였다.

아울러 품목별 생산자조직의 결성이 용이하도록 營農組合法人の 지역제한 폐지 등 제도를 점진적으로 개선해 나가고, 전략적으로 지원할 품목과 組織을 구분하여 필요한 유통시설과 자금을 지역여건을 고려하여 자율적으로 선택할 수 있도록 종합적인 지원을 함으로써 시장대응능력을 제고해 나갈 수 있도록 하였다.

또한 농수산물에 대하여 산지에서 선별, 규격포장, 예냉, 저장, 저온 수송, 가공, 판매등 일련의 종합처리로 附加價値를 높이고 이를 농업인들의 소득으로 전환시키고자 농산물포장센터(160개소)와 청과물종합처리장(24개소), 마을단위 간이집하장(4,000개소) 및 주산지 중심으로 산지가공공장(2,000개소) 등 산지유통시설에 대한 투자를 획기적으로 확대해 나가도록 하였다.

끝으로 품목별 생산자조직이 유통시설을 잘 운영할 수 있도록 경영기법의 개발, 경영능력의 향상을 위하여 다양한 경영교육을 실시할 것이다.

### 3. 公營都賣市場의 改革對策

都賣市場 관리운영에 관하여 여러가지 논의가 있으나 원칙적으로 도매시장법인이 시장을 운영하고 관리하는 정부기관인 사업소나 그 대행기관인 市場管理公社가 하는 것으로 하되 도매시장 개설자의 판단에 따라 필요한 경우에는 지방자치단체, 관리공사, 생산자단체, 유통업사 등에 의한 『공공업자법인』이 도매시장의 관리나 운영을 일원화 할 수 있는 길을 터주도록 하였다.

가락시장의 경우 生産者團體의 대표가 관리공사의 비상임 임원으로 시장관리에 참여토록 함으로써 도매시장 운영의 효율화를 기해 나가며, 도매시장법인에 대한 평가제 강화로 공정거래활동을 강화토록 하고, 도매시장별 『차액보전공제금』을 적립하여 경락가격이 타법인에 의하여 특별히 낮은 농가에 대하여 그 차액을 보전토록 제도해 나가도록 하였다.

서울 가락시장은 상장물량증가, 경락가격의 상승으로 지정도매법인의 상장수수료를 인하하여 금년 1월부터 시행하고 있는데 우수출하주의 규격출하품은 6%에서 4.5%로 1.5%P 인하하고 비규격출하품은 6%에서 5%로 1%P 인하토록 하였다.

그리고 地方公營都賣市場은 시장여건을 감안하여 점진적으로 인하를 유도해 나갈 계획이다.

또한 중도매인의 『산지수집, 도매, 중매, 소매』에 걸친 광범위한 영업영역을 분할하여, 산지활동은 생산자단체와 도매시장법인이 맡고 중매인은 상장된 농수산물을 거래하되 『都賣』를 원칙으로 하고 『중개』를 예외적으로 인정하도록 하고, 개설자가 중도매인 허가시 일정기간의 유효기간을 설정하도록 하는 한편 중도매인의 포전매매, 수탁매매 행위는 금지하되 출하량이 극히 적은 품목과 저장성 품목 등 원천적으로 상장매매가 어려운 품목은 개설자의 허가를 받아 예외적으로 비상장 거래토록 제도화 시키기 위하여 農安法施行令을 개정하였다.

중도매인의 圃田賣買와 受託賣買 행위를 금지하고 도매시장에 입하되는 전품목의 상장거래를 '95년 1월 1일부터 시행하고 있으며, 특히 가락시장에서의 무·배추등은 '95년 1월 1일부터 도매시장법인이 직접 수탁판매토록 개선하였다.

한편, 현재 개장운영중인 도매시장은 직할시 등 대도시에 10개소나 이외에 24개시장을 당초 2001년에서 앞당겨 '98년까지 건설완료하여 생산자 및 소비자의 편리를 최대한 도모하고 유사시장을 신설되는 공영도매시장에 흡수토록 할 계획이다.

#### 4. 消費地 流通經路 多元化 對策

都賣市場 이외의 유통시설을 확보하여 소비지유통의 다원화를 위해 생산자단체로부터 농수산물을 수집 유통가공, 소포장하여 직영점, 가맹점등에 필요한 물건을 배송함으로써 유통비용 절감, 도시교통체증 완화, 생산자와 소비자를 직결하는 물류센터건설을 확대해 나가고 있다. '95년도에는 서울 창동, 양재동과 부산, 청주등 4개소에 물류센타를 건설하고 있으며 2004년까지 대도시 외곽에 16개소를 건설하여 산지농업인등 도시소비자를 직접 연결하므로써 물류비용을 절감토록 할

것이다.

農協中央會는 농협의 경직한 테두리를 벗어나 보다 자유로운 경영을 할 수 있도록 기업적인 경영방식을 도입한 유통자회사를 '95년중에 설립할 것이다.

농·축·임협 등 생산자단체는 산지유통에 주력하고, 소비지 소매유통은 유통자회사가 전담토록 하여 물류센터, 농·수·축협의 직판장, 민간 유통업체 소매체인망 등과 연계시켜 전국권 유통망을 형성해 나갈 것이다.

消費地의 국·공유지중 유흥지등에 生産者를 위한 농업인들의 장터를 개설 운영하되 개장일을 정기화하고 대도시의 洞과 단협의 자매결연으로 필요시 수시로 농업인들의 장터를 개설운영해 나가는 한편 소비자단체 및 대량수요처와 생산자단체와의 횡적연결을 통해 직거래사업 및 우리농산물 애용운동 활성화를 도모해 나가도록 하고, 현재 서울 및 수도권 13개 시지역에서 추진하고 있는 농협의 택배제도를 전국일원으로 확대해 나가고 품목도 쌀·김치 이외의 지역특산품을 추가하여 실시해 나가는 동시에 우편주문판매제도를 확대할 것이다. 또한 대도시에서 지방자치단체 및 생산자단체의 상설직판장을 설치 운영해 나가며 국도, 고속도로변의 직판장 운영을 활성화해 나갈 것이다.

## 第 5 節 政策資金貸出制度改善

### 1. 制度改善 必要性

농어업의 商業化 및 專業化로 경영규모가 확대되고 기술 및 자본집약적인 산업으로 발전함에 따라 농어업의 경영단위당 자금소요 규모가 계속 증가하고 있고, WTO체제 출범에 따른 우리 농어업의 競爭力提高를 위하여 정부는 농어촌구조개선사업을 적극적으로 추진할 수 있도록 42조원 投資計劃을 3년간 앞당기고 농특세 15조원을 2004년까지

지 투자하게 되는 등 농어촌에 대한 투자규모가 크게 확대되고 있다.

이러한 사업 및 投資規模 擴大에도 불구하고 농어촌의 토지, 주택 및 농업시설물등은 담보력 평가에서 그 평가액이 낮을 뿐만 아니라, 그동안의 대출에 따른 담보제공 등으로 인하여 담보여력이 매우 취약하여 農漁村資金支援에 크나큰 문제가 제기되어 왔다.

또한 농업인들에게 자금을 직접 대출해 주는 농·수·축·임협은 채권을 확실하게 확보하고 대출손실에 따르는 위험부담을 없애기 위하여 정책자금에 대하여도 자체여신관련규정을 엄격하게 적용하고 있으므로 농업인등이 政策事業對象者로 선정되더라도 담보력 부족, 대출규정의 까다로운 제약 등으로 인해 정책자금을 대출받는데 어려움이 많았다.

## 2. 農業人등의 不便事項

農·水·畜·林協의 대출절차가 복잡하고 담보물에 대한 감정평가액 및 담보금액이 적으며, 신용대출한도도 너무적어 대출받기가 매우 어렵고, 정책자금에 대하여 대출기관 자체여신관련규정을 적용함으로써 대출절차가 까다롭고 無保證信用貸出 및 後取擔保貸出은 일선조합 여건상 실행되기 어려웠으며, 농림수산업자신용보증기금도 1억원까지 보증이 가능토록 하고 있으나 신용조사 평점결과 실제 보증금액은 훨씬 적으며 보증료도 농업인들에게 상당한 부담으로 작용하였다..

## 3. 農·水·畜·林協 隘路事項

政策事業對象者를 행정기관이 일방적으로 선정함으로써 신용 및 담보상태, 경영능력 등이 부족하여 貸出하기 곤란하며, 중앙의 정책사업 지침 또는 대출업무지침에 의해 신용대출한도 확대 및 후취담보대출의 적극 활용을 권장하고 있지만 대출이 부실화되면 조합은 손실을 초래하고 취급자도 변상 등의 책임을 피할 수 없게 되어 있다.

또한 農業經營資金, 영어 및 양축자금 등 단기소액자금은 보증인 없이 서명만으로 대출하면 편리하겠지만 농업인들의 신용거래수준이 아직 미흡하여 위험부담이 크며, 담보부족시 농신보보증대출의 경우에도 신용조사, 보증서 발급신청 및 구상권 관리등 업무량에 비하여 取扱手數料가 적고 절차도 복잡하였다.

#### 4. 貸出制度改善 推進方案 樹立

구조적으로 취약한 농업인들의 담보능력을 획기적으로 보완하고 대출기관인 농·수·축·임협을 농업인들의 편의 위주로 개선하는 것을 重要政策課題로 인식하여 '94년 2월 농림수산정책자금 대출제도 개선에 대한 기본계획을 수립하고, 농림수산부 및 농·수·축협 합동 현지 運營實態調査를 통하여 일선대출기관에서의 대출제도상 問題點을 도출하였으며, 세부개선실천계획을 수립하기 위하여 여러차례에 걸쳐 相關기관과의 실무협의 및 공동개선작업에 착수하였다.

또한, 농·수·축·임협 등 相關기관과 政策事業推進 相關부서와의 충분한 토론을 거친바 있으며, 농림수산정책자금대출제도 전반에 나타난 問題點을 종합적으로 검토하여 농·수·축·임협의 부담을 완화하면서 농업인들의 불편·불만을 해소토록 하는 세부개선방안을 수립·확정하고 이를 농어촌발전대책의 정책과제로 발표하였다.

### 第 6 節 農林水產關聯 行政組織 改編

#### 1. 推進背景 및 基本方向

그간 우리 農政은 만성적인 食糧 不足을 해결하고 산업화·공업화로 이행해가는 國民經濟의 안정적인 成長과 發展을 뒷받침하는데 크게 기여 해왔으나, 開放化·國際化 등 새로운 與件變化에 능동적으로 대처



하지 못하고 開放을 예상하지 않은채 主穀 등 食糧生産増大를 위해 農水産組織과 機構가 편성되었으며, 人力 및 資源 역시 이러한 부분에 집중되었다.

그러나 '90年代에 들어 UR타결과 WTO 체제의 출범 등 본격적인 開放化 體制로 들어서게 됨에 따라 경지면적 등 生産基盤이나 농어가 인구, 농업경영 및 기술구조, 농어촌의 생활환경 등 농어업인·농어촌·농림어업 자체가 직면하는 여건 또한 급격히 변하여 과거에 예상하지 못했던 새로운 政策需要가 나타났고, 이러한 분야에 대한 對應을 강화해야 할 필요성이 증대되면서 지금까지 品目別 執行爲主의 體制로 되어있는 農林水産 관련 行政組織은 政策企劃이나 評價, 競爭力 強化, 對外通商 基盤構築, 소비자보호 등 새로운 行政需要에 주도적으로 대처해 나가기에 미흡하다는 지적이 많았다.

따라서 '94. 7월 조직개편실무작업반을 구성하여 組織改編作業에 착수하였고, 그후 수차 政策會議과 關係部處의 협의 등을 거쳐 '94. 12. 3일 대대적인 組織改編을 단행하게 된 것이다.

새로운 조직개편에서는 政府組織의 簡素化를 통해 國家競爭力強化에 기여하고 개방화·지방화 시대의 농정여건변화에 효율적으로 대처할 수 있도록 本部는 종합적인 정책기획·조정 및 통상협력기능을 강화하고, 所屬機關은 農村振興廳과 類似機能을 과감히 통폐합하여 農漁村發展對策의 効率的 推進을 뒷받침 할 수 있도록 하는데 중점을 두었다.

## 2. 主要 改編內容

### 가. 投資審査擔當官 設置

'98년까지 42조원을 부자하고 2004년까지 農特稅 15조원을 投資하는등 계속 증가되는 農業部門 投融資 事業의 총괄조정, 심사평가 및 효율적 관리를 위해 기획관리실에 『投資審査擔當官』을 신설하였다.

나. 農水產統計官을 農水產統計情報官으로 改編

농림수산통계정보를 적극적으로 수집하여 농어업인에게 전파할 수 있도록 현행 農水產統計官의 명칭을 『農水產統計情報官』으로 변경하고, 統計管理擔當官을 統計情報企劃擔當官과 統計情報處理擔當官으로 분리 개편하며, 農產統計擔當官과 水產統計擔當官을 통합하여 生産統計擔當官으로 改編하였다.

종 전

개 편

농수산통계관

- 통계관리담당관
- 농산통계담당관
- 유통경제통계담당관
- 수산통계담당관

농수산통계정보관

- 통계정보기획담당관
- 생산통계담당관
- 유통경제통계담당관
- 통계정보처리담당관

다. 農業政策室 設置

농업구조개선 및 식량생산·유통 등의 업무를 효율적으로 추진하기 위하여 農業構造政策局·糧政局·農產局의 3개국(13과 1담당관)을 폐지하는 대신 農業政策室을 설치하고, 농업정책실에 農政企劃課·農地管理課·農漁村人力課·農業金融課·食糧政策課·食糧管理課·基盤整備課·

종 전

개 편

농업구조정책국

- 농업구조정책과
- 농지관리과
- 농업기계과
- 농촌소득과 → 농어촌개발국 이관
- 농업금융과
- 농어촌복지담당관

농정기획심의관

- 농정기획과
- 농지관리과
- 농어촌인력과
- 농업금융과

종 전

개 편

양 정 국

- 양 정 과
- 양곡조사과
- 양곡관리과
- 회 계 과

식량정책심의관

- 식량정책과
- 식량관리과
- 기반정비과

농 산 국

- 농 산 과
- 잡업특작과
- 자 재 과
- 식물방역과

농산정책심의관

- 농산기술과
- 환경농업과
- 농업기계자재과

農産技術課·環境農業課·農業機械資材課의 10개과를 두며, 농업정책실의 업무를 보조하게 하기 위해 실장밑에 農政企劃審議官·食糧政策審議官·農産政策審議官을 두었다.

라. 農業協力通商官을 國際農業局으로 改編

WTO體制 出帆에 따라 通商業務가 급속히 증가되고 國際農産交易制度에 대한 분석과 대응, 국내정책과 WTO규정간의 조화, 理解當事國間의 분쟁조정 등이 시급한 현안과제로 대두됨에 따라 농림수산분야의 多者間·兩者間 國際通商協力을 강화하고, 환경·기술 등에 관한

종 전

개 편

농업협력통상관

- 국제협력담당관
- 통상협력1담당관
- 통상협력2담당관

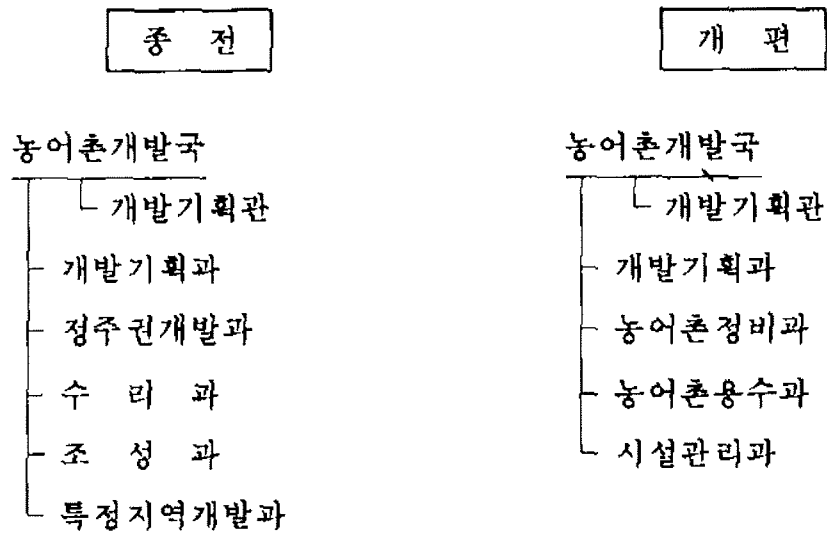
국제농업국

- 국제협력과
- 기술협력과
- 통상협력과
- 무역진흥과

국제협력을 원활히 하기 위하여 農業協力通商官의 國際協力擔當·通商協力1擔當·通商協力2擔當을 國際協力課, 技術協力課, 通商協力課, 貿易振興課로 하여 國際農業局으로 확대개편 하였다.

마. 農漁村開發局의 機能 改編

農漁村 住宅·用水·文化福祉施設 등 생활환경개선 업무를 종합적으로 추진하기 위하여 農漁村開發局의 定住圈開發課를 農漁村整備課로 개편하고, 농어촌지역의 항구적인 물관리를 위하여 水利課를 農漁村用水課로 개편하며, 水利施設 管理와 배수개선 업무를 담당할 施設管理課를 신설하는 대신, 特定地域開發課를 폐지하고 造成課業務를 食糧政策審議官室로 이관하였다.



바. 農產物流通局을 流通政策局과 園藝特作局으로 分離

농산물의 流通改革을 적극 뒷받침하고, 外國의 농산물과 경쟁이 가능한 채소·과수·화훼등 원예작물을 戰略所得作目으로 육성하기 위해 農產物流通局을 流通政策局과 園藝特作局으로 확대 개편하고, 流通政策局에 流通政策課·流通管理課·市場課·加工產業課를 두며, 園藝特作局에 園藝特作課·菜蔬課·果樹花卉課를 두었다.

종 전

농산물유통국

- 유통과
- 시장과
- 표준가공과
- 채소과
- 과수화훼과

개 편

유통정책국

- 유통정책과
- 유통관리과
- 시장과
- 가공산업과

원예특작국

- 원예특작과
- 채소과
- 과수화훼과

사. 畜産局의 機能 改編

畜政課를 畜産政策課로 명칭 변경하고, 초지사료과와 축산경영과를 통합하였다.

종 전

축 산 국

- 축 정 과
- 축산경영과
- 축산물유통과
- 초지사료과
- 가축위생과

개 편

축 산 국

- 축산정책과
- 축산경영과
- 축산물유통과
- 가축위생과

아. 動·植物 檢疫機能 強化

동·식물 검역기능을 강화하기 위해 國立動物檢疫所와 國立植物檢疫所의 일부 하부기구 및 인력을 보강하였다.

종 전

국립동물검역소

- 서 무 과
- 검 역 과
- 정밀검사과
- 국제검역과

국립식물검역소

- 서 무 과
- 검 역 과
- 국제검역정보과
- 조사연구과

개 편

국립동물검역소

- 서 무 과
- 검 역 과
- 전염병검사과
- 위생검사과
- 국제검역정보과

국립식물검역소

- 서 무 과
- 검역기획과
- 국제검역협력과
- 소독개발과
- 병균조사과
- 해충조사과

자. 4개 所屬機關의 機能을 農村振興廳에 이관

農業政策機能과 執行機能의 體系化를 위해 농림수산부의 4개 所屬機關(國立農業資材檢査所·國立種畜院·國立蠶絲所·國立種子供給所)을 폐지하고, 그 機能을 農村振興廳에 이관하되, 국립잡사소의 생사검사 기능은 國立農產物檢査所에 이관하였다.

농촌진흥청은 지도국과 기술보급국을 통폐합하여 技術指導局으로 일원화하고, 분산되어 있는 研究機關을 통폐합하여 경쟁력 있는 시험연구체제로 개편하였다.

즉, 농업기술연구소·유전공학연구소·농약연구소·자재검사소를 통합하여 농업과학기술원을 신설하였고, 축산시험장과 종축원을 축산기술연구소로, 원예시험장과 과수연구소를 원예시험연구소로, 국립잡사소(잡종관리 기능)와 잡업시험장을 잡사곤충 이용연구소로 개편하였다.

〈표 2-1-5〉 職制改編에 따른 本部 및 所屬機關  
機構·人員 增減

○ 機 構

구 분	국	관	과	담당관	소속기관
종 전	6	6	29	15	17
개 편	5	8	30	12	13
증 감	△1	+2	+1	△3	△4

○ 定 員

( '94. 12. 23 현재 )

구 분	계	정무직	1급	2·3급	4급	5급	6급이하	기타	
계	종전	6,508	2	4	20	104	350	5,977	51
	개정	5,877	2	4	17	87	327	5,440	
	증감	△631			△3	△17	△23	△537	△51
본 부	종전	672	2	3	12	53	143	459	
	개정	640	2	3	13	51	144	427	
	증감	△32			+1	△2	+1	△32	
소 속 기 관	종전	4,702		1	8	50	194	4,398	51
	개정	4,103		1	4	35	170	3,893	
	증감	△599			△4	△15	△24	△505	△51
시·도	종전	1,134				1	13	1,120	
	개정	1,134				1	13	1,120	
	증감								

※ 주 1) 시·도에 둔 양곡관리특별회계공무원과 수의직공무원은 '95. 1. 1 지방직화  
(지방자치단체에 두는 국가공무원의 정원에 관한 법률 시행령 부칙 제4조)

2) 기타는 연구직임

資料 : 農林水産部 企劃管理室

## 第 7 節 農水産物の 輸入管理 制度改善

### 1. WTO以前 輸入管理體系

WTO이전 우리나라의 輸入管理體系는 대외무역법에 의한 수출입공고와 개별법에 의한 統合公告에 의한 수입제한 제도를 유지(총 220개 품목 : 수출입공고 95, 통합공고 125)하고 있어, 輸入制限品目을 수입하기 위해서는 品目別로 추천기관의 추천을 받아야 하며, 輸入推薦機關은 농축산물 수입조정협의회에서 당해년도 수입가능 총량을 사전에 결정한 범위내에서만 수입추천토록 하였다.

또한 외화획득용 원자재로 輸入하는 경우는 輸出促進을 위해 원칙적으로 輸入制限品目이라도 수입이 가능하나 農林水産部長官이 고시하는 품목은 추천을 받아야만 수입이 가능하고 추천기관은 수출이행 사후관리를 이행하도록 하였고, 輸入制限品目の 對北 반입은 반입전별로 통일원장관이 농림수산부장관과의 협의후 반입을 승인하는 제도이다.

### 2. WTO 體制下的 輸入管理制度로의 轉換

#### 가. 輸入制限品目 推薦根據의 喪失

지금까지 대외무역법과 개별법에 의해 수입제한이 가능했던 品目이 WTO體制에 의한 수입자유화로 수입제한품목이 대폭 축소('94년 제한 품목 285→'95년 106)되면서 自由化된 品目の 경우는 輸入推薦 절차 없이 수입될 수 있어 추천의 의미는 상실되었고 할당관세에 의한 저율관세 추천업무체제로 전환이 불가피 하였다.

— WTO이전 : 수입추천 → WTO이후

┌	일부 제한품목 수입추천
	저세율 추천

#### 나. 讓許物量 管理에 限界

輸入制限下에서는 국내 수급을 감안 년초에 農畜産物 輸入調整協議



會에서 수입물량을 결정하여 불필요한 수입이 사실상 억제되었으나 UR협상결과 시장접근물량의 허용으로 最小市場接近物量은 불필요한 물량이 수입될 수도 있고, 現行 시장접근물량의 경우는 기준년도('88~'90)보다 소비량의 증가로 物價安定을 위해 양허량 이외의 추가 물량의 수입이 필요하는등 기존의 수입관리제도로는 이를 수용하는데 한계가 있어 새로운 수입관리체제로의 전환이 불가피하였다.

### 3. WTO 以後 輸入管理制度 改編 推進

#### 가. WTO 出帆에 따른 關稅制度的 改編

WTO 出帆을 대비하여 政府에서는 UR農產物協商 결과를 국내 관세법령 개정을 통하여 수용하므로써 관세에 의한 農林漁業의 보호기능을 강화토록 하였고 수입관리제도도 WTO 체제와 맞도록 개편하였다.

이에 따라 UR協商結果 C/S에 제시된 관세상당치, 시장접근물량 및 적용세율등을 國際協力關稅로 수용, 국내외가격차 또는 그에 준하는 고율의 양허관세가 기본세율 또는 잠정세율 보다 우선 적용되도록 세율적용 우선순위를 조정하였다.

〔 대 상 : '95년이후 새로이 개정되는 품목 〕  
〔 관세법 제7조의 단서규정 신설 〕

또한 국내외 가격차 상당으로 關稅化(TE)하여 수입을 개방하는 보리, 옥수수, 대두 등 111개 품목에 대하여는 特別緊急 被害救濟制度를 도입하여 일정기준의 수입물량이 초과하거나 수입가격이 하락될 경우에 해당품목의 현행 고율관세의 1/3수준까지 추가관세를 부과할 수 있도록 하여 農產物 關稅化 과정에서 발생할 수 있는 피해를 방지토록 조치하였다.

아울러 저가의 농산물 수입억제를 위하여 UR협상에서 제시했던 마늘, 양파, 참깨 등 총 63개 품목을 국내 관세법에 수용 운용토록 하였다.

## 나. 市場接近物量에 대한 管理制度運營

UR協商結果 수입제한품목에 대해 TE등 고율관세 전환과 함께 일정 물량에 대해서는 저율의 關稅로 시장접근기회를 보장토록 하였으며, 저율관세 輸入農產物의 유통질서 확립과 수입이익금의 대농민 환원을 위해 시장접근물량관리방안을 수입하여 “농축산물 시장접근물량 양허 관세추천 및 수입관리요령(농림수산부고시 제94-96호, '94. 12. 31)”을 제정 고시하였다.

동 고시로 지정된 시장접근물량의 관리방안을 살펴보면 다음과 같다.

### (1) 國營貿易實施

C/S에 國營貿易으로 표기한 쌀, 보리등과 국영무역이 가능한 것으로 양해된 쇠고기등 총 79개품목을 대상으로 해당품목의 特性, 流通體系, 蓄積된 經驗등을 고려하여 畜產物流通事業團, 農水產物流通公社 등 8개기관을 수입창구로 지정하고 국영무역으로 수입되는 품목의 판매이익금은 농안기금등 관련기금에 납입토록 하여 농업 경쟁력강화등의 투융자재원으로 활용토록 하였다.

### (2) 輸入權公賣制 實施

또한 UR협상시 국영무역에서 제외된 돼지고기, 닭고기, 분유 등 24개품목을 지정하여 해당품목의 시장접근물량의 수입권을 競爭入札을 통해 높은 납입금을 제시한 수입업체에게 배분하고 그 이익금을 품목별로 관련기금에 납입토록 하였다.

### (3) 民間業體 直接輸入制度의 運用

飼料用穀物, 種子, 種苗, 種畜類 등 87개의 농업원자재 성격이 강한 품目は 실수요자로 하여금 저율관세로 직접 수입토록 하여 농업원자재의 원활한 공급이 이루어지도록 하였다.

## 다. 特別緊急被害救濟制度(Special Safeguard) 導入運營

또한 UR타결로 국내외 가격차 상당율(T.E)로 개방되는 품目の 輸入急增으로 인한 수입국의 피해를 구제하기 위하여 특별긴급피해구제

요건에 해당 될 경우 T.E세율에 추가로 특별긴급관세를 부과토록 하였다.

#### (1) 物量基準 特別緊急關稅 運營

이에 따라 품목별 당해년도 市場占有率에 따른 기존발동수준에 과거 3개년간의 수입물량을 곱한 양에 최근년도 國內消費量의 변화물량을 초과할 경우 당해년도 품목별 T.E세율의 1/3이하의 추가 관세를 부과토록 하는 制度로서 옥수수, 맥주맥, 녹두, 팥 등 63개 품목에 대하여 적용할 수 있도록 하였다.

#### (2) 價格基準 特別緊急關稅運營

또한 品目別 CIF 수입가격이 '86~'88년간 평균 CIF수입가와 비교하여 90%미만일 경우는 輸入價格과 基準價格의 가격차별로 30~90%의 누진세를 합산하여 부과토록 하여, 物量基準이 어려운 메밀등 2개 품목에 적용토록 하였다.

이와 함께 물량과 가격을 선택하여 特別緊急關稅를 부과할 수 있도록 고구마, 감자 등 11개 품목을 지정하므로써 총 76개 품목에 대하여 특별긴급관세를 부과할 수 있도록 조치하였다.

## 第 8 節 農業人등의 不便事項 解消 및 行政規制 緩和

### 1. 農業人등의 不便事項 解消推進

#### 가. 推進背景

農業人등의 현지어론 수렴은 그동안 전업농 대표와의 대화, 農村指導所를 통한 농어촌여론 조사, 농촌경제연구원의 현지통신원(2,260명), 농림수산부의 농정모니터(농수산통계요원, 농산물검사원등 3,000명) 등의 농어촌 여론수집 경로가 있으나 운용이 체계적이지 못하고 農漁業人의 수렴된 의견이 農政에 반영되는 것도 미흡한 실정이었다.

신정부 출범이후 行政規制緩和施策 추진으로 농업인등의 불편사항

해소를 위한 다각적인 방안이 강구되고 있는것이 사실이나 일선 農漁村現場에서 農業者들이 느끼는 불편 및 隘路事項이 적지 않다는 지적이 많았다. 또한 기업의 불편사항은 다양한 지원체계(중소기업중앙회, 대한상공회의소 등에 설치된 기업애로신고센터 등)를 통하여 상당부분 해결되고 있으나 농업인들의 불편사항은 제대로 해결되고 있지 못하다는 인식아래 農業者들의 일상생활과 영농어 활동을 수행하는데 불편이 없도록 지원하기 위하여 각종 法令整備와 制度改善 등 필요한 改善對策을 추진하게 된 것이다.

#### 나. 불편사항 해소를 위한 지원체제 마련

농·수·축협 및 韓國農漁民後繼者聯合會 등에 2,300여개소의 『農漁業人불편신고센터』를 설치하여 농어업인 불편·애로사항을 수시로 접수하여 農林水産部의 『영농어 지원센터』와 연계하여 운영을 활성화 하도록 하고 있으며, 농민신문등 농어업인여론란을 활용하여 農漁業人의 현장불편 및 애로여론을 계속적으로 수렴토록 하고 있다.

또한 技術的 불편사항에 대하여는 農漁村振興公社 및 농진청, 산림청·수산청에 『현장애로기술지원반』을 설치·운영하고, 농지관련법 등 법령 및 제도로 인한 불편사항은 農林水産部 기획관리실에 『농어업인 불편 법령·제도개선반』을 설치·운영하여 최대한 농어업인의 불편·불만사항을 해소토록 노력하고 있다.

#### 다. 農業者들의 불편사항 과제발굴 및 심의

農林漁業 경쟁력 제고에 장애요인이 되는 사항, 農業者들의 불편·불만사항 등에 대해 改善方案을 마련 추진하기 위하여 각 실·국 및 의청, 지방자치단체, 산하단체 등을 통하여 改善課題를 발굴함과 동시에 현지답사반(4개반)을 구성하여 총 24명이 전국 농어촌 현지에서 農業者들과 직접 대화를 통하여 과제를 발굴하였다.

지금까지 기간중 총 325건을 발굴하였는 바, 중복건수 80건을 제외한 245건을 分野別로 보면 세제지원, 전기요금 인하등 타부처 規制緩

和 133건, 制度改善 및 政策事項 112건으로 분류되었으며, 이중 자체 과제심의위원회의 심의를 거쳐 개선의 필요성이 있다고 인정되는 133건의 과제를 선정하여, '95. 8. 1 현재 농업진흥지역내 미곡종합처리장 설치허용등 123건은 조치가 완료되었으며 초지조성허가 절차간소화등 10건은 關聯法令을 改正중에 있다.

## 라. 주요 불편사항 改善方案

### 1) 農政分野

첫째, 농지에 관상수를 식재코자 할 때에는 農地管理委員會 확인을 생략하고 관상수 재배식재의 신고 및 허가사항을 폐지토록 하였다.

둘째, 농지의 신고전용 면적 범위를 확대하여 委託營農會社에서 농업용 시설을 설치코자 할 때 신고로서 전용할 수 있는 면적을 확대((현행) 1,500㎡→(개선) 3,300㎡)하고, 生産者가 설치하는 農產物流通施設에 대한 申告對象 및 農地造成費 감면범위를 확대((현행) 3,300㎡ 이하만 허용→(개선) 7,000㎡까지 허용)하였다.

셋째, 農業振興地域 밖에서 3,300㎡ 이하의 農水產物 流通·加工施設 설치를 위하여 신고로서 農地轉用을 할 수 있도록 해왔으나, 農業振興地域內의 농지에 10,000㎡ 이하의 米穀綜合處理場도 설치할 수 있도록 허용하였으며, 또한 農地所有上限制度를 완화하여 農業振興地域內(20ha) 農地所有上限을 폐지하고, 農業振興地域밖 農地所有 상한(3ha)에 대하여는 소유상한제를 유지하되 農業生産性과 農地의 合理的 이용을 위하여 불가피한 경우에 農地所有上限의 예외를 인정할 계획이다.

넷째, 회사형태의 農業會社 법인제도를 도입하여 經營主體로 육성하고, 農業會社 법인에게 農地所有를 허용할 계획이며, 또한 영농통작거리(20km) 제한제도도 폐지할 계획이고, 한계농지 정비지구안에 있는 일정규모의 농지에 대하여 비농가의 농지취득을 허용할 방침이다.

다섯째, 農地貸貸借 계약의 申告義務制度를 폐지하고 農漁村振興

公社에 농지를 장기임대 하였다가 매도할 경우 讓渡所得稅를 비과세 하며 長期貸貸借 장려금 支援制度를 도입할 계획이며, 아울러 농지매매증명 발급 및 농지원부 비치업무를 市·구청장이 지역실정을 감안하여 필요한 경우 동장에게 위임할 수 있는 근거를 마련토록 하고, 農地集團化를 위해 분산된 농지를 서로 교환하는 경우 비농업인에게도 農地賣買證明을 발급할 수 있도록 조치하였다.

여섯째, 農業人後繼者등의 육성을 위해 시지역중 실제 영농활동을 수행하는 農漁村地域(도시근교농업)일 경우 광역시 이상 지역까지 農漁村에 準하는 지원이 될 수 있도록 하였으며, 農漁村休養地(관광농원) 지정권한을 도지사에서 市長·군수로 위임하였다.

일곱째, 農漁業人 教育制度를 개선하여 關聯機關(農振廳, 內務部, 市·道, 農協등)에서 산발적으로 시행하는 農漁業人 教育을 통합 실시(중복교육의 지양, 교육 횟수의 축소)하고 농번기 교육 및 합숙훈련(농한기인 12~3월에 집중실시)을 지양하여 農漁業人의 불편을 最少化 하는데 적극 노력할 계획이다.

여덟째, 都市近郊에서 토지 형질변경시 매입토록 되어있는 도시철도 공채를 영농을 목적으로 농지를 형질변경할 때에는 이를 면제키로 하였으며, 또한 都市計劃區域 및 開發制限區域 내의 전답을 함배미 할 때에는 농업진흥지역내 전답과 같이 허가나 신고없이 함배미가 가능토록 關係部處와 협의하여 개선키로 하였다.

## 2) 農產分野

첫째, 비료의 포장단위 多樣化로 농업인의 편의를 도모(현행 25kg 단위를 20kg로 개선)하도록 하고,

둘째, 제사업 허가자의 폐업 또는 휴업신고일자를 7일전 신고에서 90일전까지 신고하도록 하여 잡업농가의 불만을 해소하였다.

셋째, 農業災害 보상시 현재 農耕地 1ha미만 소유 농가를 대상으로 보상하고 있으나 이를 2ha미만으로 확대하고, 피해율 보상액도 현재 피해율 50%이상만이 하고 있으나, 30%이상으로 확대하여 農業災害

農業人이 더많은 혜택을 받도록 조치키로 하였다.

### 3) 農漁村開發分野

첫째, 農業基盤造成事業 시행절차를 검정 보고 및 決算報告에서 결산보고로 간소화 하고, 農業基盤造成事業 시행권한(사업계획수립 업무)를 장관에서 도지사로 위임하였다.

둘째, 農地改良組合 재정자립적립금 사용승인 권한중 債務償還·農地改良施設 改補修 사용분은 장관에서 市·道知事로 위임하고, 기타 事業目的(수익사업등) 사용분은 승인을 받아야 할 금액을 상향 조정토록 (현재는 5천만원 이상→2억원 이상)하였으며,

셋째, 農地改良組合區域內의 과수·원예농가에 대하여는 미작농가와 차등부과하여 조합비를 감면토록 하였다.

넷째, 農村住宅改良事業을 擴大하여 2004년까지 40~50만호의 農漁村 不良住宅을 현대식으로 집중 개량할 것이며, 이농으로 발생한 농촌 빈집의 활용가능 공간에 대하여는 마을의 탁아소, 경로당, 도서실 등으로 정비 활용하는 방안을 강구키로 하였다.

다섯째, 農漁村의 農機械 倉庫, 農水產物 保管倉庫 신축 등의 편의를 위해 녹지지역 자연취락지구 내에서는 전폐율을 현행 20%에서 40%로 상향 조정하여 농업인들의 영농에 편의를 제공토록 하였으며

여섯째, 한해대책과 농업인의 부담경감을 위해 저수지 준설시 하천 관리청에 납부토록 되어있는 하천점용료를 농어촌정비법에 이를 면제토록 규정하여 준설로 발생한 토석매각료를 시설유지관리비로 사용토록 함으로써 저수지 준설의 활성화와 농업인의 부담을 경감토록 하였다.

### 4) 園藝·流通分野

첫째, 농가보급형 자동화 하우스 표준설계도 개발보급을 현행 기본 표준설계도 (13종)에서 광폭단동형 온실 기본설계도를 추가 개발보급 (5종)하여 시설원예농가가 자율적으로 선택하여 설치토록 하였으며,

둘째, 화훼생산 유통지원사업 개선체계를 개별지원 사업에서 농가희망에 따른 종합지원 사업으로 개선하고, 개별 소규모 사업은 전업농 육성사업으로 지원하며 수송차량의 구입조건을 완화(2.5M/T차량구입 → 2.5M/T 및 5.0M/T차량구입)하여 화훼 농가의 편의를 제공토록 하였다.

셋째, 상수원 보호구역 내에서 유리·프라스틱 등을 사용하여 온실을 설치할때에 현재는 500m<sup>2</sup>(150평)까지만 설치가능토록 되어 있으나, 이를 확대하여 가구당 3,000m<sup>2</sup>(907평)까지 설치가 가능하도록 함으로써 상수원보호구역내 농업인의 소득증대에 기여토록 하였으며

넷째, 비닐하우스 시설 피해 보상시 현재는 철재, 목재, 축재하우스 3종에 대해서만 피해지원을 하고 있으나, 이를 확대하여 3종 이외의 파이프비닐(개량형 아취연동), 철골 펠트온실의 피해도 지원토록 하였고

다섯째, 군사시설 보호구역 내에서는 일체의 건축물을 신축·개축하거나 산림사업 등을 시행할 시는 군부대의 사전협의를 받도록 되어 있으나, 개축, 100m<sup>2</sup>이하 농업용 시설등 경미한 사항에 대해서 협의제도를 폐지하여 군사시설 보호구역내 농업인들의 소득증대와 영농편의를 도모토록 하였다.

여섯째, 농수산물 가공산업의 육성과 농업인들의 소득증대를 위해 농업인등 또는 생산자단체가 제조하는 전통식품에 대하여 작업장 면적요건 폐지 등 시설요건을 대폭 완화하고, 농업인등과 생산자단체에 대한 식품제조·가공업의 영업허가제를 신고제로 전환하고 품목제조허가제를 폐지키로 하였으며, 또한 농업인등과 생산자 단체가 주류를 제조 판매시에는 자본금 폐지 및 시설기준 등 면허요건을 대폭 완화하고, 주종에 있어서는 전 주류를 제조·판매 가능토록 하였다.

그리고, 농산물가공공장 설립시, 조류의 알 및 1차농산물을 단순세척 또는 소금으로 단순절임하는 농축산물 단순가공시설에 대하여는 폐수배출시설 허가 대상에서 신고대상 배출시설로 완화하여 농산물가공공장 설립의 확대를 도모토록 하였으며,



일곱째, 비닐하우스내에 전화기 설치가 불가하여 농업인들이 불편을 겪고 있어 비닐하우스에도 전화기 설치를 허용하여 농업인들의 불편을 해소토록 개선하였다.

#### 5) 축산분야

첫째, 축사표준설계를 현지실정에 맞도록 다양하게 개발보급(기본모델 : 51종, 가변축사형 : 446종)하도록 하고, 이에 대한 홍보를 실시하여 축산농가가 선택적으로 사용하도록 하겠으며,

둘째, 사료작물 종자공급 체계가 군청과 축협으로 이원화된 것을 축협으로 일원화하여 축산농가의 불편을 해소토록 하였고,

셋째, 초지조성 허가절차를 간소화하기 위하여, 현재 관계부처 협의 후 초지조성심의위원회 심의를 거쳐 허가하였던 것을 초지조성심의위원회를 폐지하고 신고제로 전환토록 할 계획이다.

넷째, 도시계획구역밖에 축사를 건축시에는 현재는 200m<sup>2</sup>(60평)까지 신고로써 신축 가능토록 되어 있으나 이를 확대하여 400m<sup>2</sup>(120평)까지 신고로써 신축 가능토록 개선함으로써 양축농가의 편의를 도모하였으며,

다섯째, 축사에 정화조를 '95. 1. 1부터 의무적으로 설치토록 되어 있으나 '96. 6. 30 이후로 이를 연장하여 양축농가의 부담을 경감토록 하였으며, 신규정화조 설치시에는 농어촌구조개선특별회계에서 이의 설치를 지원키로 하였다.

여섯째, 분뇨 또는 축산폐수의 재활용을 목적으로 한 부속된 액비의 처리에 있어서는 『축산폐수 자가처리규정』을 제정하여 고시함으로써 이를 합법화하여 양축농가의 부담경감과 편의를 도모키로 하였다.

#### 6) 산림분야

첫째, 조림 식재본수를 경영목적과 입주여건에 따라 식재본수를 ha당 3,000본에서 ha당 2,000~5,000본으로 조정토록 하여 산림경영을 촉진토록 하였으며

둘째, 보안림 및 천연보호림 등의 보호대상을 제외한 임야에 흑염소 사육시설을 허가제에서 신고제로 완화하여 산림의 이용을 촉진토록 할 것이다.

#### 7) 수산분야

첫째, 소규모 어항관리 제도개선을 위해서 자연어항인 소규모어항은 어항법에 의한 지원혜택이 없으나, 앞으로 소규모 어항중 항세가 신장된 항은 1·3종(수산청 관리) 또는 2종어항(도지사 관리)으로 지정 개발하여 지원할 계획이며

둘째, 실뱀장어 채포어업허가제도 개선을 위하여 바다에서 실뱀장어 채포어업은 불법으로 되어 있으나, 실뱀장어 조망어업구역 신설 및 채포어망 설정을 합법적으로 하여 어업인의 불편사항을 최소화 하였다.

## 2. 農林水産分野 行政規制緩和 推進

### 가. 推進背景

정부가 '93년 7월 2일에 確定·發表한 新經濟5個年 계획은 국민의 참여와 창의가 발전의 바탕이 되는 경제구조를 확립하기 위한 구체적인 實踐方法을 제시하고 있다. 이것은 정부의 일방적인 지시와 통제를 축으로 한 과거 권위주의 시대의 경제운용방식이 가져 온 부작용과 그 발전한계에 대한 인식을 바탕으로 국제경제전쟁에서 살아남기 위한 전략으로 제시된 것이다.

즉, 이제까지 꾸준히 증가되어온 政府의 시장개입의 결과 오히려 경제의 硬直性이 높아지고 효율은 저하되면서 經濟構造의 부실과 國際競爭力의 약화를 초래하였다는 인식이 광범위한 공감대를 형성하게 된 것이다.

따라서, 정부는 모든 국민이 참여와 창의를 바탕으로 신바람나게 일함으로써 民間部門이 효율성과 경쟁력을 높이도록 최소한의 공정한 競爭秩序를 세우고, 이를 잘 지켜 나가도록 하기 위한 감시자의 역할

을 담당케 된 것이다.

이처럼 정부의 역할을 새롭게 정립해야 할 必要性和 當爲性을 인식할 때 민간의 자율성을 해치거나 절차상의 불합리한 부담을 야기하는 각종 경제적 규제를 완화 내지 간소화하는 行政規制緩和施策은 중요한 의미를 가지게 된 것이다.

또한, WTO체제 출범과 세계화에 대응하기 위한 국제경쟁력 제고차원에서 경제규제완화시책의 추진이 당면한 과제이다.

#### 나. 基本目標 및 推進狀況

농림수산부에서는 WTO체제의 對應 및 농어촌발전대책추진과 관련하여 다음과 같은 기본목표 아래 농림수산 분야의 행정규제 완화를 추진하고 있다.

첫째, 농업인들의 生産·流通·加工活動에 과도한 시간과 비용의 부담을 초래하는 규제를 합리적으로 조정하며, 그 절차를 간소화하고

둘째, 농림어업의 구조개선사업 기반확충에 필요한 여건을 조성하며

셋째, 農林水産 關聯産業에 대한 진입제한을 완화하여 자율경쟁을 통한 품질향상과 다양한 제품개발을 유도하며, 이를 통해 농어업의 自生力과 競爭力을 함양시키며

넷째, 농림어업에 필요한 자원을 지켜 나가되 農漁村地域에 2,3차산업의 진입을 촉진해 나갈것이다.

이를 위해 農林水産關聯 단체 및 생산자 등으로부터 각종 행정규제에 대한 불만사항을 수렴하는 한편, 내부적으로 個別規制가 제정되었던 당시의 목적과 근거를 현재의 입장에서 재검토하는 방식으로 대상 과제의 發掘을 추진해 오고 있다.

아울러, 개선키로 확정된 과제는 가급적 빠른시일 내에 개선방향과 추진일정을 제시하고, 그 결과를 적극 홍보하여 일선 농어촌과 산업현장에서 規制緩和의 내용을 빠른 시간내에 알 수 있도록 노력하고 있다.

그러나, 환경보호와 식품안정 등 삶의 질과 직접 關係되는 사항이  
나, 經濟·社會的 弱者의 보호와 사회적 형평의 실현을 목적으로 하는  
사회적 규제는 經濟規制 緩和의 기본틀속에서도 합리적으로 강화해  
나갈 계획이다.

지금까지 農林水産分野의 행정쇄신 추진상황을 살펴보면, '93.3월부  
터 시작된 經濟行政規制緩和委員會와 行政刷新委員會를 통하여 접수  
된 국민제안 과제중 '95. 7. 31일 현재 312건의 대상과제를 확정하였  
고, 이 중 완료된 과제는 263건으로 84%의 진척을 보이고 있으며, 나  
머지 과제에 대하여도 조속히 規制緩和가 완료될 수 있도록 '95下半  
期까지 관련법령의 개정작업을 대부분 마무리 할 계획이다.

〈表 2-1-6〉

分野別 確定課題

	농지 분야	축산 분야	양정 분야	영농기 자재등	산림 분야	수산 분야	계
과 제 건 수	48	40	20	81	45	78	312(152)
완 료 건 수	47	32	17	71	34	66	263(128)
추 진 중	1	8	3	10	11	12	49( 24)

※ ( )내서는 法令 制·改正 對象件數

資料：農林水産部 企劃管理室

한편 이러한 행정쇄신 및 경제규제완화과제를 효과적으로 추진하기  
위하여 다음과 같이 위원회가 편성 운영되고 있다.

1) 行政刷新課題 關聯

(가) 『行政刷新委員會』設置 運營

○ 委員長：박동서 서울대학교수

○ 委員(14인)：김광웅 서울대 교수 및 경제단체 임원, 언론인,  
연구원 등으로 구성

○ 任 務 : 행정제도, 행정행태·관행·조직 등 쇄신분야 推進計劃  
및 행정쇄신과제 심의

※ 實務委員會 設置運營 : 국무총리 행정조정실장의 관련공무원,  
교수, 경제분야 민간인 등으로 구성  
운영(20인)

(나) 『農林水産部 行政刷新對策班』 設置 運營

○ 班 長 : 次官

○ 班員(14인) : 본부 1급(3인), 사업국장(8인), 농·축협이사, 농  
촌경제연구원부원장

○ 任 務 : 자체과제 및 검토과제 심의확정

2) 經濟行政規制緩和 關聯

(가) 『經濟行政規制緩和委員會』 설치 운영

○ 委員長 : 경제기획원장관

○ 委員(16인) : 경제부처장관(9인) 및 경제관련 단체장 및 노총  
위원장

○ 任 務 : 경제규제완화 추진계획 및 규제완화과제 심의

※ 實務委員會 設置運營 : 경제부처 차관 및 경제단체 관련 부회  
장, 언론인 및 교수 등으로 구성(20인)

(나) 『行政制度改善計劃』 樹立 推進

『行政規制 및 民願事務基本法』이 제정 시행('94. 4) 됨에 따라  
각 행정부처는 『行政制度改善計劃』을 수립 시행토록 되어 있  
어 이를 추진한 결과 '94년도에는 농어업인 不偏解消 및 規制  
緩和課題외에 총 409건의 制度를 改善하였다.

다. 行政規制緩和 主要 推進內容

規制緩和 및 行政制度 개선의 主要內容을 보면, WTO체제 대응과  
규제완화 등을 위해 농지법등 28개 法律를 제·개정하였으며, 시대상  
황 및 여건의 변화로 국민의 재산권 제한등 規制意味가 상실된 농지

확대개발촉진법과 지력증진법을 廢止하였고, 국제경쟁력 강화와 농업인들의 불편해소를 위해 규제업무를 폐지 또는 대폭 완화하였다. 또한 집행적·대민적 성격의 업무를 地方自治團體 및 民間團體등에 대폭 위임·위탁 및 이양하였으며, 직제개편에 따라 농업자재검사, 잡사료 생산, 種子供給業務는 농촌진흥청에 이관하였다.

위와 같은 개선조치의 결과 62건의 규제사무를 폐지하였고, 235건의 규제사무를 완화하였으며, 371건을 위임·위탁 및 이양 합과 동시에 41건을 농촌진흥청에 업무를 이관하였다.

### 1) 農地·林野關聯 規制의 合理化

#### (가) 農地·林野取得 要件의 緩和

집단화된 우량농지를 확보하고 투기를 목적으로 한 비농민의 농지 취득을 방지하기 위해 두고 있는 農地所有資格, 소유상한·매매절차·통작거리·사전거주 제한 등의 농지취득 관련규제를 개방화시대에 농업이 산업으로서의 國際競爭力을 갖출 수 있도록 경자유전의 원칙내에서 합리적으로 완화하였다.

그 주요내용을 보면,

첫째, 農業振興地域 안의 자경농업인에 대하여는 농지소유 상한을 폐지하여 규모의 경제를 통한 생산비 절감이 가능하도록 조치하였을 뿐아니라 농업진흥지역밖에서도 5ha의 농지소유상한을 유지하되, 농업생산성과 농지의 합리적 이용을 위하여 불가피한 경우에는 농지소유상한의 예외를 인정하였다.

둘째, 민간업체가 농업기술을 개발할 목적으로 試驗·研究·實習 施設을 설치하거나 종묘등 농업자재를 생산하는데 필요한 경우와 회사형태의 농업법인이 농지를 취득하고자 하는 경우에도 이를 허용하였다.

셋째, 농업인이 아닌자가 자경을 목적으로 농지를 매입할 경우 농어촌에 실제거주기간 6개월이 지나야 한다는 규정과 통작거리제한(20 km)을 폐지하여 영농의사가 뚜렷한 비농업인에게도 신규영농 참여를 원활히 할 수 있도록 하였다.

넷째, 農協이 유통시설을 설치하고자 하는 경우, 인근농지를 개인명의로 취득하여 轉用許可를 받은 후 농협으로 양도하는 방식을 취해 동 유통시설의 부지로 사용하였으나, 이를 간소화하여 농협이 전용 목적으로 농지를 매수하는 경우에는 농지취득이 가능토록 농지매매증명의 발급을 許容하였다.

다섯째, 종전에는 2,000㎡이상의 임야을 거래하고자 할 때 市場·郡守로부터의 임야매매증명이 필요하였으나 금번에 10,000㎡이상의 임야거래시에만 매매증명을 첨부하도록 함으로써 林野去來의 원활을 기하는 한편, 소규모 면적 임야매매에 따른 국민불편을 해소하였다.

이밖에, 도시계획구역내의 농지와 土地去來 許可地域內의 임야에 대하여는 별도의 농지와 임야매매증명제도를 폐지하고 국토이용관리법상의 토지거래 허가 또는 신고만으로 거래가 가능하도록 단일화하여 국민들의 農地去來에 따르는 불편을 최대한 줄여 나가도록 하였다.

#### (나) 農地·山林轉用制度 改善

농촌경제 활성화에 기여할 수 있는 농지의 타목적 이용에 대한 수요가 꾸준히 증가해 왔음에도 불구하고 정부에서는 農地의 보전 측면에만 치중해왔다는 비판이 민원인들로부터 지속적으로 제기되어 왔다.

따라서, 금번 行政規制緩和에서는 농지자원의 효율적 배분으로 농업적 이용과 비농업적 활용의 조화를 모색하며 농촌 주민의 토지이용 수요에 부응할 수 있도록, 신고전용면적을 확대하고 그 내역을 추가하는 한편, 전용권한도 지방자치단체에 대폭 위임하여 농촌지역에 다양한 산업과 공공시설을 地方自治團體가 능동적으로 유치할 수 있도록 하였다.

지금까지 확정된 農地·山林 전용제도의 주요 개선내용을 보면,

첫째, 농수산관련 연구시설로 농지를 전용하거나 농어업용 시설을 진흥지역 밖에 설치하는 경우 7,000㎡까지는 市長·郡守에게, 신고만으로 전용할 수 있도록 하고, 이때 신고전용 농가에 축산농가도 포함되도록 하여 農地造成費와 轉用負擔金의 감면혜택을 받을 수 있게 하였다.

둘째, 공장설치의 경우 市長·郡守가 전용허가할 수 있는 범위를 종전의 1,500m<sup>2</sup>에서 10,000m<sup>2</sup>로 대폭 확대하여 시·군단위에서 中小企業 공장설치에 따른 농지관련 민원이 해소될 수 있도록 하였다.

셋째, 農業振興地域밖에서 공장을 신·증설할 경우 농지편입 비율제도를 폐지하여 2·3차 산업을 적극 유치하여 농어촌지역의 經濟活性化를 도모하였다.

넷째, 농지전용허가 신청시 요구되는 첨부서류가 너무 많고 농지관리위원회의 처리기간이 늦어진다는 등의 문제점이 드러나서, 전자에 대하여는 농지개량조합장 의견서등 3종을 폐지하고 후자에 대하여는 신청서 접수후 1주일 이내로 處理期間을 명시하여 국민의 행정적 부담이 감소되도록 하였다.

다섯째, 농지를 개량할 목적으로 일정 기간 동안 농지를 전용하는 경우에도 시장·군수의 허가를 받도록 되어 있고, 허가기간도 농한기로 한정되어 있던 것을 농업인들이 연중 필요로하는 때에 읍·면장이 농지의 일시전용 허가를 해주도록 제도를 개선하여 농업인들의 경제적·시간적 부담을 덜 수 있도록 하였다.

여섯째, 관상수 栽培農家의 편의를 위해 3,300m<sup>2</sup>이하의 관상수 재배 신고 수리권을 市長·郡守에서 邑·面長으로 내부위임토록 조치하였고, 또한 農業을 주업으로 하여 교대근무직장에 다니는 자도 농가로 인정하여 農業用施設 및 관리사 설치시에 신고로써 전용이 가능토록 함으로써 영농의 活性化를 도모토록 하였으며 '96. 1. 1. 부터는 관상수 재배식재의 경우에는 신고 없이 가능토록 할 計劃이다.

이외에도 保全林地를 농지나 초지로 조성하기 위해 전용하는 경우, 시장·군수의 전용허가 범위를 1ha미만에서 10ha미만으로 대폭 확대하여 보전임지를 농업생산에 적극 활용하도록 하는 한편, 畜舍·農產物加工工場 등 농어촌 소득증대 사업과 정부 투자기관이 시행하는 공공사업에 대하여도 대체조립비 및 전용부담금을 면제하여 줌으로써 산림의 타용도 전용을 원활히 하였다.



그러나, 전용된 농지의 轉用目的 이외의 사용과 부동산 투기방지를 위한 사후관리 기능은 더욱 강화해 나갈 방침이다.

#### (다) 其他 農地關聯 規制緩和

현재 農地長期貸借 사업의 지원대상은 1ha 미만의 농지를 소유한 이농희망 농가의 농지만으로 한정하였으나 전업 또는 은퇴하고자 하는 농가의 농지로 확대하여 전업농의 영농규모 확대를 원활히 할 수 있도록 하는 한편, 농업인등과 生産者團體 뿐만 아니라 기업이 농수산물 유통·가공시설을 설치할 목적으로 농지를 전용하는 경우 7,000㎡까지는 신고로서 轉用이 가능토록 하고, 또한 대체농지 조성비를 감면하여 줌으로써 농수산물 流通·加工産業의 활성화를 도모토록 하였다.

아울러, 農地擔保法이 농지담보를 농업목적의 자금에 한정하여 농업인의 사유재산권 행사를 제약하고 있다는 지적에 따라 동법을 폐지하여 민법의 저당권 규정에 의한 농업 목적이 아닌 자금을 빌릴때에도 농지를 담보로 제공할 수 있도록 하였다.

### 2) 經營活動의 自律과 創意 保障

#### (가) 進入制限의 緩和

과거 일부 업종에 대하여 過當競爭으로 인한 피해를 방지하고 규모의 경제성을 통해 산업효율을 높인다는 명분아래 신규참입을 억제하여 왔다. 그러나, 경제의 규모가 커지고 산업구조가 高度化되어 민간의 기능이 커진 현재와 같은 상황에서는 제한된 자원의 인위적 배분을 통하여 효율을 增進시킨다는것은 더 이상 說得力을 지닐 수 없게 되었다.

더욱이 기존 사업자들은 각종 認·許可를 보호막으로 삼아 그 속에 안주하려는 경향이 있으며, 이들이 획득한 既得權은 곧바로 이권화되어 경제의 비능률을 초래하고 있다는 비판에 따라 정부에서는 모든 진입제한을 전면 再檢討하여 최대한 완화한다는 기본원칙을 수립하고, 특히 이미 시장개방 계획이 확정된 분야는 우선적으로 진입제한을 완화하여 국제화에 대응할 수 있는 競爭力 강화를 유도하기로 하였다.

지금까지 개선기로 확정된 진입제한 규제완화 과제의 주요 내용을 살펴보면,

첫째, 畜産業 분야의 경쟁력을 제고하기 위해 모든 200~499두이하의 양돈업에 대하여 市·道知事에게 등록을 하여야 하나 500~999두로 상향조정하였고, 모든 1,000두로 한정하였던 허가상한을 2,000두로 상향조정하였으며, 사료업에 대하여도 製造業의 허가제를 등록제로 전환하고 수입사료 판매업의 신고제를 폐지하였다.

둘째, 糧穀關聯 업종의 경우에도 양곡도정업, 제분업, 양곡매매업 등의 허가제를 등록제 또는 신고제로 轉換하였고, 양곡도·소매업에 있어 양곡소매상의 양곡매입 지역제한제와 정부미 120kg이상 상시보유제 및 점포면적기준을 폐지하였다.

셋째, 蠶業分野에 있어서도 제사업 또는 견방업의 허가제를 등록제로 전환하고, 잠견매매 주선업의 허가제를 폐지하였다.

넷째, 管農機資材의 경우, 비료생산업 및 농약제조업(수입업)의 허가제를 등록제, 주요농작물종자판매업의 허가제를 신고제로 전환하였으며, 비료 및 채소종자 판매업의 등록제를 신고제로 전환하였고, 비료 및 농약제조업의 시설기준도 대폭 완화하였다.

다섯째, 輸入쇠고기를 안정적으로 供給하기 위해 그동안 시행해 왔던 수입쇠고기 전문 판매점(약 4,500개소) 지정제를 폐지하고 신고제로 전환하였다.

이밖에 임산물 가공업의 등록제를 폐지하는 한편, 1ha 이상의 농지 소유자도 영농조합법인의 조합원이 될 수 있도록 조합원 자격을 확대하여 영농의 협업화와 규모화를 촉진할 수 있게 하였다.

이와같이 農林水産分野 업종의 進入制限을 완화하는 목적은 단순히 경쟁에 참여하는 기업수를 늘리는 데 있는 것이 아니라 競爭原理를 제공하여 생산의 효율과 서비스의 질을 향상시키려는 것을 목적으로 하고 있다.

그러므로, 정부에서는 민간의 自律競爭이 자칫 정책적인 보호아래

이미 거대해진 지배적 사업자의 횡포로 흐르거나 불공정 거래의 존치로 연결되지 않도록 지속적인 관심을 가지고 충실한 감시자의 역할을 다할 계획이다.

#### (나) 價格決定의 自律化

정부가 물가안정 등을 이유로 민간의 價格決定 過程에 직접 개입하는 경우에는 생산자의 능동적 시장대응 능력이 떨어지고 서비스의 질이 약화되는 등의 폐단이 나타나므로, 농림수산분야 법령에 규정된 각종 가격결정 규제는 가능한 폐지하여 최대한 시장기능에 맡기는 방향으로 제도를 개선키로 하였다.

그 구체적인 내용을 보면,

첫째, 原乳가격은 그 동안 農林水産部長官이 낙농심의회를 거쳐 결정하던 것을 금번 규제완화에서는 낙농가와 유가공업체 대표들로 『낙농진흥회』를 구성하여 원유의 수급상황과 생산비를 고려하여 민간이 자율적으로 결정하도록 관련법을 개정 추진중에 있다.

둘째, 家畜市場의 운영에 필요한 경비를 충당할 목적으로 징수하던 가축매매수수료는 과거에는 정부가 決定·告示하는 방식을 취해 왔으나 앞으로는 가축시장의 개설·운영권자인 축협이 스스로 결정토록 하여 가축시장의 시설개선과 기능활성화를 도모할 수 있게 하였다.

셋째, 도축장 經營者의 신청을 받아 시·도지사가 승인하던 도축·해체수수료는 도축장 경영자의 자율결정에 맡기도록하여 도축장의 赤字要因을 해소하고 시설을 위생적으로 관리할 수 있도록 하였다.

#### (다) 生産·技術 規制의 緩和

經濟主體의 창의적인 경영을 북돋우기 위하여 생산활동에 지장을 주는 의무사항은 선택사항으로 바꾸고 공익상 꼭 있어야 할 절차라도 그 이행 경로를 다양화하는 것이 필요하다.

이러한 인식을 바탕으로 生産·技術分野의 規制緩和를 추가하였는데 주요내용을 살펴보면 다음과 같다.

첫째, 普及機種 농업기계(경운기등 16종)에 대한 의무검사제를 희망검사제로 바꾸어 농기계 생산업체의 自律的인 경쟁을 통해 농기계의 품질을 향상시킬 수 있도록 하였습니다.

둘째, 農藥品目を 고시하거나 부산물 비료를 지정할 때 실시해야 하는 재배 시험기관을 확대하고, 비료생산업과 농약원제업을 하는데 필요한 실험실의 추가설치 기준도 폐지함으로써 행정규제로 인해 발생하는 經濟的 費用을 최소화하였다.

셋째, 糧穀加工·飼料製造 및 製絲·견방업 시설의 변경과 임대도 신고만으로도 가능하도록 개선하여 편의를 도모하였다.

넷째, 독립가 및 林業後繼者의 경우에는 자가생산용 극인을 찍어 목재를 반출할 수 있도록 하여 이제까지 원목을 일정한 장소에 모아서 쌓아 놓아야 하는 불편과 비용을 줄이도록 하였다.

다섯째, 水産業의 경우 소형선망어선(길이 24M, 60톤)의 검사주기를 2년에서 3년으로 연장하였으며, 어선의 출항시 통제소등에서 실시하는 安全點檢制度를 폐지하였고, 어선의 길이를 기준으로 어선의 안전시설 기준을 정하도록 개선하였다.

〈表 2-1-7〉 水産動植物 捕獲·採取禁止期間 및 體長

규제사항	어 종	현 행	조 정 후
금지기간	붕 장 어	8.1~9.30(2개월)	삭제
	소 라	6.1~10.31(5개월)	6.1~9.30(4개월)
	보라성게	경북 7.1~8.31(2개월)	9.1~10.31(2개월)
		제주 6.1~9.30(4개월)	7.1~8.31(2개월)
	꼬기리조개	8.1~익년 3.31(8개월)	8.1~익년 4.30(9개월)
금지체장	오분자기	5cm이하	3.5cm이하

資料：水産廳

그밖에도 水産動植物의 번식을 보호하기 위해 시행하고 있는 주요 수산동식물의 포획·채취 금지기간(은어 등 23종) 및 금지체장(참돔 등 21종)을 주산란기와 어업경영면을 고려하여 다음과 같이 緩和·調整함으로써 어가의 소득증대에 기여할 수 있도록 하였다.

### 3) 輸出入關聯 規制의 緩和

國際競爭力을 갖출 수 있는 유망품목을 찾아내어 이를 전략적으로 적극 육성한다는 신농정의 추진방향에 맞춰 수출관련 규제를 대폭 완화하기로 하였다.

동시에, UR이후 우리 경제의 開放化 추세를 감안하여 실효성이 없는 수입규제는 국제규범에 맞춰 합리적으로 조정할 計劃이다.

이를 구체적으로 살펴보면, 生絲·穀物·植物類와 水産物을 수출하고자 할 때 거쳐야 했던 의무검사제를 희망검사제로 전환하여 輸入國이 요청하는 때에만 대외 신뢰성 유지를 위해 예외적으로 검사를 실시토록 하고, 輸出檢査 手數料 납부제도도 폐지하였다.

아울러 상요수출입 허가제와 외화획득용 소비에 대한 輸入規制도 폐지하였다.

그러나 수입농산물의 국내유통 질서를 바로잡기 위해 실시하고 있는 수입원산지 표시제와 국민건강과 밀접한 관련이 있는 農水産物의 食品衛生檢査制度, 동·식물 검역제도 등과 같이 사회적 규제는 그 기능을 더욱 강화해 나갈 方針이다.

### 4) 行政處罰 基準의 緩和

과거, 행정효과를 담보하기 위한 처벌규정이 經濟現實과 괴리되어 있는 경우가 종종 있어 국민의 법규준수 의식을 약화시키는 사례가 있을 뿐만 아니라, 추구하는 행정목적에 비해 지나치게 엄격한 처벌기준을 적용함으로써 公益目的 達成을 위해서는 최소한의 수단을 강구해야 한다는 행정의 基本原則과도 배치되는 事例가 종종 있었다.

정부는 가능한한 刑罰的 性格의 벌금은 행정질서벌인 과태료 등으로

로 대체하여, 전과자의 양산을 억제함으로써 국민의 사회생활에 安定性を 높이고, 규제기관과 과별주체를 일치시켜 시간과 비용의 부담을 最少化하는 方向으로 제도를 개선해 나갈 計劃이다.

이러한 취지에서, 시장·군수 또는 영림서장의 허가를 받지 아니하고 산림에 근접한 토지(100m 이내)에 불을 놓거나 가지고 들어간 자는 刑事處罰(20만원 이하의 벌금)을 받도록 하던 것을 過怠料로 緩和하는 한편, 안전조업규칙을 위반한 어선에 대한 行政處罰 基準을 어업인의 自律性이 保障되는 차원에서 대폭 緩和하여 영세어업인의 불만을 해소하기로 하였다.

이밖에 수산물 가공업자가 그 제조·가공에 관한 보고의무를 위반했을 때 罰金刑을 賦課하던것을 벌금형의 實効性이 없어 關係規定을 削除하였으며 축산물작업장에 대한 영업정지 등의 행정처분을 과징금으로 대체하여 육류수급의 원활을 기한다는 방침도 같은 맥락에서 추진된 것이다.

아울러 오래전에 제정되어 시대상황에 맞지 않는 農林水產法令상의 각종 행정형벌을 綜合적으로 再檢討하여 그 형량과 벌금액을 合理的으로 조정하고 과태료 등의 행정 질서벌로 전환하는 작업을 추진중에 있다.

#### 5) 其他 行政規制의 緩和

어항구역 내에서 수협(어촌계)의 활어위판, 보관사업에 필요한 가두리 설치는 어항 기능 유지 및 어선출입의 지장이 없는 범위 내에서 許容함으로써 어업인 所得增大에 副應하도록 하였으며, 영세 연안어업 보호를 위해 실시하고 있는 소형 선망어업의 강원·경북연안의 불빛 사용 조업금지 구역을 6마일에서 3마일로 축소하여 漁場擴大를 圖謀하였다.

또한 농업인이 보안림내에 농로를 신설할 수 있도록 보안림의 해제 범위를 확대하여 영농편의를 도모하는 한편, 소 거래를 제한하고 있는 현행 가축시장 의무거래제를 폐지하여 농가에서도 직접 소를 거래할

수 있도록 하였다.

이와 함께 어선검사의 免除範圍를 1톤 미만의 어선에서 2톤미만의 해면어선(전체 검사대상 어선의 51.3%를 차지)으로 확대하여 어업인의 불편과 經濟的 負擔을 緩和하였다.

## 라. 行政刷新課題 發掘 및 向後 推進計劃

### 1) 행정쇄신과제 발굴

첫째, 행정쇄신 과제를 발굴할 수 있도록 「국민제안 권유 서신」을 농림수산부 퇴직공무원, 민간위원, 認·許可法人 및 등록단체 대표등 166명에게 장관 친서를 발송하였고, 또한 행정쇄신과제를 持續的으로 發掘하도록 산하기관, 단체, 협회 등 141개소에 공문을 발송하여 향후 추진과제 발굴에 노력하고 있으며, 행정쇄신위원회 발족후 73건의 자체과제를 발표·심사하여 제출하였고,

둘째, '94년부터는 신규과제를 적극적으로 발굴하기 위해 각 事業局別 專擔制를 시행, 국장책임하에 각 사업국별 '94행정규제완화 계획(확정과제 추진현황 및 신규발굴과제 포함)을 작성하여 우리부 행정쇄신대책반에 報告토록 하고, '94. 2. 16과 3. 15, 2회에 걸쳐 39건을 발굴, 행정쇄신대책반의 검토를 거친 다음 최종 행정쇄신과제로 18건을 確定하여 施行중에 있다.

셋째, 農·水·畜協과 농어민후계자연합회등에 『농어업인 불편신고센터』를 설치하여 농어업인의 불편사항과 애로사항을 건의토록 제도화 하였으며, 규제완화 해설서 및 불편사항 해소내용 홍보물 17,700부를 발간 배포하였다.

넷째, 農林水產 關係法令을 검토하여 규제사무를 전수조사하여 규제사무에 대하여는 년차별 규제완화 및 제도개선 계획을 樹立·施行중에 있다.

### 2) 向後 推進計劃

앞으로도 정부에서 농업인등의 生産活動에서 일어나는 불편 해소와

所得増大 支援은 물론, 農水産關聯事業의 활성화를 위하여 향후 5개년 동안의 行政規制緩和 계획을 수립하고 있다.

이와함께, 기존에 발굴·추진해온 과제에 대한 履行管理를 철저히 하는데에도 더욱 박차를 가할 방침이다. 즉, 단순히 법령상의 규제완화가 아닌 농업인등과 관련사업자가 직접 피부로 느낄 수 있는 실질적인 규제완화 조치가 이루어질 수 있도록 분야별로 업무지도와 자체검사를 실시하고 수시로 국민의 여론을 청취하여 그 이행상황을 면밀히 확인해 나갈 계획이다.

나아가, 법령 등 눈에 쉽게 발견되는 규제외에도 이제까지 관습이나 타성에 젖어 당연시 되어온 무형의 규제까지도 국민의 입장에서 찾아내어 진정한 의미의 규제개혁이 되도록 힘써 나갈 계획이다.



## 第2章 農漁業의 競爭力 強化

### 第1節 精銳農漁業人力 育成

#### 1. 農漁業人後繼者 및 專業農漁業人 育成

국내 농림어업이 생산성 높은 技術産業으로 발전하기 위해서는 고도의 生産技術과 高級經營技法을 실천할 수 있는 유능한 專門人力의 확보가 무엇보다 중요하다. 그러나, 農漁村人口의 老齡化와 젊은층의 이농현상이 계속 되는 상황에서 종전의 農漁民後繼者 育成수준으로는 農水産專門人力의 確保가 어려울 것으로 판단되어 '92년도 부터 農漁業人後繼者 선정인원을 매년 10,000명 수준으로 대폭늘려, 현재에 이르고 있다.

아울러 農漁業人後繼者로 선정되어 3년이상 경과한 자 중 우수 후계자, 고급 영농어기술의 보급과 시설 현대화로 지역 농어업 발전에 선도적 역할을 하는 농어업인을 대상으로 '92년도 부터 전업농어업인으로 선정하여 5천만원 한도내의 사업자금을 지원하고 있는데 '94년도에는 1,140명의 전업농어업인을 선정하였다.

〈表 2-2-1〉 '94 農漁業人後繼者 및 專業農漁業人 育成現況

	계	농업	축산	수산
계	10,121명	4,303	5,077	741
농어업인후계자	8,981명	3,807	4,533	641
전업농어업인	1,140명	496	544	100

資料：農林水産部 農政企劃審議官室

또한, 농어업인후계자 및 전업농어업인으로 선정된 자에 대하여는 개인별 사업계획에 따라 영농어 사업자금을 지원하는 동시에 기술지원, 해외연수실시, 각종 정보제공등의 지원도 병행하고 있다.

## 2. 農林水産系 學校 支援

현재 전국에 약 3만여명의 농림수산계 고교생이 재학중에 있으나 매년 입학정원이 줄어들고 졸업후의 영농종사율도 20%미만으로 이는 영농기반 및 의지가 없는 다수의 학생이 입학하고 있고 동시에 내실 있는 농(어)장 경영실습과 기술교육의 부족에서 연유된다고 판단되며, 또한 농업계대학의 연구시설 미비, 시설장비의 노후등으로 지역농업 발전과 연계가 극히 미미한 실정이다.

따라서 專門農業人力의 安定的 確保와 地域農業 발전을 위한 농업계 대학과의 연계를 활성화하기 위하여 '94년도에는 10개 농업계 고등학교에 30억원과 2개 농과대학에 20억원등 총 50억원을 實驗實習施設·裝備費 및 기자재 구입비로 지원하였다.

## 第 2 節 農業法人 經營體의 育成

### 1. 營農組合法人 育成

영농조합법인은 農漁村發展特別措置法 제6조의 규정에 의한 法人經營體로서 협업적 농업경영을 통하여 생산성을 높이고 농산물의 공동출하 및 가공 수출 등을 목적으로 농업인과 농산물의 생산자 단체가 설립할 수 있다.

영농조합법인은 '90년에 최초로 1개소가 설립된 이래 '91년 30개소, '92년 65개소, '93년 225개소, '94년 977개소등 '94년말까지 총 1,298개소가 설립되어 있으며 매년 그 설립이 급증하고 있다.

이와같은 이유는 첫째, 개별경영보다 법인화하여 경영하는 것이 영농의 규모화로 규모의 경제를 실현하고 資本·技術集約型 농업을 도입하여 생산성을 향상시키는데 더 유리하기 때문이며, 둘째, 설립된 영농조합법인에 대하여 정부의 각종 세제상의 지원과 農業政策的인 지원이 부여되기 때문이다.

세제상의 지원을 살펴보면 크게 營農組合法人 자체에 대한 지원과 조합원에 대한 지원으로 나누어 볼 수 있는데 법인에 대한 사항은 첫째로, 조세감면 규제법에 의하여 법인세·교육세는 農地所得 全額에 대해 면제되고 기타 소득의 일정액에 대해서는 감면된다. 둘째는 조감법에 의하여 농약, 비료, 농기계 등 농자재를 구입하는 경우에 附加價値稅 영세율이 적용된다. 셋째는 지방세법에 의한 농지세의 負擔輕減으로 영농조합법인에 대해서는 법인과세를 하지 않고 조합원별로 부과하고 있다. 넷째는 조합법인 고유의 업무를 위해 취득하는 재산에 대해서 取得稅·登錄稅·財産稅를 면제하고 있으며 營農組合法人 所有農地에 대해서는 종합토지세가 분리과세된다.

조합원에 대한 지원은 첫째로 조감법의 규정에 의한 所得稅·教育稅 감면으로서, 법인의 농지소득에 대한 배당소득은 면제하고 배당소득은 분리과세하도록 하고 있다. 둘째로 영농조합법인에 출자한 농지에 대해서는 양도소득세가 면제된다.

다음으로 農政상의 지원은 대부분 일반농가에 준하되, 특히 정책자금에 대해서는 일반농가보다 支援規模가 높은 수준이다. 즉, 農地購入資金은 일반농가 수준의 2배이고, 農業機械 購入資金도 보조 및 융자 범위를 많이 두고 있으며 營農資金은 최대 2,000만원까지 지원되었다.

아울러 경영 및 技術指導를 위하여 農村指導所 및 농협이 역할을 담당하도록 하고 있으며, 營農組合法人이 지역농업을 유지·발전시키는 중심적인 農業經營體로 자력성장 할 수 있도록 農漁村發展特別措置法의 개정을 통해 農協, 畜協등의 農產物生産者團體도 조합원이 될 수 있도록 하였고 준조합원 자격제도를 신설하여 조합법인에 생산자재를

공급하거나 생산기술을 제공하는자, 조합법인에 농지를 임대 또는 위탁하는 자, 조합법인이 생산한 농림수산물을 대량으로 구입, 유통 또는 가공하는 자를 준조합원으로 가입할 수 있도록 하였다.

## 2. 委託營農會社 育成

農業勞働力の 부족등으로 農業經營이 곤란한 농가의 營農代行과 農業生産性的의 향상을 도모할 수 있도록 農漁村發展特別措置法에 委託營農會社의 설립근거를 마련하고 '91년도 시범사업으로 도당 2개소(강원, 제주1개소)총 6개소를 보조 지원한 바, 일손이 부족한 농가의 노동력 부족해소 등에 상당한 사업성과가 있었다.

위탁영농회사의 설립자격은 委託營農會社의 所在地와 동일한 시·군에 거주하면서 영농에 종사하고 있는 농업인과 農地改良組合 또는 農漁村發展特別措置法施行令이 정하는 生産者團體로서 농어촌발전특별조치법에 따라 합명, 합자, 유한 및 주식회사중 설립자가 회사형태를 자율적으로 선택하여 설립할 수 있도록 하였다.

委託營農會社에 대한 세제지원 사항을 살펴보면 조세감면규제법에 의거 법인세는 최초로 소득이 발생한 과세년도와 그 다음 과세년도부터 5년간 50% 감면, 農業經營이나 농작업 대행 용역에 대해서는 附加價值稅 면제, 위탁영농회사가 구입하는 農藥, 肥料, 農業機械등에 대해서는 附加價值稅 零稅率이 적용되었다. 또한, 委託營農會社가 業務用으로 취득한 부동산에 대해서는 地方稅法에 의하여 취득세, 등록세, 재산세 등이 면제되었다.

이외에도 정부에서는 農業機械 購入資金, 農業機械의 保管倉庫 및 簡易修理施設資金, 農業經營資金 등 각종 政策資金을 보조 또는 용자 지원하였다.

委託營農會社 지원실적은 '91년에 16개소를 시범사업으로 실시한 이래 '92년 121개소, '93년 272개소, '94년 309개소 등 '94년까지 총

718개소에 대하여 설립지원하여 농촌노동력 부족 해소에 크게 기여하였다.

한편 위탁영농회사는 기업적 경영기법을 도입하여 농업경영을 통한 流通·加工·販賣까지의 사업이 가능하도록 農業會社法人制度로 흡수하고 그 법적근거를 農漁村發展特別措置法('94. 12. 22 법률 제4818호)에 마련하였다.

### 第 3 節 農業生產基盤 擴充

#### 1. 一般耕地整理事業

一般耕地整理事業은 營農機械化, 쌀경쟁력제고 대책 등 農業競爭力強化에 가장 핵심적인 사업으로 1960년대 10%내외의 국고보조와 30~40%의 양곡지원(PLO 480-II, 원조양곡), 나머지는 지방비와 농업인부담으로 시작하였다.

그동안 耕地整理事業은 주민들의 자발적인 참여에 의하여 시행하기 보다는 政府의 주도하에 計劃的으로 연간 20천ha규모로 추진되어 왔으며, 보조율도 '80년대 국고 50%, 지방비 30%, 농업인부담 20%를 수차례 변경하여 '93년도 봄마무리부터 農業人負擔을 없애고 국고 80%, 지방비 20%로 전액 補助事業으로 추진하고 있다.

또한 '93년까지 總所要事業費의 80%를 국고, 20%를 지방비로 부담해 오던 것을 '94년 봄마무리 사업부터 면적을 기준으로 豫算單價의 80%를 국고로 정액지원하고, 국고이외의 소요사업비는 지방비로 부담토록하므로써 지방재정자립도가 낮고, 경지정리 대상면적이 많이 남아 있는 地方自治團體에서는 추가되는 지방비를 부담하지 못하여 사업추진을 기피하는 등 계획물량 추진에 어려움을 겪고 있다.

정부에서는 이러한 문제를 실제소요사업비 수준의 單價現實化 또는 總所要事業費의 80%를 국고로 지원하는 국고정율지원제로 환원하여

지방비 부담을 최소화하므로써 計劃物量대로 사업을 추진코자 노력을 다하고 있다.

30년이 지난 현재 耕地整理事業은 쌀자급 등 國民生活의 基礎食糧 自給을 해결하는데 기여했을 뿐만아니라 경운, 이앙, 방제, 수확, 가공 등 營農의 일련의 과정을 기계화하여 農業競爭力을 강화하는 필수적인 사업으로 그 면모를 갖추고 있어 정부에서 적극적으로 추진하고 있다.

'94년까지 耕地整理事業의 推進實績을 살펴보면 우리나라의 總全體面積인 1,267천ha의 52%, 目標面積 902천ha의 73%인 661천ha를 국고 19,568억원, 지방비 5,909억원, 농업인부담 2,771억원 등 28,188억 원을 투자하였으며, '94년도에는 국고 3,291억원과 지방비 805억원 등 4,096억 원을 투자 19천ha을 완료하였으며, 또한 28천ha를 착수하였다.

〈表 2-2-2〉 一般耕地整理 推進現況

區 分	總농面積	總 計 劃	'94까지	'95以後
사 업 량 (천ha)	1,267	902	661	241
- 進 行 地 역	735	735	599	136
- 進 行 地 域 밖	532	167	62	105
사 업 비 (억 원)		72,275	28,188	44,087

※ 面積은 마무리 기준  
資料：農林水産部 食糧政策審議官室

## 2. 大區劃 耕地整理事業

그간 耕地整理事業은 1945년 이전에 43천ha를 시행하였고, 1945년부터 1964년까지 전란과 재정공핍으로 사업을 중단해 오다가 1965년부터 사업을 다시 시작하여 1965년부터 1970년까지 102천ha를 추진하였으며, 1970년 農村近代化促進法의 제정과 함께 本格的으로 추진되어 1994년말까지 661천ha를 완료하였다.

그러나 일찌기 경지정리된 지역은 水利條件이 양호하고 평야부의 집단화된 우량농지이면서도 시행당시의 營農手段인 쟁기·경운기 등을 이용한 營農方式과 재정형편에 맞게 사업을 추진함에 따라 필지규모가 600~1,200평으로 작고, 농로가 없거나 협소하며, 용수로와 배수로가 겸용 또는 토공으로 되어 있어 大型機械作業과 물관리가 어려워 농업의 生産性向上에 한계가 있는 실정이다.

따라서 이러한 지역에 대하여 農業生産基盤施設의 再整備를 통한 농업의 國際競爭力을 높이고자 1990년부터 매년 1천ha내외의 耕地綜合整備 및 再耕地整理 시범사업을 시행하여 왔으며, 1994년 농어촌특별세의 신설과 함께 이를 재원으로 “大區劃 耕地再整理事業”을 2004년까지 200천ha를 개발목표로 설정하여 1994년 가을에 5천ha를 신규 추진하였다.

대구획 경지재정리사업은 기히 경지정리된 집단화된 우량농지중 지역주민의 사업시행 희망도와 生産性向上 의지가 높은 지역을 대상으로 추진하고자 하며, 필지규모를 3천평 이상으로 대형화하고 용수로와 배수로를 매필지마다 붙게 설치함과 아울러 콘크리트 構造物化하는 등 시설을 현대화하며 농로는 기존의 폭 1.5~3m를 4~7m로 매필지마다 붙여 擴張·整備할 계획이다.

〈表 2-2-3〉 年次別 大區劃 耕地再整理事業 推進計劃

구 분	목 표	'94 실적	'95~'98	'99~2004
사업량	200천ha	— (5착수)	80	120
사업비	43,000억원	320	18,600	24,080

### 3. 農業用水開發事業等

農業生産基盤은 그동안 지속적인 사업으로 추진하여 상당기간 가뭄이 지속되지 않은 한 가뭄을 극복할 수 있도록 어느 정도 정비되어 農業機械化의 기반을 구축하는데 기여하고 있다.

'93년말까지 수리답 목표면적 1,082천ha중 955천ha를 개발하였고, 경지정리도 매년 20천~25천ha 수준으로 꾸준히 추진하여 대부분의 평야지역을 포함하는 689천ha의 경지정리를 완료하였으며, 대단위 농업종합개발 및 서남해안간척사업으로 지금까지 31천ha의 농지를 확대하였다. 그러나 이와 같은 지속적인 농업기반 투자에도 불구하고 선진국과 비교해 볼때 아직은 기반조성이 미흡하고 낙후된 상태이며, 특히 양적확대에 치중한 나머지 질적으로는 수준이 낮고 노후화된 시설이 많이 남아 있으며 '76년도 이전에 시행된 耕地整理地域은 필지규모와 농로가 협소하고 용·배수로가 낙후되어 새로 耕地整理를 해야 할 형편이다.

'94년에 生産基盤造成에 투입된 국고는 총 6,899억원으로 農地基盤造成에 4,599억원이 투입되었고, 農業用水開發에 2,570억원, 大單位 綜合開發에 1,440억원이 투입되었다.

農業用水開發은 현재 예산에 비해 사업시행중인 사업물량이 많아 준공 지연으로 사업효율이 저하됨에 따라 시행지구의 조기완공을 위하여 新規事業은 가급적 억제하고 있으며, 한편으로는 예산의 추가 확보를 위해 노력하고 있다. 예산의 부족으로 인한 공사기간의 장기화는 심각한 문제로 中規模用水開發의 경우 적정공사기간은 약 5년인데 비해 실제로는 10년이상씩 소요되는 지구들이 있어 영농에 불편을 초래함은 물론 民願發生要因이 되고 있다. '94년 예산을 보면 중규모 農業用水는 총 824억원인데 사업지구는 125개 지구에 달하고 있어 평균 6.6억원에 불과한 예산이 배정되고 있는 실정이다. 大規模用水開發은 경북 성주, 경남 하사, 전북 동화 3개 지구에 343억원이 투입되어 10,090ha를 공사중에 있으며, '94년



도 중규모 농업용수개발사업은 125개 지구중 10개지구 1,383ha를 준공하였으며, 소규모용수개발, 한발대비, 소형관정개발, 보강개발, 지하수개발 등 일반농업용수에 319억원을 투입하여 861ha를 개발하였다.

排水改善事業은 상습 침수지역에 排水施設을 설치하여 안정영농을 할 수 있도록 해주는 사업으로 '94년에는 630억원을 투입하여 약 3천 ha를 준공함으로써 총 대상면적 207천ha중 65천ha를 완료하였다.

大單位農業綜合開發事業은 '94년에 국고 1,440억원, 농지관리기금 445억원 등 총 1,885억원을 투입하여 영산강(II)지구를 비롯한 8개 지구를 추진하여, 그중 삼교천지구를 완료하였다.

'91년에 착공한 새만금사업은 아직 사업이 본궤도에 이르지 못하는 못하였으나, '94년에 국고 870억원과 기금 30억원을 투입하여 전체계획의 15%까지 추진하였으며, 앞으로 사업의 적극 추진을 위해 투자규모도 확대할 계획이다.

#### 第 4 節 營農의 規模化 推進

농가의 營農規模 확대 및 農地의 集團化를 재정적으로 지원하기 위해 농지구입자금지원, 농지매매, 농지장기임대차, 농지교환·분합등의 사업을 추진하고 있다.

먼저 영농의욕은 있으나 經濟的 餘力이 없어 농지를 구입하지 못하는 농업인에게 장기저리의 農地購入資金을 支援하고 있으며, '88년도부터 '93년까지 6,580억원을 약 78천 농가에게 지원하였다.

'90년부터는 농지구입자금 지원방식을 발전시켜 農漁村振興公社가 비농업인 소유농지와 轉業 또는 은퇴를 희망하는 零細農家의 농지를 매입하여 영농의지와 능력있는 농가에 장기분할상환조건(년리 3%, 20년균분상환)으로 매도함으로써 專業農家の 영농규모확대를 지원하는 농지매매사업을 추진해 나가고 있는데 '90년부터 '94년까지 12,554억원을 약 60천 농가에게 지원하였다.

〈표 2-2-4〉

農地購入資金 支援實績

(단위 : 억원, 천호, 천ha)

구 분	지 원 규 모	지 원 농 가 수	구 입 농 지 면 적
'88	1,994	34	13
'89	1,998	23	10
'90	1,420	14	5
'91	596	4	2
'92	150	1	0.4
'93	422	2	0.6
계	6,580	78	31

資料 : 農林水産部 農政企劃審議官室

〈표 2-2-5〉

農地賣買資金 支援實績

(단위 : 억원, 천호, 천ha)

구 분	지 원 규 모	지 원 농 가 수	구 입 농 지 면 적
'90	934	5	2
'91	2,663	13	6
'92	3,156	15	7
'93	3,679	17	7
'94	2,152	10	4
계	12,554	60	26

資料 : 農林水産部 農政企劃審議官室

한편, 轉業을 희망하는 영세농가와 은퇴농가가 농어촌진흥공사에 農地를 장기(3~10년) 임대한 경우 공사에서 貸貸料를 일시에 전액 또는 그 일부를 선지급한 후, 專業농가에 재임대하되 專業농가는 임차료를 계약년도의 수매가격을 기준으로 하여 매년 균등 납부하게 함으로써 농가부담을 덜어주는 있는데, '94년도까지 250억원을 농지임차료 선급금으로 지원하였다.

또한, 농가별로 분산되어 있는 농지를 한곳으로 모아줌으로써 영농의 능률화와 생산성을 높이기 위한 농지의 交換·分畝를 促進하기 위하여 '94년도까지 44억원을 支援하였다.

## 第 5 節 農業機械化 促進

### 1. 農業機械 供給 擴大

벼농사의 경우 農業機械의 供給은 이앙기, 수확기, 건조기 등 노동력 대체기종을 확대공급하여 벼농사에 대한 농작업기계화율이 '92년 88%에서 '94년에는 93%로 높아졌으며, 기계화율이 낮은 밭작물 분야는 과수, 채소, 원예, 특용작물등 주산단지 중심으로 기계화를 본격 추진하였다.

〈표 2-2-6〉 年度別 農業機械供給 및 資金支援

(단위 : 대, 백만원)

	'80	'85	'90	'92	'93	'94
경운기	61,237	62,019	40,757	36,437	60,971	81,799
트랙터	562	2,719	14,964	17,754	13,029	14,523
이앙기	9,033	11,924	37,609	32,459	37,072	29,193
바인더	4,204	3,769	11,109	5,153	4,060	4,844
콤바인	790	3,191	15,930	12,887	3,920	8,063
건조기	217	596	2,970	3,021	3,646	4,880
관리기	—	—	27,286	44,580	58,598	44,194
기타	41,624	19,608	2,301	11,968	18,328	34,617
<b>계</b>	<b>117,667</b>	<b>103,826</b>	<b>152,926</b>	<b>164,259</b>	<b>197,624</b>	<b>222,113</b>
자금지원	88,215	143,352	420,471	498,922	631,244	617,835
융자	86,905	131,801	374,399	442,163	408,957	332,370
보조	1,310	11,551	46,072	56,759	222,287	285,465

資料 : 農林水産部 農産政策審議官室

이를 위해 '93년부터 대통령선거 공약중 『농기계 반값공급』을 실시하여 일반 농가의 農機械 購入은 농가당 200만원 이내에서는 구입비의 50%, 200만원 초과시는 100만원의 補助支援을, 農機械 利用組織(위탁영농회사, 기계화영농단)은 50%, 기계화 전업농은 30%의 보조 지원을 위해 보조금 2,855억원을 투자하였고 아울러 융자금 3,324억원을 農機械 購入資金으로 지원하여 경운기 81.8천대, 이앙기 29.2천대, 콤바인 8.1천대, 곡물건조기 4.9천대, 바인더 4.8천대, 관리기 44.2천대, 트랙터 14.5천대등 총 222.1천대를 供給하였다.

〈표 2-2-7〉

主要農業機械 保有現況

(단위 : 천대)

	'80	'85	'90	'92	'93	'94
계	1,069.2	1,759.3	2,475.1	2,678.9	2,777.7	2,920.9
경 운 기	289.8	589.0	751.2	768.4	799.1	836.8
트 락 터	2.7	12.4	41.2	64.2	76.8	88.7
이 앙 기	11.1	42.1	138.4	185.2	211.3	229.4
바 인 더	13.7	25.5	55.6	63.1	65.1	66.4
콤 바 인	1.2	11.7	43.6	61.2	67.7	70.2
관 리 기	-	-	50.7	106.7	162.3	201.5
방 제 기	331.9	517.5	695.4	723.0	718.2	717.0
양 수 기	193.9	286.3	341.5	353.1	352.7	375.1
탈 곡 기	219.9	301.7	266.6	222.2	150.6	138.2
건 조 기	1.6	5.4	17.7	27.2	32.0	34.4
기 타	3.4	3.7	73.2	104.6	141.9	163.2

資料 : 農林水産部 農産政策審議官室

농기계 반값공급에 힘입어 '94년도의 주요 농업기계 공급량이 '93년 보다 12% 증가하였으며, 이에 따라 '94년말 主要農業機械의 保有量은

2,921천대에 달하게 되었고, '94년 현재 主要農業機械의 농가당 보급율은 농가 100호당 경운기 53.7대, 트랙터 5.7대, 이앙기 14.7대, 콤바인 4.5대에 이르게 되었다.

農業機械 購入增大에 따른 농가부담을 경감코자 '89. 1. 1부터 農機械에 대한 附加價値稅 零稅率을 적용하여 농업기계가격이 9.1% 인하되는 효과를 거두었고, 아울러 '93년에는 농업기계용 면세유 1,246천kl(6,230천드림)를 공급하여 983억원의 농가부담을 경감시켰다.

## 2. 農業機械 利用組織 育成

### 가. 委託營農會社 育成

委託營農會社 支援 實績은 '91년에 16個所를 시범사업으로 實施한 이래 '92년 121個所 '93년 272個所, '94년 309個所등 '94년까지 총 718個所에 대하여 설립 지원하여 農村勞動力 부족 해소에 크게 기여하였다.

農機械 購入資金의 支援條件은 보조 50%(國庫 25%, 地方費 25%), 용자 40% 자부담 10%이며, '94년에는 農機械 購入資金으로 보조 147억원, 용자 130억원을 지원하고 농기계 보관창고 및 簡易修理施設 設置를 위한 施設 設置資金 100억원과 會社의 經營이나 농작업 代行에 必要한 農業經營費 116억원을 지원하는 등 총 493억원을 補助 및 融資 支援하였다.

〈표 2-2-8〉 '94 委託營農會社 農機械 購入資金 支援實績

(單位: 百萬元)

'94 累計	事業量	'94 支 援 內 譯			
		計	國 庫	地方費	融資自擔
718개소	309개소	31,373	7,347	7,347	16,679

資料: 農林水産部 農産政策審議官室

나. 機械化營農團 育成

農業기계의 共同購入, 공동이용을 통한 농업기계의 利用率 提高와 구입비 경감을 목적으로 '81년부터 造成한 機械化營農團은 '94년말 현재 총 44,959개소를 造成하여 期間中 해체된 영농단 8,649개소를 제외하고 '94년말 현재 36,310개소가 운영중에 있다.

機械化營農團은 회원농협에 등록된 작목반과 영농조합법인으로 공동작업요건을 갖춘 생산자조직에 지원하며 지원조건은 補助 50%(국고 25%, 지방비 25%), 融資 40%, 自擔 10%이다.

'94년도에는 281億원을 보조하여 1,775개소의 營農團을 새로이 造成하여 트랙터 1,846대, 이앙기 852대, 콤바인 1,075대, 건조기 356대, 기타 865대 등 총 4,994대의 농기계를 공급하였다.

〈표 2-2-9〉

'94 機械化營農團 造成

(單位：百萬元)

'94 累計	事業量	'93 支 援 內 譯			
		計	國 庫	地方費	融資自擔
44,959	1,775	62,715	14,054	14,054	34,607

資料：農林水産部 農産政策審議官室

다. 機械化專業農 育成

일정수준 이상의 營農規模와 機械化營農 能力이 있는 가족농업 노동력을 保有한 農家에 대하여, 농기계 구입자금을 보조 및 融資 支援하여 가족 노동력으로도 一貫機械化 農作業이 가능한 규모화된 農場으로 育成할 目的으로 '92년도에 577호, '93년 5,068호, '94년 10,343호를 지원하였으며, '94년도에는 보조 30%(國庫 15%, 地方費 15%), 融資 60%, 自負擔 10% 조건으로 보조 667억원, 융자 1,427억원등 2,094억원을 지원하였다.

### 3. 農業機械 事後管理 및 技術訓練 強化

農業機械의 供給擴大에 따른 부품공급과 수리등 事後管理支援을 강화하여 농업기계 이용도를 높이고 농업인의 農機械 修理不便을 해소하기 위하여, 農業機械 生産者와 販賣者(代理店, 供給農協)는 공급한 농기계에 대하여 부품공급과 신속한 수리를 책임지도록 하고, 代理店등 事後奉仕業所가 일정량의 부품을 상시 확보토록 部品確保資金을 年利 3%, 1년거치 4년균분상환 조건으로 '94년도에 230억원을 지원하였다.

농업기계의 운전조작과 정비능력을 培養하여 農業機械의 利用率을 높이고 農業機械利用에 따른 안전사고예방을 위하여 農村指導所를 중심으로 농업기계 기술훈련을 실시하고 있으며 훈련과정의 전문화로 農業機械 技術訓練에 내실을 기하고 있다.

농업기계 기술훈련은 중앙단위인 農村振興廳에서는 敎官要員 및 修理技士등 專門技術人力을 양성하고, 도단위 農民教育院에서는 機械化營農士와 機械化營農團員을 중심으로 대형기종을 포함한 기종별 전문훈련을 실시하며, 군단위 農村指導所에서는 부녀자 및 小型機種의 實需要者에 대한 操作訓練 및 補助教育 등을 실시하고 있다.

또 트랙터, 콤바인 등 大型精密機種에 대하여는 農業機械 購入前에 生產業體에서 사전에 기술훈련을 실시하여야 지원을 받을 수 있도록 제도화하였다.

〈표 2-2-10〉 農業機械 事後奉仕施設 設置現況

(單位：個所)

	'80	'85	'90	'92	'93	'94
정비시설		24	30	35	40	40
부품센터		34	27	33	35	47
대리점	508	640	738	745	797	889
수리점	966	2,363	2,325	2,121	2,201	2,237

資料：農林水産部 農産政策審議官室

한편 訓練施設 및 장비의 확충으로 技術訓練의 내실화를 기하기 위하여 '94년도에 1,063백만원을 補助支援(국고 504, 지방비 559)하여 트랙터, 콤바인, 이앙기 등 訓練用 農業機械 134대를 공급함으로써 '94년말 현재 訓練用 農業機械 4,609대를 확보하였다.

〈표 2-2-11〉 農業機械 技術訓練 實績

(單位：千名)

	'85까지	'87	'88	'89	'90	'92	'93	'94
계	1,380.7	74.6	82.4	89.8	92.3	68.9	80.0	77.6
전문기술인력	46.9	4.2	3.0	3.6	3.1	3.6	5.0	4.6
부녀자	104.4	10.2	5.5	5.2	5.2	5.1	5.1	5.1
실수요자	1,229.4	60.2	73.9	81.0	84.0	60.2	69.9	67.9

資料：農林水産部 農産政策審議官室

## 第 6 節 品目別 施設現代化

### 1. 園藝作物 生産·流通施設支援

資本·技術集約的이며, 늘어나는 고품질 수요에 부응할 수 있는 채소, 과수, 화훼 등 원예산업을 육성하기 위하여 施設現代化를 적극 推進하고 있다.

이를 위해 '94년에는 종전의 개별 분산지원방식에서 生産者組織을 대상으로 생산 유통시설을 종합지원하는 농업인 자율방식으로 支援體系를 개편하고, 2,581억원을 지원하여 시설채소 30개소, 양념채소 10개소, 고랭지채소 20개소, 과수 30개소, 화훼 10개소등 총 100개소의 生産·流通園地를 조성하였다.

개소당 事業費는 시설채소 3,355백만원, 양념채소 3,268백만원, 고랭지채소 415백만원, 과수 2,596백만원, 화훼 3,862백만원으로 지원조건



은 보조 50%(국고 25%, 지방비 25%), 용자 30%, 자담 20%이었다.

현대화된 자동온실보급은 유리온실 49ha, 경질판온실 9ha, 파이프 비닐온실 206ha를 설치 지원하여 품질고급화 및 노동력 절감으로 농가소득증대 및 첨단 기술농업의 확산을 촉진하였다.

〈표 2-2-12〉

'94 品目別 支援實績

(개소, 백만원)

구 분	사업량	'94 지 원 내 역			
		계	국 고	지방비	용자·자담
계	100	258,128	64,532	64,532	129,064
○ 시설 채소	30	100,648	25,162	25,165	50,324
○ 양념 채소	10	32,680	8,170	8,170	16,340
○ 고랭지 채소	20	8,300	2,075	2,075	4,150
○ 과 수	30	77,880	19,470	19,470	38,940
○ 화 채	10	38,620	9,655	9,655	19,310

資料：農林水産部 園藝特作局

## 2. 畜種別 競爭力提高事業

한우는 '92년까지, 젓소·돼지·닭은 '93년까지 畜舍施設 改善事業 위주로 지원하여 왔으나, 畜産物 輸入開放에 對備하여 양축농가의 競爭力 確保에 필요한 사업을 綜合支援하므로써 生産構造를 합리적으로 改善하고 농가의 便宜를 圖謀하기 위하여, 畜種別 競爭力제고사업을 推進하게 되었다.

畜種別 競爭力제고사업은 敷地, 家畜購入費 및 經營費를 제외한 기반시설, 畜舍施設 現代化 및 裝備·폐수처리 시설등을 개인은 2억원, 법인은 自己資本의 200%, 畜協은 自己資本의 400%범위내에서 綜合支援하였다.

'94년까지 한우 6千호, 젓소 5.1千호, 돼지 2.9千호, 닭 1.1千호등 1.5萬호 畜産農家가 전업농 수준으로 규모화 되었으며, 2004년까지 3萬호의 축산 전업농을 육성할 계획이다.

### 3. 耕種農業支援

#### 가. 共同堆肥製造場 設置支援

화학비료 위주의 영농에 따른 지력저하를 방지하고 수질오염을 유발하는 축산분뇨의 처리등을 위하여 발효퇴비를 생산할 수 있는 共同堆肥製造場을 '93년도 10개소, '94년도에 94개소를 설치 지원하였다.

공동퇴비제조장의 '94년도 사업비는 42,300백만원으로 국고보조 30%, 지방비보조 30%, 국고융자 30%, 자담 10%의 비율로 지원하였으며, 설치규모는 부지 3,000m<sup>2</sup>, 건물 1,650m<sup>2</sup>로서 연간 2,500톤이상의 퇴비를 생산할 수 있는 규모이다.

〈表 2-2-13〉 '94 共同堆肥製造場 設置 支援實績

(단위 : 개소, 백만원)

사업량	지 원 내 역				
	계	국고보조	지방비보조	국고융자	자 부 담
94 (개소당)	42,300 (450)	12,690 (135)	12,690 (135)	12,690 (135)	4,230 (45)

資料 : 農林水産部 農産政策審議官室

#### 나. 土壤改良劑 供給

산성토양 및 규산함량이 낮은 농경지의 토양을 개량함으로써 병해충, 냉해등 재해로부터 견디는 힘을 높혀 식량의 안정적 생산을 통한 農家所得向上을 위하여 희망농가를 대상으로 토양개량제 구입비의 50% (국고 25, 지방비 25)를 보조지원하고 있으며, '94년도에는 석회질비료 202천톤, 규산질비료 115천톤을 지원공급하였다.

공급대상지는 농촌지도기관의 토양검정결과에 따라 석회는 산도 (PH)6.5미만의 산성밭, 규산은 유효규산함량 130PPM 미만의 규산부족논을 우선적으로, 4년 1기 시용을 원칙으로 지원 공급하고 있다.

〈表 2-2-14〉 '94 土壤改良劑 支援 供給實績 (단위 : 백만원)

구 분	사 업 량	지 원 내 역			
		계	국고보조	지방비보조	자 부 담
계	317천톤	18,060	4,515	4,515	9,030
석 회	202	10,612	2,653	2,653	5,306
규 산	115	7,448	1,862	1,862	3,724

資料 : 農林水産部 農産政策審議官室

#### 다. 어린모 共同育苗場 設置 支援

육묘 노동력·자재비 절감 및 기계화에 의한 생산비 절감을 통한 쌀 생산 경쟁력 제고를 위하여 10ha이상 기계이앙이 가능한 지역의 농업인 또는 營農團體, 法人 등에 어린모 공동 육묘장 설치에 필요한 施設 資材費를 지원하는 본사업은 '92년도에 3,100동, '93년도에 3,598동을 설치하였고, '94년도에는 총사업비 11,152백만원을 보조 60%(국비 30%, 지방비 30%), 국고용자 30%, 자담 10%의 비율로 지원하여 3,993동을 설치함으로써 '92~'94까지 총 10,691동을 설치하여 214천 ha에 어린모 기계이앙을 위한 공동육묘시설을 마련하게 되었다.

〈表 2-2-15〉 '94 어린모 共同育苗場 設置 支援實績

사 업 량	지 원 내 역				
	계	국고보조	지방비보조	국고용자	자 부 담
3,993 동	백만원 11,152	3,346	3,351	3,038	1,417

資料 : 農林水産部 農産政策審議官室

## 第 7 節 農業技術開發普及 및 農村指導

### 1. 競爭力提高 技術開發 普及

#### 가. 技術研究開發 體制 確立

UR協商的 妥結에 따른 WTO시대의 開幕으로 새로운 여건의 變化가 일어나고 있다. 세계는 자국의 利益을 위하여 국가간에 무한한 競爭을 벌이고 있으며 農水產物 市場開放은 불가피 하게 되었다. 이러한 無限競爭時代에는 경쟁력이 世界秩序를 지배하게 되었다.

이러한 世界化 時代의 국가생존 전략으로 先進農業國은 농업을 尖端生物產業으로 육성코자 制度를 整備하고 技術革新을 통한 國際競爭力提高에 競주하고 있음에 따라 우리농업의 未來像도 再定立을 필요로 하게 되었다.

世界속의 韓國農業이 우뚝 설 수 있도록 하기 위하여 농업의 複合産業化로 高附加價値를 創出하고 總體的인 技術開發體制로 國家競爭力을 提高하는 것이 필수적으로 되었다.

農林水產技術振興을 위한 주요시책 및 분야별 농림수산기술에 관한 주요업무의 審議調整을 위하여 農林水產部長官 所屬下에 농림수산기술정책심의회를 '94. 5월 構成하였다.

본 審議會는 農林水產技術振興을 위한 中長期計劃의 樹立 및 調整, 農林水產技術政策의 투자방향 설정과 資源배분, 영농어 現場隘路 技術開發事業, 尖端農業技術 開發등 農林水產特定研究事業의 審議 및 그 결과에 대한 평가, 개발기술의 보급 및 이용 등을 審議·調整하도록 되어있다.

본 審議會는 위원장 1인을 포함한 35인 이내의 위원으로 構成되며 大學, 研究機關, 農林漁業 關聯 產業從事者, 農業人등 또는 농림어업 관련기관·단체중에서 농림어업 기술에 대한 專門知識과 經驗이 풍부하다고 인정되어 委囑된 者로 構成되었다.

또한 技術開發事業課題의 선정, 관리, 평가 등과 심의회에 상정할 안전에 대한 專門的인 檢討 및 사전 심의를 위하여 분야별로 분과위원회를 두고 있으며 현재 분과위는 8개분야를 구성 운영중이다.

본 심의회는 '94년 구성된 이후 4회에 걸쳐 모임을 갖고 현장애로 기술 개발과제 861건을 심의, 284건을 선정하여 현재 기술연구개발중에 있다.

農林水産部에서는 '94.12월 政府組職 改編時 농림수산기술개발의 종합계획 및 조정 등 技術政策을 전담하는 농산기술과를 농업정책실에 신설하였다.

이로써 기술개발의 中長期計劃, 投資計劃, 농진청·산림청·수산청의 기술연구개발 업무 조정도 가능하게 되었으며 국가정책 방향에 부합하게 농림수산기술 개발정책도 수행할 수 있게 되었다.

農村振興廳은 UR대응 및 농업의 國際競爭力技術開發을 촉진하기 위하여 '94.12월 政府組職 改編時 본청 및 산하 시험연구기관에 대한 대대적인 組職改編을 단행함으로써 효율적인 試驗研究開發體制를 확립하였다.

#### 나. 現場隘路技術開發 普及

그동안 農林水産技術 開發은 주곡 증산기술 분야에만 치중되어 있었다. 또한 각 機關別로 基礎研究에만 집중되어 농업인들이 요구하는 현장 중심적 研究開發이 정착되지 못하고 농어업 현장과 研究의 괴리 현상이 초래되었고, 大學, 研究機關, 指導所, 農漁業經營者, 農水産物 加工從事者 등이 産·學·研의 협동 또는 공동팀을 구성하여 現場隘路 技術開發을 할 필요성이提起 되었다.

이에 따라 農林水産部에서는 農漁村構造改善事業資金으로 40억원, 農特稅를 재원으로 150억원 등 총 190억원을 확보하고 現場隘路技術 開發事業을 추진하였다. 본 사업의 내용을 보면 農業人들이 영농어현장, 농어촌생활, 생산된 농림수산물 판매, 유통, 가공 등의 분야에서

제기된 隘路事項을 해결하기 위한 技術開發 및 研究事業, 지역적 또는 부분적인 문제를 해결해 줌으로써 生産性を 向上하고 생활여건 및 영농어 불편을 개선하는 효과가 있는 기술개발 및 연구사업, 영농어, 생활환경, 저장 및 가공분야의 관리기술에 관한 연구사업, 기타 농림어업 분야별 政策프로그램開發 및 現場適應에 관한 研究事業 등이다.

現場隘路技術開發課題는 보통 1~3년 이내 연구개발 가능한 것으로 하며 과제당 최고 5억원을 한도로 전액 國庫補助를 하고 있다.

지난해의 경우 총 861건의 과제가 접수되었으며 농림수산기술정책 심의회를 거쳐 284건이 현재 기술연구개발 추진중에 있다. 선정된 과제를 분야별로 보면 본부의 경우 生産·基盤 84, 流通·加工 67, 機械·施設 32, 生活·環境 20, 研究用役 1건으로 204과제이며 농진청은 내고장새기술개발사업으로 추진중인데 채소 31, 과수화훼 17, 축산 13, 기타 19과제로 구성되어 있다.

#### 다. 高品質 新品種 育成

최근 우리농업의 여건은 산업화 및 도시화를 거치면서 國民所得의 향상과 함께 식생활의 습관이 변화하여 고품질 식품에 대한 수요가 증대함에 따라 농업기술의 개발방향도 크게 변화되어 가고 있는 바, 이에 적극적으로 대처하기 위하여 농촌진흥청에서는 농산물의 品種開發 목표를 고품질 안전 다수성과 가공적성이 우수하며 省力栽培에 적합한 품종의 육성에 두고 시험연구사업을 추진한 결과, 양질이며 직립 초형으로 줄기가 강하면서 저온에서도 發芽가 잘되며, 수량이 500kg/10a 이상인 直播栽培用 “주안벼” 등 5개의 벼 新品種을 비롯하여, 찰성으로 가공에 알맞는 “새찰보리”, 비린내 없는 “진품콩”, 수출용 “석양꽃콩”, 착색이 우수하고 향기가 좋은 사과 “화랑”, 수출용 “원황배”와 그밖에 참깨, 감자, 포도, 유자, 버섯, 누에 등 총 30작물에서 41개의 優良新品種을 육성하였는 바, 주요특성을 보면 표 2-2-16과 같다.

<표 2-2-16>

'94 育成 新品種의 主要特性

작물명	품종명	수량 (kg/10a)	주요 특성	적용 지역
벼	주안벼	503	○ 직파재배용, 양질, 내도복	경기, 충남북, 전북, 경북
	대안벼	511	○ 양질, 내도복, 복합내병성	경기, 강원, 충남북, 전북, 경북
	금남벼	521	○ 양질, 내도복, 복합내병성	충남, 전남북, 경남북
	양조벼	511	○ 양조용(다심백), 내도복	충남, 전남, 경남
	운장벼	513	○ 조숙, 양질	충북, 전북, 경북
겉보리	낙영보리	477	○ 대립, 다수성	충남북, 전북, 경남북
쌀보리	새찰쌀보리	430	○ 찰쌀보리, 대립, 내도복성	경기, 충남, 전남북, 경남북, 제주
	올쌀보리	431	○ 호위축병 강, 조숙, 양질	충남, 전남북, 경남북, 제주
밀	알찬밀	626	○ 고제분성, 양질, 다수성	전국
	콩	석양꽃콩	1,165	○ 녹색대립, 양질, 내도복
콩	진품콩	233	○ 비린내 없음, 가공용 (두부, 두유)	전국
	한남콩	220	○ 나물용, 소립, 내도복	충남, 전남북, 경남북
	녹두	금성녹두	172	○ 무광택종피, 기계화적용성
옥수수	찰옥 2호	854	○ 양질, 내도복, 다수성	전국(제주제외)
고구마	증미	2,252	○ 간식용, 양질, 찌말립용	전국
메밀	양절메밀	125	○ 양절형, 양질, 다수성	전국
감자	남서	3,929	○ 시설재배용, 다수성, 단휴면	전남북, 경남북, 제주
	대서	2,991	○ 가공용 및 식용, 눈깊이 얇음	전남북, 경남북, 제주
참깨	양백깨	96	○ 백색종피, 양질, 다수성	전국(제주제외)
	오산깨	101	○ 갈색종피, 가공용, 내도복	전국(강원, 제주제외)
들깨	새엽실들깨	123	○ 엽실검용, 양질, 다수성	전국
땅콩	신대광땅콩	296	○ 대립, 직립초형, 다수성	전국(강원제외)
완두	사철완두	141	○ 조숙, 양질, 생두용, 무지주 재배형	전남, 경남북

작물명	품종명	수량 (kg/10a)	주요특성	적응지역
시 호	장수시호	116	○ 고사이코사포닌, 조숙, 양질, 다수성	전국(제주제외)
결명자	명윤결명	304	○ 담황색종피, 다협, 다수성	전국
딸기	설홍	1,647	○ 축성재배용, 조숙, 대과, 시들음병 강	충남, 전남북, 경남북, 제주
배	원황	3,700	○ 고당도, 대과, 외관수려, 추석용, 과피혹변 무	전국
복숭아	백향	2,500	○ 고식미, 만숙종, 이력성	전국
포도	홍단	2,500	○ 조생종, 외관미려, 고식미, 꽃떨이 및 열과없음	대전 이남
감	도근조생	2,300	○ 무핵, 짙은감, 탈삼용이, 내한성 강	전국 (짙은감 재배지역)
감 굴	애월조생	3,500	○ 조생은주, 고당도, 수세강 열과적음	제주
유자	다정	과 중 142 g /개	○ 반개장성, 저장성강, 고당도	전남, 경남, 제주
	남출	과 중 152 g /개	○ 개장성, 조기결실성, 고향기, 저장성 강	전남, 경남, 제주
사과	화랑	과 중 466 g /개	○ 단과지밀식형, 대과, 해걸이 없음	전국
느타리 버섯	원형느타리 2호	54.0kg /3.3m <sup>2</sup>	○ 중저온성, 반우산형, 다발성강	전국
	ASI 2181호	36.5kg /3.3m <sup>2</sup>	○ 고온성, 다발성	전국
양송이	ASI 1158호	46.6kg /3.3m <sup>2</sup>	○ 중고온성, 순백색	전국
표고 버섯	농기 3호	1,926 g/본	○ 중고온성, 원목·툽밥 겸용재배	전국



작물명	품종명	수량 (kg/10a)	주요특성	적응지역
복령	ASI 13007호	51.0kg /3.3m <sup>2</sup>	○ 다수성, 백색	전국
전복 벼섯	ASI 2079호	88.3g /병	○ 여름재배용, 개채발생성, 집속군사 대량형성	전국
누에	금옥잠	수견량 23.6kg /만두	○ 인공사료 적응품종	전국

資料：農村振興廳

## 라. 生産費 節減技術 開發

농촌노동력의 감소와 老齡化에 대비하고 農産物의 競爭力을 확보하기 위해서는 省力機械化 栽培技術의 확립이 가장 절실한 과제로 농작업중 노동력 수요가 많은 부분을 기계화, 자동화하기 위한 기계 및 장치개발과 이에 따른 作業技術體系 연구에 주력한 결과, 벼에서는 기존의 移秧노력에 비하여 ha당 노력을 119시간 절감할 수 있는 直播栽培技術을 개발하여 73천ha에 보급하였을 뿐만 아니라 경운·정지노력을 절감시킬 수 있는 무경운 機械移秧技術體系를 확립하였다. 아울러 벼 수확과 동시에 보리를 파종할 수 있는 기술을 개발하여 파종노력을 69% 절감시킬 수 있었다

또한 벼 어린모 육묘용 育苗箱子 자동투입장치, 床土와 복토 자동화 장치 및 산물운반용 컨테이너의 개발과 더불어 고추 세척기, 대형 줄뿌림 파종기, 산지 과원 운반용 모노레일 등 生産費節減을 위한 作業機를 개발하였으며, 아울러 제초제와 비료를 동시에 살포할 수 있는 혼합제 및 응애와 진딧물을 동시에 방제할 수 있는 농약을 개발하여 농약살포횟수와 農資材를 節減할 수 있었다.

아울러 자동화 관비재배법을 개발하여 사과에서는 62%의 勞力節減과 47%의 肥料節減 효과를 거두었고, 고추에서는 51%의 수량향상과 61%의 노력을 절감시킬 수 있었으며, 養液栽培에 의한 『무병 우량씨

감자』大量生産技術을 개발하여 기존 人工씨감자生産技術에 비하여 생산비를 50% 절감시킬 수 있었다. 금후 감자 양액재배용 전용배지 개발 및 소괴경 생산체계를 확립하고 괴경형성 효율증대방법, 성능검정 및 생산종서의 장기저장기술개발 등에 더욱 노력하여 무병우량종자의 농가보급을 종전 5년에서 3년으로 단축시킬 수 있도록 노력하겠다.

한편 두과작물용 근류균제를 개발하여 질소비료를 연간 12천톤 절감할 수 있는 기술을 산업체에 이전하였고, 수출용 高品質 豚肉生産을 위한 새로운 복합계 사료를 개발하여 사료비를 연간 843억원 절감케 하였으며 家畜疾病에 대한 새로운 백신과 診斷技術을 개발하여 수입 대체효과와 생산비를 절감하는 등 생산비 절감을 위한 시험 연구를 적극적으로 추진하였다. 특히 유전공학기법을 응용하여 한우고기 유전자의 多型性分析에 의한 표지유전자 개발로 수입쇠고기와 구별할 수 있는 판별기법을 확립하기도 하였다.

#### 다. 施設園藝 研究強化

농산물 開放化 時代에 대비하여 채소, 화훼 등 원예작물의 품질향상을 통하여 國際競争力을 높이고 소비자의 고품질 수요에 적극 부응하기 위하여 施設園藝研究를 중점적으로 추진한 결과, 園藝施設分野에서는 한국형 유리온실 2모델, PC 및 PET온실 각 1모델, 자동화 비닐하우스 11모델 등 총 15모델의 現代化 施設을 개발하였으며 특히 한국형 유리온실은 화란의 베로형보다 온실폭이 넓어 기계화 및 부대장치의 설치가 용이하고, 측창 설치에 의한 환기율 증가로 여름철 高溫克服에 유리하며, 적설심 100cm 및 풍속 41m/sec에도 견딜 수 있는 안전한 구조로 설계되어 있어 외국 온실의 국내시장 침투예방은 물론 국내시설 園藝産業發展에 크게 기여할 것으로 기대되고 있다.

아울러 원예용 施設安全構造 기준을 설정함으로써 새로운 시설의 설계나 설치, 관리시에 안전성을 확보할 수 있게 되었으며, 또한 개발

된 施設類型別로 적합한 작목선정과 適正栽培規模를 설정함으로써 농가의 시설원예 영농기준을 제시하였다.

한편 養液栽培를 통한 경쟁력 있는 高品質 農産物生産을 위하여 채소·화훼 범용인 원시표준액을 비롯한 시금치, 상추 및 풋고추 專用培 養液과 국산 소재를 이용한 양액재배 전용배지 등 4종의 국산배지 및 상토를 개발하여 養液栽培用 資材의 國産化와 함께 농가 소득향상에 이바지 하게 되었다.

또한 음악신호에 따른 작물의 반응 측정법을 연구하여 「그린음악」을 개발하였는 바, 이를 버베나, 양란, 당근, 해바라기, 뽕나무 등의 재배에 이용시 무처리시보다 발아율이 좋고 빠른 성장을 보이는 효과를 거두고 있어 농가 출하기간을 현저히 줄여주는 성과를 거두었다.

#### 바. 海外技術交流 協力 強化

尖端技術의 導入을 촉진하고 농업기술의 향상을 위하여 國際農業研究協議團(CGIAR) 산하 6개 연구기관 및 11개 국제기구와의 공동연구와 專門家交流 등 尖端技術의 早期 導入을 위하여 국가간의 교류협력에 힘쓰는 한편 일본, 미국 등 선진국과 헝가리, 중국 등 북방국가, 필리핀과 같은 개도국 등과 다국적으로 農業技術協力協定을 締結함은 물론 국내 당면연구과제 해결을 위한 共同研究프로젝트를 추진하였다.

또한 生物肥料製造 및 이용 등 4회의 국제회의를 국제연구기관 및 기구와 공동 개최함으로써 국제사회에서 우리나라 농업의 기여도를 높이는 한편, 유전공학 등 첨단분야에 67명의 우수연구인력을 미국, 일본 등 선진국에 파견하여 最新技術을 國內에 導入함으로써 국내활용에 크게 기여하였다.

아울러 미곡생산, 축산, 농촌개발 등 9개분야 29개국 127명의 外國 農業技術者를 국내에 초청, 농진청 시험연구기관의 우수연구원을 통하여 기술을 전수함으로써 개도국과의 農業技術支援을 통한 국제간의 우호증진에도 크게 힘썼다.

## 2. 環境保全型 農業技術開發

과거 식량이 크게 부족하였을 때에는 多收穫 爲主의 農業을 지향하였기 때문에 화학비료와 농약을 많이 사용함으로써 어느 정도는 농업생산 활동이 환경을 오염시켰다고 볼 수도 있으나 농업생태계는 농업 자체보다 생활하수, 축산폐수, 쓰레기, 대기오염 등 外部的인 要因에 의해서 오염되고 있는 실정인 바, 농촌진흥청에서는 농업생태계의 汚染實態를 조사하여 농업생산 활동의 環境汚染을 最少化하고 환경과 조화를 이루는 농업기술 개발을 추진하였다.

아울러 토양중 肥料成分含量을 조사하여 토양특성에 알맞도록 適量을 施肥함으로써 비농사에서 23%의 肥料節減 효과를 거두는 한편, 각종 有機性 廢棄物의 종류별 비료성분 및 중금속 표준단위를 설정하였다.

또한 톱밥토양 여과법에 의한 畜産廢水 淨化施設을 개발, 914개 농가에 보급하여 환경오염방지 및 폐수처리 경비를 64% 절감할 수 있었고, 도계 부산물의 飼料利用技術 개발로 연간 53천톤의 원료수입 대체가 가능하였다.

한편 土着食品에서 발효미생물 “휴모젠” 등 5종을 분리, 음식물 찌꺼기 堆肥化技術을 開發하여 고추 및 토마토를 대상으로 음식물발효 퇴비를 시용한 결과 50~60%의 증수효과를 얻었으며, 아울러 음식물 퇴비화를 위한 시중 17개 회사의 醱酵菌 중 YWCA 시험결과 유일하게 농촌진흥청에서 개발한 미생물만 효능을 인정받게 되었다.

## 3. 農業人이 바라는 農村指導事業 전개

가. 농촌지도소를 『地域農業開發센터』로 육성

UR의 타결과 WTO의 출범에 따라 우리농업은 단순생산영농에서 기술, 경영, 가공, 유통 등 종합산업으로서의 전환이 요구되며, 또한 소비자의 기호에 맞는 값싼 안전농산물을 생산할 필요성이 크게 대두되고 있다.

이러한 국내외의 여건변화에 부응하여 農業, 農村과 農業人에 관한 隘路를 가장 잘 알고 있는 農村指導所를 地域農業開發센터로 육성하여 試驗, 調查, 分析, 相談機能을 강화하고 새기술과 첨단기술의 실증시범, 과학영농시설 등을 확충함으로써 실증시범에 의해 地域特化所得作目を 개발보급하여 농업인의 실질소득을 향상시키기 위하여 '94년도에 농촌지도소가 지역농업발전의 중추적인 역할을 수행하도록 사업비 92억원을 투입, 地域特化有望作目開發을 위한 현대화온실 등 새기술 실증시범포를 도당 1개군씩 시범적으로 조성하여 농업인교육장화하는 한편, 종합검정실 13개소를 설치하여 토양 및 식물체의 분석과 아울러 올바른 처방으로 토양을 보전하고 시비량을 절감하는 등 안전한 농산물을 생산하도록 지도하였다.

아울러 우량종묘 생산시설로는 조직배양실, 순화온실, 증식망실 등 20개소를 설치함으로써 감자, 딸기, 백합 등의 優良種球種苗를 생산공급하여 병해충으로부터의 보호와 생산비를 크게 절감시켰으며, 특히 가축질병진단실 26개소의 설치로 家畜疾病診斷 등에 필요한 시설장비를 갖추어 가축질병예방에 크게 기여하였다.

또한 농기계 조작, 정비를 위한 農機械工作室 26개소를 설치하여 무료 수리봉사 활동을 전개하였으며 生活科學實習室 17개소의 설치로 농산물가공, 농촌생활기술의 실습과 교육 등을 통해 농촌여성의 農外所得增大와 우리의 전통 미풍양속을 지키게 하는 계기를 마련하였다.

#### 나. 農村人力開發 및 生活環境改善

##### 1) 技術農業을 이끌어 갈 農村精銳人力 育成

WTO 체제하의 無限競爭時代에 技術農業을 이끌어 갈 과학적이고 의욕적이며 愛農愛鄉心을 지닌 젊고 유능한 농업전문인력의 체계적인 육성을 위하여 學生4-H → 영농4-H회(예비후계자) → 농업인후계자 → 농촌지도자로 연계하여 육성함으로써 先進營農의 先導役軍으로 양성하는데 주력하였다.

우선 4-H회는 知·德·勞·體의 이념을 바탕으로 건전하고 생산적인 청소년 육성과 21세기 선진농업을 주도할 유능한 農業後繼人力의 저변확대에 목표를 두고 농촌사회의 여건과 지역특성에 맞는 조직의 다양화와 효율적이고 生産的인 組織으로 品目中心의 所得活動이 용이하도록 추진한 결과, 품목별 생산조직의 절반에 가까운 937개의 조직에 11,150명의 회원이 품목별 조직에 참여하고 있으며, 한편 4-H회원들에게는 회원 능력에 맞는 과제를 선택하여 이수토록 지도하고 자신의 진로를 일찌기 탐색, 농촌생활에 보람과 긍지를 갖고 先進營農 實踐意志를 함양토록 하였으며, 특히 25천명을 대상으로 한 專門營農技術教育과 627명의 선진영농 해외연수는 UR을 극복하고 世界化, 開放化에 대응한 능력배양과 자신감 제고에 크게 기여하였다.

그동안 매년 여름철에 실시하고 있는 야영교육은 農業環境保全實踐大會로 전환하여 193회에 32천명의 회원이 행사에 참가함으로써 농업 환경보전운동을 전국적으로 확산시켰다.

또한 농업인후계자의 체계적인 육성을 위하여 영농청소년들을 예비후계자로 영입하여 28천명을 등록 관리하고 있으며, 이중 8,340명의 우수예비후계자를 농업인후계자로 선발하는 한편, 경영실적이 우수한 농업인후계자를 주축으로 專業農 1,040명, 先導開拓農 30명, 兵役後繼者 2,970명을 각각 선발하고 선정된 농업인후계자 및 전업농의 경영능력향상을 위하여 新規農業人後繼者에 대해서는 3일간 시군농촌지도소 및 선진농장 등에서, 既存 農業人後繼者에 대해서는 2일간 自立營農 定着促進을 위한 해당교육을 실시하였으며, 전업농가에 대해서는 중앙에서 작목별 전문교육을 4~5일간씩 각각 이수토록 하였다.

금년도에 처음으로 공개경쟁시험에 의해 선발된 선도(학사)개척농 30명에 대해서는 중앙에서 실시하는 정신교육, 유통교육, 컴퓨터교육 등을 선진농장, 시험연구기관에서 2개월간 국내연수과정을 마쳤으며 한편, 우수농업인후계자의 사기진작 및 세계화에 대응할 선진영농기술의 습득을 위한 해외연수훈련을 3회에 걸쳐 51명에게 실시하였다.

특히 '81~'93년도까지 선발된 전국농업인후계자 62,346명에 대한 경영실태를 조사 분석한 결과 후계자 1인당 평균소득이 21,671천원이고 전업농가는 40,534천원으로서 농업인후계자보다 1.87배, 일반농가 보다는 2.4배가 높은 것으로 나타났으며, 또한 營農規模의 확대와 시설장비의 현대화 및 事後管理指導로 소득이 큰폭으로 증대되면서 83.2%의 높은 영농정착률을 보여주었다.

아울러 과학영농시범과 지역농업개발에 자율 참여하는 篤農家 모임체인 농촌지도자회는 4-H회원, 농업인후계자 등 농촌후계세대 육성에 적극 참여하여 先進農村建設의 선도적 역할을 담당하는 한편, 전국 8만여 회원의 단합과 결속을 다지고 생산적 기풍확대를 위한 시도별 농촌지도자대회를 개최하여 수입개방 대응능력 배양과 전전의식을 진작시키는 계기를 조성하였으며, 中堅會員 特別研鑽會를 개최하여 농업에 대한 자긍심 배양 및 회원들의 연대의식을 고취시켰다. 그 밖에 전국 농업인의 전당인 농민회관의 老朽施設을 改補修하는데 1,500백만원을 지원하는 등 農村人力開發에 주력하였다.

## 2) 農村生活環境改善

'94년에도 農村生活文化를 先導하는 여성인력의 육성과 농가생활의 質向上에 목표를 두고 科學的인 生活技術普及, 住居環境改善, 生活環境保全, 農作業環境改善, 食生活 및 營養改善, 농촌여성 일감갓기, 生活文化普及 등 다양한 農村生活 환경의 개선을 위한 활동을 활발히 전개하였으며, 특히 농촌여성의 자율조직인 社團法人 「生活改善會」를 육성하여 농촌여성을 농촌지역사회 발전의 선도실천자로 집중 육성하였다.

쾌적한 農村住居環境을 조성하여 농가주부의 家事勞動에 대한 부담을 줄이고 깨끗하고 衛生的인 환경으로 농가생활을 활력화 하기 위하여 農漁村構造改善 特別會計 용자금 210억원을 10천농가에 호당 210만원씩 지원, 부엌과 목욕실을 개량함으로써 농촌의 위생적인 生活營爲와 문화생활에 대한 욕구를 충족시켜 농업인의 큰 호응을 얻었으며,

주변 농가의 파급 효과도 크게 나타났다.

또한 농촌여성의 농가소득증대를 위한 일감갓기사업은 전국적으로 187개소를 지원육성하여 常設販賣 및 特販, 直販을 통한 일감갓기 생산제품의 販路確保에 노력하는 한편, 과학적인 생활기술의 습득으로 다양한 농촌여성의 역할을 수행하도록 101천명에게 생활과학기술 교육을 실시하였다.

아울러 농업인의 건강 증진과 농업의 생산성향상을 위하여 農作業環境改善 시범마을(30개소) 및 農民健康管理施設(1,208개소)의 설치는 물론, 農作業補助機具 개발 보급 등을 통하여 쾌적한 농작업 환경을 조성하고, 營農類型別로 1,000농가의 주부와 經營主를 대상으로 농업인의 건강관리 실태를 조사하여 안전한 작업관리 지도기반을 마련하는 한편 1,420개 생활개선 시범마을에 우리농산물 애용과 한국형 식생활 정착, 화목한 가정 가꾸기, 환경보전 등을 지도하여 자립마을로 성장할 수 있도록 하였으며, 특히 도시아파트 주부 18,047명을 대상으로 우리농산물 애용 교육 및 소비자와 함께 하는 과제인 “소비자의 방”, “우리농산물장터” 운영으로 우리농산물 애용 확산을 위한 정착에도 힘썼다.

한편 生活指導士의 능력개발을 위한 해외연수를 유럽·일본 등지에 실시하여 생활개선사업에 대한 情報交換과 課題發掘을 도모하였고, 농가 가계부, 알뜰살림 사례집 등 교재 15종 28천부도 함께 지원하여 合理的인 農家經營改善에 노력하였다.

#### 다. 開放化를 克服하기 위한 農業人教育

國際化·開放化時代를 맞이하여 기술농업의 조기실현을 통한 技術競爭力 強化의 필요성이 더욱 커지고 농산물 수입개방에 대응할 수 있는 기술정보의 수요가 증대함에 따라 農村振興廳과 農村指導機關에서는 1,432천명의 농업인에게 영농기술과 농기계, 그리고 생활과학기술에 관한 專門教育을 강화하였다.



國家施策事業으로 추진하는 농업전문인력 양성을 위한 교육으로서 專業農家 1,046명과 兵役特例補充役 農業人後繼者 2,380명을 대상으로 先導營農人이 갖추어야 할 지도력 배양과 기술향상에 중점을 두어 전문교육을 실시하였으며, 중앙단위 품목별 전문교육을 희망하는 856명의 농업인에게는 所得作目 專門技術 및 經營 등 專門營農人으로서 필요한 능력배양을 위한 교육을 실시하였다.

한편 전국적으로 1~2월에 추진한 새해영농설계교육은 699천명의 농업인에게 한해 농사의 평가와 새품종 새기술, 그리고 취약기술 및 새해농정에 관한 교육을 실시하였으며, 여름철에는 영농현장을 찾아 405천 농업인을 대상으로 당면 營農實踐課題教育을 실시함으로써 농산물 안정 생산과 소득증대에 기여하였다.

또한 지역별 特化作目的 育成을 위하여 KBS와 공동으로 營農公開講座를 개최, 品目別로 6,562명의 농업인에게 전문교육을 실시하는 한편, 道單位 主産단지농업인 12천명과 市郡單位農業人 120천명에게 品目別 專門技術 및 當面實踐課題教育을 실시하였다.

아울러 農村女性의 역할증대에 부응하기 위하여 生活科學教育을 12천 女性에게 衣食住 生活改善, 家庭管理, 健康, 環境가꾸기, 所得源開發에 관한 교육을 마쳤으며, 開放化 時代를 이끌어갈 先導指導者 1,495명에게 지도력 배양 교육을 실시하는 한편 농촌후계세대 육성을 위하여 23천명의 4-H회원에게 교육을 실시하는 등 農村人力開發을 위한 農業人教育에 주력하였다.

## 라. 指導員의 專門能力向上과 指導體系 改編

### 1) 指導公務員의 專門能力 向上

WTO 체제하에서 우리나라 농업을 競爭力있는 世界農業으로 육성하기 위해서는 생산자인 농업인을 지도하고 있는 農村指導公務員의 專門能力 향상이 선결과제이다.

指導公務員의 專門能力 제고를 위하여 12개 分野 43개를 職務를 대

상으로 農村指導公務員에 대한 職務分析을 실시, “農村指導公務員 職務記述書”를 발간하여 활용함으로써 직무별로 業務革新을 기하고, 사업별로 기본목표와 직무수행에 필요한 기준을 설정하는 한편, 教育訓練 자료를 선정 教育훈련 프로그램 개발 등에 효과적으로 활용하고 있다.

또한 施設園藝, 組織培養, 사과반 등 50개 과정에 2,473명을 대상으로 실기능력제고를 위한 現場實習 위주의 전문교육을 추진하였으며, 전문능력제고를 위한 지도공무원의 자율적인 활동으로 韓國農村指導學會, 韓國土壤肥料學會 등 각종 농업관련학회 가입(1,326명)은 물론 養豚協會, 施設菜蔬作目班 등 생산자단체 가입(1,328명), 家畜人工受精士, 營養士 등 國家技術資格 취득(1,293명) 등 전문능력 향상을 위한 자율적인 노력에 최선을 다하였다.

한편 871명의 농촌지도공무원이 일본, 동남아, 유럽, 미주지역 등 先進農業國의 농촌사회 및 農村指導事業 관련 기관을 방문하여 각종 情報資料를 수집하였으며 아울러 국제적 감각과 식견을 넓히는 등 世界化에 따른 대응능력 향상에 주력하였다.

## 2) 農村指導組織의 體系改編

國際化·地方化 시대에 따라 地域農業開發을 위한 연구기능을 부여하고 농업인에게 최대의 편의를 제공하는 한자리 綜合相談을 구축하기 위하여 일선 농촌지도조직의 개편을 추진하였다. 먼저 도농촌진흥원은 새로운 尖端技術教育 및 중앙·시군과의 협력기능을 보강할 수 있도록 社會開發係, 靑少年係를 教育訓練係와 人力育成係로 각각 개편하였으며, 生活指導課를 生活改善課로 명칭을 변경하였다. 아울러 시군 농촌지도소의 技術開發 機能을 補強하기 위하여 指導課, 社會開發課, 技術普及課를 각각 社會指導課, 技術普及課, 技術開發課로 개편하였으며, 2개과가 있는 시군의 경우에도 技術開發係를 신설하였다. 또한 농업인에 대한 한자리 종합상담기능을 보강하기 위하여 농업경영계를 경영상담계로 개편하였다.

한편 '94. 3. 16일 개정된 地方自治法에서는 지방자치단체에 국가공무원을 둘 경우 종전에 대통령령으로 규정된 것을 법률로 개정함에 따라 대통령령인 “지방자치단체의기구와정원에관한규정”이 1994.12.31일자로 폐지되고, “지방자치단체에두는국가공무원의정원에관한법률”과 동법 시행령이 제정 공포됨으로써 道院 課長級이상 지도관 52명을 제외한 지방자치단체 소속 지도직공무원 전원이 2년간의 유예기간을 두고 '97. 1. 1일자로 지방직화 되는 것으로 확정되었다.

#### 마. 地域特化 示範事業 育成

지역특화시범사업은 종래의 새로운 기술에 대한 단편적인 기술보급 체계에서 벗어나 종합적으로 기술을 투입, 우리 농업을 자연환경의 제약과 계절성, 土地·勞動集約型 농업에서 전천후로 농축산물을 생산하는 技術·資本集約型 농업으로 탈바꿈시키는 사업으로써, 현장중심의 연구와 농업인의 산교육장으로 적극 활용하여 개방화와 지방화에 대응한 새로운 地域所得作目開發과 새기술의 실용화를 확산시켰다.

'89년에 착수한 이래 '94년까지 총 1,403개소에 795억원의 사업비를 투입하여 추진한 결과 노력을 덜 들이고도 고품질 농축산물의 생산량이 증대되며 생산이후의 부가가치가 높아 농가소득이 증가됨에 따라 사업에 참여한 농업인들로 부터 좋은 반응을 얻고 있다.

특히 금년도에는 새로운 버섯 협업경영 시범사업, 端境期 高品質 과실생산, 하우스 자동화, 藥草 생산가공, 酪農과 養豚 협업단지, 작목별 수출전문생산단지, 벼 자동화 육성시범 등 9종의 사업을 전국 288개소에서 715농가가 참여하여 추진한 결과 호당 평균 3천4백만원의 소득을 올려 일반 농가보다 55%나 높은 소득증대의 실적을 거두어 새로운 소득작목 개발보급은 물론 수출농산물로서의 전문생산단지의 基礎를 堅固히 다졌다.

#### 바. 農家經營指導 強化

농촌지도소를 기술중심지도에서 기술, 경영, 농외활동 등 綜合相談

指導體制로 전환하기 위하여 전국 143개 농촌지도소에 經營相談室을 설치운영 하였으며, 특히 農家相談을 과학적으로 추진하기 위하여 금년도에는 전국 전농가를 대상으로 150만 농가에 대한 개별농가의 經營實態 및 意向을 조사한 후 조사된 모든 자료를 전산화 하였다. 이를 토대로 經營規模, 技術水準 등 농가유형에 맞는 診斷 및 設計가 가능해져 농가상담의 과학화에 실질적인 도움을 줄 수 있게 되었으며 아울러 금후 정책자금 지원대상농가의 선정시 객관적이고 과학적으로 이용할 수 있는 계기가 되었다.

한편, 경영상담실 설치운영결과 농촌지도소에 상담을 의뢰한 농가수는 지도소당 1일 34.2명으로서 이중 來訪相談 5.3명, 電話相談 10.8명, 現地相談이 13.2명, 그룹토론 및 教育이 4.9명으로 나타났다. 따라서 지금까지 실시해오던 농사기술지도에서 農事技術·經營·農外活動 등 종합상담지도체제로 전환하는 계기를 마련하였으며 특히 찾아가는 지도사업에서 찾아오는 지도사업으로 면모를 일신시켰다.

아울러 농업인의 경영지도 능력배양을 위하여 농촌지도사에 대한 전문교육(40명)과 과수, 화훼 등 전문분야별로 농업인에 대한 經營改善教育(6분야 660농가)을 실시하는 동시에, 고품질의 농산물생산과 판매지도를 위하여 농산물 包裝改善 示範地域 48개소를 육성하는 데 주력하였으며 농작업 受委託組織 경영지도를 강화하기 위하여 先進地의 경영전략을 소개, 人力 및 裝備의 이용효율을 제고하도록 지도하였다.

그리고 지역별 및 작목별(59작목 78작형)로 농축산물에 대한 표준소득을 조사분석하여 경영診斷 및 設計, 농가소득증대를 위한 경영개선 지도의 기초자료로 활용하도록 하는 한편, 농업인에 대한 농업정보를 조기에 확산하기 위해서 전산이용 효과가 기대되는 313개 시범농가를 선정, 이들 농가들에 대해서는 農業技術情報 시스템을 개방하여 농업기술에 대한 이용을 확대하였다.

## 第 8 節 農產物需給安定 및 流通構造改善

### 1. 主要農產物의 適正生産

#### 가. 食糧作物

##### 1) 良質米 生産과 生産費 節減

쌀 생산을 良質米 위주로 전환하기 위하여 양질의 多收性 품종인 일품벼, 화영벼 등을 육성하여 맛, 윤기, 색깔, 향기 등에서 消費者가 원하는 高品質 쌀을 생산토록 誘導하였고, 良質品種 普及을 위하여 '93년 8,829톤, '94년 8,853톤의 普及種을 공급하고 양질미 생산을 확대토록 하였다.

生産費 절감을 위해서는 育苗期間을 종래 35일에서 8일로 대폭 축소하여 育苗부터 이앙까지 육묘비용을 54%까지 절감할 수 있는 재배 기술인 어린모 機械移秧을 '94년에 523천ha 실시하였고, 이앙을 하지 않고 분답에 직접 파종함으로써 육묘·移秧努力을 73% 획기적으로 절감할 수 있는 직파재배를 농가에 보급하기 위하여 '93년 7,573ha에서 '94년 73천ha를 실시하였으며, '95년에는 110천ha로 확대실시할 계획이다.

특히 7월부터 수확기까지 계속된 유례없던 가뭄에도 불구하고 정부와 농업인들의 가뭄대책 추진(국비 390억 지원)으로 '93년보다 재배 면적이 감소하였음에도 310천M/T 증가한 5,060천M/T을 생산하였다.

〈표 2-2-17〉

#### 쌀 栽培面積 및 生産量

(단위 : 천ha, 천톤)

	'80	'85	'90	'92	'93	'94
栽培面積	1,233	1,237	1,244	1,157	1,136	1,103
生産量	3,550 (2,466)	5,626 (3,907)	5,606 (3,893)	5,331 (3,702)	4,750 (3,298)	5,060 (3,513)

註 : ( )는 萬石基準임.

資料 : 農林水産部 農水産統計情報官室

〈丑 2-2-18〉

秋穀收買 實施狀況

	米 穀 生産農家	栽培面積	生産量	收 買 量			收買比率
				政 府	農 協	計	
'89	천호 1,521	천ha 1,257	천톤 5,898	천톤 1,692	—	1,692	% 28.7
'90	1,508	1,244	5,606	1,203	—	1,203	21.5
'91	1,435	1,208	5,384	1,078	144	1,222	22.7
'92	1,376	1,157	5,331	1,022	360	1,382	25.9
'93	1,322	1,136	4,749	933	504	1,437	30.3
'94	1,210	1,103	5,060	864	648	1,512	29.9

資料：農林水産部 食糧政策審議官室

〈丑 2-2-19〉 '94年産 秋穀收買價格 및 收買量 決定內容

區 分	糧穀流通委員會 建議內容	政 府 (案)	國會同意
收買價格	○ 前年收買價 對比 — 一般系 3~6% 인상 ( '94.10.22 )	○ 前年收買價對比 — 一般系 0% ( '94.11.9 )	○ 前年收買價對比 — 一般系 0% ( '94.12. 2 )
收 買 量	○ 一般系：1,368천톤	○ 一般系：1,397천톤 [ 政府收買：850천톤 差額支給 (농협)：547천톤	○ 一般系：1,512천톤 [ 政府收買：864천톤 差額支給 (농협)：648천톤

資料：農林水産部 食糧政策審議官室

한편, 소비자의 高品質 쌀 嗜好趨勢에 부응한 地域特産米 생산장려와 국제화·개방화시대에 대비한 국내산 쌀의 品質競爭力 提高를 위하여 品質認證制를 '92년산 3,180ha(4,015톤)에서 '93년산은 9,220ha(13,640톤)로 확대 실시하였다.

또한, 미질에 따른 差等價格 收買制의 단계적 도입으로 정부미 米質 向上을 도모하고자 그 準備段階로 품질군별 구분수매제를 '93년산부터 실시하였다.

'94年産 秋穀收買量에 있어서는 정부의 과중한 財政負擔에도 불구하고 農家所得増大와 쌀 生産安定을 위하여 전년(1,437천톤)보다 많은 1,512천톤을 수매하였다.

## 2) 보리 生産의 自給維持

農村人口의 지속적인 감소와 老齡化, 婦女化에 따른 농촌의 일손 부족으로 보리재배 면적이 점차 감소되고 있는 점을 감안하여, '94년산부터 보리생산 시책방향을 省力機械化促進과 수요가 증가하고 있는 麥酒보리 재배에 중점을 두고 시책을 추진하였다.

이를 효과적으로 추진하기 위하여 보리재배농가에 대해서는 겨울 營農資金을 融資支援하고, 종자, 비료, 제초제 등 營農資材를 외상으로 供給하므로써 營農費 負擔을 덜어 주었고, 또한 농작업의 省力機械化를 적극적으로 추진하기 위하여 개소당 10ha 규모의 大單位機械化 栽培圃地와 大規模 先導農家를 육성하여 파종에서 수확에 이르기까지 省力機械化 一貫栽培로 연결하여 경영효율을 높이고, 生産費를 節減하므로써 겨울철 소득작목 및 환경보전작목으로서 보리재배를 유도하였다.

한편, '94年産 일반보리는 일정수준의 생산유지를 위하여 수매가를 전년대비 5% 인상하였고, 農協을 통해 희망농가와 契約栽培토록 하여 農閑期 遊休勞動力의 활용은 물론 農家所得増大에 기여토록 하였으며, 契約物量에 대하여는 농가 출하전량을 수매한 후 식용으로 필요한 량 56천톤은 정부에서 인수하여 보리쌀의 需給安定을 圖謀하였고, 酒精

用 22천톤은 농협이 직접 수요업체에 공급하였다.

또한,麥酒보리의 수요는 국민소득 향상과 저알콜 酒類의 선호 경향에 따라 소비량에 증가추세이며, '94년도는 총소비량은 1,697천kl로서 '93년보다 15% 정도 증가하였다.

〈표 2-2-20〉 보 리 生 產 現 況

(單位：千M/T)

	'85	'90	'92	'93	'94
계	570.8	416.2	314.7	319.2	231.5
겉보리, 쌀보리	386.8	286.1	189.4	177.4	110.0
麥酒보리	184.0	130.1	125.3	141.8	121.5

資料：農林水産部 農水産統計情報官室

### 3) 豆類 및 雜穀類의 國産 固有의 高品質 生産

豆類의 주종을 이루는 콩의 수요는 飼料用 및 加工用으로 용도가 다양화됨에 따라 매년 증가하고 있으나, '70년대 중반이후 國際競爭力 弱화로 국내생산은 점차 줄어들어 상당한 물량을 수입에 의존하고 있는 실정이다. 그러나 政府에서는 메주 등 傳統食品用 콩의 國內自給度 提高를 위해 일정면적을 栽培토록 유도하고, 자연식 또는 건강식품으로 수요가 증가하고 있는 검정콩, 풋콩, 콩나물 등은 용도별로 우량품종을 개발하여 확대공급하고, 生産費 節減을 위하여 기계화 集團栽培 團地를 造成하는 등 재배의 規模化, 集團化를 적극 유도하므로써 생산을 擴大하는 방향으로 施策을 추진하였다.

또한, 옥수수는 1대 交雜種 종자사용을 적극 권장하여 生産性을 향상시키고, 適正價格으로 농가출하약정량을 전량 수매하였으며, 소득이 낮고 競爭力이 취약한 穀實用 옥수수 생산에서 식용 풋옥수수 및 청예사료용 옥수수 재배로 전환토록 유도하고, 성출하기의 價格 安定과 지속적인 農家所得 增大를 위해 풋옥수수 加工施設資金 및 加工原料



收買資金을 '95년부터 지원할 계획이다.

팥, 녹두 등 기타豆類와 수수, 조, 메밀 등 기타雜穀은 국내에 특수한 용도가 있는 점을 감안하여 자율적인 生産을 誘導해 나가고 특히 팥, 녹두 등에 대해서는 수매량을 사전에 예시한 후 農協을 통해 수매를 실시하였다.

〈표 2-2-21〉 豆類 및 雜穀 生産現況

(單位：千M/T)

	'85	'90	'92	'93	'94
계	421.4	404.2	317.2	291.4	276.4
콩	233.9	232.8	175.9	170.2	154.4
옥수수	131.8	119.9	92.3	82.1	88.6
조	4.6	3.9	1.7	2.2	2.4
팥	24.2	23.0	23.6	19.4	14.1
녹두	5.6	5.3	4.8	4.5	3.1
기타	21.3	19.3	18.9	13.0	14.1

資料：農林水産部 農産政策審議官室

#### 4) 薯類의 生産

감자는 알칼리성 健康食品으로 消費需要가 점점 다양화됨을 감안하여 식용 및 加工消費를 촉진하고 地域別, 季節別로 年中 生産體系를 정착시켜 농가의 소득보장 및 물가안정에 寄與 하였다.

현재 국내감자 加工消費率은 15% 수준으로 일본 50%, 미국 60% 등 外國에 비해 극히 낮은 실정이나 國民 所得水準 向上 및 食생활개선에 따라 가공수요 점차 증가하고 있어 정부에서는 加工消費를 촉진하기 위해 감자加工工場 施設資金 42억원을 농특회계자금으로 지원하였고, 民間備蓄收買資金으로 52억원을 支援하여 價格安定을 통한 所得增大에 크게 기여하였다.

한편, 고구마는 南部 섬 및 해안지방의 주요 所得作物인 점을 감안하여 地域特化作目으로 재배하였으나, 재배면적 감소와 生育期 가뭄으로 인해 작년보다 35천톤이 줄어든 247천톤을 생산하였다. 또한 농가가 出荷하는 고구마는 전량 수매하여 酒精用 및 澱粉用으로 공급하였다.

〈표 2-2-22〉 薯類生産現況

(單位：生薯, 千M/T)

	'85	'90	'92	'93	'94
계	1,362	802	1,041	904	736
감 자	575	370	726	622	489
고 구 마	787	432	315	282	247

資料：農林水産部 農産政策審議官室

#### 나. 菜蔬·果實類

栽培面積의 增減과 기상여건에 따라 풍·흉의 차가 심한 채소류의 수급을 播種段階부터 안정시키기 위하여 농가재배의향 조사결과와 종자판매량 등을 綜合·分析하여 유통 예고를 하였다.

고추, 마늘, 양파에 대해서는 1월, 4월, 8월 3회에 걸쳐 유통예고 전단 20만매를 배포하였고, 고랭지무·배추는 5월에 전단 3만매, 가을무·배추는 8월에 전단 5만매를 제작 배포하였으며, 일간지, TV 등 매스컴을 통한 홍보를 병행하여 농가 스스로 栽培面積을 調節토록 하였다.

특히 마늘, 양파에 대하여는 生産·出荷約定制를 시행하여 마늘 1,015원/kg, 양파는 140원/kg으로 下限價格을 예시하고, 주산단지 재배농가와 農協간에 生産 出荷約定을 締結토록 하였다.

마늘은 播種期에 價格이 上昇하여 종구용으로 확보한 마늘을 파종하지 않고 시장에 판매하는 농가가 많아 栽培面積 減少로 생산량이 다소 부족하여 34천톤을 수입하여 價格安定用으로 24.5천톤, 종구용으

로 9.5천톤을 공급하였다.

고추와 양파는 여름철과 구비대기(球肥大期)의 고온과 가뭄으로 생산량이 감소하여 고추는 '95 MMA물량 43천톤은 조기에 수입하였으며, 양파는 52.5천톤을 輸入·供給하여 수급을 안정시켰다.

여름철에 생산되는 고랭지무·배추는 가뭄과 고온으로 高溫障害를 입는 등 작황이 좋지 않아 8월에는 배추 1포기당 5천원선까지 오르기 도 하였으며, 농협을 통해 포전수매한 무, 배추 14천톤을 大都市 直販場 등에 직공급하므로써 10월이후에는 價格이 安定되었다.

김장무, 배추는 적정생산되었으나 아파트 주거 가구수가 늘어나는 등 김장담는 량이 줄어들고, 김장도 늦게 시작함에 따라 한때 供給物 量이 많아 가격이 하락되어 농협을 통해 무, 배추 19천톤을 포전수매 함으로써 產地價格을 安定시키고, 대도시 주거밀집지역에 임시김장시

〈표 2-2-23〉 '94 主要菜蔬類 價格安定對策 推進實績

(단위 : 천톤, 백만원)

	'90		'91		'92		'93		'94	
	물량	금액	물량	금액	물량	금액	물량	금액	물량	금액
총 계	74.0	28,247	128.8	39,208	201.1	60,379	204.1	82,563	61.2	24,034
정부수매비축	8.9	17,914	20.3	21,171	44.0	27,572	12.0	40,562	-	-
고 추	3.5	15,204	-	-	-	-	7.6	35,769	-	-
마 늘	1.1	1,602	20.0	21,062	22.6	24,322	4.4	4,793	-	-
양 파	4.3	1,108	0.3	109	21.4	3,250	-	-	-	-
민간수매	42.3	8,805	35.5	12,524	106.4	27,697	87.1	24,361	26.8	18,478
마 늘	20.9	8,093	20.0	11,819	31.5	20,236	29.6	17,212	11.3	13,578
양 파	22.1	712	15.5	705	74.9	7,461	57.5	7,149	16.6	4,900
포전수매 (무·배추)	22.8	1,528	73.0	5,513	50.7	5,110	243.1	8,554	33.3	5,556

資料 : 農林水産部 園藝特作局

장 817개소를 개설하여 김장채소를 便利하게 購入할 수 있도록 하였다.

'94년산 果實類는 고온 및 가뭄에도 全體生産量은 '93년산보다 10천톤 많은 1,930천톤이며 주요과실은 사과, 배는 平年水準이고 감귤은 平년 수준보다 감소하였으며 품질은 저급품이 많고 양질품은 적었다.

주요과실류 가격은 全般的으로 품위가 좋은 중상품은 꾸준히 오름세가 지속되어 어느해 보다도 높게 형성되었다.

이에 따라 과실류의 價格安定을 위하여 農安基金으로 지원한 生産者團體와 民間貯藏業體의 出荷促進으로 價格安定에 기여하였으나 전체 생산량 대비 수매량이 적어 큰 성과는 거두지 못하였다.

〈표 2-2-24〉 果實類 價格安定事業 推進實績

(단위 : 천M/T, 백만원)

	'91		'92		'93		'94	
	물량	지원액	물량	지원액	물량	지원액	물량	지원액
합 계	133.2	30,042	274.4	58,766	167.7	48,463	122.3	50,838
수매비축	112.6	17,242	198.0	35,053	129.6	31,448	65.0	27,207
사과·배	6.8	4,646	29.5	16,562	23.3	15,806	18.9	16,014
감귤	73.7	7,000	136.2	12,000	68.7	8,400	30.7	4,650
포도	17.5	4,112	16.9	4,100	8.3	4,150	6.3	1,813
복숭아	14.6	1,484	13.6	1,491	1.0	1,531	4.8	1,125
단감	-	-	1.2	627	1.6	561	1.3	855
참다래	-	-	0.6	273		1,000		2,126
유자	-	-	-	-	-	-	0.3	624
가공용	13.9	3,360	63.9	10,956	26.4	3,410	42.8	7,671
사과	13.9	3,360	63.9	10,956	26.4	3,410	42.8	7,671
수출용	6.7	9,440	12.5	12,757	11.7	13,605	14.5	15,960
사과·배	6.7	9,440	12.5	12,757	11.7	13,605	14.5	15,960

資料 : 農林水産部 園藝特作局

다. 畜産物

1) 主要 畜産物 價格安定帶 事業

소는 5~7년, 돼지는 3~5년 주기로 價格騰落이 되풀이 됨으로써 야기되는 畜産經營 불안을 해소하고 주요 畜産物의 需給 및 價格安定을 위하여 '88년부터 畜産物 價格安定帶制를 운영하고 있다.

畜産物價格安定帶制는 上限價格과 下限價格을 정하여 그 범위내에서 價格을 안정시켜 나가는 제도로서 소·돼지 價格이 下限價格 이하로 하락할 때에는 收買·備蓄하고 그리고 上限價格 以上으로 上昇할 때에는 備蓄肉(輸入肉 포함)을 放出하는 制度이다.

〈표 2-2-25〉 소·돼지價格 安定帶

	소		돼 지	
	400kg 수소	枝 肉	90kg 성돈	枝 肉
上 限 價 格	천원/頭 1,900	원/kg 7,980	천원/頭 145	원/kg 2,510
下 限 價 格	1,500	6,350	100	1,740

資料：農林水産部 畜産局

'94년에는 이러한 價格安定帶制 事業의 효과적인 수행을 위해 價格安定帶資金 1,000억원을 확보하였으나, 소·돼지의 산지가격이 安定帶 下限價格 이하로 형성되지않고, 價格안정대 범위내에서 산지값이 유지되어 별도의 收買·비축사업을 실시하지 않았다. 특히, '94년 12월에 축산법 개정을 통하여 소가격안정대 제도를 폐지하는 대신 송아지생 산안정제사업을 실시토록하는 법적 根據를 마련하는 한편, 앞으로 2001년 개방화에 대비하여 송아지 生産基盤 構築과 繁殖農家의 飼育 기반 보호에 역점을 주어 나가기로 하였다.

## 2) 需給調節事業

돼지, 닭, 계란의 需給調節事業은 產地價格이 경영비 수준이하로 하락하거나, 하락할 우려가 있을 경우 生産者團體 등을 통하여 자율적으로 收買備蓄토록 하고, 가격 상승시에는 自律적으로 방출토록 하였다.

畜産物의 價格管理는 1단계로 시장기능에 의하여 운용하고, 시장기능만으로 價格安定이 어려울 때는 2단계로 자율수매 제도를 운영하고 그래도 價格이 안정되지 않을 때는 돼지의 경우에 한하여 3단계(下限價格이하로 하락시 政府收買)로 畜産物 價格安定帶에 의한 價格管理를 운용하고 있다.

그러나 이러한 段階別 需給調節 事業도 효과적인 價格管理의 실효성을 거두기가 어려워 생산자단체 스스로의 需給調節能力 제고를 위하여 자조금 제도를 '92년도에 도입하였다.

돼지고기는 需給調節事業 대상자인 生産者團體 및 한국냉장(주) 등 비축시설을 보유하고 있는 업체가 생돈 또는 지육을 산지 또는 都賣市場(도축장 포함)에서 수매하되, 產地價格이 많이 하락한 지역부터 우선 수매하도록 하였다.

닭고기, 계란 등 양계산물은 가격진폭이 심하고 또한 빈번하여 가격안정대제에 의한 정부수매에는 많은 어려움이 있어 동 制度를 導入하지 않는 대신 需給調節資金支援에 의한 收買·비축으로 가격안정을 시키고 있는바 '94년도는 양계산물 수급조절자금 9,250백만원(닭고기 5,800, 계란 3,450)을 지원하여 육계 10,400톤, 계란 442백만개를 자율수매 비축·방출하였다.

事業對象者는 備蓄施設을 보유한 生産者團體, 系列化業體 등에 지원하여 양계산물의 산지가격이 경영비 수준 이하로 하락할 우려가 있거나 하락할 때 事業對象者가 자율적으로 收買備蓄하고 가격의 상승시에도 자율적으로 방출토록 하였으나, '94년도 여름철 폭염에 의한 폐사율 증가로 출하물량이 부족하여 산지가격이 닭고기 1,288원/kg, 계란 580원/10개로 높게 유지되었다.

### 3) 輸入 쇠고기의 彈力的 放出

쇠고기 需給調節은 소飼育 頭數, 消費性向, 經濟成長目標 등을 감안하여 총 수요량과 國內產 生産豫想量을 추정하고, 부족량은 수입계획에 의거 畜產物流通事業團이 수입시기, 수입 품목 등을 결정하여 수급에 차질없도록 하였고, 산지 및 都賣市場 價格動向을 감안한 쇠고기 需給管理의 안정을 위하여 적정재고량을 유지하는 한편 산지소값 동향에 따라 放出物量을 탄력적으로 조절하였다.

'94년 산지소값은 한우고기 시장차별화를 위한 한우전문판매점설치 사업과 한우고기 우수성 홍보로 인하여 한우의 품질 우수성이 입증되므로써 소비가 지속 증가되어 400kg 큰소 가격은 연말에 240만원까지 상승하였다.

앞으로 開放化에 대응하기 위해서는 산지소값을 국제경쟁력이 가능한 가격수준으로 하향조정해 나가야 하며, 이를 위해 政府와 畜產農家 모두의 노력이 필요할 때이다. 큰 소값을 안정시키기 위해서는 근본적으로 밀소값을 안정시켜야 하고, 또한 송아지의 生産費 節減이 무엇보다도 중요하므로 養畜農家도 畜產物 수입개방 이전에 生産費節減 및 高級肉 생산에 최선을 다할 때에 우리 소산업은 지속적으로 유지 발전될 것이다.

## 2. 農水產物의 流通 改善

### 가. 農水產物 流通改善

농수산물의 원활한 流通과 公正去來를 도모하기 위하여 12개 대도시에서 19개의 거점도매시장과 주요 중소도시에서 15개 보완도매시장을 건설한다는 방침아래 서울 가락동, 대구, 청주, 울산, 광주, 대전, 부산, 전주, 수원, 인천 등 총 10개의 도매시장을 개장 운영중에 있으며,

'94년도에는 구리, 춘천, 충주, 안산, 안양, 이리지역에 敷地買入 및 實施設計·건설공사 등을 추진중에 있으며, 서울서남, 부산동부, 광주지

역에 도매시장 건설을 위해 신규사업을 추가하고 大邱도매시장을 확장하도록 地方自治團體에 48,200백만원을 지원하였다.

生産者團體의 유통기능을 강화하기 위하여 農產物共販場 건설지원 사업은 '94년도에 군산, 나주, 마산 등 3개소에 3,750백만원을 해당 生産者團體에 지원하였으며, '93년사업에서 이월된 釜山농산물집배센터 건설사업에 943백만원을 농협중앙회에 지원하였다.

간이선별, 포장, 임시저장, 세척도 할수 있는 簡易集荷場施設을 설치하여 농산물의 상품성을 제고하고, 生産者組織에 의한 공동출하를 통하여 農家所得을 증대시킬 수 있도록 農漁村特別稅 신규사업으로 농립수산물간이집하장 1,082개소를 설치할 수 있도록 25,000백만원을 생산자단체에 지원하였다.

또한 농수산물 유통경로의 다원화로 생산농어업인의 출하선택의 폭을 넓히고 산지생산자조직과 소비지 소매상과의 직접연결로 물류비용을 절감시키기 위하여 농수산물물류센터 건설을 2004년까지 대도시 유통권에 16개소를 건설할 목표로 하여 '94년에는 우선 농어촌특별세 사업으로 서울 창동지역에 1개소를 선정하여 부지매입에 필요한 자금 20,000백만원중 11,747백만원을 우선 生産者團體에 융자지원하였다.

#### 나. 農林水產 綜合情報網 構築

##### 1) 情報化 社會로의 이전에 積極 對應

최근 급변하는 국내외적 환경, 특히 WTO 체제의 출범으로 대표되는 無限競爭時代의 도래와 고도의 정보화 사회로의 이행이라는 추세에 대응하며, 내부적으로는 制度改善 및 재정투융자 사업중심의 農漁村構造改善事業이 효율적으로 수행될 수 있도록 농림어업 관련 각종 정보를 수집·가공·축적(D/B화) 하고 이를 원하는 수요자에게 實時間(real time) 으로 제공할 계획이다. 그리하여 경쟁력을 갖춘 자본·기술 집약적인 農林漁業을 조기에 정착시키는데 계속적으로 노력할 예정이다. 이를 전담하는 기관으로서 (財)농립수산정보센터가 1992. 2. 1. 에



설립되었으며, 농림수산 정보화사업을 추진하여 나가고 있다.

### 2) 농림수산 부가가치통신망(VAN : Value-Added Network) 구축

'97년까지 농림수산부를 비롯한 주요 관련기관·단체 및 농어촌지역 마을을 연결하는 농림수산 부가가치통신망을 구축함으로써 농업인등의 신속하고 편리한 정보이용환경을 조성하고, 농림수산 관련 기관·단체간 원활한 정보의 공유(Information Pool) 체제를 확립할 계획이다. 이를 위해서 (財) 농림수산정보센터 내에 주전산기 (타이컴 II, 스트라투스 등 2조)를 설치하고 NC (Network Concentrator; 통신망 제어장치), DSU (Digital Service Unit; 디지털 통신장비) 등의 통신장비를 구비하였다. 현재 이렇게 구비된 통신망을 통하여 농업인들이 필요로 하는 각종 정보를 농림수산정보망(AFFIS) 이라는 이름으로 제공하고 있다. 총이용회수 및 시간을 알아보면 <표 2-2-26>와 같다.

### 3) 농림수산 데이터베이스(D/B : Database) 개발

농업인들에게 유용한 정보를 제공하기 위하여 농림수산관련 D/B를 계속적으로 구축하고 있다. 이를 위해 각종 기관 및 단체 등으로부터 필요한 정보를 제공받아 수요자에게 제공하고 있으며 향후 이러한 정보제공기관(IP : Information Provider) 및 정보의 종류를 더욱 늘려갈 계획이다. '95년 2월말 현재 농림수산정보 (AFFIS) 현황은 <표 2-2-27>와 같다.

<표 2-2-26> 農林水産情報 (AFFIS) 利用實績

구 분	'94.10	'94.11	'94.12	'95.1	'95.2	'95.3
가 입 회 원 (명)	376	538	837	1,011	1,304	2,072
이 용 시 간 (시 간)	1,112	1,435	2,128	1,823	3,129	4,627
접 속 건 수 (회)	7,484	8,382	12,657	11,354	14,232	29,295

資料 : 農林水産部 農水産統計情報官室

〈표 2-2-27〉

農林水産情報(AFFIS) 內容

구 분	정 보 내 용	정보제공기관(IP)
농림수산정책/뉴스	보도자료, 국내전문지 기사, 해외농업관련 신문/잡지기사, 농림수산사업통합실시요령, 농어촌발전대책 및 농정개혁추진방안, 농림수산행정규제완화해설	농림수산부, 3청 한국농어민신문사 농수축산신문사
가격정보	전국도매/산지/경락가격, 도매시장법인(서울/한국/중앙/동화청과) 가격·시황 수출입통계, 품질인증농수산물 현황 목재유통, 해외축산물 수급동향	농림수산부 상장도매법인 국립농산물검사소 산림청, 임협 등
문헌/기술/자재	국내외 농림수산문헌 서지사항/초록 종자정보, 축산기자재 현황, 전통식품 농림어업 전문경영인	학술원 종자공급소 축산기자재협회
지역/기관정보	경북농어업방, 전남농어업방 축협 한우리정보, 도드람 양돈정보	경북·전남도청 (주) 도드람
계	총 33종 350만건	28개 기관

資料：農林水産部 農水産統計情報官室

4) 農漁村地域 情報利用基盤의 早期構築

전술한 VAN 및 D/B 구축과 함께 이러한 시설을 효율적으로 이용할 수 있는 〈정보 마인드〉를 배양하기 위한 노력도 계속하였다. 이는 세계화·정보화 시대의 농림수산사업을 선도할 정예 농업인등을 양성하고, 농업인들의 PC 이용능력을 배양하려는 목표아래 실시되었는바, '93년부터 일반 농업인등 및 농고생을 대상으로 PC 및 정보통신 이용 교육을 실시하고 있다.

〈표 2-2-28〉 農業人등의 情報通信利用教育 實施概要

년도	대 상	인 원	기간(회수)	교 육 내 용
'93	일반농업인등	558명	2박 3일(20회)	정보통신이용교육 및 PC 기초교육
'94	일반농업인등 및 농고생	600명	2박 3일(25회)	정보통신이용교육 및 농업용 S/W 교육

資料：農林水産部 農水産統計情報官室

또한 농업인등이 실질적으로 이용가능하고 활용할수 있는 S/W 를 개발하여, 과학적 영농을 유도하려는 목표아래 농어업용 S/W를 개발 하였다. 이는 개별 농어가에서 손쉽게 사용할수 있는 S/W 이며, 양돈 등 5개 분야의 8종 S/W 를 '95년 3월말 현재 개발 완료하였다. 그 내용을 살펴보면 다음 〈표 2-2-29〉와 같다.

〈표 2-2-29〉 農漁業用 S/W開發 內容

구 분	주 요 내 용
낙 농	낙농 경영관리 S/W, 낙농관리 S/W
양 돈	양돈 경영관리 S/W, 양돈관리 S/W
양 계	양계장 관리 S/W
채 소	시설채소를 위한 경영컨설팅 S/W 채소농가 경영관리 S/W
화 회	화회 경영관리 S/W

資料：農林水産部 農水産統計情報官室

### 3. 農林水産物の 輸入管理 및 輸出支援

#### 가. 農林水産物の 輸入管理

農水産物の 開放化 趨勢가 進展됨에 따라 값싼 低質의 輸入農水産物이 不分별하게 導入, 國內産으로 위장되어 流通되는 등 不正流通 行爲를 근원적으로 防止하고, 公正한 去來秩序 實現을 確立하여 生産者와 消費者를 保護하기 위해 輸入農水産物에 대한 原産地 表示制度를 導入하여 實施하였다.

輸入農水産物 原産地表示 對象品目は 全體 輸入農水産物 HS4單位를 基準으로 하여 255個 品目中 살아있는 動物이나 活魚 등 原産地表示가 어려운 品目이나 돌, 原木, 짚, 슬레이트 등 原産地表示의 意義가 적은 品目を 除外한 189個 品目を 原産地 表示 對象品目으로 指定함으로써 74%가 表示義務化가 되었다.

農水産物 原産地表示制 實施는 對外貿易法 및 農水産物加工産業育成및品質管理에 관한法律에 의거 市·道知事 또는 市場·郡守와 流通管理 專擔機關으로 指定된 國立農産物檢査所 및 國立水産物檢査所長으로 하여금 指導와 團束을 實施토록 하고 있다.

'94年度에 주요 推進實績을 보면 1,117회에 걸쳐 TV, 라디오, 신문 등 매스컴을 통해 弘報를 實施하였고, 반상회보나 地域公報紙 등 12,157千部를 配布하였으며, 弘報책자나 傳單 등 1,871千部를 製作하여 活用하였고, 地域別로 原産地 比較展示會를 開催하는 등 다각적인 弘報施策을 講究하였다.

지난해 指導團束 結果는 總 52千名이 動員되어 16,400여건을 摘發하였는데 이중 8,400여건을 是正措置하고, 6,700여건은 主意警告를 하였으며, 1,100여건은 過怠料를 賦課하고, 200여건은 告發措置를 하였다.

이러한 結果로 百貨店, 슈퍼체인 등 大型流通業所 및 專門販賣商街에는 대부분 原産地表示를 履行하고 있는 편이며, 在來市場과 노점상 등은 原産地表示에 대한 認識이 다소 不足하나 지속적인 弘報와 指導

啓蒙으로 原產地表示 霧圍氣가 점차 확산되어 가고 있는 趨勢에 있다.

#### 나. 農林水產物 輸出支援

우리나라의 農林水產物 輸出은 '88년 최고 3,158백만불까지 증가한 이후 정체 상태에서 그동안 지속적인 기술개발 및 경쟁력강화 노력과 적극적인 시장개척활동에 힘입어 '94부터 증가세로 반전하였다. 그동안 감소한 주원인은 우리 농업생산구조의 전근대성과 수출업체의 영세성에 따른 국제경쟁력의 열위에 근본적인 원인이 있는 것이다. 또 다른 원인은 해외시장정보 부족으로 급변하는 海外輸出市場의 與件變化에 적절히 對應하지 못하였을 뿐 아니라 규격화, 등급화, 고급화 및 디자인과 포장등 상품화기술이 미흡한 것도 수출감소에 큰 영향을 주었다.

農林水產物은 工產品과 달리 단시간내의 노력으로 눈에 띄는 輸出成果를 期待하기 어려운 특성을 띠고 있다. 정부는 장기적인 輸出基盤造成을 위해 國內적으로 輸出有望品目を 開發하여 規格을 표준화하고 포장을 改善하는 등의 방법으로 상품성을 提高함과 동시에 國內外價格振幅에 상관없이 일관된 輸出與件을 조성하는 한편 對外的으로는 海外市場情報網 構築과 輸出前進基地 確保 등으로 農林水產物의 輸出基盤을 다져 輸出增大에 노력하였다. 특히 품목별 輸出專門團地(輸出組合)의 전략적 育成으로 우리 農林水產物의 輸出競爭力을 提高해 나가고 生産者主導의 輸出組合이 수출단지와 수출용 계약재배추진을 연계하므로써 高品質, 高附加價值 農產品을 발굴·육성해 輸出農業으로의 대전환을 模索하고 있다. 수출촉진을 위하여 작년에 추진했던 주요사업을 개관해 보면 다음과 같다.

##### 1) 農林水產物 輸出基盤造成 및 支援體制 強化

이미 輸出有望品目으로 選定된 사과, 배, 시설채소, 꽃, 중소가축, 특수작물 등의 專門生産者組織, 輸出組合을 重点, 育成하고 이러한 輸出團地 육성을 통하여 契約栽培를 확대하는 한편, 담당지도사를 배치하여 그에 따른 생산기술보급·지도를 추진하였다.

## 2) 積極的인 海外市場開拓과 海外情報蒐集

農林水産物 輸出振興을 위하여 일본등 輸出擴大가 가능한 國家를 中心으로 수출업체 등으로 構成된 『農水産物 海外市場開拓團』을 派遣하여 輸出相談, 流通市場調査, 輸入國의 嗜好에 관한 情報를 蒐集하여 積極적인 시장개척사업을 하였다.

특히 '94년도에는 일본 및 동남아, 미주, 유럽지역에 4차례의 海外市場開拓團을 派遣하여 총 2,495천불의 輸出成果를 올렸다.

農水産物 貿易自由化 趨勢에 公세적으로 對應하기 위하여 일본·EU·북미 등 海外輸出前進基地를 確保하여 수출유망품목 및 영세한 농수산물 수출업체의 수출시장정보 제공으로 한국식품의 수출수요 창출효과를 거양하였다.

〈표 2-2-30〉 海外 展示販賣場 設置 및 輸出現況

(단위: 천불)

운영기관	설치지역(설립일자)	'93	'94
농수산물	오사카('91. 4)	7,187	5,668
유통공사	화란 KTDC('92. 6)	2,761	4,940
	미주 KTDC('93. 1)	868	3,208
농협 (주)고려무역	미국 뉴욕('93. 9)	715	2,000
	미국 LA KTDC('92. 8)	4,001	3,152
계		15,532	18,968

資料: 農林水産部 國際農業局

海外市場情報가 組織的, 持續的으로 傳播·보급될 수 있도록 情報蒐集體系를 強化하기 위하여 해외농무관, KOTRA 및 農水産物流通公社를 活用하여 주재국의 市場情報를 수집·분석한후 컴퓨터 단말기 보급을 통하여 생산자와 수출업체에 전파하고 간행물에 掲載하는 한편, 팜프렛 및 종합카드로그를 製作, 輸出業體와 生産者에게 배포·홍보하였다.

아울러 각종 國際農產物博覽會에도 積極 參與하여 '93년도에는 212개 業體가 10회에 걸쳐 각종 국제박람회에 참가하여 26,856천불의 輸出契約의 成果를 거두었고 '94년에는 299개 業體가 12회 참가하여 184% 증가된 76,320천불이라는 놀라운 成果를 거두었으며 앞으로도 꾸준히 참가하여 輸出은 增加될 展望이다.

이밖에도 우리의 商品과 外國의 것을 比較 分析하고 輸出相談이나 輸出先確保의 機會로 活用하며 특히 독일 베를린에서 開催되는 Green Week, 일본의 FOOD EX JAPAN 및 서울에서 개최되는 서울國際博覽會(SITRA)등에 積極 參與하여 우리農產物의 우수성을 홍보해 나가고 있다.

### 3) 農業輸出支援機能 및 體制의 改編

WTO 출범에 대비하여 농림수산물부내 농업수출을 전담할 수 있도록 농업협력통상관실을 국제농업국으로 개편하였고 貿易振興課를 신설하여 농림수산물수출정책수립, 수출관련시책 총괄·조정 및 사업추진, 제도운영, 수출지원자금관리, 수출관련기관·단체 지도감독등을 담당할 수 있도록 하였다.

농림수산물 수출진흥 종합대책을 체계적, 효율적으로 뒷받침하기 위하여 수출전략품목 육성을 위한 기술개발비, 수출단지조성자금과 수출수매지원자금, 海外市場開拓基金등 農水產物 輸出業體에 대한 資金支援을 擴大하고 특히 輸入農林水產物로 부터 造成된 貿易振興基金을 農林水產物 輸出振興을 위해 '93년도 9억원에서 '94년도에는 15억원을 確保하여 輸出關聯機關에 支援하였다.

## 4. 農水產物加工

UR협상에 따른 농수산물 수입개방에 대응하여 국내산 농수산물의 새로운 수요개발과 부가가치 제고를 통한 농어가 소득증대 및 고용기회 창출로 농외소득증대를 실현하고 전통식품의 산업화로 고유식생활

문화의 계승발전과 지역경제 활성화를 위하여 '89년부터 농수산물가공산업 육성시책을 추진하고 있다.

현재, 농수산물가공산업육성을 위하여 가공시설지원사업, 포장개선사업, 가공원료구입자금 지원사업등을 추진하고 있으며, '94년도의 주요추진내용을 살펴보면 가공시설지원사업의 경우 전통식품개발사업에 농업인등 5호이상 공동조직과 생산자단체를 대상으로 94개소에 90억원을 산지일반 농수산물가공식품의 포장을 국제시장의 요구와 현대적 감각에 맞도록 개선하기 위하여 전통식품개발사업체, 산지일반가공사업체중 생산자단체를 대상으로 수출용 포장디자인 개발과 용기구입자금으로 '94년도에 14억원을, 농수산물 특성상 원료수매자금이 일시 집중됨으로써 자금난을 겪고 있는 정부지원 산지가공업체의 효율적인 육성과 성출하기 원료농수산물의 가격안정에 기여하고 농업인등 및 생산자단체등의 경영개선을 위하여 '94년도에 300억원의 가공원료구입자금을 250개업체에 각각 지원하였다.

〈표 2-2-31〉 農水産物 加工施設 支援現況

단위 : 억원(개소)

구분 연 도 별	시 설 자 금			포장개선사업	가공원료 구입자금
	전통식품 개발사업	산지일반 가공산업	계		
1994년	90(94)	250(43)	340(137)	14(80)	300(250)
'93대비증가률(%)	124			180	120

資料 : 農林水産部 流通政策局

'89년부터 추진한 농수산물가공산업육성시책의 성과가 이제 어느정도 나타나고 있으나, 농산물시장의 개방과 WTO 체제의 출범에 능동적으로 대처하기 위하여 가공기술의 개발을 통한 제품개선, 품질향상, 제품의 홍보, 판로확대에 역점을 두어 중점 추진할 것이다.



## 5. 農業資材의 圓滑한 供給

### 가. 優良種子의 供給擴大

농산물의 輸入開放에 대응하여 高品質 農산물 生産과 對外 競爭力 提高를 위하여 품목별 用途에 適合한 品種開發에 최우선 目標을 두고 機械化 適應性, 加工適性 등 품종 特性試驗을 強化토록하였다.

특히 벼 育種技術의 발달로 새롭게 育成된 일반계 품종의 수량이 통일계품종 수준인 500kg 이상으로 크게 향상되었고 국민의 쌀 消費 需要도 양질미 위주로 변화함에 따라 政府普及種 供給도 良質米 우선으로 供給하고 米質이 떨어지는 여명벼 등은 獎勵品種에서 除外시켜 供給하였다.

벼 이외에 보리, 콩, 옥수수, 감자종자도 국민의 식량소비 需要趨勢에 알맞는 品種을 개발 普及하는 한편 優良種子의 供給量을 확대시켜 種子更新率 提高와 농업생산성 향상에 注力하고 있다.

〈표 2-2-32〉 政府 普及種 供給量 및 更新率

(단위: 톤, %)

	벼		보 리		콩		옥 수 수		감 자	
	공급량	갱신율	공급량	갱신율	공급량	갱신율	공급량	갱신율	공급량	갱신율
'93	8,829	16	1,566	20	903	6	233	48	8,131	20
'94	8,853	16	1,584	23	909	12	270	50	8,212	25

資料: 農林水産部 農産政策審議官室

'94년중 벼, 보리, 콩, 옥수수, 감자등 주요농작물의 普及種 供給量은 벼 8,853톤, 보리 1,584, 콩 909, 옥수수 270톤, 감자 8,212톤으로 更新率이 벼 16%, 보리 23%, 콩 12%, 옥수수 50%, 감자 25% 이었고, 이는 '93년에 비해 벼, 보리, 옥수수, 감자는 更新率이 향상되었고 특히 既存品種에 비해서 普及種 種子의 增收效果가 높은 감자, 옥수수의 更新率이 크게 向上되었다.

한편 맥주보리 種子는 農協이 契約하여 普及種을 生産·供給하고 있으며, '94년에는 821톤을 供給하여 전체 需要量의 14.3%를 供給하였다.

그리고 고구마, 참깨, 땅콩 등 기타 作物種子는 시·도지사가 自道에서 生産된 原種을 활용하여 농가에 自律採種圃를 설치하여 이웃농가끼리 自律交換토록하여 良質의 種子를 사용할 수 있도록 하고 있다.

그외에도 增殖圃, 示範圃 등에서 生産된 벼, 보리종자를 시·도지사가 收買하여 別途 保管하여 希望農家에 種子用으로 賣出 供給하므로써 不足種子를 充當하고 있다.

(표 2-2-33) 種子基金 運用實績 및 計劃

(單位：百萬元)

		'85	'89	'90	'91	'92	'93	'94
收 入 (調達)	在庫資産賣却	8,435	12,572	14,087	16,375	19,899	21,036	21,853
	其他雜收益	—	—	—	—	—	19	18
	前年度移越金	376	152	205	214	15	13	167
	預託金元金	5,636	7,960	11,250	13,850	14,900	18,916	21,040
	財特借入金	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000
	他會計轉入金	1,376	1,000	—	—	—	—	—
	預託金利子	154	238	260	281	318	456	544
計		15,977	21,922	25,802	30,720	37,132	41,440	44,622
支 出 (運用)	種子買入金	6,948	10,782	12,118	15,394	15,465	18,100	18,144
	生産報償金	473	1,362	1,559	1,643	1,811	2,001	2,080
	精選供給管理	726	871	868	828	1,084	1,240	1,263
	借入金償還	—	—	—	—	—	180	259
	金融機關預置	7,040	8,250	10,550	12,300	17,817	19,040	22,030
	基金管理	230	452	493	540	723	712	820
	次年度移越金	560	205	214	15	13	167	26

資料：農林水産部 農産政策審議官室

또한 벼 종자의 純度提高와 採種農家の 勞動力 不足解消 등을 위하여 年次的으로 벼 종자의 產物收買量을 늘려 '94년에는 전체 收買量의 74%에 해당되는 8,121톤을 산물 收買하였고, 앞으로도 種子基金 사정이 허락하는 範圍內에서 最大限 產物收穫을 擴大해 나갈 예정이다.

이와 같이 우량종자의 圓滑한 需給 및 管理를 위하여 主要農作物種子法에 의해 種子基金을 設置 運營하고 있는데, 基金의 造成財源은 政府出捐金, 一般會計 輸入金, 基金 運用收益金 등으로서 '94년까지 基金 造成額은 184억원이며 '94년 基金運用 내용은 벼, 보리, 옥수수, 감자 등의 種子 買入費 181억원을 비롯하여 生産報償金, 輸送操作諸費 등으로 사용함으로써 총 規模는 446억원이었다.

#### 나. 肥料의 適正供給 및 價格安定

##### 1) 農業用肥料 消費量

- '94년의 농업용비료 총소비량은 成分量 基準으로 970천톤이며 '93년의 974천톤과 비슷한 수준이었다.

(표 2-2-34)

#### 肥料消費量 趨勢

(單位：成分 千噸)

		'85	'90	'92	'93	'94
3 要素 別	窒 素 質	414	562	467	477	475
	磷 酸 質	186	256	218	227	227
	加 里 質	207	286	250	270	268
	計	807	1,104	935	974	970
單 複 肥 別	單 肥	260	333	262	273	259
	複 肥	547	771	673	701	711
ha 當 消費量(kg)		311	458	414	424	440

資料：農林水産部 農産政策審議官室

成分別 肥料消費量을 보면 窒素質 475千톤(49%) 인산질 227천톤(23%), 가리질 268천톤(28%)으로 나타나 표준소비량(40 : 29 : 31)에 비해 아직도 질소질 선호경향이 繼續되고 있다.

- 비료공급형태는 '88. 1월부터 정부의 비료판매자율화 조치에 따라 종전에 정부에서 취급하던 비료 공급업무가 농협의 자체사업으로 이관됨에 따라 농민의 신청에 따라 공급하고 있다.
- '94년 농협취급비료의 공급량은 820 천톤으로서 전체비료공급량 970천톤의 85%를 차지하고 있으며 나머지 15%(150천톤)는 시판량이었다.

## 2) 農業用 肥料價格 安定施策 推進

- 政府에서는 對農民 營農費 輕減과 肥料價 안정을 위하여 '88년부터 肥料販賣自律化를 實施하고 肥料의 生産 및 販賣의 競爭體制를 導入하므로서 肥料價格의 引下와 品質改善을 誘導하고 있으며 또한 '89년 1월부터 尿素等 普通肥料에 이어 '92년 1월 부터는 副產物 肥料에도 附加價值稅 영세율을 적용하므으로써 肥料價格引下效果를 가져온바 있다.

〈표 2-2-35〉 '94 主要肥種別 對農業人 販賣價格

비종별	판매원가 (톤당)	대농업인 판매가격		보조단가 (톤당)	보조율
		톤당	포대당(25kg)		
	원				%
요소	197,014	166,800	4,170	30,214	15.3
용성인비	215,821	122,000	3,050	93,821	43.5
이모작복비	188,290	182,800	4,570	5,490	2.9
이삭복비	227,031	178,800	4,470	48,231	21.3
콩복비	240,895	178,000	4,450	62,895	26.1

資料：農林水産部 農産政策審議官室

- 農業用 肥料價格은 '90년 8월에 발생한 걸프사태로 인하여 肥料原料인 나프타價格이 급등하여 國內肥料價의 大幅 引上이 不可避하였으나 農業人들의 어려운 營農與件을 勘案하여 對農業人 供給價를 '91년에는 거치, '92년에 5% 引上하고, '93년과 '94년에도 据置하였으며 비료가격 안정을 위하여 '91년부터 '94년까지 정부예산에서 1,617억원을 지원하였다.

### 다. 農藥의 需給管理 및 安全使用指導

#### 1) 農藥의 需給管理

연간 농약 총 수요량은 69천 5백톤(기준약제) 수준으로 수도용 농약은 병해충 종합방제 체계 구축으로 '91년도 부터는 농약사용량이 증가되지 않고 있으나 원예용 및 제초제는 과수, 채소등 원예작물 재배면적 증가와 농촌인력부족 및 생력재배에 따른 제초제 사용 증가로 사용량이 점차 늘어나는 추세에 있다.

〈표 2-2-36〉 '94 農藥 需給 狀況

(단위 : 기준약제/톤)

구 분	전체수요량 (A)	농 협 확 보		대 비 (%)	
		계획(B)	실적(C)	B/A	C/B
합 계	69,500	20,830	20,390	30	98
수 도 용	14,500	10,113	10,125	70	100
살 충 제	7,500	5,486	5,503	73	100
살 균 제	7,000	4,627	4,622	66	100
원 예 용	32,700	4,328	3,999	13	92
제 초 제	18,300	6,005	5,888	33	98
기 타	4,000	384	378	10	98

資料 : 農林水産部 農産政策審議官室

農藥需給은 '80년대 중반까지는 식량증산을 위하여 농약생산·공급에 정부가 적극적으로 참여하였고 수도용농약의 경우 '89년까지 정부가 농약계정자금으로 농협을 통하여 농약을 확보 공급하였으나 현재는 연간 수요량을 감안하여 자율적으로 농약제조업체가 농약을 생산·공급하고 농협은 농가로부터 신청을 받아 자체사업으로 확보공급하고 있다.

농약확보량을 보면 매년 공급량보다 25%정도를 많이 확보하기 때문에 농약부족현상은 없으나 벼멸구등 돌발병해충이 많이 발생할경우 약종별 不足現像이 발생할 수 있으므로 정부에서는 돌발병해충 발생에 대비한 농약원제를 농협을 통해 별도비축('94년 1,000톤) 한 바 있다.

## 2) 農藥의 安全使用 및 管理

정부는 '94년도에 농약사용자와 농산물에 안전한 농약개발을 적극 추진하여 독성은 적으면서 安全性이 높은 농약 50개품목(살균제 8, 살충제 21, 살균·살충제 5, 제초제 16개)을 신규로 추가 고시하고 농민의 기호도가 낮거나 생산이 부진한 9개품목과 장기미등록 1개 품목을 폐지하여 '94년 12월 현재 농약은 총 568개 품목(수도용 살균제 59, 살충제 65, 원예용 299, 기타 145개)이다.

유통 농약의 品質管理를 위하여 農藥製造會社가 생산단계에서 자체 품질관리하도록 하고 유통 단계에서도 자사 제품을 수거하여 自體檢査하도록 함과 동시에 국립농업자재검사소로 하여금 단속 및 검사를 실시토록하고, 각 시도별로도 부정·불량 농약의 단속을 연중 실시토록 하였으며, 國立資材檢査所가 시중에서 발췌한 921점의 농약을 검사결과 성분미달등으로 불합격된 농약 7개품목에 대하여는 동북취소 및 경고 등의 조치를 취한 바 있다.

'93년말 保健福祉部가 食品衛生法을 근거로 모든 농산물에 대한 105종 농약의 잔류 許容基準을 설정 고시함에 따라 농림수산부는 농산물중 농약이 잔류되는 것을 예방하기 위하여 농약보다 사용대상작물,

사용횟수, 수확전 살포시기등 농약안전사용기준을 정하고 동계 농민교육시 동기준에대한 교육을 실시하는 한편 농약판매상에 대해서도 농약판매시에 농민을 계도하도록 하는 등 농약안전사용지도 및 홍보를 강화하였다.

한편, 농약사용으로 인한 중독사고 방지를 위하여 정부는 3,852백만원의 예산으로 방제복 110천벌, 소형방제기 5,550대를 농민들에게 공급하였으며, 농약중독에 대비하여 해독제 1,400천정을 무상 공급하였다.

## 第 9 節 通商 및 技術協力強化

### 1. 世界貿易機構(WTO)의 出帆과 農業協定の 義務履行

#### 가. 世界貿易機構(WTO)의 出帆

'86. 9 우루과이의 폰타델에스테에서 시작하여 '93. 12. 15 제네바에서의 UR협상 종결, '94. 4. 15 모로코 마라케쉬 각료회의에서의 최종서명으로 채택된 WTO 협정에 따라 世界貿易機構의 출범을 위해 각국은 국내 비준절차를 진행하였다.

마라케쉬 각료회의 이후 미국, EU, 일본등 주요국들은 자국의 비준절차에 착수 하였으며, 우리나라도 UR협상이 종결된 이후 UR 協商結果 전 분야에 대하여 협상결과를 평가하고 대책을 수립하였다.

정부는 '94. 6. 28. 世界貿易機構協定 비준동의안 및 세계무역기구協定履行에 관한 특별법안을 처리하였고 이에따라 우리나라는 '94. 12. 30 세계무역기구 협정 수락시를 GATT 사무국에 기탁하였다.

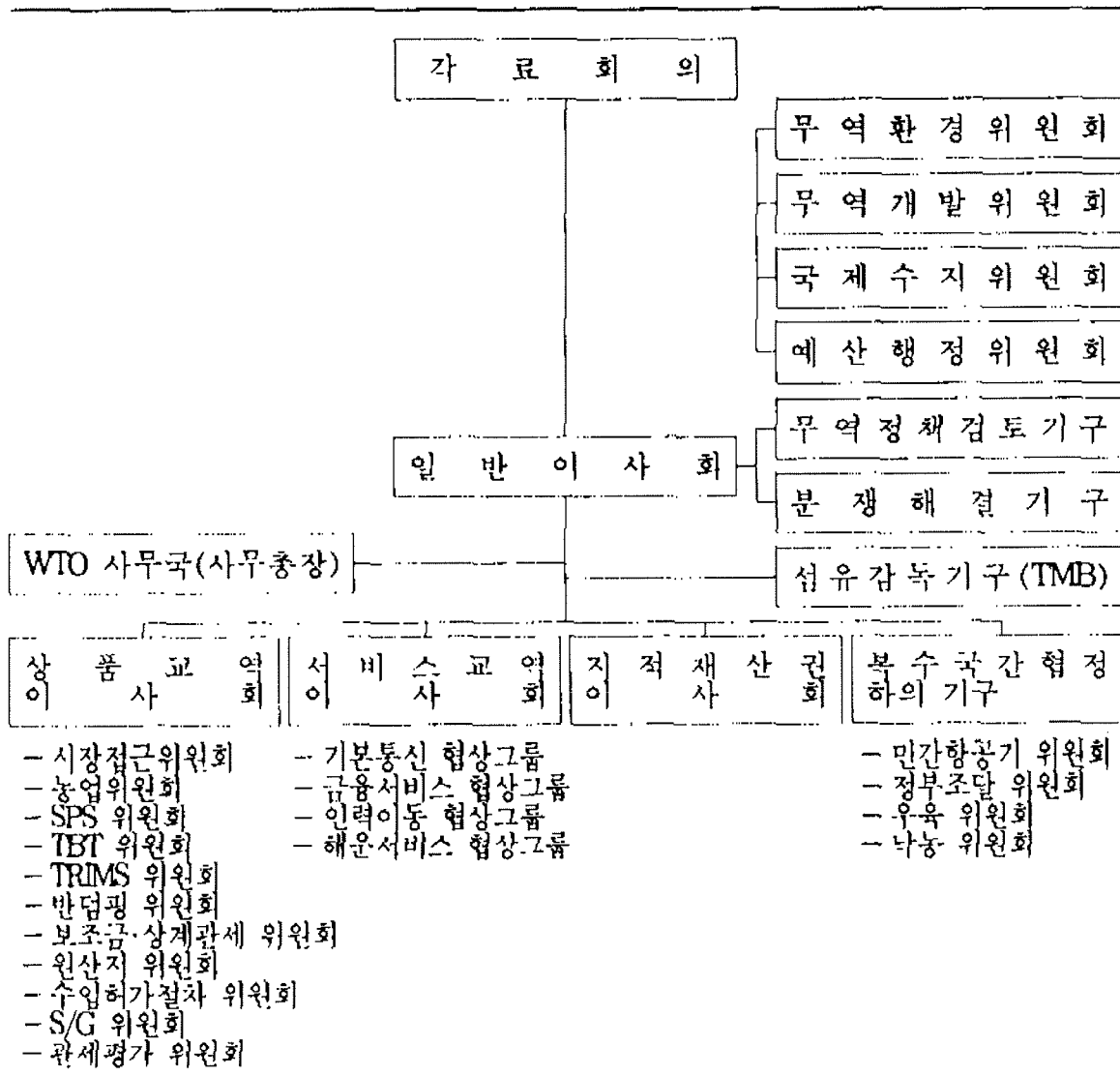
한편, 미국('94. 12. 1), EU('94. 12. 19), 일본('94. 12. 2)등 주요국들도 각각 자국의 비준을 완료하였으며, 우리나라를 포함하여 대부분의 국가들이 GATT 사무국에 世界貿易 협정 수락서를 기탁하므로써 '95. 1. 1부터 세계무역기구(WTO)가 76개국을 원회원국으로 하여 출범하게 되었다.

나. 世界貿易機構(WTO) 農業協定 義務 履行

世界貿易機構가 '95. 1. 1부터 새로운 조직 <표 2-2-37>으로 출범하게 되었으며, 우리나라도 WTO 회원국으로서의 권리와 의무를 지게 되었다.

國內的으로 農業分野에 있어서는 농업에 관한 협정에 따른 의무를 <표 2-2-38>과 같이 이행할 계획이며, 對外的적으로는 우리나라

<표 2-2-37> 世界貿易機構(WTO) 組織



資料：農林水産部 國際農業局



UR 農産物 履行計劃書상에 약속한 사항의 履行實績을 (표 2-2-39) 과 같이 WTO/農業委員會에 통보하도록 되어 있다.

앞으로, 우리나라는 WTO/農業委員會에서의 각국의 履行狀況 점검에 대비하여 各種制度, 法令 및 市場接近物量의 管理方案등을 정비하는 한편, 주요 국들의 履行狀況을 면밀히 분석 검토하여 공세적으로 활용할 계획이다.

(표 2-2-38) 農業協定上 義務 및 履行計劃

農業協定上 義務	履 行 計 劃
(1) 市場開放 分野 ○ 關稅化品目的 輸入開放 및 BOP 품목의 年차별 자유화 ○ 年차별 關稅감축 ○ 市場접근물량 的 수입 기회보장	○ '95년중 關稅화 111품목, BOP 43품목 수입 자유화 - 통합공고 및 수출입공고 개정 완료 ○ 關稅법 및 關稅 下위법령 개정 완료 ○ 190개 MMA/CMA 물량 양허 關稅추천 통합고시 완료
(2) 國內보조 분야 ○ 年차별 감축약속 준수 ○ Total AMS에 포함되지 아니한 감축대상보조는 생산액의 10%이내로 제한 ○ 허용보조는 지원요건 충족	○ 쌀, 보리, 콩, 옥수수, 유채의 Total AMS 를 年別 減縮수준으로 감축 ('93) 2조 2,595억 → ('95) 2조 1,825억 ○ 追加적인 지원시책은 De-minimis 수준 범위내에서 지원액을 결정 ○ 지원사업을 허용요건에 맞게 시행
(3) 수출 보조분야 ○ 신규 수출보조의 금지	○  농업협정상 허용되는 수출지원시책(시장 개척, 수출보험, 수출정보 등)강구

資料：農林水産部 國際農業局

〈표 2-2-39〉

農業協定上의 通報義務 事項

協定別 主要內容	週 期	通報時限	通報處
(1) 市場接近物量 ○ 쿼타관리방안 통보 - 최초 수립시 - 변경시 ○ 연간 쿼타수입실적 통보	1 회 변경시 매 년	- 방안수립후 30일 이내 - 변경 시행후 30일 이내 ○ 년도(역년)종료후 60일 이내	農業委員會
(2) 특별진급관세(SSG) ○ 물량기준의 경우  ○ 가격기준의 경우 - 사전에 일괄통보, 혹은 - 품목별 개별 발동시 ○ 연간 발동실적 통보	발동시  1 회 발동시 매 년	○ 품목별로 시행후 10일 이내  ○ 이행개시후 30일 이내 ○ 발동후 10일 이내 ○ 년도 종료후 30일 이내	
(3) 국내보조 약속 ○ 연간 현행 AMS 통보 ○ 감축면제되는 신규 변형된 국내보조 통보	매 년 발생시	○ 년도 종료후 90일 이내 ○ 시행후 30일 이내	
(4) 수출보조약속 ○ 감축약속 제시않은 국가 - 보조실적 없는 확인통보나 감축면제되는 보조입을 통보	매 년	○ 년도 종료후 30일 이내	

資料：農林水産部 國際農業局

## 2. 國際協力 增進

UR의 타결 등 급격히 변화하고 있는 世界農業의 論議動向을 把握하고, 그에 따른 아국의 입장을 적극 반영하기 위하여 FAO아태지역 총회를 비롯한 각종 農業關聯國際會議 및 워크샵 등에 참석하고, 여러 海外研修課程에 훈련생 파견 및 국내초청을 통한 國際技術交流를 추진해 오고 있다.

'94년도에 참가한 대표적인 農業關聯 國際會議는 제40차 AARRO執行委員會(이집트, 카이로), 제17차 IFAD(이태리, 로마), 제50차 ESCAP총회(인도, 뉴델리), 제106차 및 제107차 FAO이사회(이태리, 로마), 제22차 FAO아태지역총회(필리핀, 마닐라)등을 들 수 있다. 특히, 26개 會員國과 2개 옵저버國 및 7개 유엔기구 등이 참가한 제22차 FAO아태지역총회('94. 10. 3-10. 7)에는 農林水産部次官이 참석하여 世界적인 기상재해와 WTO출범이 世界食糧 및 농업에 미치는 영향에 대한 각국의 대처동향을 파악함과 동시에 UR이후 어려움을 겪고 있는 우리나라 농업 및 農漁村對策을 설명하므로써 참가국을 이 해시키는 기회가 되었다.

'94년말 현재 農林水産部 직원이 파견되어 근무하고 있는 國際機構는 FAO(書記官 2명), IFAD(부이사관 1명), ESCAP(農業書記官 1명), OECD(書記官 1명)등이고, 그 밖에 미국 食糧農業政策研究所(농림부이사관 1명)와 일본 農林水産技術消費센터(農業書記官 1명), 일본 肥·飼料檢査所(農業書記官 1명)등에도 1-3년의 기간으로 農林水産部 行政官을 파견하여 근무하도록 하고 있다.

한편, 先進農業技術의 습득을 위해 일본 등 農業先進國과의 技術協力事業을 적극 확대함과 아울러, 우리나라의 國력신장에 따라 國際社會로부터 꾸준히 제기되고 있는 우리나라의 役割增大要求에 부응하여 開發途上國들과의 農林水産分野 技術協力事業도 持續적으로 추진해 오고 있다. 이의 일환으로 '94년도에는 아시아, 중동, 중남미, 아프리카, 동구 등 101개 후진 및 開發國에서 연수생 139명을 초청하여 쌀생산,

農村開發 등 7개 분야에 대한 훈련을 실시하였으며, 22개국에 35명의 우리나라 農業專門家を 네팔, 필리핀, 스리랑카 등에 파견되었다.

또한, 韓·日農林水産技術協力委員會를 통해 '94년 한해동안 農業·林業·水産分野에서 총76명의 우리나라 農業技術者 및 後繼者들이 일본 연수를 실시하였고, 일본에서도 4명의 專門家가 우리의 農村振興廳 등에서 연수를 실시하는등 技術者交流를 실시하였다.

### 3. OECD/農業委員會 읍저버 加入

우리나라의 經濟成長과 地位向上에 상응하는 역할기대에 부응하고, 向後 世界經濟秩序 개편등에 能動的으로 참여하기 위해 정부는 新經濟5個年計劃의 중요과제의 하나로서 OECD(Organization for Economic Cooperation and Development) 가입 방침을 수립하였고, OECD도 우리를 유력한 가입 후보국으로 거론함에 따라, 80년대 후반부터 정부는 國家發展을 위한 중장기 과제의 하나로 OECD 가입을 지속적으로 검토해 왔으며, 그 결과 96년 중에 OECD에 가입할 것을 기본방침으로 채택하였다.

이에 따라 우리부는 OECD/農業委員會(AGR : Committee for Agriculture)에 우선 읍저버로 가입하여 OECD에 대한 사전의 경험 축적과 專門人力養成 需要가 있어 '94. 6. 10 제1회 對外經濟調整委員會의 의결로 '94 하반기에 OECD/農業委員會 읍저버 가입을 신청키로 하였다.

그후 OECD 제119차 農業委員會('94. 11. 9~10)에서 우리의 가입 신청이 미국, 일본, 캐나다, 호주, 뉴질랜드등 태평양 연안국들의 적극적인 지지로 수락되었으며, '94. 13. 19 OECD/이사회 승인으로 우리의 OECD/농업위원회 읍저버 가입은 최종 결정되었다.

OECD/農業委員會 읍저버 가입으로 비회원국에 제공되지 않는 先進農業情報를 얻을 수 있게 되었으며, 각종 전문가회의, 實務作業班會議에 참여하여 先進國 農業政策의 장점 및 運用經驗을 보다 具體적으로 입수하여 우리 農政發展에 활용함으로써 우리 農業政策의 先進化를 기할

수 있음은 물론, 先進國農業市場 및 貿易關聯情報를 효과적으로 이용하여 우리 농산품의 世界市場進出을 적극 도모하고, 長期的으로 불매 國際機構에서 우리의 발언권을 한층 강화해 나갈 수 있게 되었다.

그러나 向後 OECD/農業委員會 正회원이 될 경우 우리나라도 다른 OECD 회원국들처럼 農業關聯 정책에 대해 透明性을 요구받고, 제반 제도를 선진국 수준으로 조화시키도록 政策變更을 권고받을 可能性이 있으며, 이러한 부담은 WTO 체제하에서 농업의 國際化 趨勢를 감안하면 우리가 OECD에 가입하지 않더라도 앞으로 추진해야 할 방향이라고 본다.

OECD에서 農業問題를 實質的으로 다루는 OECD/農業委員會는 '61. 9. 30 설립되었고 OECD 전 회원국을 正회원으로, 체코, 헝가리, 폴란드, EU, FAO, GATT, WFC 등이 읍저버로 참가하고 있으며, 산하조직으로는 2개의 작업반(Working Party), 3개의 작업그룹(Group), 4개의 회의(Meeting)를 두고 있다.

農業委員會 主要機能을 회원국간 農業政策에 대한 협의 및 농업의 발전을 도모하고 會員國의 農業現況을 조사하며, 農產物市場 및 流通機能向上에 관한 연구를 하고 있다.

農業委員會의 '94년도 主要活動狀況은 '92. 3 채택된 閣僚級 農業委員會의 결정과 '94. 3 채택된 高位級 農業委員會의 결정에 따른 “중기(中期) 중점과제(Medium-Term priorities)”를 중심으로 이루어지고 있으며 특히, '94년의 고위급 農業委員會에서는 UR 결과 평가를 向後 農業委員會의 主要課題로 포함하였다. 중기우선과제의 주요내용은 회원국의 農業政策에 관한 평가 및 展望, 農業構造調整, 농업과 環境, 農業과 地域發展, 생물공학이 농업에 미치는 영향, 동구권 국가에 대한 연구등이다.

농업위원회의 '95년도 주요활동계획으로는 農業政策, 市場, 무역에 관한 평가와 전망, 農業政策과 地域發展, UR이후의 農業政策方向, 농산물무역과 환경과의 관계, 지속농업 문제 동구권 국가의 농업정책 검토

토, 생물공학과 농업과의 관계등이며, 특히 UR 협상결과 분석, 농업과 환경 및 지역개발문제는 '95년도 OECD/농업위원회에서 주요 논의사항으로 예상된다.

#### 4. 主要國家와의 양국간 通商協力 強化

지난해의 양국간 通商問題와 관련하여 많은 交易相對國들이 자국의 관심 농산품목을 우리나라에 수출하기 위해 우리나라의 農產物 輸入 關聯 제도에 대해 많은 협의를 가졌으며 이에 대해 상대국에서 제기하고 있는 사항중 정당성 있는 분야는 적극 수용하는 자세와 부당한 要求事項에 대하여는 相對國과의 兩者協議 등을 통하여 우리의 입장을 전달하는 등 科學的이고도 客觀·妥當性이 있는 논리로 우리의 對應方案을 모색하고 있다.

우리의 주요상대국인 미국과의 韓·美 通商實務會議 및 經濟協議會 등을 통하여 상호간 분제해결을 시도하였으며 특히 植物檢疫分野에 있어서는 동 회의의 합의사항 이행을 통해 미국산 호두(진공포장 탈각)의 MB 훈증소독 조건부수입 및 소나무 제재목의 KD(고열건조)처리 조건부 수입을 허용한 바 있다.

그동안 한국산 감귤의 미국내 輸入許容과 관련하여 韓·美 공동으로 작성한 한국산 감귤검역 및 관리요령(Work Plan)의 조속한 시행촉구로 우리측이 요구한 수정분야에 대해 미측과의 재협의 분야가 남아 있으나 미국측에서는 제주산 감귤의 대미수출 공고안을 입법예고('95. 3. 29)하였으며, 한국산 사과의 경우에는 '90. 8월 미국에 수입허용을 요청한 이래 '93년 韓·美 共同試驗이 끝난후 미국측의 요구로 '94. 11월 “韓·美 공동 농가실증시험”을 실시한 결과 미국측이 우려하고 있는 병해충이 발견되지 않았는바, 한국산 사과의 대미 수출허용 조치를 계속 촉구하고 있음.

또한 輸入開放時代를 맞이하여 國內 畜產農家의 競爭力을 높여 畜

産業 발전에 기여하고자 한국산 쇠고기 등의 대미수출을 추진하여 미국측에서 한국을 구제역(FMD) 및 우역 비발생국가로 인정('94. 4. 1 발효)하여 앞으로 우리 육류의 대미수출이 가능하도록 협의중에 있으며, 아울러 서울에서 개최된 바 있는 한·미 頂上會談의 후속조치 일환으로 開催된 경제협력대화(DEC) 회의를 통해 經濟協力을 加速化하는 성과를 거두었으며 '95년 8월 서울에서 개최예정인 제13차 한·미 經濟協議會에 동 DEC 회의 후속협의 最終報告書를 제출한후 公式活動을 종료키로 하였음.

'94년도에 일본에 대한 국가전체의 교역은 약 119억불 적자를 보였으나, 農林水産部門에서는 18억불의 흑자를 기록하고 있으며, 日本市場은 우리 農林水産物 輸出의 67%를 차지하는 최대의 시장이라고 할 수 있다.

'93년 12월 제네바 UR 農産物 한·일 양자협상에서 우리의 간밤, 김치, 단팥앙금 등 19개 대일 主要輸出 農林水産物에 대한 關稅引下가 이루어져 일본에 대한 輸出與件이 개선된 바 있다. '94년에는 한·일 新經濟協力機構 회의를 통해 일본측에 비관세장벽의 철폐를 지속적으로 요청하였으며, 그 결과 일본수출에 애로가 되고 있는 신선농산물의 식물 검역현안을 협의할 수 있는 한·일 식물검역전문가회의를 '95년 상반기에 개최하기로 합의하였으며, 돼지고기 수출과 관련 우리 우수 輸出業體 1개소에 대해 일본의 설파메타진 잔류검사 면제를 요청하여 일본측이 이를 받아들이는 등 비관세장벽의 철폐에 노력하였다.

'92. 8월에는 중국과 국교가 正常化되면서 國家全體的으로는 교역이 증대되어 지난 '94년에는 약 7억불의 흑자를 기록하였으며, 農林水産物 부문에서도 정부는 國內産業 및 生産農漁家 보호를 위해 수입이 급증한 農林水産物에 대해 調整關稅를 부과하였으며, 이에 대해 중국측은 여러경로로 불만을 제기하였다. 또한 우리정부에서는 중국산 輸入 農産物의 檢疫불합격율이 매우 높은 점을 감안하여 한국으로 수출하는 중국산 농산물의 自體檢疫을 강화해 줄것을 중국측에 요청한 바

있다.

'94년에는 중국측과 農業技術, 林業協力, 流通分野에 대한 협정을 체결하여 農業分野 協력이 한층 강화되었다.

기타 필리핀, 태국 등 ASEAN 국가, 멕시코 등 남미국가와의 양자간 通商協력도 강화되고 있으며 이들 국가와의 懸案事項으로는 動植物檢疫 關聯事項들이 주로 협의되었다.

구주공동체(European Community; EC)는 '87유럽단일의정서(SEA)를 근거로 EC역내에서 완전한 비관세 자유교역 실현을 추구하는 단일시장(Single Market)을 '93. 1. 1 출범시켰다. 이와 아울러 EC 역외 국가산 농산품에 대한 EC의 수입위생증명서 양식을 개정하여 1년간의 유예기간을 거쳐 1995. 1. 1자로 시행될 통일된 양식(Council Directive 91/493)에 의거, 수출국 Country list 등록을 할 것을 요청하였고, 이에 우리의 가금육, 가죽제품 등 일부 축산물과 양식수산물에 대한 시설리스트 및 위생관련서류를 '93년말 제출하였으며, EC측 위생조사단이 '94. 11. 14~18 기간에 한국을 방문하여 EC 집행위원회 규정(Commission Regulation)에 이를 반영키로 하였다.

'94. 7. 7~8 한·EC 고위협의회의와 '94. 10. 6~7 한·EC각료회담(Korea-EC Ministerial Meeting)의 별도 檢疫專門家會議에서 EC측은 EC단일시장 출범과 관련, EC 전체를 동식물 檢疫上의 지역으로 인정하는 地域單一化 즉, 권역화(Regionalization)의 원리를 인정해 줄 것을 요청하였으나, 이는 植物病害蟲 분포나 家畜衛生 상황이 國家別로 다르기 때문에 EC 회원국 전체를 방역상 동일지역으로 취급하는 것은 어렵다고 하는 우리측 입장을 양해하였다. 植物檢疫 관련사항으로서 네델란드는 자국산 화훼구근류에 대한 隔離栽培檢疫(PEQ)의 면제와 토마토, 피망의 輸入許容을 계속 요청하였고, 지중해 과실파리가 분포하는 스페인 등지로 부터 수송중 선상 低溫消毒處理(cold treatment)를 조건으로 감귤류(citrus fruits) 수입을 허용해 줄 것을 요청하였으나, 전자는 양국 共同栽培 試驗結果 바이러스 등 병충해 발



병을 기초로 할때, 隔離栽培免除는 불가능한 것으로 이미 '92. 6월 통보되었던 사항이며, 토마토·피망은 화란내 담배노균병이 분포하고 있어 수입을 금지하고 있고, 후자는 저온처리방법에 대한 과학적 검증이 선행된 후 검토되어야 하므로 우리측이 요구한 자료를 스페인에서 제공하면 검토기로 합의되었다.

家畜衛生 關聯分野에서 EC측 관심은 EU산 수출원피에 대한 수출전 소독처리면제, 동물 및 畜産物에 대한 한국측의 輸入許容節次 개선을 요구하였고, 우리측은 韓國産 가금육의 대 EC 수출과 관련한 EC측 절차를 조속히 진행하고 한국을 구제역과 우역비발생 국가로 인정할 것과 韓國檢疫官의 EC내 技術訓練 협조를 요청하였다.

우리측은 EC측 관심사항에 대해 EU산 대한국 수출원피와 구제역 발생국인 동구 및 러시아산 수입원피가 같은 작업장에서 취급되고 있으므로 소독처리 조치가 불가피하고 畜産物 輸入制限 해제절차는 상대국가의 家畜衛生關聯制度, 機構, 防疫體系등 자료검토와 현지실태 조사후 그 결과에 따라 防疫對策委員會에서 輸入許容 여부를 판단하는 것임을 설명하였다.

EU 측은 우리측 關心事項에 대해 대 EU 가금육 輸出許容은 특별한 문제가 없을시 순조롭게 검토절차가 진행될 것으로 언급하였고, 구제역 및 우역비발생국가 인정문제는 현재 우리나라에 돈 콜레라가 발생하고 豫防接種을 실시하고 있으므로 輸入許容이 어려움을 표명하였으며, 우리나라 검역관의 EU 훈련협조문제는 관계실무자간에 협의할 것을 제시 하였다.

그밖에 EC 측은 주한 EC 상공회의소 서신과 한·EC 각료회의 등을 통해 농약품목 고시·등록에 관한 이중의 절차를 단일의 품목등록제도로 대체하여 독점적 생산 및 판매권을 부여해 줄 것과 외국의 특허보유자 등이 한국내에서 직접 품목등록을 할 수 있도록 우리 농약관리법 개정을 요청해왔으며 '94. 11월 농약제조업 진출제한완화를 위한 농약제조업 허가제를 등록제로 전환하기 위해 농약관리법을 개정하였다.

# 第3章 農漁村活力増大 및 農業人등의 支援強化

## 第1節 農外所得源開發

### 1. 農工團地造成

1984년도부터 어려운 零細農漁家에게 농외취업기회를 제공하여 임금소득을 높여주고, 전업을 희망하는 농어민에게 일자리를 제공하여 이들이 농어촌을 떠나지 않고 농어촌에 정주할 수 있도록 하기 위하여 農工團地造成등 農漁村 工業化 정책을 추진하고 있다.

1994년말까지 총 269개소의 農工團地를 지정하여 이중 245개소의 農工團地造成事業을 완료하였고, 조성이 완료된 農工團地에 2,094개의 공장이 입주 가동중이며, 89천명이 취업하여 연간 약 6,841억원의 임금소득을 올리고 있다.

農工團地 造成은 雇傭擴大와 生産活動에 의한 직접적인 효과외에 團地造成工事와 공장건설을 통한 지역경제에의 기여 및 주변지역의 개발촉진, 지역연고기업의 投資 활성화, 서비스업의 발달등 간접적인 효과도 큰 것으로 추정된다.

〈표 2-3-1〉

農工團地 造成實績

구 분	합계	'89까지	'90	'91	'92	'93	'94
團地數(個所)	269	169	48	26	7	13	6
延面積(千坪)	11,994	7,451	2,266	1,122	345	561	249
入住(豫定)工場(個)	3,461	2,245	679	313	64	133	27

資料：農林水産部 農漁村開發局

## 2. 農漁村特産團地 育成

農漁村의 유희노동력과 賦存資源을 효율적으로 활용하여 농외소득을 증대시키고자 '94까지 569개소의 農漁村特産團地를 조성한 바 있으며, '94년말 현재 특산단지의 運營實績은 569단지에서 7,771호의 농어가가 참여하여 가구당 연간 6백7십만원의 농외소득을 올리고 있다.

〈표 2-3-2〉 農漁村特産團地 造成實績

	'93까지	'94			'95計劃
		造成	指定取消	計	
運營團地(個所)	614	75	120	569	70
參與農家(戶)	9,783	713	2,725	7,771	-
資金支援(億 원)	1,264	104	-	1,368	129

資料：農林水産部 農漁村開發局

## 3. 農漁村休養資源 開發

自然景觀, 歷史的 遺跡地, 文化財와 農漁村地域에 산재되어 있는 여러가지 觀光資源을 농업과 연계·개발하여 도시민의 여가수요를 농어촌으로 흡수, 농어가 소득원으로 개발하기 위한 觀光休養資源開發事業을 '84년부터 추진하고 있다.

〈표 2-3-3〉 農漁村休養資源開發實績

區 分	合計	'89까지	'90	'91	'92	'93	'94
○ 事業量(個所)							
— 休養團地	10	1	3	1	2	1	2
— 觀光農園	234	55	32	21	34	29	63
— 民泊마을	85	-	-	13	10	20	42
○ 支援額(百萬 원)	61,748	7,716	8,170	5,554	8,712	9,286	22,310

註：觀光農園지구수는 '84-'94까지 지정된 농원중 運營중이거나 조성중인 농원기준임  
資料：農林水産部 農漁村開發局

농어촌휴양자원개발사업은 주로 도시민의 휴식공간 제공과 편의시설의 設置·運營등 농업을 중심으로 한 농가활동을 유기적으로 연결시킴으로써 새로운 附加價値를 창출하는 것을 내용으로 하며, '94년까지 총 617억원을 지원하였으며, '94년말 현재 休養園地 10개소, 觀光農園 234개소가 조성중이거나 운영중에 있다.

## 第 2 節 農漁村定住生活圈開發

### 1. 推進背景

농어촌은 도시에 비하여 열악한 生活環境으로 말미암아 정주공간으로서의 기능을 제대로 못하고 있다. 基盤施設이 미비되어 이농의 원인이 되고 있으며, 하부구조 또한 전통적인 農耕社會의 自然發生的 형태를 보이고 있어 현대산업사회의 새로운 환경변화에 적응하지 못하고 있는 실정이다.

이에 따라 政府에서는 農漁村의 生活環境 문제를 해결하기 위하여 '89년도에 농어업인의 소득과 生活環境을 함께 개선하는 내용의 農漁村發展綜合對策을 수립하고 '90년에 農漁村發展特別措置法을 제정, 그에 따른 農漁村構造改善對策의 일환으로 農漁村定住生活圈開發事業을 추진하게 되었으며, '94년도에는 農漁村整備法을 制定하여 농어촌의 生産基盤 정비와 生活環境정비를 추진할 수 있는 기반을 마련하였다.

### 2. 事業 推進內容

農漁村定住生活圈開發事業은 농어촌에 현대적 生活基盤과 경쟁력 있는 생산기반을 조성하여 농어업인이 농어촌에 살면서 전원도시생활을 영위할 수 있도록 하는 지역 綜合開發事業으로서 낙후된 農漁村을 農漁業人과 非農漁業人이 공존하는 전원도시형의 農漁村으로 開發하는 것을 목표로 한다.

農漁村定住生活圈開發事業은 종합적인 基本計劃과 재정지원하에 지방자치단체가 주관하고 있으며, 중소도시와 農漁村마을을 연계하여 군단위 중소도시에는 학교·병원·도로·통신등 사회간접자본시설을 중점 확충하고, 면단위 농어촌지역에는 우량농지를 가진 거점마을을 중심으로 生産基盤과 생활기반을 연계하여 종합정비해 나가고 있다.

農漁村定住生活圈開發事業은 마을단위로 生活環境을 집중 정비해 나가는 文化마을造成事業과 면을 대상으로 生活基盤施設을 지원해 나가는 일반 면단위 開發事業으로 나누어 推進하고 있다.

'92년까지 定住圈開發事業은 '90년도에 16개면에 대한 示範事業을 착수한 이래 '91년에는 120개 면을 추가하여 전국 군당 1개씩인 136개 면에 사업을 시행하였으며, 이를 위해 '90년 138억원, '91년 1,457억원 등 총 1,595억원(국고 392, 지방비 398, 용자 805)을 지원하여 마을내 도로·상하수도·가로등·주차장등 마을기반정비, 文化福祉施設, 集荷場·창고등의 生産基盤整備, 農家住宅整備 및 文化마을事業地區의 용지매입과 단지조성에 집중지원하였다. '92년부터는 주요 사업비 재원을 국고에서 地方讓與金으로 전환하고 '92년에는 1,320억원(양여금 949, 지방비 371)의 보조사업비를 확보하여 기존 136개면의 일반 사업지구에 대하여 계속 사업을 실시하였고, '93년에는 양여금 1,116억원, 지방비 434억원, 용자금 440억원등 1,990억원을 지원하였으며, '94년도에는 양여금 1,112억원, 지방비 476억원, 용자금 1,000억원을 지원하였다.

'94년말까지 정주권개발사업은 제1단계 대상 776개면중에서 193개 면에 사업을 시행하여 그중 73개 면에 대해서 사업을 완료하였고, 399개 면에 대하여 정주권 개발계획을 수립하였으며, 상위계획인 군단위개발계획은 전국 136개 시·군중 109개를 수립·완료하였다.

그동안의 사업성과를 살펴보면 農漁村의 낙후된 住居環境改善과 각종기반시설사업을 종합적인 農漁村地域開發計劃樹立을 통하여 일관성 있게 추진할 수 있는 계기를 마련하였고 계획수립과정과 사업시행에서 市·郡農漁村發展審議會등 지역주민의 의견을 수렴함으로써 지역경제활성화에 이바지하였다. 또한 주요사업비 재원을 국고에서 지방양여금으로 전환함으로써 사업을 안정적으로 추진할 수 있게 되었다.

### 第3節 農業人등의 福祉制度 改善 및 災害 支援 強化

#### 1. 農業人등의 福祉制度 改善

우리 농업은 그동안 持續的인 經濟成長過程에서 저임의 풍부한 勞動力 提供, 기초식량 및 공업원료 공급, 공산품의 내수기반 등 우리나라 經濟發展에 많은 기여를 해왔다. 그럼에도 불구하고 오늘날 農業人등은 상대적 빈곤감과 열악한 生活環境으로 農業을 포기하고 農漁村을 떠나는 趨勢가 급격히 증가하여 급기야는 農漁村地域의 공동화 현상으로 나타나고 있다.

이러한 都農間, 產業間 불균형 성장은 開放化와 國際化時代를 맞이하여 국력을 집결하고 國家競爭力을 배양해 나가는데 장애요인으로 작용할 우려가 대두됨에 따라 農漁村 福祉분야에 대한 새로운 대책의 모색이 필요하게 되었다.

農業人등의 福祉增進을 위하여 기본적으로 고려될 수 있는 주요 政策代案으로는 노령 농업인등에 대한 생활보장대책, 농업인등의 진료수요 증가에 따라 의료보험 실시 및 의료서비스 확대, 零細農業人등 子女에 대한 教育費 支援등을 들 수 있으며, 이 밖에도 농어업 재해공제제도, 농어촌청년 결혼지원사업등이 農業人등의 福祉增進次元에서 실시되고 있다. 그러나 이 모든 정책들은 아직까지 시작단계로 앞으로 계속 발전시켜 나아가야 할 중요정책 과제이다.

#### 가. 農業人등의 子女教育費 支援事業

農漁村地域의 교육환경은 質的 量的으로 都市에 비하여 매우 열악하며, 또한 가계비 지출중 教育費 負擔도 농어촌이 상대적으로 과중하다. 따라서 政府에서는 농업인등의 자녀 교육비 부담을 덜어주기 위하여 부모가 面지역에 거주하고 경지 所有規模 1.0ha미만의 농어가 자

녀로서 實業系高校 在學生에게 입학금 및 수업료 전액을 지원해 주고 있다.

農業人등子女學資金支援事業은 農漁村發展綜合對策의 일환으로 '90년도에 처음 실시하여 面지역에 거주하는 중학생 전원과 實業系高校 1,2학년생등 188천명에 대하여 393억원을 지원하였으며, '91년도에는 그 범위를 늘려 中學生 및 實業系高校生 全員과 각종 학력인정학교 학생까지 확대하여 208천명에 503억원의 學資金을 支援하였다. '92년도에는 農漁村地域 중학교 의무교육 확대실시로 학자금 支援惠澤을 받는 중학교 신입생이 제외된 반면, 읍지역중 도서벽지거주 農業人등의 子女로서 동일군 지역내 실업계 고교입학생과 재학생까지 支援範圍를 확대하여 전체 183천명에 585억원의 학자금을, '93년도에는 전체 141천명에 480억원, '94년도에는 95천명에 424억원의 학자금을 지원하였다.

〈표 2-3-4〉 農業人등 子女學資金 支援現況

(單位：千명, 億원)

		'90~'92	'93	'94
中 學 生	인 원	342	42	—
	금 액	559	81	—
實業系高校生등	인 원	237	99	95
	금 액	922	399	424
計	인 원	579	141	95
	금 액	1,481	480	424

資料：農林水産部 農政企劃審議官室

이외에도 農業系高等學校 在學生중 졸업후 영농에 정착할 우수한 학생들에 대하여 새마을 장학금과 자영농과생에 대한 급식비를 支援해 오고 있으며, '94년도에는 2,974명에게 새마을장학금 412백만원을,

자영농과생 1,137명에 대한 급식비로 96백만원을 支援하였다.

#### 나. 農漁民年金制 實施

그간 經濟開發의 결과 生活水準이 높아지고 醫療機能이 개발됨에 따라 국민평균수명이 늘어나 노령인구가 계속 증가하고 있는 추세이다.

60세 이상의 老齡人口는 1970년대에 總人口의 5.4%에서 1990년도에는 7.6%로 증가하였으며, 2000년대에는 10.3%, 2021년에는 18.5%로 增加할 展望이다.

〈표 2-3-5〉 우리나라 老齡人口의 增加推移

(單位：千명, %)

區 分	1970	1980	1990	2000	2021
總 人 口 (A)	31,435	37,407	43,390	46,789	50,586
60 世 以 上 人 口 (B)	1,704	2,268	3,320	4,809	9,358
60 世 以 上 比 率 (B/A)	5.4	6.1	7.6	10.3	18.5

資料：統計廳의 「人口住宅總調查」 및 「장래인구 추계」

靑長年層을 중심으로한 대규모 이농으로 農漁村地域의 高齡化 現狀이 都市보다 더욱 가속화되어 감에 따라 農業人등의 老後生計 保障 측면에서 農漁民年金 制度 도입의 필요성이 대두되었다.

따라서 정부는 第7次 經濟社會發展 5個年 計劃기간내에 농업인등의 노후보장을 위하여 국민연금을 農漁村地域까지 확대실시하기로 하고 '93년부터 保健福祉部내에 「農漁民年金導入準備委員會」를 구성 구체적인 실시방안을 마련하여 '94. 3. 14~5. 4까지 충남 홍성군내 3개읍면에 대한 1차 模擬適用事業을 실시한 후 公청회등을 통한 의견수렴 과정을 거쳐 '94. 6월 農漁民年金施行方案을 최종 확정하였으며 '94 정기국회에 國民年金法 改正案을 상정하여 의결하고 '94. 11. 21~12.



27까지 강원명주, 전남담양, 경북예천지역에 2차 模擬適用事業을 실시하여 적용대상관리, 보험료부과체계, 農業人등 관리방안등을 종합적으로 점검하였다.

농어민연금제도는 현행 국민연금제도의 보험료부과, 급여체계를 그대로 적용하되 농업인들의 특성을 고려하여 시행당시 60세이상 65세미만의 농업인들에게도 가입기회를 부여하고 농업인등에 한하여 최저등급보험료의 3분의 1에 해당하는 2,200원을 균등지원 하며 보험료의 분기납, 선납을 인정하는 등 제도의 일부를 보완한 것이다.

#### 다. 農漁村 醫療環境改善

現行의 醫療保險制度는 '77년 500인 이상의 事業場 勞動者를 대상으로 한 職場醫療保險의 실시를 시작으로 '88년에는 農漁村地域에 의료보험을 실시하고 '89년에는 도시지역까지 확대하여 의료보험이 全國적으로 실시되었다.

현행 의료보험제도는 소득원, 소득과액을, 의료기관 이용률 등이 유사한 集團別로 조합 또는 공단을 구성하여 獨立採算方式으로 자치적으로 운용하고 있다.

그 결과 老齡人口가 많고, 作業環境이나 所得이 적은 농어촌지역 조합의 경우 도시가구원들에 비해 所得水準은 낮으나 부담해야 하는 의료보험료는 상대적으로 높은 경우도 발생되고 있다. 또한 농어촌지역은 의료기반이 취약하여 양질의 의료공급을 받기 어려운 형편이다.

따라서 정부는 농어촌지역 의료보험재정의 안정을 위하여 도시와 농어촌 구별없이 일률적으로 지원하던 지역조합에 대한 국고지원 방식을 재정여유가 있는 도시조합보다 농어촌지역에 더 많은 지원이 될 수 있도록 국고지원액의 일부('94년 3.3%)를 조합별 소득과표와 老人人口比率에 따라 배분하는 「國庫差等支援制度」를 실시하고 90만원이상 고액진료비에 대하여 모든 의료보험조합이 그 부담을 함께 나누어지는 『재정공동부담사업』을 실시하는 한편 農漁村地域의 의료서비스

수준을 도시수준으로 높이기 위하여 農漁村特別稅 재원에서 '94~'98년까지 5년간 총 4,785억원을 투자하는 농어촌의료서비스 개선사업을 확정하고 '94년도에 1차로 200억원을 추경에 반영하여 郡단위 보건소 등 공공보건의료기관 기능보강사업을 시작하였다.

〈표 2-3-6〉 農漁村地域 의료서비스 改善 投資計劃

(單位：億원)

區 分	計	'94추경	'95예산	'96	'97	98
계	4,785	200	801	1,523	1,491	770
공공의료기관기능보강	1,415	200	401	423	391	
민간의료기관금융지원	3,370		400	1,100	1,100	770

資料：農林水産部 農政企劃審議官室

## 2. 災 害 支 援

### 가. 災害支援 強化

재해발생시 被害農家の 災害支援 기준은 풍수해대책법의 “재해구호 및 복구비용부담 기준”에 의거 지원하고 있으나 복구지원 단가가 낮고 지원대상이 제한되어 있으므로 기준 현실화를 위해 內務部(中央災害對策本部)와 財政經濟院에 이의 개정을 수년간 여러차례에 걸쳐 협의하였다.

#### - 지원단가 현실화

- 농약대 : 30천원/ha → 37천원
- 대파대 : 880천원/ha → 1,147천원
- 비닐하우스(철재) : 48백만원/ha → 56백만원등

또한, 농작물재해발생시 농어업재해대책법에 의한 被害調査 및 復舊支援에 필요한 사항을 규정하여 재해대책업무의 원활한 추진을 도모키 위해 '87. 3. 19 농림수산부 예규로 『농업재해피해조사보고요령』을

제정하였고 그후 2차에 걸쳐 改正한 바 있다. 그러나 그후 동 요령중 현실에 맞지 않거나 미흡한 조항을 보완하므로써 피해농가에 대한 지원을 강화코자 다음과 같이 농업재해피해조사보고요령(농림수산부 예규 178호 : '94. 6. 29)을 개정하였다.

첫째, 담배·인삼등 他法에 의해 지원받는 품목에 대한 제외근거가 없어 일선에서 혼란을 초래하여 담배·인삼재배 면적은 농가의 농지소유규모에는 포함시키되 농가단위피해율 산정에는 산입하지 않으므로 피해 농가 수혜 범위를 확대하고,

둘째, 밤나무 등 유실수의 栽培面積과 가축의 飼育規模를 농경지로 환산적용하였으나 피해농가 및 국회에서 적용제외를 요구한 바 있어, 임야에 식재한 밤 등 유실수와 가축사육두수를 농경지로 환산 적용하는 것을 삭제하여 피해농가 支援을 擴大하며,

셋째, 휴경농지와 농지가 아닌 하천부지등에 재배하는 農作物에 대한 명문규정이 없어 논란의 대상이 되었으나 휴경농지를 소유규모 및 피해율 산정에 포함토록 명문화하여 영농에 열심히 종사하는 農家와 의 형평유지 및 하천부지의 농작물에 대하여는 支援除外를 명문화하여 민원소지를 해소하였고,

넷째, '93 벼 냉해처럼 주로 벼에 피해가 생겼는데도 전체 경작면적에 대한 농가단위 피해율을 산출하여 발이 많은 산간지는 支援에서 除外되는 농가가 많아 농민 불만이 컸으므로 당년도 농림수산부장관의 별도 방침하에 벼 재배면적으로만 피해율을 산정할 수 있도록 하였다.

#### 나. '94 農作物 災害支援

2. 8~12사이 폭풍설로 인한 비닐하우스 등 施設被害를 시작으로 크고 작은 被害가 11차례나 있었다. 이중 가뭄은 사상유례없는 폭염을 동반하여 7월이후 한달간 全國적으로 발생되었으나 민·관·군이 혼연일체가 되어 전국민적인 총력 지원을 펼쳤고, 일명 효자태풍으로 불

런 브랜턴, 윌트, 더그 등 세차례의 소형 태풍이 被害는 거의 주지 않고 비교적 많은 비를 뿌려주어 전국적으로 해갈되었다.

이로 인해 대부분의 지역에서는 당초 우려했던 것과는 달리 벼를 비롯한 작물 생육이 회복되어 대부분 피해가 경미하였으나, 경북 영일군 등 지역적으로는 8월중순이후 여름 후기부터 수확기인 9월말까지 2차 가뭄이 계속되어 큰 피해를 입은 곳도 있었다. 그러나 최종 수확량 조사결과 후기 기상의 호조와 농민들의 노력으로 전체적으로는 평년작을 능가하는 풍년농사를 달성하게 되었는데, 가뭄당시와 비교해 보면 예상치 못했던 성과라 하겠다.

'94년도에 총 被害面積은 153,270ha로서 지난 10년간('83~'92)의 평균 재해면적과 비슷하나 7~9월에 사상유례없는 가뭄 및 폭염등으로 인하여 피해를 입은 농·어가에 대하여 차기 영농·영어 의욕을 고취하고 생활안정을 도모하기 위해서 농어업재해대책법 제4조의 규정에 따라 지원을 하게 되었다.

支援內譯을 보면 대과대가 115백만원, 영농자금 償還延期 및 이자감면이 11,936백만원, 무상양곡대가 40,595, 이재민 구호 3,591, 中·高等 學生 수업료 면제가 2,784, 기타 시설물 및 축산피해농가지원이 1,092 백만원이었으며, '94년도 피해 농어가支援 國庫支援額이 64,612백만원 인데 비해 가뭄피해 농어가 지원이 60,113백만원으로 93%를 차지하는 등 가뭄被害農漁家에 대한 집중 지원을 하였다.

## 第 3 編 1995年度 農政施策

**여백**

# 第 1 章 1995년 農政의 展開

## 第 1 節 農政의 與件變化

世界貿易機構(WTO)의 출범으로 주요 農水産物이 관세화 또는 관세인상조건으로 輸入自由化되고 UR보조금 감축합의에 따라 종래 증산위주의 價格政策을 지속하기는 곤란하며, 외국의 수입장벽도 낮아져 우리 農水産物의 輸出可能性도 커지고 있다.

世界農業은 勞動節約·技術集約的인 방향으로 전환되면서 분야별로 전문화되고 있고, 정보통신과 貯藏·輸送技術의 발전은 국제경쟁을 더욱 심화시키며 技術革新으로 농업과 연관산업의 복합산업화가 촉진되고 있다.

한편 開放化의 흐름속에서 가격지지, 정부보조 등의 保護措置를 통하여 농업을 계속 유지하는 것은 부적절하다는 국민들의 認識이 擴散되고 經營革新과 競爭力 確保만이 우리 농업을 살릴 수 있다는 기업가 정신을 갖춘 농업인들이 증가되고 있으며, '95년 6월에 실시된 地方自治團體長 선거를 계기로 본격적인 지방자치제가 시행되면 중앙집권적 經濟體制가 지방분권적·지역중심적 체제로 전환되고 意思決定에 있어서 地域住民意思가 존중되는 방향으로 변모할 것이므로 中央政府는 地方政府와 농업인들의 自律的인 意思決定을 지원하고 지역간 경쟁에서 과생되는 문제를 조정하는 역할을 담당하게 될 것이다.

이에 따라 정부는 '94. 6월에 발표한 「農漁村發展對策 및 農政改革推進方案」을 본격적으로 추진하여 WTO 출범에 따른 開放對應能力을 착실히 배양해 나가고 世界化를 위한 技術·經營·意識의 革新을 추진함으로써 농업인들이 市場開放에 따른 어려움을 극복하고 이에 능동적으로 대처할 수 있는 역량을 알차게 키워 나갈 계획이다.

## 第 2 節 '95 農政方向

### 1. 農林漁業의 體質強化

世界貿易機構(WTO) 출범 1차년도인 '95년에는 지난해 마련한 『農漁村發展對策 및 農政改革推進方案』을 농정의 기본틀로하여 농어업인들의 창의와 자조 역량이 극대화 되도록 각종시책을 현장성있게 실천하여 改革農政을 정착시켜 나감으로써, 國際化·開放化에 따른 농업인등과 農水産公職者의 대응능력을 내실있게 키워나가는 데 모든 역량을 집중시켜 나가고 있다.

#### 가. 無限競爭時代를 先導할 農林漁業 專門人力 育成

WTO체제하에서의 競爭力은 유능한 전문인력 등 人的資本에 의해 좌우된다는 전제하에 技術과 經營을 한발짝 앞서서 혁신해 나가는 선도적인 專門農漁業人力에 대해 集中支援하여 우리 농어업의 中樞勢力으로 育成시켜 나갈 것이다.

이를 위해 개별 농어가의 희망과 技術水準, 經營基盤, 영농어 후계 인력확보 상황 등을 감안한 經營相談을 실시하여 전문농어업 인력이 체계적으로 육성되도록 하고, 매년 경영능력과 성장 잠재력이 있는 농어가 15천호를 선정 經營規模 擴大, 機械化·施設自動化 등을 종합적으로 지원하여 농어업 성장·발전의 주역으로 육성되도록 할 계획이다.

또한, 專門農漁業人力의 體系的 育成 支援을 위해 농수산계고등학교의 시설확충과 농업, 수산업, 임업전문학교를 설립하고 농업인들에게 企業的 經營技法을 확산할 수 있도록 농업회사법인 육성방안을 마련 시행할 계획이다.

#### 나. 農林漁業 生産基盤 擴充 및 施設現代化 推進

'94년 가뭄을 교훈삼아 항구적인 농업용수체계가 마련될 수 있도록 農業振興地域內 用水 未開發地域을 2004년까지 개발함과 아울러, 中·大型 機械化 營農을 통한 쌀산업 경쟁력제고 기반강화를 위해 大規模



平野地 등에 대구획 경지재정리사업과 기계화 경작로 확·포장사업을 신규로 추진할 계획이다.

農業機械化의 효율성을 높이기 위해 소형농기계는 일반농가를 중심으로 반값에 供給하고, 大型農機械는 농기계 이용조직을 중심으로 읍·자치지원합과 아울러 機械化영농사를 양성하는 등 사후관리를 強化할 計劃이다.

한편, 品目別·地域別特性에 맞는 고부가가치 농산물 生産·流通體系 확립을 위하여 과수, 채소, 화훼 등은 주산단지를 중심으로 施設 自動化를 추진하여 生産性을 提高하고, 쌀은 미곡종합처리장을 중심으로 수확·도정·판매의 일관 系列化를 촉진하며, 쇠고기 등 축산물은 낙후된 도축시설 통·폐합과 병행하여 生産·가공 유통을 一元化하는 축산물 종합처리장 건설을 확대해 나갈 계획이다.

#### 다. 農林漁業의 競爭力을 이끌어갈 技術開發事業의 本格推進

農林漁業의 國際競爭力은 기술개발여하에 따라 크게 달라질 수 있기 때문에 농림어업 기술혁신을 위하여 '95년의 경우 농림어업기술 개발비를 '94년보다 50%가 增額되고 농림어업 GNP의 1.2% 수준인 2,271억원을 투입할 계획이며, 앞으로도 기술개발에 대한 投資를 확대하여 전자, 생화학, 유전공학 등 첨단기술의 응용과 농어촌현장 실용 기술 개발을 조화있게 추진함으로써 생산비 절감과 품질고급화를 유도해 나갈 계획이다.

농림어업기술 정책심의회 기능보강 및 活性化로 민·관의 기본 연구 결과 등을 연결 실용화 할 수 있는 기능을 強化하는 등 기술개발보급의 效率化를 위한 추진체계를 확립, 농어촌현장에서 부딪치는 생산기술, 생산된 농수산물의 販賣·流通·加工 등의 애로사항을 조기에 해결하기 위한 현장애로기술개발·연구를 본격적으로 實施할 계획이다.

#### 라. 變化된 市場與件에 對應한 品目別 競爭力提高對策 推進

새롭게 펼쳐지는 國際經濟 秩序下에서 우리 농림어업을 보다 발전

된 구조로 탈바꿈 시키기 위하여 농림어업의 技術·經營·販賣戰略 등 모든 분야에서 세계시장과의 경쟁을 전제로 한 목표를 설정하고, 변화된 世界市場與件에 대응하여 현장성있는 품목별 경쟁력제고대책을 추진하며, 농어촌현장기술의 실용화에 중점을 둔 기술혁신으로 우리 농림어업의 競爭力을 한단계 높이면서, 이를 바탕으로 우리 농수산물 특성을 살린 輸出振興綜合對策을 강력히 추진하여 농림어업을 보다 능률화된 산업으로 육성시켜 나갈 계획이다.

쌀산업은 농업진흥지역내의 논외 경지정리와, 대구획 경지재정리, 機械化 경작로 확·포장사업 실시, 농기계 共同利用組織 設立 등으로 중·대형기계 營農基盤을 갖춰 나갈 계획이다.

또한, 1만호의 쌀 전업농을 選定하여 농지매입, 임차자금, 기계화자금 등을 綜合支援함으로써 규모화 영농을 실현하고, 직파재배 확대, 병해충 종합관리사업 추진, 技術農法의 擴大 보급 등을 통해 벼농사의 省力化를 촉진시켜 나갈 계획이다. 그리고 고품질 다수확품종 개발·보급, 품질인증제 확대실시 등으로 消費者嗜好에 맞는 고품질 쌀 생산에 주력하는 한편, 쌀 주산지에 설치될 米穀綜合處理場을 축으로하여 생산기반, 영농조직, 기술개발, 상품화, 流通의 連繫體系를 확립시켜 나갈 것이다.

畜産業의 생산비절감을 위하여는 영세한 부업농 생산구조를 規模化된 양축전업농 구조로의 전환이 필요하다. 따라서, 전업양축농가에 축사시설 現代化, 초지조성, 급이·급수시설 자동화 자금 등을 綜合支援하여, 규모화를 촉진하고, 축산단지를 조성하여 공동 구매·판매, 방역 및 분뇨를 공동처리토록 함으로써 생산비를 대폭 節減시켜나갈 계획이다. 한편, 생산·도축·가공·유통을 연결하는 系列化를 추진함과 아울러 광역시 이상에 육류 도체등급제 실시를 義務化하는 등 유통구조의 現代化를 통하여 유통비용이 절감되도록 하고 위생적인 畜產物流通體系가 확립되도록 해 나갈 계획이다.

또한, 한우고기의 수입육과의 市場差別化가 정착될 수 있도록 한우,

고급육의 생산·유통·가격체계를 확립하며, 한우의 飼育基盤 確保를 위하여 송아지價格 安定對策을 수립 추진할 계획이다.

園藝產業은 품목별 생산자조직을 중심으로 하우스, 관수시설, 선별기, 고성능 방제기 등을 종합지원하고, 品目別 特性에 따라 파종, 방제·수확 등 일관 기계화 체계를 개발보급하여 生産費 節減과 品質向上이 동시에 이루어 지도록 할 계획이다.

아울러, 生産者 團體가 유통사업에 자율적으로 참여케하여 유통마진이 생산자 및 소비자에게 환원되도록 하고, 品目別 생산자 단체 주도의 自律的인 수급조절 기능을 강화시켜 나갈 계획이다. 또한, 오이, 방울토마토, 배, 백합, 선인장 등 輸出戰略品目 育成支援을 강화하여 해외 수출을 적극 도모해 나갈 계획이다.

#### 다. 環境保全型 農業의 積極 育成

消費者들의 식품안전성에 대한 요구가 증대되고 있고, 국제환경규제가 強化되고 있는 가운데 환경보전형 농업의 육성 必要性은 날로 증대되고 있다.

따라서, 農業生産方式을 환경보전형 농업으로 유도하고 이를 확산하기 위하여 적정시비 기준 설정, 토양개량제 보급 확대, 병해충 종합방제 체계를 마련하는 등 화학비료와 농약을 劃期的으로 줄일 수 있는 유기농법을 체계화 시켜나가는 한편, 畜産糞尿處理施設 支援을 통해 가축분뇨로 인한 水質汚染을 예방하고, 불량폐기물에 의한 토양오염을 방지하여 우리 농업의 持續性을 확보해 나갈 계획이다.

#### 바. 農業人등과 消費者를 함께 保護하는 流通改革

산지와 소비지의 전반적인 流通施設의 未備, 표준화와 유통정보체계의 미확립 등 취약한 유통기반 정비를 위해 지난해에 마련한 流通改革對策을 착실히 추진되도록 할 方針이다.

都賣市場에 出荷하는 생산자 이익보호를 위한 도매시장운영 制度改善의 확실한 이행과 함께 '98년까지 34개 도매시장을 조기 건설하여

신속 대량의 전국권 유통망을 형성시킴과 아울러 農業人등의 출하처를 다원화하고 도매시장기능을 補完하는 물류센타를 확대 建設할 계획이다.

農水産物の 안정된 판로 확보를 위하여 品目別 생산자 조직을 중심으로 집하, 선별, 포장, 예냉, 저장, 판매 등 산지유통이 원활히 이루어지도록 綜合支援하는 한편, 소비지 물류센타 및 도매시장과 연계되도록 할 계획이다.

또한, 규격출하 확대, 유기농산물과 지역특산물에 대한 품질인증제도 정착, 국내산과 수입산의 원산지 표시제 정착 등 유통 조성기능을 強化함으로써 농수산물의 商品 高級化를 도모해 나갈 계획이다.

아울러, 농업인등과 生産者 組織이 주체가 되는 산지가공공장을 주산지 중심으로 擴大建設하는 등 산지가공산업 육성을 통해 農水産物の 附加價値를 제고하고 농업인등에게 그 이익이 환원되도록 해 나갈 계획이다.

#### 사. 우리 農林水産物の 특성을 살린 輸出振興對策 強力 推進

WTO체제라는 새로운 국제무역환경속에서 우리 農林漁業을 경쟁력 있는 有望産業으로 육성해 나가기 위해서는 국제적인 貿易自由化의 잇점을 최대한 살려 국내농림수산물의 수출을 振興시켜 나가는 것이 필요하다.

먼저 수출유망 농림수산물의 주산단지를 중심으로 輸出團地를 조성하여 輸出農業基盤을 強化함과 아울러 국제 감각과 현지소비자의 기호, 성향에 맞는 포장·디자인기술개발로 수출 농림수산물의 商品性을 提高시켜 나갈 계획이다.

다음으로, 국제박람회 참가, 특별전시회 개최, 수출상담을 위한 시장 개척단 파견 등 해외수출시장 開拓 活動에 대한 지원을 강화해 나가고 주요 수출시장을 대상으로 市場 情報의 蒐集 및 弘報를 적극 추진해 나갈 계획이다.

또한, 수출업계의 隘路要因을 해소할 수 있도록 수출지원 협의회 운

영을 活性化 하며, 농림수산물 수출자금 지원 조건을 일반공산품 수준으로 개선하여 이를 주산단지에 대한 生産·出荷支援과 연계하여 운영토록하고, 농림수산물 輸出保險制度를 실효성있게 운영하여 수출에 따른 危險負擔이 最少化되도록 하는 등 수출지원제도를 확충시켜 나갈 계획이다.

#### 아. 새로운 農林水産物 輸出入管理制度의 早速한 定着

WTO체제 출범으로 세계 농산물 시장의 構造改編이 이루어지고 있는 상황하에서 농산물의 市場開放으로 국내의 수급상황 변화와 함께 해외시장의 需給狀況變動에 따라 국내 농가소득이나 농산물 가격이 큰 영향을 받기 때문에 적절하고 효율적인 輸入管理對策과 貿易政策 樹立·推進 必要性이 增大되게 되었다.

우선, 개방초기의 일부 품목의 輸入急増 가능성에 대비 품목·유형별 관리 대책을 추진함과 아울러 지나친 수입증가나 수입가격 하락시 피해구제를 위하여 수입물량 및 가격의 自動 點檢體系를 구축해 나갈 계획이다.

또한, UR협상결과를 이행하는 과정에서 예상되는 農業通商懸案의 複雜化·專門化에 능동적으로 대처하는 한편, 우수한 우리 농산물 수출능력을 제고하기 위한 적극적인 通商外交를 전개해 나갈 계획이다.

또한, 수입 농축산물의 안전성 확보를 위해 검역기준과 제도의 國際化와 科學化를 계속 추진해 나가며, 검역시설·장비 現代化 5개년 계획('93~'97)을 '95년까지 마무리 짓고 '96이후 이행할 2단계 『檢疫發展對策』을 수립 추진해 나갈 계획이다.

## 2. 農漁村의 教育·醫療·住宅 등 福祉支援 強化

國際化와 開放化의 물결속에서 우리 농림어업이 살아 남도록 하기 위해서 농림어업 構造改善을 통하여 경쟁력을 키우는 한편, 농어촌의 생활환경개선과 농업인들의 福祉增進은 농어업 구조개선의 일환으로

서도 중요한 당면과제이기 때문에 농업인들에 대한 직·간접 소득지원을 확대하고, 농어촌의 基礎生活與件 改善과 함께 교육·의료 등 농업인들의 福祉對策을 확대 추진할 계획이다.

먼저, 農漁村地域 도로의 대폭 정비와 교통여건 개선, 도·농 통합형 상수도 설치, 聚落構造改善事業의 확대 실시 등을 통해 농어촌의 基礎生活與件을 개선해 나가고, 農工團地를 거점으로 개발하여 농어업의 복합산업화를 촉진해 나감과 아울러, 깨끗한 농어촌 자연환경과 전통문화의 보전을 위하여 지역실정에 맞는 마을단위의 汚廢水處理施設 설치, 축산분뇨 처리시설, 농공단지 및 종말처리시설, 農漁村 廢棄物處理施設 등을 확대 설치하고, 지역특화산업을 전통문화 보전과 연계시켜 발전되도록 할 計劃이다.

農漁村에 다양한 2·3차 산업을 유치하여 부존자원을 활용한 농외소득원을 적극 개발할 수 있도록 農工團地 입주기업의 건실한 運營을 위한 지원을 강화함과 아울러, 都·農 交流促進을 위한 농어촌휴양자원 개발에 대한 규제를 완화하는 한편, 가공식품개발의 추진과 농어촌 특산단지의 施設現代化 및 製品高級化를 유도해 나갈 계획이다.

農業者들의 生活安定과 복지증진을 위하여 '88년부터 사업장 근로자를 대상으로 실시하고 있는 국민연금을 '95. 7. 1부터 농업인들에게까지 확대 실시하며, 보건소 등 공공의료기관의 진료시설 보강 및 장비 확충 지원, 민간의료기관에 대한 金融支援 등을 통해 農漁村 의료서비스 개선을 도모해 나갈 계획이다.

그리고 농어촌을 떠나는 최대요인인 교육상의 애로 해소를 위해 먼저, 농어촌학교 노후교실 개축 및 난방시설 개선, 실습기자재 우선지원, 읍·면지역에 도서관 건립을 추진하는 등 農漁村教育施設을 확충해 나감과 아울러 농업인들의 자녀 고등학교 학비감면을 확대하며, 농특세를 재원으로 한 대학생 學資金 融資, 농어촌출신 도시유학생 기숙사 건립 추진 등을 통하여 농업인들의 자녀 교육비 부담을 경감시키는 한편, 읍·면 고등학교를 졸업하고 부모와 학생 모두 읍·면에 거주한

자에 대하여 대입총정원의 2%, 학과별 정원의 10%내에서 정원외로 특별전형을 통해 입학을 허용하는 농어촌대학생 특례입학제를 '96년부터 시행키 위해 교육법시행령 등 關係法令 改正을 추진해 나갈 계획이다.

### 3. 農漁村 投融資 執行方式의 改革

그동안의 投融資事業 집행이 중앙정부 중심으로 계획되고 집행됨에 따라 농어촌구조개선을 위하여 많은 豫算이 投入되었음에도 불구하고, 구조 改善效果를 농업인들이 피부로 느끼지 못하고 있을 뿐만 아니라 구조개선효과도 未洽하였다.

따라서, 농어촌투융자집행방식을 劃期的으로 改善하여 농업인들의 자율역량의 확대와 지방농정의 活性化를 통한 투자효율의 極大化를 도모해 나갈 계획이다.

이를 위해, 모든 農林水產支援事業을 농업인들에게 미리 알리고, 경영상담·사업의 선택과 계획, 점검과 평가를 體系化한 농림수산사업통합실시요령을 '94.12월에 제정한바 있다. '95사업의 경우 통합실시요령에 따라 농업인들의 신청을 받아 대상자를 公開的으로 審査하여 조기에 사업 대상자를 확정함으로써 예년보다 3개월 정도 앞당겨 사업을 착수할 수 있었다. 아울러, 농림수산사업의 성격에 따라 公共計劃事業과 농업인등 또는 생산자 단체가 추진 주체가 되는 자율추진사업으로 분류하고 자율추진 사업은 시·군에서 신청을 받아 예산을 확정하는 다음 대상자를 선정·집행토록 함으로써 지방에서 自律的으로 事業을 選擇하고 추진하는 제도를 정착시켜 나갈 계획이다.

또한, 『農漁村發展計劃』을 농업인등과 지방의 자율과 창의를 바탕으로 매년 수정·보완하여 중앙정부에 豫算을 申請하고 중앙정부는 이를 토대로 예산을 편성하는 制度를 定着시킴으로써 지역 특성이 고려되고 사업자의 事前計劃과 豫測이 가능하고 현장성과 계획성있는 事業 執行이 이루어지도록 할 계획이다.

이와 함께 농림수산사업 統合實施要領에 따라 지역에서 가장 필요한 사업을 선택하고 가장 효과적인 事業推進이 되도록 하기 위하여

『농림수산사업평가실시요령』을 제정하고, 종합평가결과 우수자치단체에 대해서는 재정상의 우선권을 부여하며, 우수사업자는 포상을 실시하고 영농·시설자금을 우선 지원할 계획이다.

반면에 事業實績이 미흡한 자치단체 및 사업자에 대해서는 불이익 조치를 함으로써 農漁村發展對策과 農漁村構造改善 투융자의 효율성을 제고시켜 나갈 계획이다.

### 第 3 節 '95 農林水産部門 豫算

#### 1. 農林水産部門의 豫算支援 擴大

'95년도 農林水産部門 豫算은 8조 2,438억원(일반회계+재특회계+농특회계기준)으로 국가전체예산 57조 2,448억원의 14.4%를 차지하며 국가전체예산이 지난해에 비해 15.7% 늘어난데 비하여 농림수산부문

〈표 3-1-1〉

農林水産部門 豫算規模

(단위: 억원, %)

	'95		'94		증 감	
	금 액	구성비	금 액	구성비	금 액	비 율
국가전체예산순계	572,448	100.0	494,690	100.0	77,758	15.7
일반회계	499,879	87.3	432,500	87.4	67,379	15.6
농림수산부문	82,438	14.4	59,700	12.1	22,738	38.1
농림수산부	70,770	12.4	53,244	10.8	17,526	32.9
농촌진흥청	2,845	0.5	1,394	0.3	1,451	104.1
산림청	2,536	0.4	1,591	0.3	945	59.4
수산청	6,287	1.1	3,471	0.7	2,816	81.1

주: 1) 농림수산부문 예산은 일반회계, 농특회계, 재특회계를 합계한 금액으로 회계간 전출금을 제외한 순계 규모임.

資料: 農林水産部 企劃管理室



〈표 3-1-2〉

農林水産部 豫算規模

(단위 : 백만원)

구 분	'95예산 (A)	'94예산 (B)	증△감	
			(A-B)	%
1. 투 용 자 사 업	3,699,671	2,893,468	806,203	27.9
○ 생 산 기 반 조 성	1,434,050	1,018,888	415,162	40.7
○ 농 업 기 계 화	402,386	336,905	65,481	19.4
○ 생 산 및 유통 개 선	922,580	603,763	318,817	52.8
○ 기 술 개 발 및 정 보 화	40,284	36,332	3,952	10.9
○ 인 력 육 성	423,945	303,946	119,999	39.5
○ 농 어촌 소득원 개발 및 농 가 자 금 지 원	334,026	347,839	△13,813	△4.0
○ 생 활 환 경 개 선	142,400	131,120	11,280	8.6
○ 어업·임업구조개선 (소관청이관)		114,675	△114,675	△100.0
2. 기 타 (경 상) 사 업	16,905	17,230	△325	△1.9
순 사 업 비	3,716,576	2,910,698	805,878	27.7
3. 양 곡 지 원	1,911,900	1,388,600	523,300	37.7
○ 수 매 지 원	697,200	829,900	△132,700	△16.0
○ 양곡증권정리기금지원	1,214,700	558,700	656,000	117.4
4. 부담경감및소득보전	554,570	564,680	△10,110	△1.8
5. 차 관 원 리 금 등	791,845	354,625	437,220	123.3
사 업 비 계	6,974,891	5,218,603	1,756,288	33.7
6. 기 본 적 경 비	102,129	105,779	△3,650	△3.5
합 계	7,077,020	5,324,382	1,752,638	32.9
7. 양 곡 관 리 특 별 회 계	1,779,578	1,902,382	△122,804	△6.5

資料 : 農林水産部 企劃管理室

예산은 경쟁력 있는 농어업의 육성과 농어촌의 새로운 發展基盤을 마련하기 위해 예산규모를 크게 증액 38.1%의 增加率을 나타내고 있다.

'95년도 농림수산부문 예산의 특징은 農漁村發展對策을 뒷받침할 42조 구조개선사업 조기투융자 계획과 15조원 농특세 投資計劃을 충실하게 반영하였다는 점이다.

이를 事業別로 살펴보면 경지정리, 배수개선, 농업용수개발, 대단위 농업개발 등 생산기반 및 항구적 旱害對策을 위한 농업생산기반 조성 사업에 1조 4,341억원, 農業機械化 促進事業에 4,024억원, 생산 및 유통개선에 9,299억원, 기술개발 및 정보화와 인력육성에 4,649억원, 농어촌소득원개발 및 농가자금지원에 3,340억원, 생활환경개선에 1,424억원, 수매 및 양곡증권정리지금지원에 1조 9,119억원, 기타 영농자금 이차보전 등 부담경감 및 소득보전, 차관원리금 상환 등에 투입할 계획이다.

## 2. 豫算編成方式 改善

농림수산사업 統合實施要領(농림수산부 훈령 제801호)을 제정, 모든 농림수산지원사업을 농업인들에게 미리 알리고 사업성격에 따라 공공계획 사업과 自律推進事業으로 분류하여 지방공공사업과 농업인 등의 사업은 농업인들과 시군으로부터 신청을 받아 예산을 編成, 配分하여 행정력을 절감하고 사업대상자 선정의 公正性和 客觀性を 확보할 수 있는 상향식 예산편성 방식으로 '96년도 豫算編成方式을 改善하였다.

이와함께 정부 부처중 최초로 “도별 예산설명회”를 개최하여 지방자치단체의 농어촌투융자 계획과 예산에 대한 중앙부처 사업담당자들의 이해를 제고, 지역특성이 고려된 예산심의를 도모함과 아울러, 지역별 경쟁체제가 구축되도록 함으로써 개편된 예산편성 방식의 실효성이 확보 되도록 하였다.

## 第2章 農漁村發展對策의 本格推進

### 第1節 農漁業 人力 育成

우리나라가 고도의 經濟成長을 이룩해오는 과정에서 청장년층의 이농현상이 두드러지게 나타나 農漁業人口의 절대적 감소와 함께 老齡化·婦女化가 지속되어 왔다. 이러한 農漁村勞動力의 양적·질적저하는 農漁業生産性 향상 둔화, 農漁村사회 的 활력감퇴등 산업간, 도·농간의 불균형을 가속화하는 주요 요인이 되고 있다.

더우기 WTO시대를 맞아 국내 農漁業을 生産性 높은 技術産業으로 발전시켜 나가기 위하여는 高級生産技術과 經營技法을 갖춘 농어업 전문인력을 육성하는 것이 최우선과제라 할 수 있다.

#### 1. 農漁業人後繼者 및 專業農漁業人 育成

農漁村人口의 노령화와 부녀화 추세에 대응하여 지난 1981년부터 農漁業人後繼者 育成事業을 추진하여 1994년까지 총 77,918명의 농어업인후계자를 선정 8,465억원의 사업자금을 지원하였다. 농어업인후계자 육성사업은 1989년 이후부터 事業規模가 매년 축소되어 왔으나, 미래의 기술농수산업을 선도해 나갈 후계인력을 확보해 나가기 위하여 '92년도 부터는 후계자 선발인원을 연1만명 수준으로 늘렸다.

〈표 3-2-1〉 農漁業人後繼者 및 專業農漁業人 育成現況

(단위: 명)

구 분	'92까지	'93	'94	'95계획
농어업인후계자	58,943	9,994	8,981	10,000
전업농어업인	1,100	1,100	1,140	15,000

資料: 農林水産部 農政企劃審議官室

또한, 농어업인후계자로 선정된지 3년이상 경과된 자중 경영실적이 우수한 후계자는 '92년도부터 전업농어업인으로 선정하여 5천만원 한도 내의 사업자금을 추가로 지원하고 있는데, '94년도에 1,140이었던 지원 대상 인원을 '95년부터 15,000명으로 확대하여 지원하고 있다.

이와함께 농수산계학생, 農漁業人後繼者등에 대한 현장 기술교육을 강화하기 위하여 畜産, 施設園藝, 果樹, 花卉, 양식어업등 成長可能分野를 중심으로 선도농어가, 지역농과대학등에서 위탁교육을 실시해 나가고, 선진농어업기술의 습득과 수입개방 대응능력을 배양하기 위하여 先進農漁業國에 대한 海外研修事業을 확대해 나아갈 계획이다.

〈표 3-2-2〉 品目別 專業農漁業人 育成目標

(단위: 천호)

계	쌀	밭작물	채소	과수	화훼	특작	축산	어업
150	100	2	8.5	3	1	3	30	2.5

資料: 農林水産部 農政企劃審議官室

## 2. 農林水産系 教育改編과 活性化對策 推進

WTO체제 출범에 따라 農林漁業의 경쟁력을 강화하기 위하여는 技術農林漁業을 이끌어 나갈 정예인력의 육성이 필요하다.

그러나, 농림어업 이외 타산업분야의 상대적 비중이 커짐으로서 농림어업 기초인력 양성기관인 농·수고, 농·수전 학생수의 급격한 감소, 실험실습시설의 절대부족 및 노후등으로 학교교육이 위축되고 있으며, 농림수산계 대학의 경우도 대학신설 붐으로 학교 및 학생수는 증가하고 있으나, 모든 대학이 이론중심의 교육과정으로 대학별 특성화가 이루어지지 못하는등 農林漁業 技術人力 育成에 어려움이 있다.

따라서, 현장감각을 갖춘 전문인력 양성을 위한 현장실습 교육을 강화하기 위하여 농림수산계 고등학교 중 12개교를 자영자양성 고등학교로 선정하여 농림어업 기초인력을 양성할 수 있도록 지원하고, 農·林

·水産専門學校를 신설하여 국가책임하에 기술 영농을 실천할 수 있는 전문인력을 양성하며, 지역특성에 맞게 농림수산계대학을 특성화하여 농어업관련 尖端科學技術 開發과 地域發展을 위한 중심체로 육성할 예정이다.

이를 위해 '95년도에 총 247억원을 투입하여 농림수산계 학교에 첨단실험실습시설·장비 및 기자재를 지원하여 농림어업 인력을 양성해 나갈 계획이다.

〈표 3-2-3〉 '95 農林水産系 學校支援 計劃

구 분	고 등 학 교			농업계 전문대	대 학 교		
	계	농 고	수 고		계	농 대	수 대
지 원 대 상 학 교	개교 12	9	3	1	5	4	1
지 원 액	억원 184	144	40	13	50	40	10

資料：農林水産部 農政企劃審議官室

### 3. 農業會社法人의 育成

서구에서처럼 대규모 기업적인 가족농으로 발전하지 못한 아시아 답작 농업에서는 일본, 대만의 경우처럼 規模擴大를 個別經營의 組織化를 통하여 극복하려는 시도가 있고, 더구나 급격한 農業勞動力 감소와 機械化의 진전, 農產物 輸入開放의 확대라는 여건변화에 따라 기존 가족경영이외의 조직영농주체 육성의 필요성이 증가하고 있다. 조직경영체로서 영농조합법인이 1990년 農漁村發展特別措置法 제정으로 도입되긴 하였으나, 강한 인적구성에 바탕을 둔 영농조합법인은 평균 출자액이 조합법인당 115백만원, 조합원당 5백만원으로 규모가 영세한 데다가 의사결정이 총의에 의하기 때문에 생산·가공·유통·판매등 농업경영에 있어 여건변화에 대응능력이 미흡하고, 또한 1ha미만의 소

농 위주로 설립되어 종합적인 경영을 담당할 능력을 갖춘 전문경영인의 부족 등 경영체로서의 발전에 한계가 있었다.

또한 수도작 위주의 수탁작업에 의존하는 위탁영농회사는 제도적으로 영농대행 서비스조직에 불과하고, 연간 150일정도 계절적으로만 운영되고 있으며 자체 농업경영에 필요한 농지의 소유가 허용되지 않아 경영안정 및 재산성에 문제점이 있었다.

그러나 開放化에 대응할 수 있는 경쟁력있는 組織經營體로서 조합 형태 이외에는 육성제도가 없어 농가의 참여 폭이 제약되고 있으므로 회사형태의 조직경영체 제도도입의 필요성이 요구되었다.

이러한 현실여건하에서 가족경영의 취약점을 보완하고, 營農組合法人 등 현재의 영농 조직의 약점을 보강할 수 있는 규모의 잇점을 살린 회사형태의 법인 경영체를 육성함으로써 이들 조직체로 하여금 기업적 經營技法을 도입하여, 農水産物의 生産費를 절감하고 품질을 향상시켜 농수산물의 높은 附加價値를 얻도록 해 나갈 계획이다.

예를들면 쌀의 경우 기존의 委託營農會社 등을 농업회사법인 형태로 발전시켜 規模化된 생산은 물론 가공 및 유통의 참여 확대를 기해 나갈 것이다.

그러나 農業會社法人制의 도입이 자칫하면 일반기업의 과도한 농업 참여로 가족농의 경영기반을 크게 위축시킬 우려도 있어 이러한 부작용을 줄이기 위해 농업회사법인의 경영은 농업인의 주도적인 경영권을 보장하되, 비농업인의 출자를 제한적으로 허용하여 전전한 비농업 자본의 유입과 농어촌의 발전을 동시에 도모할 수 있도록 農漁村發展 特別措置法 개정으로 제도적 장치를 마련하였다.

즉, 農業會社法人의 회사형태는 합명, 합자, 유한, 주식회사로 하되, 주식회사에 대해서는 농지소유를 허용하지 않고, 비농업인의 출자한도를 회사법인 총출자액의 2분의 1(주식회사는 3분의 1)을 초과하지 못하도록 하였다.

앞으로, 영농조합법인과 함께 농업회사법인의 경우도 영농의 규모화와 資本·技術 集約型 농업을 실현하고, 農産物의 생산뿐만 아니라 농업과 관련되는 2,3차 産業分野를 포함하는 Agribusiness의 중심체로 발전할 수 있도록 農林水産政策事業대상자로 하여 창업과 시설·장비 및 운영자금을 종합지원하고, 관련세법 개정을 추진하여 영농조합법인 수준으로 租稅負擔을 경감시키며 법인의 설립과 운영, 세무회계, 품목별 기술교육등 경영·정보 교육도 병행해 나갈 계획이다.

그리하여, 농업회사법인이 규모의 경제 실현, 販賣費用節減, 자원의 재활용, 경영합리화등을 통해 비용을 절감하고 일관 經營體制에 따른 技術開發, 상품성 향상, 부가가치 증대를 통해 生産性을 향상시켜 농업 및 關聯事業의 구조 조정이 촉진되도록 할 것이다.

## 第 2 節 生産基盤擴充과 農業施設現代化

### 1. 生産基盤擴充

#### 가. 一般耕地整理

일반경지정리사업은 불규칙한 농지와 이에 부설된 用·排水路, 農路를 계획적이고 효율적으로 정비함으로써 영농의 편리를 도모할 뿐만 아니라 환지를 통하여 분산되어 있는 농지를 집단화함으로써 마을주민들간 共同營農과 農業會社法人, 전업농 등 專門營農經營體가 집단적으로 영농할 수 있는 기반을 마련해 주는 등 농촌의 변화에 대응하는 기초 사업이다.

일반경지정리사업은 총논면적(1,267천ha)의 71%인 목표면적 902천ha를 2004년까지 완료계획으로 있으며, 이중 농업진흥지역(735천ha)의 논 중 미정리된 136천ha는 '98년까지 착수완료 계획이며, 농업진흥지역밖(167천ha)의 논 중 미정리된 105천ha는 '99~2004 기간중에 완료할 계획으로 있다.

'95년도는 農業振興地域을 대상으로 국고 4,129억원과 지방비 1,032억원 등 5,161억원을 투자하여 '94가을에 착수한 28천ha 마무리와 새로이 가을에 30천ha를 착수하여 추진할 계획으로 있다.

앞으로 耕地整理를 해야할 대상지역은 이미 완료한 지역보다는 경사가 급하며, 산간지역등 대부분이 山間農村地域으로 사업여건이 열악하여 所要事業費가 보다 많이 요구되어지고 있다.

본사업에 소요되는 사업비의 보조율을 ha당 예산단가의 80%를 國庫定額으로 지원하고 나머지 소요사업비 전액은 地方費로 부담하는 현행의 국고정액방식을 계속 적용한다면 지방비 부담이 추가로 과중되고 있어 지방비 부담에 대한 地方自治團體의 사업추진 기피로 계획 목표달성에 어려움이 예측되고 있다.

농림수산부에서는 본사업이 정부주도하에 국고에 의존하고 있으므로 이러한 문제점을 해소하고 실제소요사업비 수준의 예산단가의 현실화 또는 총소요사업비의 80%를 국고로 지원하고, 나머지 20%는 지방비로 부담하여 지방비 부담을 최소화하여 계획물량을 목표대로 추진할 수 있도록 政府豫算編成時 관계당국과 협의하는등 최선의 대책을 강구할 계획이다.

본 사업은 農業生産基盤事業으로서 농업경쟁력을 확보하기 위해서는 보다 집중적인 투자가 필요하며, 년차별 투자계획은 아래와 같다.

〈表 3-2-4〉 一般耕地整理 推進計劃

구 분	총논면적	총계획	'94까지	'95	'96~'98	'99이후
사업량 (천ha)	1,267	902	661	28	108	105
- 진흥지역	735	735	599	28	108	-
- 진흥지역밖	532	167	62	-	-	105
사업비 (억원)		72,275	28,188	5,161	16,534	22,392

※ 면적은 마무리 기준  
資料：農林水産部 食糧政策審議官室



### 나. 大區劃 耕地再整理

일찌기 경지정리된 평야부의 우량농지이나 농로가 없거나 협소하고, 用水路와 排水路가 겸용 또는 토공으로 되어 있으며, 필지규모가 600~1,200평으로 작아 大型機械作業과 물관리가 힘든 지역에 대하여 농업의 生産性向上을 통한 국제경쟁력을 높이고자 필지규모를 3천평이상으로 대형화하고 용·배수로를 분리정비 構造物化하며 농로를 대형기계 및 농산물의 운반에 편리한 규모로 확장·정비하는 大區劃 耕地再整理事業을 1994년부터 農漁村特別稅를 재원으로 신규 추진하였다.

〈表 3-2-5〉 年次別 大區劃 耕地再整理事業 推進計劃

구 분	목 표	'94까지	'95계획	'96~'98	'99~2004
사 업 량	200천ha	- (5착수)	5 (25착수)	75	120
사 업 비	43,000억원	320	2,931	15,669	24,080

資料：農林水産部 食糧政策審議官室

1995년에는 지난해 가을에 착수한 5천ha를 영농기이전 5월까지 완료하고, 가을에 새로이 25천ha를 착수하는 등 耕地再整理事業을 본격적으로 추진할 계획이다.

또한 사업비절감등 예산의 효율적인 집행과 새로운 설계, 시공기법의 도입등을 위하여 설계·시공일괄입찰제도를 시범적으로 도입할 계획이다.

### 다. 발기반정비

국가경제발전과 국민생활 수준의 향상으로 국민의 食品消費性向이 축산물과 채소 및 과일류를 더 많이 소비하게 되고 따라서 청과물 및 園藝作物의 증산과 品質向上이 요구되고 있으며, 또한 WTO 체제의 國際開放化 추세에서 우리농업이 경쟁력을 갖추어야 하는 중차대한 시점에서 정부에서는 전체 밭 765천ha중 농업진흥지역의 품목별 주산단지(과수, 화훼, 채소, 특용작물단지등)를 중심으로 생산자 단체가 잘

조직되어있고, 농업인의 사업희망도가 높은지역, 집단화가 용이한 지역, 지형, 경사, 토양, 토심 등 개발여건이 양호한 밭 110천ha를 개발 목표로 정하여 2조 5,794억원을 투자키로 계획을 수립하였다.

'94년에는 처음으로 661억원(국고 397, 지방비 264)을 투자하여 채소, 화훼, 과수, 특용작물단지 3천ha에 進入道路, 耕作路, 管井, 用·排水路 등을 설치하는 등 밭작물의 生産基盤을 정비하였으며,

〈表 3-2-6〉 年次別 밭基盤整備事業 推進計劃

구 분	목 표	'94까지	'95계획	'96~'98	'99이후
사 업 량	110천ha	3	2.5	24.5	80
사 업 비	25,794억원	661	550	6,714	17,869

資料：農林水産部 食糧政策審議官室

'95년에는 地方財政의 어려움을 감안하여 國庫補助率을 60%에서 70%로 상향조정 하였으며 550억원(국고 385, 지방비 165)을 투자하여 2천5백ha를 정비코자 함.

앞으로 밭基盤整備事業에 대한 國庫補助率을 旱耕地整理事業 補助率(국고 80%, 지방비 20%)수준으로 상향조정하고 사업단가 현실화를 위하여 關係部處와 협의추진하는 것은 물론 밭基盤整備事業을 더욱 확대하므로써 경쟁력이 낮은 우리나라 밭농사의 國際競爭力을 강화시켜 나아갈 것임.

#### 라. 機械化 耕作路 擴·鋪裝

國家經濟發展은 과거에 인력과 축력에만 의존해왔던 영농방법을 동력을 이용한 영농방법으로 우리의 의식을 바꾸어 놓았다.

그 동안 정부에서는 농촌의 營農人力不足難을 해결하고, 쌀생산비를 줄여 農家所得增大를 위하여 1960년부터 30년간 耕地整理事業을 정부의 계획적인 주도하에 시행하여 왔으나 사업시행당시의 정부재정여건

과 사회여건상 영농활동의 증추적 기능을 담당하고 있는 경작로를 체계적으로 정비하지 못하였다.

농지에 놓여 있는 경작로는 지반이 연약하며, 폭이 좁아 영농때마다 營農機械의 통행 및 농지의 진·출입에 불편을 가져와 이에 대한 體系的인 정비의 필요성을 느껴왔다.

본사업은 영농의 편리함 뿐만 아니라 일상생활에도 이용되어 편리함을 제공하고, 쌀 生産過程인 경운, 이앙, 방제, 수확, 가공 등 영농의 전과정이 기계화, 대형화, 첨단화되어 가는 추세에 있어 농민들이 가장 원하고 있는 사업중의 하나이다.

본사업은 '94년봄마무리까지 耕地整理가 완료된 농지 661천ha와 '98년까지 추진하게 될 農業振興地域中 미정리된 136천ha를 합쳐 797천ha를 대상으로 '95년부터 2010년까지 16년간 22,000km를 擴·鋪裝 목표로 추진할 계획이다.

〈表 3-2-7〉 機械化耕作路 擴·鋪裝 推進計劃

區 分	總計劃	'95	'96~2004	2005~2010
사업량 (km)	22,000	200	11,800	10,000
사업비 (억원)	28,600	187	15,340	13,073

資料：農林水産部 食糧政策審議官室

#### 마. 排水改善

排水改善은 상습 침수 農耕地에 排水施設을 설치하여 안전 영농의 기반을 갖춰주는 사업으로, 對象面積은 상습 침수 농경지 및 저습단 207천ha로서 '94년까지 65천ha가 완료되었다. '95년 이후 앞으로의 排水改善事業은 개발을 확대하여 2004년까지 207천ha를 개발 완료할 계획이다.

또한 발작물의 수요 증가에 대처하고, 競爭力 제고를 위해 발작물 생산기반 확대조성의 일환으로 地下排水改善 사업도 점진적으로 확대 시행할 계획이다. 排水改善事業은 농경지 침수방지로 안전영농을 도모

하고 농지의 범용화로 농지 이용률을 높이는 한편 營農機械化를 촉진하여 노동력 절감, 단위 생산량증가로 소득증대 등의 효과가 큰만큼 앞으로 이에 대한 투자를 더욱 늘려나갈 계획이다.

〈表 3-2-8〉

排水改善 事業推進計劃

(단위 : 천ha)

구 분	총대상		'94까지		'95계획		'96이후	
		%		%		%		%
○ 지표배수	127	100	64	50	3	2	60	47
○ 지하배수	80	100	1	1	—	—	79	99
계	207	100	65	31	68	33	139	67

※ '95計劃의 計는 累計値임.  
資料 : 農林水産部 農漁村開發局

바. 水利施設改補修

농조수리시설 개보수사업은 저수지, 양·배수장, 취입보 및 용수로 등 수리시설 12,708지구를 대상으로 하고 있으나, 이들 개보수 대상시설은 '61년도 이전에 설치되어 30년이상 경과한 시설이 36%인 3,556개소이고 용수로의 경우는 30천km중 70%인 21천km가 토공수로로 되어 있어 용수로 시설의 현대화 등 개보수가 시급한 실정이다.

〈表 3-2-9〉

水利施設 改補修事業 推進計劃

구 분	개보수 대상		'94까지		'95계획		'96이후	
		%		%		%		%
농조수리시설	개소 12,708	100	4,416	34.7	70	0.6	8,222	64.7
국가관리방조제	지구 76	100	26	34.2	4	5.3	46	60.5
지방관리방조제	지구 1,479	100	231	15.6	25	1.7	1,223	82.7

資料 : 農林水産部 農漁村開發局

또한 국가 및 地方管理防潮堤의 경우도 30년이상 경과한 시설이 전체 1,555개소중 68%인 1,050개소나 되고 있어 이의 적기 改補修가 필요하다. 水利施設·改補修事業은 農組水利施設 4,416개소, 國家管理防潮堤 26地區, 地方管理防潮堤 231地區에 총 3,906억원을 투자하였으며 '95년도에는 674地區에 1,205억원을 투입하여 계속적으로 추진하고 있다.

#### 사. 農業用水 開發

농업용수 開發事業은 60년대부터 꾸준히 추진해온 영농기반조성사업으로 최근의 지속적인 풍년농사에 크게 이바지한 것이 사실이다. 그러나 아직도 農業振興地域內에의 수리답률은 87%에 불과하여, 앞으로 '98까지 46천ha를 더 개발하여 진흥지역내 수리답률을 93%로 끌어올릴 計劃이다.

〈표 3-2-10〉 農業用水開發事業 推進計劃

(단위: 천ha)

	총답면적	개발면적	'94 까지	'95	'96이후
○ 진 흥 지 역	735	735	637	6	92
○ 비진흥지역	563	347	318	-	318

資料: 農林水産部 農漁村開發局

農業用水開發事業은 물리면적 규모에 따라 대규모, 중규모, 소규모로 구분하여 개발하고 있는데 물리면적 3,000ha이상의 대규모 농업용수개발은 경남 하사, 경북 성주, 전북 동화 3개지구 10,090ha가 추진중이며, 물리면적 50~3,000ha지역을 개발대상으로 추진하고 있는 중규모 농업용수개발사업은 115개지구 34,879ha를 대상으로 사업을 추진하여 그중 21개지구 6,090ha는 '95년에 준공할 것이며, 물리면적 50ha미만인 소규모 지표수개발은 82개지구 2,716ha를 시행하여 금년에 10개지구 365ha에 대해서는 사업을 완료할 計劃이다. 또한 지표수개발이 어려운 지역에 지하수를 개발하고 있는데 '95년도에도 암반관정 167개소

를 굴착하여 500ha를 개발할 계획이다.

아. 大單位農業綜合開發

대단위 農業綜合開發事業은 하천수계를 중심으로 한 대단위 지역을 개발 권역으로 하여 수자원 확보와 토지등을 개발하여 地域開發의 基盤을 마련하고 아울러 농업용수개발, 경지정리, 배수개선, 간척농지의 조성 등을 일시에 종합적으로 시행하고 있다.

<표 3-2-11> 大單位農業綜合開發事業 推進計劃

지구별	개발면적 (ha)	총사업비 (억원)	년도별추진				사업기간
			'93까지	'94	'95	'96이후	
계 (8 지구)	138,790	36,447	8,268	1,592	2,076	26,513	
영산강(II)	20,700	3,300	2,660	151	150	339	'76~'97
대 호	7,700	1,876	1,568	157	85	66	'80~'96
미호천(II)	4,430	1,189	211	60	80	838	'89~'99
금 강 (II)	43,000	4,158	245	80	160	3,673	'89~2004
홍 보	8,100	2,184	159	60	230	1,735	'91~2001
영산강(III-1)	7,960	3,280	-	-	30	3,250	'95~2003
영산강(III-2)	6,800	1,780	248	184	120	1,228	'89~2001
새 만 금	40,100	18,680	1,175	900	1,221	15,384	'91~2004

資料：農林水産部 農漁村開發局

현재 시행중에 있는 사업지구는 새만금지구를 비롯하여 8개지구로서 개발 對象面積은 139천ha이며, '94년까지 7,858억원을 투자하여 22%의 개발을 완료하였으며, '95년에는 國庫 1,536억원과 농지관리기금 540억원 등 총 2,076억원을 投資하고 있으며, 현재 시행중인 8개지구의 추진률은 '94년도 22%에 이어 '95년도에는 27%에 이를 전망이다.

## 2. 生産·流通施設現代化

### 가. 園藝 및 特用作物

WTO체제하에서 우리농업을 경쟁력있는 産業으로 육성하기 위하여는 우선 성장잠재력이 있고 수출유망품목인 원예, 특작분야에 대한 生産·流通施設의 現代化를 위한 종합지원이 요청되고 있다.

〈표 3-2-12〉 '95 園藝·特作 生産·流通 支援事業

(개소, 백만원)

구 분	사업량	'95 지원 내역				
		계	국 고	지방비	용 자	자부담
계	279	435,083	105,666	104,451	138,194	86,772
○ 채 소	80	211,160	53,884	52,669	62,619	41,988
- 시설 채 소	50	167,750	41,938	41,938	50,325	33,549
- 양 녘 채 소	10	32,680	8,170	8,170	9,804	6,536
- 고랭지 채 소	20	10,730	3,776	2,561	2,490	1,903
○ 과 수	120	138,000	34,500	34,500	41,400	27,600
○ 화 채	15	57,930	14,483	14,482	17,379	11,586
○ 특 작 (버섯, 약용작물, 차)	64	27,993	2,799	2,799	16,796	5,599

資料：農林水産部 園藝特作局

따라서 '95년에도 채소, 과수, 화채 및 특용작물에 대한 生産性を 향상시키고 고품질 농산물을 생산하여 농가소득을 제고시키고 수출을 촉진하고자 주산지 중심적으로 생산기반정비, 생력 농기계공급 및 산지유통시설의 현대화를 위하여 총 279개소에 435,083백만원을 투자하여 生産·유통지원사업을 적극 추진할 계획이다.

### 나. 畜産物

지육·냉장육 流通을 부분육·냉장육·브랜드육 流通體系로 轉換하고 소비자에게 위생적인 고품질 육류를 供給하기 위하여 生産者團體 및 유통업체 중심으로 生産·도축·가공·판매의 機能을 종합적으로 수행할 수 있

는 畜産物 綜合處理場을 '94년부터 '96년까지 3개소, '96년부터 2000년까지 7개소를 建設할 計劃으로 '95년에는 143억원을 支援하게 된다.

畜産物綜合處理場 사업자는 농가·조합·협업체와 계약사육에 의하여 技術指導를 實施하고 생산된 한우·돼지고기를 부분육·냉장육으로 가공하여 商標를 부착하여 자체 판매조직을 통해 소비자에게 판매하게 된다.

또한, 도축장 정비 및 시설개선을 위하여 既存 도축장중 法令의 施設基準을 갖추지 못한 도축장에 대하여는 도축 기계자동화 설비, 부분육가공기계 등 시설개선사업비를 支援하며, 消費者가 한우고기를 믿고 찾을 수 있도록 한우전문판매점을 '99년까지 700개소를 설치하여 한우고기의 市場 차별화를 유도하고 한우고기 市場流通量의 30~40%수준을 판매할 수 있도록 냉장육 저장고등 위생설비 설치 사업비를 개소당 2~3억원 범위내에서 지원하여, '95년도에는 119개소에 255억원을 지원할 계획이다.

우유·유제품은 유통구조를 개선하여 流通費用을 절감해 나감과 동시에 유제품을 고급화·다양화 하고, 신제품 개발을 통해 소비자의 선택기회를 넓혀 나갈 것이다.

따라서 시유는 廣域流通에서 지역단위의 生産·販賣方式에 의한 공급체계로 점차 전환하며, 시유의 가정배달을 직판점이나 슈퍼체인 유통위주로 바꾸어 나가고, 유통과정도 목장에서 생산한 우유가 최종 소비단계에까지 냉장유통체계(cold chain system)로 조기에 정착되도록 할 것이다. 아울러 생산자 조합 중심으로 시유처리능력을 확충하기 위해 '95년도에는 낙협등 조합에 유가공시설 6개소에 101억원을 지원할 계획이다.

수입이 자유화된 우유·유제품은 원산지 표시제와 관세제도등의 적절한 活用으로 수입에 대응하는 한편, 수입이 급증하여 피해가 예상될 경우 피해구제신청제도를 최대한 활용하여 낙농가 및 유업체의 피해가 최소화되도록 할 것이다. 그리고 生産者團體와 업체자율에 의한 시유등 음용유 위주의 消費基盤을 확고히 하기위해 TV 신문등 대중매체를 통한 消費者 공동 홍보를 적극 전개하고, 학교우유급식등 단체급식도 확대해 나갈 계획이다.



### 第3節 農業技術革新

#### 1. 尖端技術 開發의 本格 推進

WTO 체제 출범으로 농업도 『無限競爭時代』로 돌입함으로써 개방화에 대비한 기술개발 등 경쟁력 강화가 급선무이고 세계는 尖端技術開發에 의한 競爭力 확보에 역량을 총집중하고 있고, 국가간 기술이전 規制強化로 우리의 독자적인 技術開發이 절실했다. 이에 따라 금년부터 향후 10년간 농특세 3,000억원을 확보하여 尖端技術開發事業을 추진해 나갈 계획이다.

그 推進方向으로는 農林漁業의 競爭力強化를 지향한 첨단기술 개발, 이미 개발된 타분야의 생명공학, 신소재, 전자정보분야등의 尖端産業技術을 農林漁業 분야에 적용함으로써 생산성을 향상시킬 수 있는 기술, 環境保全型 技術, 流通·貯藏·加工分野의 高附加價值 産業化 기술등을 研究開發할 계획이며, 尖端技術開發을 위해서 과제당 최고 10억원까지 국고로 지원할 계획으로 있다.

특히 지난해 農村經濟研究院에 “國家競爭力提高를 위한 農林水産技術政策 方向”에 관한 연구용역을 시켰는데 그 결과가 금년도 중반기에 나오면 공청회 개최, 농림수산기술정책심의회 심의를 거쳐 기술개발 중장기계획을 수립하고 이에 따라 첨단기술개발과제를 공모할 계획이다.

우수한 과제가 응모될 수 있도록 과제 응모의 문호를 개방하고 대학교수 뿐만 아니라 대학연구기관도 참여할 수 있도록 제도를 개선해서 명실상부한 尖端技術開發이 달성되도록 추진할 계획이다.

또한 지난해 부터 시작된 現場隘路技術開發事業도 持續적으로 추진해 나가되, 技術研究開發의 효율성과 성과를 거양하기 위해서 금년말에는 모든 과제에 대하여 중간평가를 실시하여 이미 연구개발된 과제이거나 또는 목적 달성이 불가능한 것, 연구분야가 중복되는 과제등에

대해서는 과감히 技術研究開發을 중단시키는 등의 조치를 강구하고 또한 과제선정상 불합리점이 있거나 객관성이 결여된 부분에 대해서는 改善, 補完措置를 취하여 技術開發에 競爭性을 높여나갈 계획으로 있다.

## 2. 品目別 競爭力提高 技術開發

### 가. 基礎農產物

WTO 체제의 출범과 세계화의 원년을 맞이하여 農產物의 國際競爭력을 높일 수 있는 高品質 品種의 育成과 생산비절감을 위한 技術開發, 附加價値를 향상시킬 수 있는 貯藏, 包裝, 加工技術의 개발이 시급한 과제로 대두되어 農村振興廳에서는 쌀의 경우 消費者嗜好에 맞는 양질의 품종개발과 취반용, 특수미, 가공용등 다양한 용도의 개발에 중점을 두고 추진하고 있다.

아울러 획기적인 生産費節減을 위하여 입모율향상, 잡초방제 등 지난해 直播栽培技術의 일부 문제점을 지속적으로 보완하여 '94년 73천 ha에서 110천ha로 확대 보급하고 파종, 시비, 방제에 超省力 재배기술을 개발 보급하는 동시에 米穀綜合處理場과 연계한 收穫·加工流通의 一貫化로 비용절감에 최대한의 노력을 기울일 계획이다.

발작물은 용도의 다양화에 중점을 두며, 보리의 경우 대립할때용 품종개발과 需要創出을 위한 국수, 빵, 장류제품의 품질고급화를 위한 高附加價値 품종개발에 힘쓸 계획이다.

### 나. 菜蔬·花卉類

양념채소류인 고추는 1년중 여러번 수확하던 것을 1회에 수확할 수 있는 일시 수확형 품종을 개발하는 한편, 마늘은 교배육종을 활용하고 뿌리용애방제법을 개발하여 저장기간을 대폭 연장시킬 계획이며, 輸出用 菜蔬에 있어서는 상토와 養液을 중점 개발하여 고품질 규격품 생산기술 확립에 목표를 두고, 성장점배양과 인편번식기술 확립으로 화훼 優良種苗·種球생산기술개발에 주력할 계획이다.

#### 다. 畜産·養蠶

우리나라 젖소의 人工受精을 위하여 정액생산용 보증종모우의 대부분이 수입 사용되고 있는 바, 한국 飼育環境에서 최대의 능력을 발휘할 수 있는 「한국형 젖소보증 종모우」를 국내에서 선발·이용함으로써 우유생산량 증가에 의한 농가의 소득향상과 젖소정액 및 보증종모우 수입에 따른 외화를 절약토록 하겠으며

근내지방도 및 발육능력이 높은 한우고급육형 종모우를 선발하고 유전자 다형성분석에 의한 한우육 판별기법을 실용화하며, 수출용 高品質 規格豚 생산기술을 개발하여 출하체중을 90kg에서 110kg으로 향상시키고, 유전자원을 이용한 우량가축생산 및 보급체계를 확립하고 家畜疾病 綜合防除技術에 힘써 예방효과를 높여나갈 계획이다.

또한 지난해부터 착수한 누에를 이용한 천연활성 『血糖降下劑』 개발연구를 본격적으로 추진할 계획인 바, 제제의 장기보존 및 캡슐화등 개발된 제제의 조기산업화 연구와 경북 상주 함창 명주특산단지를 활성화하여 국산 누에고치 소비를 촉진하는 등 소득원 창출을 통한 잠업기반유지 및 활성화에 기여토록 할 예정이다.

#### 라. 과일類

사과는 향기좋은 내병품종을 육성하여 수출농업에 기여하고, 수확용 로보트도 직선형에서 다관절형 로보트로 발전시켜 나갈 것이며, 배의 경우 껍질채 먹을 수 있는 輸出專用 品種을 개발하고 省力栽培技術에 중점을 두어 추진하며, 감귤은 당도가 높고 저장성 있는 품종을 육성하여 수출을 도모할 계획이다.

### 3. 基礎科學技術 研究強化와 實用化 促進

#### 가. 尖端技術의 早期實用化 및 農業生物資源의 活用

우리나라의 농업은 좁은 국토에서 높은 생산성을 안정적으로 올릴 수 있는 品種改良과 栽培法 改善등에 관한 연구에 주력하여 왔다. 그

러나 종래의 교잡육종법으로는 교잡의 대상이 한정되어 도입할 수 있는 형질에 한계가 있기 때문에 尖端科學技術인 유전자의 교환, 세포융합 등 遺傳工學技法의 活用으로 유전자 전환에 의한 결빙억제 감자 및 저장성이 강한 토마토를 육성할 계획이며, 벼 Genome 연구등 신기능 生物素材開發을 과학기술처 先導技術開發事業과 連繫하여 추진할 계획이다.

아울러 이러한 유전공학기법은 신작물 육종뿐만 아니라 가축예방약 개발에 있어서도 遺傳子操作技術을 응용하여 돼지콜레라 등의 家畜疾病豫防用 백신을 개발할 계획이다.

#### 나. 環境調和型 農業技術開發

환경오염을 줄이는 동시에 안전한 농산물을 생산할 수 있는 環境調和型 農業技術開發研究를 위하여 화학비료와 농약사용을 획기적으로 줄일 수 있는 低投入 安定農產物 생산기술을 개발하고, 유용폐기물의 자원화를 위하여 이용기준 설정과 비료화, 퇴비화에 의한 순환적 재활용을 위한 연구를 강화해 나갈 계획이다.

특히 발작물 재배의 과학화와 환경보전 및 지속농업을 위한 土壤管理技術 확립을 위해 '95년부터 '99년까지 5년동안 583천ha에 달하는 밭토양에 대한 필지별 토양특성 및 비옥도를 정밀 검정하는 계획을 수립하고, '95년에 116천ha에 대한 사업을 본격착수함과 동시에 향후 활기찬 環境調和型 農業技術開發研究의 시발점이 될 수 있도록 최선을 다할 계획이다.

아울러 농업유형별 환경보전형 농업에 대한 現場綜合研究에도 주력할 것인바, 우선 금년에는 한강상수원 보존지역인 경기 양평과 토양환경보전사업 예정지인 강원도 평창, 충남 강경, 경북 경주등에서 단계적으로 類型別 模型開發을 위한 간이시험을 실시하고 '96년 이후에는 한강, 섬진강, 낙동강 수계까지 유형을 확대하여 대규모 시범사업으로 발전시켜 示範事業推進을 위한 기반기술의 패키지화에 힘쓰고 중금속

오염방지 및 對農民 教育強化에 중점 활용해 나갈 계획이다.

한편, 저공해 유용 농업생산자재 개발을 위하여 신허균물질 및 分解性비닐의 실용화 연구를 추진하고 있으며, 천적생물이용 병해충방제, 신제형농약, 연기성농약등 低毒性農藥의 開發 연구에도 주력하고 있다.

#### 4. 海外 動·植物 病害蟲 早期防疫 技術開發

WTO 체제하의 수입개방에 따른 농축산물 교역의 증가로 외래병해충 및 악성해외가축전염병의 국내 유입가능성이 증대하는 등 動·植物 檢疫의 중요성과 업무량이 대폭 증가되고 있는 바, 동·식물 검역에 관한 기술적 지원을 도모할 수 있는 檢疫支援 專擔部署를 설치하여 海外動·植物 경계병해충의 조기진단법 및 방제기술을 개발하고 수출입 농축산물의 檢疫技術向上을 위한 연구를 동·식물검역소와 유기적인 체제를 구축하여 추진할 계획이다.

##### 가. 海外病害蟲

기초기술개발 단계에 있는 海外病害蟲의 早期防疫技術開發을 위하여 주검역대상인 병해충, 잡초, 선충의 분류동정 및 진단법 개발과 외국병해충 위험도 평가모델에 대한 개발에 박차를 가하고 있다.

한편 곱과실파리, 오이과실파리, 지중해과실파리 등 법정 警戒病害蟲의 侵入에 대한 조기진단을 위해 植物檢疫所와 공동으로 모니터링 방법을 개발중에 있으며 최근 침입하여 확대중인 총채벌레류, 곱파리류 등 해충에 대한 방제연구에도 주력할 계획이다.

아울러 輸出有望作物인 사과, 단감등에서 발생하는 규제대상병해충의 정밀조사를 통해 우리농산물을 수출시 수출상대국의 검역에 문제없이 통과할 수 있도록 輸出促進을 위한 기술적 지원도 추진할 계획이다.

#### 나. 海外家畜傳染病

海外家畜傳染病의 국내유입방지 및 조기방역기술개발을 위해 먼저 해외법정가축전염병에 대한 발생국의 방역조치사항, 피해정도, 방역법, 국내유입가능성 등 發生情報를 수집하여 신속하게 대처할 계획이다.

특히 문제시되고 있는 악성전염병인 돼지의 유행성 설사병 예방용 백신개발과 코로나바이러스 감염증의 단크론성 항체를 이용한 항원검출 및 진단법개발을 촉진하고 소분부텅 감염실태의 조사를 통해 外來流入 家畜傳染病의 防除 및 검역기술을 개발할 계획이다.

### 5. 優良種子 및 農業資材의 品質管理

농산물 안정생산의 기초가 되는 種子와 資材의 生産 및 보급을 연구사업과 체계적으로 일관성있게 연계 추진하는 동시에 農資材의 品質管理에 대한 강화를 지속적으로 추진할 계획이다.

#### 가. 種 子

벼 고품질 우량종자를 조기에 생산 보급하기 위하여 特需품종에 대한 증식연한을 단축할 계획인바, 이를 위하여 地域適應試驗 2~3년차에 있는 공시계통 중 최우량 1~2계통을 '95 農家實證試驗과 동시에 원원종급 및 원종급종자를 생산하고 '96년에 시범재배한 후 보급종을 농가에 보급하므로써 농가보급기간을 2년 단축할 예정이고 超越收性으로서 통일대비 북한쌀 수요에 대응이 가능하고 가공원료용으로 활용가능한 품종인 슈퍼쌀도 수원 405호(711kg/10a), 수원 414호(736kg/10a)등 2품종을 지역적응 및 농가실증시험을 거쳐 '97년에는 농가보급을 목표로 하고 있으며, 생산량도 '97년도 800, '2001년도 900, 2004년도 1,000kg/10a로 長期研究目標를 설정하고 있다.

또한 직파재배 전용품종과 특수용도인 향미벼, 대립벼, 유색미 등의 개발에도 주력하여 제빵 및 제과용으로 적극 활용할 수 있도록 육성해 나갈 계획이다.

#### 나. 農藥, 肥料

농약과 비료의 안전성 향상을 위한 관리기준을 강화하여 사용자인 농민은 물론 소비자 및 농산물과 환경에 대한 안전적이고 효율적인 관리기술 개발에도 최선을 다해 나갈 계획이다.

이에 따라 현재 농약을 원제중 함량규제기준이 설정되어 있는 有害性分 6종에다 Azocyclotin유제 중 Cyhexatin성분 등 2종을 추가하여 관리기준을 설정할 계획이며 농약원제 등록시 국내에서 시험한 후 제출하여야 할 독성시험자료 항목도 현재 급성경구독성시험등 10종에다 아급성경구독성 등 3종을 추가하여 관리기준을 강화하겠으며, 비료도 규제대상 유해중금속을 카드뮴 등 4종에서 크롬, PCV를 추가하여 엄격하게 관리할 계획이다.

#### 다. 農機械

농기계 검사제도는 농업기계화촉진법의 개정으로 현행 실시되고 있는 보급기종의 의무검사제를 성능등 형식검사의 경우는 任意檢査制로 하며 자율성을 두되 안전장치는 義務確認制로 변경하여 농기계 사용자의 안전도를 중시하는 검사제도로 변경하여 추진할 계획이다. 또한 트랙터 OECD의 보증규범 가입을 단계적으로 추진하여 선진국의 品質管理技術을 적극 도입함으로써 우리나라 농기계의 품질관리를 위한 검사시설과 기술을 국제적인 수준까지 끌어올리기 위한 노력을 지속적으로 추진해 나갈 계획이다.

## 6. 國際農業技術 協力強化

### 가. 先進農業 技術協力 擴大

WTO 출범에 따른 무한경쟁시대를 맞아 국제경쟁력 향상을 위한 先進農業技術의 도입을 촉진하기 위하여 지난 '91년 가입한 國際農業研究協議團(CGIAR) 산하 국제연구기관과의 기술협력 및 공동연구 프로젝트사업에 적극 참여하는 한편, 미국, 일본 등 농업선진국과의

공동연구를 통한 첨단농업 기술도입을 촉진할 계획이다.

아울러 세계 주요연구 개발지역에 상주연구관의 파견을 확대하는 동시에 언어권별로 전문가를 양성하여 最新技術의 導入을 위한 교두보를 확보해 나갈 것이며, 농업기술 연수지역을 유럽, 동구권, 북방국 등으로 다변화해 각 분야의 최신기술을 조속히 도입할 수 있도록 海外研修를 80명으로 확대하고 선진, 북방 등 권역별로 專擔研究室을 두어 정보의 수집, 분석, 연구활용을 체계화 할 계획이다.

#### 나. 統一對備 北方農業 研究強化

앞으로 다가올 통일에 대비하여 북한의 농업연구를 위한 자료, 정보, 유전자원등을 수집하여 북한의 벼, 콩, 팥, 감자, 옥수수 등 主要作物에 대한 품종육성 및 재배기술과 고령지농업시험장 및 작물시험장 진부출장소에서 재배적응성 평가를 실시하는 한편, 農業生産現況, 農業技術動向을 정밀분석하여 통일에 대비한 北韓農業研究에 주력할 계획이다.

아울러 제3국인 중국, 러시아, 우크라이나 등 北方國家와의 友好增進을 돈독히 하고 기술에 대한 협력을 확대하여 국가간의 共同研究遂行, 전문가교류 및 유전자원 교환등 交流協力을 강화해 나갈 계획이다.

## 7. 地方化時代에 副應한 農村指導事業 革新

### 가. 農政自律 參與와 農業人教育 改善

農村指導機關에서는 금년에 처음 실시된 『農林水産事業 統合實施要領』에 따라 다양한 대농업인교육 및 홍보활동을 전개할 계획인 바, 기본 목적으로는 첫째, 農林水産事業 統合實施要領에 대한 농업인의 의식을 높이고 공감대를 확산시키며 둘째, 世界化·地方化 시대를 향한 農林水産事業의 競爭力 강화를 도모하고, 셋째, WTO 체제 출범에 따른 새農政改革을 성공적으로 추진하는데 있다. 이러한 목적을 효율적으로 달성하기 위해서 새해營農設計와 통합실시요령을 병행하여 대농



업인 교육을 실시하는 한편, 農村指導所의 『經營相談室』을 연중 활용하여 有關機關 및 農業人團體가 자율적으로 참여할수 있는 분위기를 조성할 계획이다.

또한 총 94만명을 (學習團體會員 34만명, 새해營農設計教育 60만명)대상으로 農村指導所 및 品目別 主産園地 마을에서 農林水産事業 統合實施要領과 대농업인 참여방법 등을 중점적으로 교육할 것이다.

아울러 開放化·世界化의 농업여건변화에 적응하고 무한경쟁시대를 주도해 갈 수 있는 積極的인 農業人으로서의 자세확립과 品目別 專門 經營能力의 함양을 목표로 941천명의 農業人에게 專門技術教育을 추진할 계획이다.

#### 나. 農村指導所를 地域農業開發 中樞機關으로 育成

世界化·地方化·그린라운드에 능동적으로 대처하기 위해서는 농업인의 營農技術 수준을 한차원 높여 소비자가 찾는 품질 좋고 안전하며 값싼 농산물을 생산 공급하고 國內需要를 안정적으로 충족시키는 동시에 세계시장을 석권할 수 있는 기반을 구축하는 것인 바,

이를 위하여 農村指導所를 地域農業開發센터로 육성하기 위하여 총 108억원(국비 54, 지방비 54)의 事業費를 투자, 여주군 등 9개군에 現代化하우스 施設을 이용한 새기술 실증시범포를 설치 운영하여 지역 특화작목 및 첨단기술농업의 산교육장으로 활용하는 한편 평창군 등 28개군에 조직배양실, 순화온실, 증식망실 등을 설치, 감자, 딸기, 백합 등 종자종묘의 전염이 심한 작물의 우량종묘를 생산공급하여 안전 영농 및 생산비 절감 등을 실현토록 할 계획이다. 아울러 옥천군 등 330개군에 농기계공작실을 설치하여 운전, 조작, 정비교육은 물론 현장 무료 순회수리 활동을 적극 지원할 것이며, 또한 울릉군 등 3개시군에 종합검정실을 설치하여 정밀토양 검정 및 식물체분석 등을 통한 시비량절감, 농업생태계 보전등 환경농업에도 박차를 가하는 한편, 영광군 등 17개군에는 생활과학관을 설치, 농촌부녀자의 농촌생활문화

수준을 향상시키기 위한 각종 생활예절교육, 부업기술훈련 등을 실시하여 보다 쾌적하고 살기좋은 농촌마을조성에 역점을 두고 사업을 추진할 계획이다.

#### 다. 品目別 農業人組織과 農村生活科學 技術普及

현재 추진중인 품목별 농업인조직을 개별지도 위주의 농업인지도사업에서 과감히 탈피하여 농업인조직체를 주 대상으로 하는 지도방법으로 전환, 이들이 대농업인 기술지도의 핵심체가 됨은 물론, 금후 농촌경제활동의 중심체가 되도록 육성하는데 그 목적을 두고 추진중에 있다.

아울러 주산지역, 읍면, 시·군단위의 동일작목재배농가 중심으로 조직되어 있는 농업인조직은 현재 채소, 특작 등 115개 작목 1,878그룹에 5만여명의 농업인이 참여하고 있는데, 앞으로 자율적으로 육성하여 읍면당 1~2개의 특화작목 생산 농업인조직이 육성되도록 할 계획이다.

이 조직을 20~30명 규모의 소그룹으로 육성하여, 시·군농촌지도소의 지역농업개발센터를 비롯한 경영상담실 등을 최대한 활용하여 현장감있는 실증교육을 연중 계속할 수 있도록 하는 한편, 동일작목에 대하여 전문 특기를 가진 전담지도사를 준회원 또는 특별회원으로 임회케하여 그룹의 연속적이고 체계적인 교육이 이루어지도록 할 계획이다.

아울러 지방화·세계화 시대에 경쟁력을 갖춘 농업으로 성장하기 위해서는 전문 농업인력 못지 않게 농촌을 활력화 할 여성인력의 육성이 중요한바, 사단법인으로 정식 출범한 생활개선회(174개회) 4만여회원을 5만여명으로 확대하고 기금도 확충하여 농촌생활문화를 선도하는 여성지도자로 적극 육성하고, 농촌여성의 다양해진 역할 수행능력 향상을 위해 과학적 생활기술을 보급하는 生活技術教育을 10만명에게 지속적으로 실시할 예정이다.

도시에 버금가는 깨끗하고 편리한 삶의 공간 마련을 위하여 금년에는 農家住居環境改善을 2만호로 확대함은 물론 農漁村構造改善 특별

회계 용자금 420억원을 지원할 계획이다. 뿐만 아니라 환경을 생각하는 농촌생활 유지를 위하여 태양열 온수급탕기, 포세식 변기 등도 설치하여 농가실정에 맞게 활용할 수 있도록 지원할 방침이다.

농가 경제를 활력화하고 농촌여성의 잠재력을 개발함으로써 농촌생활의 의욕을 북돋우는 농촌여성 일감갓기사업도 국비 19개소, 지방비 50여개소를 지원 육성함은 물론, 농업인의 요구에 부응하는 生活科學 研究課題를 적극 발굴·연구하고, 보급 가능한 건전놀이 조사 등 실태 조사를 통해 농촌생활개선지도 및 생활과학기술 보급을 과학적이고 합리적으로 뒷받침하여 농가 애로사항 해결에 기여할 계획이다.

#### 라. 내고장 새技術開發로 營農現場 隘路技術 解決

##### 1) 내고장 새技術 開發普及

영농상 애로기술을 그 지역의 농촌지도소가 중심이 되어 제안농업인이 참여하는 產·學·研의 공동개발팀을 구성, 자체적으로 해결하도록 함으로써 지방화 시대에 부응할 수 있는 사업인 동시에 중앙이나 지역시험장의 시험연구가 미치지 못하는 국지적인 영농현장에서 문제시 되는 기술해결과 기존에 개발된 새기술도 영농현장 적용시 문제점이 발생하는 바,

이를 해결하기 위하여 『국화 1植 2期作 재배기술개발』등 120과제를 농림수산기술정책심의회에 상정, 확정되는 과제는 앞으로 2004년까지 960억원의 사업비를 투입, 매년 120과제씩 총 1,280과제를 선정, 영농현장에서 발생하는 애로기술을 개발하여 보급함으로써 농가의 소득증대와 농업의 경쟁력 향상을 도모할 계획이다.

##### 2) 새所得源 開發을 위한 地域特化 示範事業 擴大

지역특화작목을 중심으로 영농현장의 애로기술을 신속하게 해결하고 새소득원을 개발하기 위하여 기술이 낙후된 지역 및 농가를 대상으로 관찰이 편리한 곳에 설치, 다수의 농업인이 참관하도록 운영하는 사업으로서 금년에는 총 215억원의 사업비를 투입하여 『人工培地水耕

栽培』, 『자동화 유리온실』, 『고급버섯 4계절생산』, 『한우고급육협업생산』, 『輸出專門生産團地』 등 11과제 241개소를 선정 추진하는 한편, 농가단위의 개별사업 중심에서 품목별 전문조직 운영으로 생산단체를 영농회사나 영농조합과 같은 營農法人體로 육성하여 지역중심의 종합 개발 방식으로 발전시켜 나갈 계획이다.

또한 지역특화작목시험장을 종전 23개소에서 32개소로 확대 설치하여 특화작목시험장과 농촌지도소, 시범농가를 연계한 체계구축으로 새 기술개발 강화에 힘써나갈 계획이다.

아울러 본 사업을 성공적으로 추진하고 지역농업인의 의사를 최대한 反映한 자율적인 사업이 되도록 농업인 대표 및 有關機關으로 구성된 사업선정 審議會와 기술지원단을 편성 운영하여 계획 단계부터 실천, 평가, 核心技術에 이르기까지 종합적으로 이루어지도록 농촌지도소가 주관이 되어 地域特化示範事業을 확대해 나갈 계획이다.

#### 마. 농축산물의 안정적인 輸出基盤 조성

WTO體制의 出帆으로 금년부터 농산물시장의 개방이 크게 확대되나 아직 우리 수출농산물의 品質, 價格등은 경쟁상대국보다 열세에 있는 품목이 많은 실정으로 농산물의 경쟁력 제고를 위하여 輸出主導型 생산체제로의 轉換이 절실히 요구되는 바, 시설의 현대화와 자동화로 생산을 생력화하는 한편, 고품질의 수출규격품 생산을 위한 輸出專門 生産團地 15개소를 육성하여 신기술을 집중지도함으로써 수출기반을 擴充해 나갈 계획이다.

또한 농가와 輸出業體間의 계약에 의한 생산을 적극 알선하여 수출주산지를 육성하며 수출주산지에는 담당지도사를 지정하고 중앙 및 지역 기술지원단의 현지순회기술지도를 강화하여 對象國 기호에 맞는 고품질 규격품 생산을 중점 지도하는 동시에 輸出自助金을 조성함으로써 안정적으로 수출이 지속되도록 하고 수출농산물 교육과정을 신설, 수출농업 專擔 精銳指導士를 양성토록 할 계획이다.

## 第 4 節 農漁業의 1, 2, 3次 複合産業化

### 1. 米穀綜合處理場

쌀산업의 國際競爭力을 높여나가기 위해 농가가 생산한 벼의 수집· 건조·저장·가공 및 판매하는 과정을 종합적으로 일관처리하는 현대화 시설인 米穀綜合處理場 설치를 확대하여 쌀 生産費와 농촌노동력 절감 및 물류유통 합리화로 생산비 및 유통비용을 낮추고, 自動化施設을 이용한 포장의 규격화 및 미질의 차별화로 상품성을 높여 소비자의 입맛에 부응한 고품질의 “地域特産米”를 생산·공급함과 아울러, 수확기 농가보유물량을 흡수 처리하여 산지가격을 지지해나갈 계획이다. 이와같이 산지 쌀유통기능을 획기적으로 개선해나갈 米穀綜合處理場은 '91년 농협에 2개소를 시범설치 하였고, '92~'93년에 80개소를 설치한데 이어, '94년에는 65개소(생산자단체 45개소, 일반사업자 20개소)를 설치하였다.

'95년도는 47개소(생산자단체 22개소, 일반사업자 25개소)설치를 목표로 추진중에 있으며, 연차적으로 시·도지사의 신청을 받아 2004년까지 400개소를 설치할 계획이다.

〈表 3-2-13〉 米穀綜合處理場 設置現況

	'91~'93	'94	'95계획	'96~2004	계
개소수(개소)	82	65	47	206	400
사업비(억원)	706	710	500	2,635	4,551

※ 지원규모 [ 농협 [ '93까지 : 10억원(보조 5, 용자 3, 자담 2)  
 '94~95 : 14억원(보조 7, 용자 4.2, 자담 2.8)  
 민간('93~'95) : 4억원(용자 2, 자담 2)

※ 처리능력 [ '93까지 : 건조 1,000톤, 저장 600톤, 가공 20톤/일  
 '94~'95 [ 농협 : 건조 1,800톤, 저장 1,200톤, 가공 20톤/일  
 민간 : 건조 1,000톤, 저장 600톤, 가공 20톤/일

資料 : 農林水産部 食糧政策審議官室

## 2. 畜産系列化

'91년부터 조성한 돼지系列化事業은 도드람등 10개업체에 590농가가 參與하여 돼지 872천두를, 육계系列化事業은 하림식품등 11개소에서 1,101농가가 參與하여 육계 71,690천수를, 산란계 系列化事業은 오경농장등 3개업체에 140농가가 참여하여 계란 378백만개를 生産·加工·販賣하였으며, 점차적으로 系列農家 및 飼育두수를 擴大하도록 支援할 計劃이다.

## 3. 農業人등과 農業人團體등의 食品製造·加工業 參與擴大

농업인등, 생산자단체가 食品製造·加工業을 하고자 하는 경우 보건복지부장관이 정하는 일정시설기준을 갖추어 업종별로 영업허가를 득한 후에 제조하고자 하는 품목별로 品目製造許可(申告)를 받도록 하는 등 농업인등의 加工産業參與를 제한하고 있는 실정이어서 WTO체제의 출범과 農産物市場開放이라는 무한경쟁시대에 우리 농수산물이 살아남기 위해서는 國際競爭力을 갖추어야 하는데, 농산물의 경쟁력을 키움과 동시에 농산물의 가공으로 附加價値를 높이면 農業人등의 농외소득증대는 물론 국제경쟁력도 함께 키울 수 있다는 확신과 요즘 젊은 계층을 중심으로 확산추세에 있는 간편식, 서구식 식생활문화를 억제하고 전통식생활문화를 유지·발전시키기 위해서는 농업인등의 가공참여가 필요하다는 신념을 갖고 관계부처와의 협의를 통해 농업인등과 단체의 식품제조·가공에의 참여완화를 추진하고 있으며, 주요 추진내용을 보면 김치제조업등 28개업종으로 구분되어 있는 식품제조·가공업의 업종구분을 1개의 食品製造·加工業으로 통폐합, 보건복지부장관, 시·도지사의 인허가업무를 시장·군수에게 위임, 농업인등과 생산자단체는 신고만으로 제조·가공업이 가능하고, 品目製造許可制 폐지와 농업인등에 대한 업종별 시설기준완화등 관계법령을 개정하여 '95 하반기와 '96년초부터 시행하기로 되어있다.

## 第 5 節 農水産物 市場·流通改革

### 1. 都賣市場 建設 및 運營制度 改善

國民 所得水準 향상에 신선식품의 수요증대 및 도시인구의 膨脹에 따른 소비량의 급격한 증가로 기존의 소규모 유통체제로는 效率的인 농수산물외의 수집·배분기능 수행이 불가능하여, 대규모의 현대화된 시설을 갖춘 물류기점이 요구되었다.

또한 기존의 農水産物都賣市場의 민간자본에 의해 도심지역에 建設된 영세한 규모로서 도심교통 및 환경에 많은 지장을 초래할 뿐만 아니라 그 효율이 크게 떨어져 있었다. 특히 지난 '91년 하반기부터 農水産物都賣市場 上장·경매제 시행으로 도매시장에 대한 인식이 크게 높아지자 그동안 부진하였던 도매시장 建設事業에 투자를 대폭 늘리게 되었다.

정부에서는 '98년까지 12대도시에 19개 거점도매시장과 중요 중소도시에 15개 보완도매시장을 建設한다는 목표아래 '95년도에는 국고 630억원과 지방비 1,062억원 등 총 1,692억원을 기 추진중인 11개 지역중 구리, 서울서남, 부산동부, 광주제2, 안양, 이리 등 6개 지역의 都賣市場 建設에 투입하는 한편 인천제2, 강릉, 원주, 정읍, 포항, 진주 都賣市場 사업착수를 위해 基本計劃과 부지매입을 착수할 예정이다.

都賣市場의 공정성과 효율성을 높이기 위해 건설 추진지역별로 시장건설 추진위원회를 구성하여 합리적인 시설배치와 상인선정이 이루어지도록 할 計劃이다.

그러나 이와 같이 소비지에 도매시장 건설이 확대 추진됨에도 불구하고 오래 상관행으로 인해 공영도매시장에서조차 개별위탁상의 비공개적이고 자의적인 위탁거래가 성행하여 公開競争에 의한 거래로의 전환이 시급하였고 규격포장 등 品質에 따른 가격형성을 통하여 국내산 農産物의 品質競争力을 제고시키고자 '91. 7월부터 상장·경매제를

확대 실시하여 '94년도에는 서울 가락시장은 56개 품목을, 지방공영도매시장은 전품목을 대상으로 실시하였고, 금년 1월부터는 가락시장에 이어 3월에는 대구시장에서 전품목 상장매매를 실시하고 있다. 그러나 아직 공영도매시장이 적고 상인들과 생산자들의 오랜 상관행으로 인하여 상장거래의 완전정착에는 다소 미흡한 점도 있는 실정이다. 따라서 政府에서는 農水産物都賣市場에서의 評價制度를 통하여 도매시장법인과 중도매인의 업무수행능력을 높이고, 이들의 보다 적극적인 도매시장 운영개선노력을 유도하기 위해 평가대상을 단계적으로 확대하여 '94년 평가부터 공영도매시장내 청과부류 공판장을 포함하였고 '95년도 평가이후부터는 수산부류 도매시장법인 및 공판장에 대해서도 적용할 계획이다. 그리고 평가결과에 따라 법인 지정기간과 면적배정 그리고 출하촉진자금 배정 등 정부의 각종 지원에서 차등지원할 방침이다.

또한 WTO체제 出帆에 적극 대응하고 우리 농수산물경쟁력을 높이기 위해 '94. 9월에는 綜合的인 農水産物 流通改革對策을 마련 발표한 바 있으며 이를 법적으로 뒷받침하기 위해 '94. 11. 1농수산물유통 및가격안정에관한법률을 개정하였고 동법 시행령 및 시행규칙을 '95. 1. 28과 '95. 3. 8 각각 개정하여 운용함에 따라 최저가격제시제, 하역체제의 개선, 중도매인의 직접집하 허용, 정산체제의 改善方案 등이 具體化되어 도매시장 유통환경이 크게 개선될 것으로 전망된다.

## 2. 農水産物 物流센타 建設 擴大

기존의 都賣市場 機能을 보완하고 새로운 형태의 綜合物流체계를 구축하여 산지유통시설과 소비지 판매망을 연계시켜 유통경로의 다원화를 통해 유통단계를 축소하고 流通費用을 줄이기 위한 대도시 소비권에 2004년까지 16개소의 물류센타 건설을 擴大할 計劃이다.

'95년도에는 국고 824억원을 기 추진중인 서울 창동 물류센타 건설에 투입하는 한편, 서울 양재동, 부산, 청주물류센타 건설을 착수할 예정이다.



### 3. 產地流通施設 擴充

農水産物 流通問題를 해결하기 위해서는 우선 산지에서 농산물이 선별포장·규격화 되어야 하나 產地流通施設의 부족으로 산지에서의 규격출하가 되지 않아 선별·포장화에 따른 유통마진이 농민의 소득으로 되지 않고, 물류비용증가, 유통비용의 과다, 대도시로 쓰레기반입 등의 諸問題를 야기하고 있다.

따라서 農特稅 재원을 확보하여 산지에서 농산물을 선별·포장 규격출하 할 수 있는 유통기반시설을 대폭 확대해 농산물 유통의 현대화를 조기에 정착하고자 추진하고 있다.

#### 가. 農林水産物 簡易集荷場 設置

산지출하는 대부분 산지수집상이 주도하고 있는바, 이를 生産者組織에 의한 공동출하로 전환하기 위해서 農産物을 쉽게 집하할 수 있는 장소를 제공할 뿐만 아니라 간이선별, 임시저장, 포장도 할 수 있는 간이집하장을 '97년까지 4,000개소 建設을 목표로 추진하고 있다. 簡易集荷場 건설은 단위조합(영농회, 작목반, 어촌계), 영농조합법인등 生産者組織을 사업대상자로 하고 있으며, 지역실정에 따라 50~200평 규모의 시설을 自律적으로 선택하여 설치하고, 지원기준은 건축비의 80%를 보조화되 국고 40% 지방비 40%로 지원하고 있다.

〈표 3-2-14〉 '94 簡易集荷場設置實績 및 '95 計劃

'94 實績		'95 計劃	
事業量	支援額	事業量	支援額
1,083개소	500억원 (국고 250, 지방비 250)	862	420억 (국고 210, 지방비 210)

資料：農林水産部 流通政策局

#### 나. 農産物포장센터 建設

농산물을 產地에서 세척, 선별 규격포장함으로써 農産物의 상품성을 提高하고 브랜드화하여 소비자 신뢰도를 높이고 유통의 현대화를 실현하기 위해 농산물 포장센터를 과실, 채소 등 주산지에 건설하여 산지유통의 핵심체로 육성하고자 2004년까지 160개소를 건설할 계획에 추진해 나가고 있다.

生産者組織에 집중 지원하여 포장규격화에 의한 공동출하로 생산자 조직이 산지유통기능을 주도하도록 유도해 나가고, 支援基準은 총사업비의 70%를 보조하되 國庫 40%, 지방비 30%로 지원하며 '95년도 21개소에 126억원(국고 72, 지방비 54)을 지원하고 있다.

### 4. 農産物의 包裝化 및 規格化

#### 가. 農産物의 規格化事業 推進

'94年度の 사과·배·단감·감귤 등 주요 果實類의 規格化成果를 토대로 하여 '95年度에는 規格出荷 重點管理 品目を 果實類, 果菜類, 마늘, 양파, 쌀, 花菜類 등 26個 品目으로 擴大하는 한편, 標準出荷規格이 制定되지 않은 쌀, 콩, 참깨 등 16個 品目에 대한 標準出荷規格을 制定할 계획이다.

또한, 規格出荷 自律檢査員 1萬餘名을 委屬하여 產地 生産者組織의 自體 品質管理 機能을 培養해 나가고, 包裝材費 國庫 補助事業으로 지난해 國庫 2,662百萬원에서 5,734百萬원으로 大幅 增額하여 支援하는 한편, 農産物 共同出荷促進資金과 規格出荷先渡金 支援事業을 統合하여 支援하는 共同規格出荷促進資金으로 130,566百萬원을 融資하여 規格出荷를 하는 先進作目班과 優秀營農組合法人에 重點 支援하여 規格出荷가 더욱 活性化되고 定着될 수 있도록 誘導해 나가며, 이들 事業에 대한 事後管理 및 評價를 國立農産物檢査所가 擔當하도록 함으로써 規格出荷의 基盤을 다지는 데 注力할 計劃이다.

#### 나. 農水産物 品質認證制 擴大

전국적 名品, 地域特産物, 특징적 栽培品등을 적극 發掘하여 品質認證品을 擴大해 나갈 計劃이다.

'95年度에는 60余品目에 5萬余톤의 認證品을 出荷토록 하므로써 品質認證品에 대한 성가를 保障하는 한편, 消費者는 品質에서 生産者는 收益에서 滿足을 얻도록 하기 위해 早期에 品質認證制를 定着시킴과 동시에 國際競爭力을 提高하여 品質認證品이 世界市場을 향한 우리 農産物의 先導役割을 할 수 있도록 적극 推進할 計劃이다. 특히, 殘留農藥 또는 危害成分이 包含되지 않은 安全農産物에 대한 消費者들의 關心이 매우 높아지고 있는 時點에서 栽培環境 汚染與否 確認과 農藥過多 使用의 抑制 등 管理基準을 設定하여 品質認證品의 安全性 確保에 重點을 두고 推進하고, 有機栽培, 無農藥栽培 農産物에 대한 品質認證 '94년의 新鮮 菜蔬類 위주에서 쌀, 현미 등 여타 品目까지도 적극 擴大해 나갈 計劃이다.

또한, 品質認證을 받은 農産物은 出荷前에는 물론 市中 流通過程에서도 認證事項과 內容物의 一致與否와 有機農産物의 農藥殘留與否를 수시로 確認하고, 不當·虛僞·表示 등의 不正事例가 發生하지 않도록 管理해 나가며 특히, 品質認證品 出荷가 많은 서울 各區 동 農水産物都賣市場을 비롯한 釜山, 大邱, 光州 등 7大都市의 公營都賣市場 내에 설치된 農産物檢査所 品質管理室에 流通管理 專擔職員을 常駐시켜 品質認證 流通品에 대한 事後管理를 철저히 하여 公信力을 提高시키고, 消費者들의 信賴度를 높여 나갈 計劃이다.

#### 다. 農水産物 原產地表示制 本格 推進

'95부터는 輸入農水産物 뿐만 아니라 國內産 農水産物에도 原產地表示制度를 實施하여 國內에서 流通되는 農水産物은 原產地를 表示하도록 하였다.

國內産 農水産物은 쌀, 보리쌀, 콩, 팥, 마늘, 양파 등 國內農業에서

차지하는 比重이 크고 流通量이 많은 品目과 消費者들이 肉眼으로 식별하기 어려운 참깨, 땅콩, 人蔘, 고사리, 굴비, 고등어, 冷凍오징어 등 63個 品目を 對象으로 實施한 후 그 範圍를 年次的으로 擴大할 計劃이다.

특히, 國內產 農水產物의 경우 品質認證 및 標準規格 出荷와 連繫하여 推進하되 品目 또는 地域特性物은 品質認證으로 誘導하고 主產地에서 集中出荷되는 品目は 標準規格出荷를 하도록 誘導하며, 一般產地에서 分散出荷되는 品目들은 產地集荷場이나 流通市場을 中心으로 原產地表示를 義務化하여 우리 農產物의 商品性提高와 輸入農產物과의 質的 차별화를 誘導해 가는 方向으로 重點 推進할 計劃이다.

또한, 原產地表示制度에 대한 消費者의 認識을 擴散시키기 위하여 流通管理 專擔機關에 『不正流通申告센터』를 設置하고 申告의 편의를 위해 申告電話番號를 地域別 6060으로 統一化 해 나가는 한편, 不正流通의 農水產物을 근원적으로 防止하기 위해 褒賞金制度를 導入하여 적극적인 申告精神을 活性化 하고, 아울러, '96년부터 30個의 農產加工品에도 原產地 表示를 하게 되어 있으므로 施行前 弘報를 強化하고, 示範적으로 教育和 指導를 並行하여 推進해 나갈 計劃이다.

## 5. 農水產 統計情報改善對策의 推進

WTO체제의 출범, 世界化·開放化 추세에 적극 대응하여 농업인들의 시장교섭력을 제고하고 農林漁業의 경쟁력을 정보 및 통계 측면에서 지원하기 위하여 농림수산 통계업무의 개선과 농림수산 종합정보망 구축을 골자로 하는 『농수산 통계정보 개선대책』을 수립하였다. 이 대책은 종래 가격 및 거래량 조사를 중심으로 수행된 통계업무를 개선하여 일면으로는 농업인들이 실제로 필요로 하는 통계자료를 생산해 내는 한편, 정책입안의 기초가 될수 있는 각종 통계자료를 생산해 내는데 그 목적이 있다. 또한 이렇게 생산된 자료를 종합정보망을 통해

實時間(real time) 으로 공급함으로써 정보의 적시성을 확보하는데도 그 목적이 있다. 이러한 『農水産 統計情報 改善對策』을 중심으로 세부 실천계획을 수립하여 내실있는 대책 추진을 기해 나갈 계획이다.

#### 가. 農林水産 附加價值通信網 構築

농림수산 부문의 경쟁력 제고를 위해 이미 추진해왔던 농림수산 부가가치통신망(VAN) 구축사업을 계속적으로 추진해 나갈 계획이다. 이 사업의 연차별 추진일정을 살펴보면 다음(표 3-2-15)와 같다.

〈표 3-2-15〉 農林水産 附加價值通信網 構築 年次別 推進計劃

일 정	세 부 내 역
'95년	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 정보센터 VAN망 구축 및 표준전산망 기술개발</li> <li>— VAN 서비스 장비 도입(1조)</li> <li>— VAN 이용자 확대 : 16,788 ID</li> <li>— 정보제공기관(IP) 확대 : 20개 기관</li> <li>— 표준전산망 확립을 위한 관련기관 협의회 운영</li> </ul>
'96년	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 관련기관 표준전산망 구축 및 VAN 망과 연결</li> <li>— VAN 서비스 장비 도입(2조)</li> <li>— VAN 이용자 확대 : 32,330 ID</li> <li>— 정보제공기관 (IP) 확대 : 50개 기관</li> <li>— 관련기관 공유망 접속 : 6개 기관</li> </ul>
'97년	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 농림수산 종합정보망 가동 및 초고속통신망과 연계</li> <li>— VAN 서비스 장비 도입(2조)</li> <li>— VAN 이용자 확대 : 58,194 ID</li> <li>— 정보제공기관 (IP) 확대 : 23개 기관</li> <li>— 관련기관 공유망 접속 : 6개 기관</li> </ul>

資料 : 農林水産部 農水産統計情報官室

나. 海外 農林水産情報 서비스망 접속 및 농림수산 D/B 구축

동 사업은 國際化·開放化 시대를 맞이하여 농업인들에게 해외 農林水産情報를 적시에 제공함으로써 農産物의 수출입을 지원하고 해외의 農業動向을 지원하기 위해 추진되고 있다. 이를 위해 農林水産情報센터에 현재 설치된 농림수산정보망(AFFIS) 내에 해외 농림수산정보망(Inter-AFFIS)을 신설하고 주요 해외 정보제공기관과 접속을 시도할 계획이다. 또한 농림어업 활용도가 높은 D/B를 개발·보급할 예정이다. 이상의 農林水産 附加價值通信網 구축과 D/B 구축사업은 별개의 사업으로 추진될수 없으며 일면 부가가치통신망의 범위를 확대시켜 가면서 D/B의 내용을 보다 충실히 보완하는 방향으로 병행하여 추진되어야 할 것이다.

〈표 3-2-16〉 海外 情報網 構築 推進計劃

일 정	정보제공기관	정 보 내 용
'95년	신선식료품 유통정보센터(日) 시사통신사(日) 농림통계협회(日)	농수축산물의 일일시황정보  어항별 어획량 및 가격, 주요 도매시장별 반입량 및 경락가격, 일본에서 수입하는 외국 생선의 물량 및 가격  주요품목의 통계속보 및 관측정보
'96년	USDA(美) FAO(伊)	미 농무성 정책 및 농업기본통계 세계 곡물현황 및 통계정보

資料：農林水産部 農水産統計情報官室

다. 農漁村 地域 情報利用基盤의 擴充

1) 農業人등의 情報通信教育 실시

'93년 이후 실시되어 왔던 농업인들의 情報通信利用教育을 계속적으로 확대 실시할 계획이다. 또한 농번기에 합숙교육(2박 3일)을 받기가 실질적으로 어려운 점을 감안하여 농업인들의 관련 행사가 개최될 경우 혹은 요청이 있는 경우 순회교육을 실시할 예정이다.

<표 3-2-17> 農漁民 情報通信教育 實施計劃

일 정	'93	'94	'95	'96	'97
교육 인원	558	600	1,000	2,000	2,000

資料：農林水産部 農水産統計情報官室

2) 農業用 S/W 開發·普及

이미 완료된 농업용 S/W (5개 분야 8종)의 기능을 보완하고 향후 농업경영에 대한 의사결정(decision-making) S/W를 개발할 예정이다.

<표 3-2-18> 農業用 S/W 開發計劃

일 정	세 부 내 용
'95년	○ 농업경영체 종합관리용 S/W 개발 : 2종 - 영농조직 (영농조합법인, 위탁영농회사)의 종합경영관리 S/W 개발
'96년	○ 일반농가 경영관리용 S/W 개발 : 10종 - 일반 개별농가에서 사용할수 있는 각종 경영관리용 S/W 개발 및 보급
'97년	○ 각 분야의 경영분석 S/W 개발 : 10종 - 경영관리 차원을 넘어서 현재의 경영실태분석을 기초로 향후 경영방향을 제시하는 S/W 개발

資料：農林水産部 農水産統計情報官室

## 第 6 節 農林水産物 輸出振興

### 1. 우리 農林水産物의 輸出與件과 展望

우선, '95년도 農林水産物 수출은 돼지고기·김치·밤·수산물등 輸出增加에 따라 前年對比 14.5%가 늘어난 35억불로 전망되며, 이는 '88년 32억불 최고를 기록하였다가 下向趨勢에서 그동안 지속적인 技術開發등 輸出競爭力 提高對策 및 積極的인 海外市場開拓活動에 힘입어 '94부터 증가세로 반전된 것으로 보인다. 특히 WTO체제 출범에 따라 상대국의 관세 및 輸出補助減縮, 위생·검역장벽의 완화등으로 우리의 수출여건도 개선될 전망이다.

〈표 3-2-19〉 '95년도 農林水産物 輸出 展望

(단위 : 백만불)

구 분	'93	'94	'95(전망)	증감율
국가 전체	82,236	96,263	106,000	10.1
농림수산물	2,760	3,049	3,490	14.5
농축산물	810	952	1,215	27.6
임산물	454	511	550	7.6
수산물	1,496	1,586	1,725	8.8

주) '95 국가전체 수출전망 : 10.1%(산업연구원)

'95 농림수산물 수출전망 : 각사업국, 해당청에서 추정

資料 : 農林水産部 國際農業局

우리농산물은 해외농산물과 비교할 때 가격차가 크고 경쟁력이 전반적으로 낮은 실정이다. 수출되고 있는 농산물의 경우에도 국내수급과 가격이 불안정 함으로써 안정적인 수출물량공급과 수출선유지·확보가 가장 큰 애로요인으로 상존하고 있다. 또한 일부 품목을 제외하고는 대부분의 농산물이 수출초기 단계이고 수출업체가 영세하며 정보·



경험부족등 시장개척의 어려움을 겪고 있으며 수출진흥을 위한 체계적이고 일관성있는 정책과 전략이 미흡한 것으로 나타나고 있다.

## 2. 農林水産物 輸出振興對策 方向

### 가. 國內 輸出農業基盤 構築

주요 실천사업으로 國內輸出農業基盤 구축을 위해 그동안의 輸出戰略品目を 재검토하여 세분화(총 65개 작목중 15개 품목)하고, 地域特化品目を '94년도 22개에서 36개 품목으로 개발 확대해 나가고, 아울러 農林水産物 『輸出專門 生産團地』도 '94개 46개소에서 2004년까지 194개소로 확대·조성해 나갈 계획이다.

〈표 3-2-20〉 農林水産物 輸出專門生産團地 擴大造成 計劃

구 분	품 목	'94까지	'95	2004까지
농림수산부	채 소 류	1	2	21
	과 실 류	4	5	30
	화 채 류	6	3	53
	돼 지 고 기	40	-	40
(소 계)		(51)	(10)	(144)
농촌진흥청	채 소 류	5	5	50
	과 실 류	3	1	
	화 채 류	1	1	
	돼 지 고 기	1	8	
(소 계)		(10)	(15)	(50)
계		61	25	194

資料：農林水産部 國際農業局

#### 나. 輸出情報體制 改善

輸出農業育成 초기단계에서 절실히 요구되는 『살아있는』 정보의수집 전파체계 구축을 위하여 農水產物流通公社에 『수출정보종합지원센터』를 설치 운영하고 필요한 정보를 적기에 제공하는 무역정보의 ONE-STOP 서비스 체계를 구축해 나가며, 또한 세계 주요권역별 農水產物 輸出市場에 대한 심층조사를 실시하여 각 국별, 품목별 가격 및 소비동향, 檢疫制度, 바이어리스트 등 수출관련 자료를 D/B화하고 이를 농업인등 또는 수출업체등에 공중전산망을 통하여 제공하며 『農水產物 貿易協議會』를 유통공사에 신설하여 수출입에 대한 업계애로 및 전의사항을 수집하고 각종 해외시장 정보를 분산·교환해 나갈 계획이다.

#### 다. 해외 農水產物 市場開拓 및 弘報強化

해외 農水產物 市場開拓 및 홍보강화를 위하여 권역별 主要國家에 그동안 우리 농산물 수출에 중추적인 역할을 해온 『海外展示販賣場』을 확대 설치하여 지방자치단체, 生産者組織, 수출업체등의 현지 진출을 지원해 나가기 위해 '94년도 오사카전시판매장 확대개장에 이어 '95년중 신규로 싱가포르에도 개설하여 동남아 시장진출 확대를 위한 수출거점기지로 활용할 것이며, 국제박람회, 시장개척단 및 수출농업연수단도 지속적으로 늘려나갈 계획이다.

#### 라. 輸出支援體制改善 및 資金支援

農水產物流通公社를 수출입지원 전문기관으로 육성하기 위해 政策方向을 우리 농산물의 國際競爭力 확보에 목표를 두고 輸出農業 育成, 市場接近物量의 수입에 따른 농업인등의 피해를 最少化 하고, 공사기능을 수출입·價格安定專門機關으로 육성해 나갈 것이다.

『農水產物 輸出保險制度』를 '95. 4부터 본격 시행하여 그동안 신선농산물 수출확대의 장애요인이 되어 있던 국내가격 상승에 따른 위험부담을 最少化시키고 輸出業體에 비축·가공시설 및 運營資金으로 500억 원을 신규로 확보하여 지원해 나가고 지속적인 수출규제완화를

○ 가격상승위험 대상품목 : 사과, 배, 감귤, 밤, 버섯, 굴, 김, 돈육, 화훼류, 배추(김치용), 닭고기 등 11개품목

위한 수출절차개선과 輸出相對國에 대한 檢疫緩和, 關稅引下, 수출쿼타량 확보등 통상교섭을 강화해 나가고, 수출육성을 위한 『農水産物貿易 教育課程』을 각종 교육원에 신설하여 국제화에 맞는 무역실무 능력을 배양해 나갈 계획이다.

한편, 輸出支援體系 개편을 위하여 현행 輸出收買支援 자금등을 통합 조정 운영토록 개선하고, 수출금융지원 규모도 확대해 나갈 것이다.

〈표 3-2-21〉 海外 展示販賣場 設置 및 輸出現況

(단위 : 천불)

운영기관	설치지역(설립일자)	연도별 수출실적 및 계획				
		'91	'92	'93	'94	'95계획
농 유 공	일본 오사카 ( '91. 4)	3,742	5,420	7,187	5,668	17,000
	화란 KTDC ( '92. 6)	-	1,543	2,761	4,940	6,000
(주) 고 려 무 역	LA KTCD('92. 8)	-	1,288	4,001	3,152	4,600
농 협	뉴욕 농산물백화점 ( '93. 9)	-	-	715	2,000	2,500
계		3,742	8,251	15,532	18,968	36,100

資料 : 農林水産部 國際農業局

〈표 3-2-22〉 博覽會 參加 및 成果

년 도	박람회 참가횟수	참가업체수	성 과	
			상담건수	계약금액
'92	5회	88개사	508건	7,975천불
'93	10	212	1,653	26,856천불
'94	14	299	1,881	76,320천불

資料 : 農林水産部 國際農業局

### 3. 農水產物流通公社를 輸出入 專門機關으로 改編

農水產物流通公社는 '67년 12월에 발족한 農漁村開發公社가 '86년 “農水產物流通公社”로 명칭을 변경하여 과잉생산된 國內 農產物의 收買備蓄과 부족 농산물의 수입등에 의한 가격안정사업, 유통종사자에 대한 유통교육, 도매시장 평가, 가격조사 등의 유통 조성기능을 담당하여 왔다.

또한, '91년은 서울 양재동에 화훼공판장을 개설하였으며, '94년에는 서울 중계동에 물류센타를 개장하여 기존의 직판장과 함께 운영함으로써 농수산물이 유통개선을 선도하고, 수출농업 육성을 위하여 첨단 유리온실을 충북 음성에 설치하여 운영함으로써 일본시장에 고품질 오이를 연중 수출하는 체제를 구축하고, 농업인에게는 기술보급을 위한 교육시설로서도 활용하는 등 많은 역할을 하여 왔다.

'95년도부터 WTO 체제가 출범함에 따라 농수산물의 개방의 폭이 넓어져 국내생산 농업인들에게 어려움이 예상되지만 반면에 다른나라에 우리 농수산물을 수출할 수 있는 문턱도 낮아지게 되므로 이러한 개방이라는 위기는 동시에 우리농업이 세계시장을 상대로 경쟁하여 당당히 맞설 수 있는 호기이기도 하다.

이러한 여건을 감안하여 農水產物流通公社가 현재 하고 있는 업무 중 직접유통 및 시범사업 등은 과감히 축소하고 輸出增大를 위한 海外情報蒐集, 박람회 참가, 전시홍보, 포장디자인 개선, 市場開拓, 輸出金融支援 등의 지원업무를 대폭 확충하여 수출입 전문기관으로 개편하고, 산지가공공장에 대한 경영평가지도, 유통시설 투자사업의 타당성 분석 및 운영지도, 물류시설·장비·자재의 표준화 지도 등 유통조성사업도 추가로 담당토록 인력과 조직을 정비해 나갈 계획이다.

## 第 7 節 農業人등의 自助努力 鼓吹

### 1. 經營相談의 科學化

#### 가. 農家類型別 特性에 맞는 相談指導

오늘날 세계는 WTO 체제의 출범과 더불어 국가간에 국경없는 無限競爭時代로 돌입함에 따라 농업분야에 있어서도 새로운 經濟秩序에 살아남기 위해서는 농가경영의 측면에서 볼때 농가단위의 경쟁력 확보가 우선되어야 하는 바,

전국 150만 전농가에 대한 營農實態 및 意向을 조사하여 電算入力を 시킨 후 농촌지도소를 찾아오는 농업인에게 농가의 영농 유형별로 專業農家에 대하여는 希望作目を 분석하여 농가특성에 맞는 작목을 選擇토록 하고 선택된 작목에 대하여는 適正規模의 推薦과 營農模型 選定, 後繼世代 育成方案등을 상담하고, 兼業農家에 대해서는 농작업 위탁과 農外活動 등을 알선하며, 이·탈농가에 대해서는 농지매도, 직업훈련, 농외취업 등에 대해 상담하고, 은퇴농가는 연금 등의 社會保障등에 대한 상담을 실시하는 동시에 병원의 진료기록부와 같이 상담 내용을 기록하여 지속적인 사후관리를 위한 농가 경영 처방자료로 활용 하므로써 農家の 經營革新에 크게 기여할 수 있을 것으로 기대된다.

아울러 農林水產事業統合實施要領에 의해 금년부터 각종 農業政策 資金 지원이 통합실시됨에 따라 경영상담실에서는 이에 대한 홍보와 동시에 농가 및 농업 關聯團體의 특성과 능력에 맞는 사업을 자율적으로 추진하여 농촌 投融資支援事業의 효율성을 높이는 한편, 농가가 農村指導所에만 오면 농촌에서 일어날 수 있는 모든 불편사항을 상담할 수 있도록 한자리 종합서비스 체제로 전환할 계획이다.

#### 나. 電算化를 통한 農業技術 提共 및 經營相談能力 提高

전산기술의 農業的 適用을 擴大하고 농업기술의 정보를 迅速하게 제공하기 위하여 농촌진흥청의 연구기관과 농촌지도소간에 설치 운영

되고 있는 초고속 遠隔營農技術指導시스템은 畫像을 통하여 직접 상대방을 보면서 영농기술에 대한 상담 및 교육을 할 수 있는 시스템으로 지난해 본청, 수의과학연구소, 원예연구소, 축산기술연구소 등 4개 연구기관과 안성, 김제, 함양군농촌지도소 등 3개 지도기관간에 설치하여 '95년 2월 9일 개통한데 이어서 금년에도 4개 연구기관과 6개 지도소 등 10개 기관에 추가 설치토록 하고, 年次的으로는 모든 연구·지도기관에 확대설치 운영토록 하여 농업인에 대한 신속한 영농관련 技術相談指導와 화상회의 및 영농기술지도용 데이터 베이스를 구축하는데 최대한의 노력을 기울일 계획이다.

아울러 농작물의 病害蟲, 家畜疾病 등에 대한 1,000여건의 技術情報를 CD-ROM으로 개발보급하여 농촌지도소를 찾아오는 농가는 물론 노트북 컴퓨터를 통해 現地에서 직접 CD-ROM 화상정보와 발생된 병충해를 비교하면서 상담지도가 이루어지도록 하는 한편, 농촌지도소 경영상담실의 電算裝備를 더욱 補強하여 농가 전산기술교육장으로 활용하므로써 농업기술정보의 전산화를 促進할 계획이다.

또한 농촌지도소 경영상담실의 상담능력을 높이기 위하여 상담요원에 대한 定期的인 專門教育 講座를 開設하여 내실있게 추진함은 물론 보급된 경영 및 농사기술을 體系化하여 相談資料化 하는 한편, 地域實情에 맞는 경영상담자료를 개발하기 위하여 농촌진흥원과 농촌지도소가 共同研究를 強化하고, 농가경영상담자료를 기초자료로 삼아 지역농업정보를 데이터베이스화 함으로써 농가들이 필요로 하는 정보제공과 상담지도를 할 계획이다.

## 2. 政策資金貸出制度改善

### 가. 協同組合貸出制度 改善

#### 1) 政策資金 貸出基準 定立

“農林水產政策資金貸出業務規程”을 제정('94. 7. 11)하여 농림수산

政策資金에 대한 대출기준을 정립하여 정책자금대출시 農·水·畜·林協은 자체여신관련 규정보다 이 규정을 우선 적용토록 하였다. 이에 따라 정책자금은 다른 자금보다 우선하여 대출하고, 農林水產業者信用保證基金도 다른 자금보다 정책자금에 우선하여 보증토록 하는등 정책사업자의 편의를 최대한 도모하였다.

### 2) 信用貸出限度 擴大

정책자금신용대출의 경우 종전에는 대출한도에 대한 일정한 기준이 없어 대출기관마다 자체여신규정에 의해 한도를 선별적으로 운영하여 오던 것을 동일인에 대한 한도를 폐지하는 등 신용대출한도를 대폭 확대하였다.

〈표 3-2-23〉 信用貸出限度

	종 전	개 선
		만원
○ 동일인 총대출한도	조합자체한도	한도폐지
○ 보증신용대출한도	기준없음	2,000
○ 무보증신용대출한도	기준없음	1,000
○ 한도의 별도 신용대출 대상자금	기준없음	농어민후계자금(3,000) 농기계구입자금( 300) 농어민자녀학자금(전액)

資料：農林水産部 農政企劃審議官室

### 3) 擔保貸出 및 信用貸出 活性化

담보물의 평가기준을 완화하여 부동산 담보비율을 80%에서 100%로 올렸으며, 선박의 경우 담보비율은 종전보다 26% 상향조정하였다. 특히, 대출위험이 높은 후취담보 및 신용대출이 원활이 될 수 있도록 '95. 1. 1. “농림수산정책자금대손보전기금”을 설치·운영함으로써 정책

자금의 대출로 인하여 부득이하게 농·수·축·임업에 손실이 발생하였을 경우 이 기금에서 보전토록 하였다.

〈표 3-2-24〉 後取擔保物 貸出比率 適用 基準

담보등급	대상담보물 종류	대 출 비 율
갑 류	○ 대지, 농지, 초지, 임야 등 부지류 ○ 주택, 숙박시설, 식당시설, 판매시설 등 건물류	○ 투자금액의 81~90%
을 류	○ 농림수축산물 가공공장류 ○ 창고, 저온저장고, 선별처리장, 집하장 등 창고류 ○ 기계, 기구, 장치 등 기계류	○ 투자금액의 61~80%
병 류	○ 유리온실, 철골Pet 온실 등 온실류 ○ 선박, 어선 등 어로시설류 ○ 우사, 돈사, 계사 등 축사류 ○ 퇴비제조장, 오폐수처리시설 등 종말처리시설류	○ 투자금액의 41~60%

(주) 이 표에 열거되지 아니한 담보물은 객관적인 판단에 따라 가장 유사한 부류의 대출비율을 적용함

資料：農林水産部 農政企劃審議官室

#### 4) 貸出書類 및 節次의 簡素化

대출시 필요한 서류는 불가피한 경우를 제외하고는 주민등록등본, 인감증명서, 인감도장 등을 생략하고 신용대출은 서명만으로 가능토록 하고, 연대보증인의 자격을 완화하고 보증인수도 종전 2~3인에서 1인을 원칙으로 하는등 대출서류 및 절차를 간소화하고, 상호금융대출금의 경우 담보대출은 원금의 일부를 상환하지 않아도 상환기한을 자동 연장할 수 있으며 신용대출은 종전 원금의 20%에서 10%만 상환할 경우 상환기한을 연장할 수 있도록 하였다.



## 나. 農林水産業者信用保證制度 改善

### 1) 信用保證基金規模의 擴大

구조적으로 취약한 농업인들의 담보능력을 보완하기 위하여는 농신보기금을 대폭확대하고 운용제도를 농업인들의 편의위주로 개선하는 것이 유일한 대책이었다.

이에 따라 농신보기금규모를 '94년말 2,200억원 규모에서 2004년까지 1조원이상 조성 목표로 이의 달성을 위하여 정부가 농특세를 재원으로 '95년부터 10년동안 7,000억원 이상 출연토록 하였으며, 농·수·축·임협도 '86년이후 중단된 기금출연을 재개토록 하기위하여 농림수산업자신용보증법을 개정토록 추진하고 있으므로 이렇게 될 경우 담보부족으로 인하여 정책자금대출을 받지 못하는 경우는 없게 될 것이다.

〈표 3-2-25〉 農信保 保證基金 造成規模 推定

	'94까지	'95	'96	'97~2004
	억원			
정 부 출 연	1,197	800	1,000	5,200
농 · 수 · 축 · 임 협 출 연	118	100	100	800
운 용 수 익	903	200	200	1,400
당 년	-	1,100	1,300	7,400
누 계	2,218	3,318	4,618	12,018

資料：農林水産部 農業政策審議官室

### 2) 農業人등의 擔保能力補完 및 便宜圖謀

동일인에 대한 보증한도를 농업인등 개인인 경우 1억원에서 2억원으로, 法人 및 團體의 경우 2억원에서 5억원으로 상향조정하였으며, 심사분야별 배점비율을 인적사항 35점→40점, 재무상태 30점→40점,

거래신용도 35점→20점으로 완화·조정하였고, 심사평점별보증한도도 아래표와 같이 상향조정하였다.

〈표 3-2-26〉 個人限度 調整

종 전		개 선	
심사평점	보증한도	심사평점	보증한도
-	-	50점~60점 미만	30백만원
50점~70점 미만	20백만원	60점~70점 "	50 "
70점~80점 "	30 "	70점~80점 "	100 "
80점~90점 "	50 "	80점~90점 "	150 "
90점 이상	100 "	90점 이상	200 "

資料：農林水産部 農政企劃審議官室

〈표 3-2-27〉 團體 및 法人限度 調整

종 전		개 선	
심사평점	보증한도	심사평점	보증한도
-	-	50점~60점 미만	1억원
-	-	60점~70점 "	2 "
70점~80점 미만	1억원	70점~80점 "	3 "
80점~85점 "	1.5 "	80점~90점 "	4 "
85점 이상	2 "	90점 이상	5 "

資料：農林水産部 農政企劃審議官室

또한, 간이신용조사 범위를 농업인등 개인의경우 1,000만원에서 2,000만원으로, 법인 및 단체의 경우에는 1,000만원에서 5,000만원으로 확대하고, 연대보증인 입보기준을 완화하여 연대보증인수를 종전 2~3

인에서 1인으로 하고 연대보증인 신용조사항목도 종전 4종에서 2종으로 축소하고, 연대보증인 자격기준도 아래표와 같이 완화하였다.

〈표 3-2-28〉 連帶保證人 資格基準

종 전			개 선		
	연간 수입액	순 자산	재산세	연간수입액	재산세
30백만원 초과	피보증인 부채 금액의 50% 이내	피보증인 부채 금액의 100% 이내	3만원이상 (읍단위 이 하 15천원 이상)	10백만원 이상	2만원 이상 (면단위 이하 5천원 이상)
50백만원 초과	피보증인 부채 금액의 100% 이내	피보증인 부채 금액의 200% 이내	5만원이상 (읍단위 이 하 25천원 이상)		
1억원 초과	—	—	—	20백만원 이상	3만원 이상 (면단위 이하 1만원 이상)

資料：農林水産部 農政企劃審議官室

그리고 보증자격 제한규정을 완화하여 종전 구상채권변제일로부터 2년 경과후 資格을 부여하던 것을 구상채권 변제 즉시 자격이 주어지도록 하고, 한도거래제를 농업인등 개인의 경우 5천만원→2억원, 법인 및 단체의 경우 5천만원→5억원으로 擴大하고, 한도거래기간을 종전 1년에서 3년까지 가능토록 확대하였으며, 신용보증 신청서류를 주민 등록증 확인만으로 하여 인감증명, 주민등본 등을 생략하고 인감도장 날인대신 서명으로 대출이 가능토록 하였다.

### 3) 농신보 취급기관(농·수·축·임협)의 부담완화

취급기관의 수수료율 종전 보증료의 20%에서 40%로 늘렸으며, 신용보증대출자금 상환기한 연장시 신용보증기한도 자동으로 연장되도록 하였으며, 보증채권에 대한 변제충당순위를 금융기관의 채권충당순위에 맞도록 조정하였다. 또한, 보증서 발급신청 및 발급업무를 온라인화하고 대손판정 신청서류를 10종에서 8종으로 간소화 하였다.

### 4) 保證料率 引下

대손판정절차를 간소화 하여 일정금액(50백만원)까지는 대손판정권을 관리기관에 위임토록하고, 信用保證料率도 保證期間 3년미만인 경우 0.5%→0.3%, 보증기간 3년이상인 경우 0.3%→0.2%로 인하토록 하였다.

### 다. 追加 制度改善 推進計劃

신용보증대상자를 농산물가공업자 및 유통업자까지 확대하고, 신용보증취급기관에 임협 및 농협 전문조합도 포함되도록 하고, 농·수·축·임협의 기금출연재개 등을 위한 관련법을 현재 개정중에 있다.

## 第 8 節 多樣한 所得源 開發

### 1. 農工團地 운영지원

農工團地造成事業은 UR이후 탈농인구의 증가와 농업소득감소에 대처하기 위하여 개발을 활성화 하는 한편 기지정 농공단지도 내실화하도록 추진할 계획이다. 이를 위하여 '94. 5월 金融機關與信運用規程을 개정하여 '91. 12월부터 중단된 지방비 용자재원에 대한 여신을 재개하였고, 산림법시행규칙을 개정하여 대체조립비 납부를 면제시킨 바 있다.

또한, 농공단지의 활성화와 내실화를 위해 통상산업부, 건설교통부,

환경부등 관련부처 합동으로 농공단지개발시책통합지침을 개정하여 '94. 9월부터 시행하였다. 이러한 제도 보완과 지원확대를 통하여 점차적으로 농공단지조성을 확대하여 2004년까지 400개소의 농공단지를 조성하여 300천명에게 일자리를 마련해 줄 계획이며 '95년도에는 7개소를 지정할 계획이다.

## 2. 農漁村特産團地造成

농어촌특산단지는 지역특성이 있고, 地域賦存資源을 활용한 商品性이 있는 지역 특산품 생산단지로 집중 육성할 계획이다.

또한, 特産團地의 내실있는 육성을 위하여 특산단지제품의 판매망을 농협연쇄점, 슈퍼마켓 및 대도시 백화점까지로 확대하는 동시에 특산제품 전시회를 개최하여 판로개척과 정보망 구축에 힘쓰고 輸出專門會社를 통한 해외시장 개척에도 주력할 계획이다.

〈표 3-2-29〉 農漁村特産團地 造成 計劃

	총 계획	'94 까지	'95 계획
조성단지수(개소)	1,600	569	70
자금지원(백만원)	293,397	136,749	12,945

資料：農林水産部 農漁村開發局

## 3. 農漁村休養資源 開發

농어촌휴양자원개발사업은 농어촌 관광부존자원을 활용, 개발하여 과수, 화훼, 축산등 관광을 위한 작목입식과 휴게소, 식당, 직판장, 놀이시설등을 설치·운용함으로써 都市民의 餘暇需要를 농어촌으로 吸收, 농어가 소득증대에 기여하고, 지역여건과 특성에 맞는 다양한 형태의 관광농원과 휴양단지, 민박마을등을 개발·육성할 계획이다.

〈표 3-2-30〉 農漁村休養資源開發事業投資計劃

	계	'94까지	'95	'96~'98	'99~2004
○ 사업량	1,176	341	94	337	404
- 휴양단지	68	10	5	21	32
- 관광농원	700	246(12)	63	192	199
- 민박마을	408	85	26	124	173
○ 지원액(백만원)	305,473	61,748	23,600	99,000	121,125

註：觀光農園의 경우 自負擔開發 事業量은 제외, '94까지 ( )는 최소지구수입. 내사.  
 資料：農林水産部 農漁村開發局

#### 4. 限界農地 등의 開發

영농조건이 불리하여 대형기계화 영농이 어려운 한계농지를 중심으로 유희농지가 증가 추세에 있어 농어촌의 경제활성화에 저해요인이 있는 한편, 비농업적 측면에서는 도시화, 산업화, 전원생활욕구 증가 등으로 토지수요가 계속 증가하고 있는 형편이므로 效率的인 보전·이용·개발방안의 강구가 요구되고있다. 영농조건이 불리한 한계농지등의 이용 및 개발방향은 지역의 여건을 감안하여 농업목적으로 이용가능한 곳은 화훼, 과수, 초지등 고소득성장작목을 재배할 수 있도록 배려하고, 자연경관이 수려한 곳은 관광농원, 주말농원등 도·농간 교류를 촉진할 수 있도록 휴양자원으로 개발하고자 하며, 입지여건이 농어촌 택지조성, 공단조성, 체육시설등 都市化·産業化등으로 개발하는 것이 有利한 곳은 인접준보전 입지와 함께 多目的으로 이용·개발할 계획이다.

이러한 영농조건이 불리한 한계농지 및 인접준보전입지등 토지자원의 특성을 파악하여 효율적 이용·보전·개발방향을 제시하는데 필요한 기초자료 확보를 위하여 농업진흥지역밖 농지의 자원조사를 '92년부터 실시하고 있으며, 이를 토대로 한계농지, 산지등의 개발을 단계적으로 확대 추진하기 위하여 '94년 12월 농어촌정비법을 제정, 制度的裝置를 마련하여 '95년 7월이후 본격적으로 추진 시행할 계획이다.

## 第 9 節 農漁村基礎生活施設 整備

### 1. 農漁村道路 擴·鋪裝

農漁村地域의 道路整備가 미흡하고 중심 생활권 위주로 개발되어 도시·농어촌간 교류 및 농어촌 경제 활성화에 지장을 초래하고, 아울러 농산물의 搬出·搬送의 기능이 크게 미약한 것이 사실이다.

낙후된 농어촌도로를 대폭 확충하기 위하여 地方讓與金의 농어촌도로 배분비율을 현행 9%에서 상향 조정하는 한편, 농특세예산을 추가 지원하여 농어촌도로 포장율을 현 25%에서 2004년에는 85%수준까지 높여 農漁村生活環境을 改善하고 農産物의 流通에 따른 물류비용의 절감을 추진할 것이다.

〈표 3-2-31〉 農漁村道路 擴·鋪裝 計劃

구 분	계	1단계('95~'98)	2단계('99~2004)
사업량 (km)	21,000	8,400	12,600
사업비 (억 원)	58,800	23,500	35,300

資料：農林水産部 農漁村開發局

### 2. 農漁村定住圈 開發

정주권개발사업은 農業生産 및 所得基盤 및 所得基盤과 함께, 주택 등 生活環境을 마을단위로 집중 개발하되, 문화마을조성사업은 중심마을 위주로 신규택지개발 또는 재개발방식을 도입하여 지구당 2~3만 평에 100~300호 규모의 현대식 우량기반을 갖춘 마을을 단계적으로 확충해 나가고 정비가 가능한 마을에 대해서는 定住環境改善事業을 추진함으로써 農漁村生活環境을 연차적으로 개선할 계획이다. 문화마을조성은 '98년까지 전국 136개군에 군당 1~2개씩 시범마을을 조성

하여 정주생활권개발사업의 제1단계 사업기간인 2004년까지 776개 면에 대하여 1개소씩 선진화된 농어촌마을을 건설하고, 제2단계 기간중에는 전국 1,247개면에까지 선진국형 농어촌마을을 확대 건설할 계획이다. 이를 위해 기존마을정비는 면당 2~5년간의 사업기간동안 39억원(보조 30, 용자 9)을, 文化마을造成事業은 지구당 3년내외의 사업기간동안 50억원(보조 20, 용자 30)수준의 사업비를 지원할 계획이다.

또한 農漁村地域 노후주택을 개량하기 위하여 농촌의 여건을 고려한 표준설계도를 지정 보급함으로써 건축경비를 절감하고 공사소요기간을 단축할 것이다.

### 3. 農漁村生活用水 및 汚廢水施設 擴充

農漁村地域 간이상수원의 오염으로 生活用水로서 부적합한 곳이 있는 것이 사실이다. 따라서, 자연수에 의존하는 5,000마을에 심층 암반수 개발을 추진하여 농어촌지역의 물 문제를 대부분 해결하고 지역에 따라서는 암반지하수를 농업용수와 생활용수로 겸용하는 방안도 강구할 계획이다.

또한 지역 실정에 맞는 오·폐수 處理施設을 설치하고 畜産糞尿處理施設 設置· 農工園地 종말 처리시설 및 농어촌폐기물 처리시설 확대 설치 등 農漁村環境 汚染 방지를 위한 投資를 확대해 나갈 것이다.

〈표 3-2-32〉 農漁村生活用水 開發計劃(暫定)

구 분	추진목표	'95까지	'96	'97	'98	'99~2004
○ 사업량	개소 5,000	372	640	560	500	2,928
○ 사업비	억원 12,500	930	1,600	1,400	1,250	7,320

所要 事業費 : 250백만원/개소  
資料 : 農林水産部 農漁村開發局



## 第10節 農漁村教育與件改善

### 1. 農漁村學生 大學入學 機會 擴大

농어촌학교의 열악한 교육조건은 농어촌학교학생과 도시학교학생과의 학력 격차를 심화시키는 요인이 되고 있으며 학력격차는 결국 농어촌학교에 대한 불신으로 이어져 농업인등의 자녀의 도시유학을 부추기는 원인이 되고 있다. 농업인등은 장차 그들의 자녀들이 상급학교진학의 어려움을 겪게 될 것을 걱정하며 하루라도 빨리 도시 소재학교로 유학보내려 하고 있는 실정이다.

이에 따라 정부는 교육기회의 불평등을 겪게되는 농어촌지역 학생들의 교육기회를 확대하고 WTO체제 출범에 따른 農漁村特別支援對策의 일환으로 교육복지 혜택을 추가 부여하기 위해 농어촌학생에 대한 특별전형을 실시하기로 하고 '95. 6. 17 교육법 시행령과 대학학생 정원령을 개정하여 '96학년도부터 시행할 계획이다.

農漁村學生에 대한 대학입학기회 확대에 관하여는 지난해에 農漁村發展委員會의 건의를 수용하여 農漁村發展對策으로 추진키로 한 바 있으며, 대통령께서도 제3차 農政改革推進會議('95. 2. 15)時 “教育改革의 일환으로 농어촌고교생의 대학특례입학 문제등을 포함한 획기적인 農漁村教育活性化 方案을 講究토록 하라”고 하였다.

이에 정부는 '96학년도 대학입시 기본계획에 동 특별전형제도를 포함하여 발표('95. 3. 30)하고 법적근거 마련을 위해 教育法施行令 등 關聯法令을 개정하기에 이른 것이다.

'96학년도부터 시행하게 될 農漁村學生 특별전형 施行計劃의 내용을 살펴보면 다음과 같다.

첫째, 농어촌학생 특별전형 대상자의 자격기준은 地方自治法 제3조에 의한 광역시 또는 도의 관할구역안에 있는 읍·면에 소재한 고등학교의 전 교육과정을 이수하고 졸업한 자로서 고등학교 재학기간중 본인 및 그의 부모 모두가 읍·면에 거주한 자로 하되, 읍·면 소재 과학자, 외국어고, 예술고, 체육고 졸업자는 제외하였다.

둘째, 특별전형 대상자의 선발방법은 각 대학의 장이 교육적 기준이라는 적용준거에 따라 학생본인의 능력과 자질에 기초하여 합리적으로 정하여 시행하도록 하되, 선발방법에 대한 법적쟁송이 있을시 適法性·妥當性·衡平性·公評性·合理性 등에 대하여 당해 대학이 입증토록 함으로써 대학이 선발방법을 정함에 있어 교육외적 요인을 과도하게 반영하거나 동 제도를 지나치게 자의적으로 운용하는 일이 없도록 하였다.

셋째, 입학정원은 대학학생 정원령에 의한 입학정원의외로 선발하되, 학년별 총학생수는 당해학년 입학정원의 2% 학과별 총학생수는 당해 학과 정원의 10%내에서 선발하게 된다.

끝으로 '96학년도 신입생 모집시 특별전형의 모집단위(학과·전공·계열·학과군)와 모집구분(특차, 전·후기, 추가모집) 및 선발일정은 해당대학의 일반전형과 같이 시행하도록 하였으며, 특별전형 대상자의 복수지원과 이중지원 기준도 일반전형과 같은 기준을 적용하도록 하였다, 그러나, 동일대학내에서 일반전형과 특별전형에의 중복지원은 금지하도록 하였다.

## 2. 農漁村地域 教育環境 改善

농업인들의 자녀에 대한 학자금지원, 새마을 장학기금 및 자영농과생에 대한 급식비지원사업 등은 '95년도에도 계속사업으로 시행할 계획이다.

이와 같은 각종 교육지원 사업은 농어가에 대한 학비부담경감으로 소득지원효과를 기대할 수 있다.

〈表 3-2-33〉 '95年度 農業人 등의 子女 教育支援計劃

	실업계 고교생	새마을장학기금	급식비지원
인 원	92 천명	2,500 명	1,099 명
금 액	433 억원	백만원 400	백만원 107

資料：農林水産部 農政企劃審議官室

## 第11節 農業人등의 福祉向上

### 1. 農漁民 年金制 實施

불의의 사고등 사회적 위험으로 인해 소득이 중단된 경우 생계가 어렵게 된다. 이러한 때를 대비하여 소득이 있는 동안 평소 조금씩 돈을 내어 공동의 기금을 만들어 두었다가 노령, 사망등의 사고가 생겼을 때 일정액의 연금을 지급받아 안정된 생활을 할 수 있도록 해 주는 所得保障制度인 農漁民年金制度가 '95년 상반기에 國民年金法等 關聯法令의 정비를 완료하고 적용대상인 농어촌지역 거주자, 도시거주 농업인등, 60세이상 65세미만의 농업인등에 대한 가입자격 취득자확정, 가입자의 소득신고를 통한 보험료 부과액결정, 보험료지원대상인 농업인등의 여부 확인 등을 위한 일제가입신고를 거쳐 '95. 7. 1부터 전면 시행하게 된다.

### 2. 農漁村 醫療環境 改善

농업인등의 의료비 부담경감을 위하여 「國庫差等支援」을 국고지원 총액의 10%까지로 확대하고 농어촌의료보험조합의 재정을 가장 어렵게 하는 老人醫療費와 만성질환등으로 인한 高額診療費에 대하여 모든 醫療保險組合과 公·教 醫療保險管理公團이 그 부담을 함께 나누어지는 「財政共同負擔事業」을 실시하는 한편 영세 농업인등의 보험료 부담경감을 위하여 보험료 부담방법을 기본보험료 비율을 낮추고, 고정수입의 크기등 생활형편에 따라 부과하는 능력비례 보험료 비중을 높여가는 방향으로 개선할 것이다.

또한 '95. 5월부터 40세이상 농업인등에 대하여 2년에 1회씩 고혈압, 간기능장애등 만성질환에 대한 종합검진을 실시하고, 의료보험으로 치료받을 수 있는 기간을 연간 180일에서 210일로 연장하는 등 보

험급여 범위를 확대할 계획이다.

아울러 농어촌의 의료서비스 수준을 높이기 위하여 401억원을 투자하여 농어촌군단위 보건소 및 산하읍면 보건지소, 보건진료소등 공공보건의료기관의 진료기능을 보강하고, 농어촌지역 민간의료기관에 400억원의 금융을 지원하여 농어촌지역병원의 의료서비스질을 높이고 대학병원과 보건소등 농어촌지역진료기관과의 초고속 통신망으로 연계하는 「원격진료시스템」을 구축하는 등 도·농 통합지역에 중심병원을 육성해 나아가고 있다.

### 3. 災害支援 強化

#### 가. 『災害救護 및 復舊費用 負擔基準』上向 調整 推進

재해발생시 피해농가의 재해지원 기준은 風水害對策法の 『災害救護 및 復舊費用 負擔基準』에 의거 지원하고 있으며, 지원취지는 재해에 따른 피해액의 보상차원이 아닌 영세농가의 生計安定과 차기 營農活動을 도모하기 위하여 구호적 차원에서 지원하고 있다.

지원대상은 농작물의 피해정도를 감안하여 農家單位로 피해율을 산정하여 2ha미만의 경작 50%이상의 피해농가를 위주로 하여 無償糧穀支給, 營農(養畜)資金 상환연기 및 이자감면, 수업료면제, 이재민 구호등을 실시하고 있고, 안정적 농작물 생산을 위한 농약대, 대파대의 지원을 하겠다.

또한 농작물 재해지원기준의 합리적 조정을 위해 지원대상농가의 농지소유 규모를 그간 1ha에서 2ha미만('94. 7. 22 개정)으로 개정하였으며 이에 따른 지원과 농약대, 대파대등의 지원단가도 현실화해 나가겠으며, 농가단위 피해율을 현행 50%이상 피해에서 30%이상피해로 완화하여 피해농가의 수혜 범위를 넓히는 문제도 관계부처와 계속 협의해 나갈 계획이다.

#### 나. 農業災害被害調査報告要領 改正 推進

기상재해로 인하여 농작물 피해가 발생할 시 農業災害調査報告要領에 의거 피해규모 및 농가별 피해정도에 따라 지원기준이 마련되는데, 운용과정에서 담배·인삼 등 타법에 의해 지원받은 품목에 대하여 제외근거가 없어 조사에 혼선을 초래한 점, 밤나무 등 유실수의 栽培面積과 家畜飼育規模를 농경지로 환산적용 함으로써 불합리한 점, 휴경농지와 하천부지등에 재배하는 농작물에 대한 명문규정이 없어 논란의 대상이 되는 등 현실에 맞지 않거나 미흡한 규정을 합리적으로 조정하였으므로 동 규정에 의거 피해농가에 지원을 강화해 나가겠다.

**여백**

第2部 林業部門

第1編 1994年度 林業動向

**여백**



# 第 1 章 國內外 林業動向

## 第 1 節 海外林業動向

### 1. 世界の 山林資源 現況

세계의 山林面積(forest and woodland)은 '92년말현재 3,880백만ha로서 陸地面積의 29%를 점하고 있으며 農耕地 面積의 2.7배에 달한다. 地域別로는 러시아 22%, 남아메리카 21%, 북아메리카 18%, 아프리카 17%, 아시아 14%, 유럽과 大洋洲가 각각 4%로 분포되어 있으며, 國家別로는 러시아, 브라질, 캐나다, 미국, 자이레 순으로 山林面積이 많은 것으로 나타났다.

〈表 1-1-1〉 世界の 山林面積 推移

(單位：百萬ha)

	'77		'82		'87		'92	
	면적	%	면적	%	면적	%	면적	%
세 계	4,240	100	4,104	100	4,082	100	3,880	100
아 시 아	572	13	553	14	536	13	536	14
아 프 리 카	720	17	707	17	693	17	678	17
유 럽	155	4	156	4	157	4	158	4
북 아 메 리 카	708	17	707	17	709	17	708	18
남 아 메 리 카	887	21	865	21	843	21	820	21
오 세 아 니 아	158	4	157	4	157	4	157	4
러 시 아	1,040	24	959	23	987	24	823	22

資料：FAO yearbook, production, 1993.

1977년 이후 지난 15년 동안 360백만ha의 山林이 감소되었는데 1977

~1987년까지 매년 15.8백만ha로 0.37%씩 감소하였고 1987년~1992년까지는 매년 20.2백만ha로 0.49%씩 감소하여 그 추세가 가속화되는 것으로 나타났다. 지역별로는 아프리카, 아시아, 남미지역은 감소 추세이고 유럽지역은 오히려 산림면적이 증가하고 있다.

산림면적 감소의 주요원인은 火田耕作과 農地, 工業用地 및 住居用地로의 전환과 열대복재의 濫伐동이다.

熱帶林의 경우를 보면 1980년말 1,910백만ha이던 것이 1990년에는 1,756백만ha로 10년동안 154백만ha의 열대림이 사라졌다. 이는 연간 15.4백만ha가 감소된 것으로 열대림의 0.8%가 매년 파괴된 것이다. 지역별 年間 熱帶林 감소추세를 보면 아시아지역이 매년 3.9백만ha, 중남미 4.1백만ha, 아프리카 7.4백만ha로서 이는 매년 각지역의 열대림면적의 1.2%, 0.7%, 0.8%에 해당된다.

1990년말 현재 중남미에 918백만ha(52%), 아프리카에 528백만ha(30%), 아시아에 310백만ha(18%)의 열대림이 현존하고 있다.

세계산림의 林木蓄積은 1990년 현재 3,100억m<sup>3</sup>로 추정되고 있으며, 지역별로는 남미, 舊소련, 북중미에 74%가 집중되어 있으며, 이중 針葉樹가 37%인 1,140억m<sup>3</sup>이고 闊葉樹가 63%인 1,960억m<sup>3</sup>이다.

〈表 1-1-2〉 地域別 林木蓄積

(單位：億m<sup>3</sup>)

계	아프리카	북중미	남 미	아시아	유럽	대양주	舊소련
3,100 (100%)	250 (8)	640 (21)	916 (29)	380 (12)	120 (4)	60 (2)	734 (24)

資料：FAO, Global Forest Resources, 1990.

1993년 유엔 유럽경제자원회의(UNIECE)와 FAO에 의해 발표된 “1990년의 溫帶林 山林資源評價”에 의하면 溫·寒帶林의 개발가능한 山林蓄積은 111,774백만m<sup>3</sup>이고 이중 3분의 2이상이 침엽수이며, 國別

로는 舊소련이 50,310백만 $m^3$ (45%), 미국 23,092백만 $m^3$ (21%), 캐나다 14,855백만 $m^3$ (13%)로 舊소련과 북미가 전체의 79%를 차지하고 있다. 또한 공업국의 연간 生長量이 2,289백만 $m^3$ 인데 반해 伐採量이 1,761백만 $m^3$ 로서 공업국은 오히려 林木蓄積이 증가하는 것으로 나타났다.

〈表 1-1-3〉 工業國의 開發可能 山林現況

	면적(천ha)	축적(백만 $m^3$ )			연간생장량 (천 $m^3$ )	연간벌채량 (천 $m^3$ )
		계	침엽수	활엽수		
계	897,540	111,774	75,513	36,261	2,289,068	1,761,463
핀란드	19,511	1,679	1,378	301	69,664	55,857
프랑스	12,460	1,742	663	1,079	65,855	48,000
독일	9,852	2,674	—	2,674	—	—
이태리	4,387	743	271	472	—	7,960
노르웨이	6,638	571	468	103	17,633	11,814
스웨덴	22,048	2,471	2,104	367	91,005	57,543
영국	2,207	203	111	92	11,088	8,133
포르투갈	2,346	167	110	57	11,286	10,879
기타유럽	53,509	8,259	6,714	1,545	310,169	208,114
구소련	414,015	50,310	37,061	13,249	699,852	517,609
캐나다	112,077	14,855	11,134	3,721	216,000	151,720
미국	195,596	23,092	13,128	9,964	640,000	619,587
일본	23,829	2,861	1,785	1,076	100,000	30,000
호주	17,005	1,796	267	1,529	35,840	19,959
뉴질랜드	2,060	351	319	32	26,676	14,288

註: 1) 개발가능산림(Exploitable Forests)의 정의: 목재생산에 법적, 기술적, 경제적 제약이 없는 산림  
 2) 일본의 성장량과 벌채량은 일본임업백서 1986-1990년 평균치로부터 추정  
 資料: ECE/FAO 평가: FAO "UNASYLVA" 174 Vol. 44. 1993

## 2. 世界의 木材需給 動向

'93년 原木總生産은 低開發國家에서의 연료용과 산업용 목재의 수요증가로 전년에 비해 증가한 것으로 보인다.

FAO자료에 의하면 '92년 木材生産價値는 약 4천억\$ 이상으로 평가하고 있으며 이중 75%를 산업용으로 보고 있다.

'93년 産業用 木材生産은 西유럽과 일본의 목재수요 부진으로 선진국에서는 0.5%감소하였으나 低開發國家에서는 1.7% 증가하였다. '92년 기준으로 볼때 산업용 목재생산은 地域別로는 북미, 유럽, 아시아, 舊소련, 남미, 아프리카, 대양주 順으로 생산비중이 높았으며, 國家別로는 미국이 403백만m<sup>3</sup>(25%)로 최대생산국이며 舊소련이 256백만m<sup>3</sup>(16%), 캐나다 179백만m<sup>3</sup>(11%), 중국93백만m<sup>3</sup>(6%)로 이들 4개국가가 전체생산량 1,603백만m<sup>3</sup>의 58%를 점하고있다.

原木 총생산량의 59%를 저개발국이 차지하는데 비해 産業用材의 경우는 선진국이 1,188백만m<sup>3</sup>로 생산량의 74%를 점하고 있는 반면 저개발국은 415백만m<sup>3</sup>로 26%에 지나지 않고 있어 木材의 資源化 측면에서도 후진성을 보이고 있다.

〈表 1-1-4〉 地域別 産業用 木材生産實績('92)

(單位：百萬m<sup>3</sup>)

계	북미	유럽	아시아	舊소련	남미	아프리카	대양주
1,603 (100%)	593 (37)	278 (17)	265 (17)	256 (16)	117 (7)	59 (4)	35 (2)

資料：FAO yearbook, Forest products, 1992.

製材木生産은 '92년에 비해 0.9% 감소하였으며 木材패널의 경우는 시장여건이 나아짐에 따라 인도네시아와 말레이시아의 열대목재 합판산업은 계속 확대되었고, 溫帶地域에서도 西유럽의 파티클보드 산업이 약간 회복되었으며 미국도 시장확대로 인해 생산량이 4.9% 증가하였다.

木材펄프의 경우 '93년에는 수요부진과 재활용의 증가로 생산량과 수출액이 각각 0.7%, 15% 하락하였으나 '94년부터 공급물량이 달려 오 히려 가격이 급상승하고 있다.

전세계적으로 木材消費는 해마다 증가하고 있으며 약 30억인구가 木材燃料에 의존하고 있어 原木生産量의 절반 이상을 연료로 소비하고 있는 실정이며 저개발국가에서는 原木生産量의 80% 정도를 연료로 사용하고 있다. 세계 에너지소비량의 5%를 목재에 의존하고 있으며 선진국의 0.9%에 비해 저개발국가는 에너지의 15%를 목재로 충당하고 있다. 특히 아프리카의 경우는 58%, 남미 15%, 아시아 11%로 저개발지역일수록 목재에너지 의존율이 높은 것으로 나타났다.

加工木材(製材木과 木材패널)와 종이의 대부분을 선진국이 소비하고 있으며 1인당소비량이 저개발국가의 10배 이상이 된다. 1인당 年間 木材消費量을 보면 선진국이 가공목재 0.3m<sup>3</sup>, 종이 0.15톤이고, 저개발국은 가공목재 0.03m<sup>3</sup>, 종이 0.012톤에 불과하다.

〈表 1-1-5〉 木材生産現況('92)

	단 위	계	선 진 국	저개발국
원 목	백만m <sup>3</sup>	3,477	1,433	2,044
연 료 용 산 업 용	〃	1,874	245	1,629
	〃	1,603	1,188	415
제 재 목	〃	450	343	107
목 재 패 널	〃	122	92	30
종 이	백만M/T	245	200	45

資料 : FAO, The State of Food and Agriculture, 1994.

針葉樹 최대생산 및 수출국인 미국의 경우 野生動物保護를 위해 태평양 북서부지방의 목재생산을 '90년 20백만m<sup>3</sup>에서 '93년 2백만m<sup>3</sup>로 대

폭 감소시켜 가격이 급속히 상승하였으며, 그결과 수입국에서는 칠레·뉴질랜드의 造林木에 관심을 보이게 되었다. 더우기 말레이시아·인도네시아·미얀마·파푸아뉴기니(PNG)등의 국가에서도 熱帶木 공급을 제한함으로써 열대목재의 가격도 덩달아 급상승하였다. '94년중반 미국 연방법원이 북서부 지방의 伐採를 부분적으로 다시 재개할 수 있도록 판결하여 '96년에는 5백만m<sup>3</sup>까지 생산량을 증대할 것으로 예상되어 木材供給 및 價格安定에 도움이 될 전망이다.

아시아지역의 熱帶原木수출액은 수출량의 감소에도 불구하고 가격의 급상승으로 오히려 증가하였으며 제재목과 합판 수출액도 증가하였다. 특히 말레이시아와 인도네시아 정부는 제재목·합판·몰딩·가구및 가구부품 등 木材加工輸出을 계속 장려하고 있으며, 아프리카국가들도 原木대신에 製材木수출을 꾸준히 증가시키고 있다.

針葉樹 제재목의 수출도 꾸준히 증가하고 있으며 캐나다 제재목의 미국수출이 量과 金額에서 크게 증가하였고, 스칸디나비아제국 自國通貨의 평가절하와 舊소련의 수출부진에 힘입어 西유럽으로 수출을 활발히 증가시키고 있다. 그 결과 '93년 제재목과 목재패널의 수출이 각각 18.3%, 14.3%로 증가하였다.

'92년 世界의 産業用 木材수출량은 117백만m<sup>3</sup>이며 미국 27백만m<sup>3</sup>(23%), 말레이시아 18백만m<sup>3</sup>(15%), 舊소련 12백만m<sup>3</sup>(10%), 독일 9백만m<sup>3</sup>(8%), 프랑스와 파푸아뉴기니가 각각 5백만m<sup>3</sup>(4%), 캐나다·칠레 및 호주가 각각 4백만m<sup>3</sup>(3%)를 輸出하였고, 일본 47백만m<sup>3</sup>, 우리나라 10백만m<sup>3</sup>, 중국·오스트리아·핀란드·이탈리아·스웨덴이 각각 6백만m<sup>3</sup>를 輸入하였다.

FAO 자료에 의하면 세계의 木材消費量은 1992년에 약 35억m<sup>3</sup>이었으나 2010년에는 50%가 증가한 51억m<sup>3</sup>로 예측하고 있고, 製材木은 1992년에 450백만m<sup>3</sup>를 생산하였으나 2010년에는 745백만m<sup>3</sup>로 수요가 증가할 것으로 보고 있으며, 木材패널은 1992년에 122백만m<sup>3</sup>를 생산하였으나 2010년에는 313백만m<sup>3</sup>로 수요가 증가할 것으로 추정하고 있다.

위와 같이 인구의 증가와 산업발달로 木材需要는 계속 증가할 것으로 보이나 이에 상응한 供給의 지속증가는 곤란할 것으로 보인다. 특히 1992년 리우환경회의를 契機하여 환경보전의 강화를 세계적인 규범으로까지 규정하고자 하는 움직임과 資源保有國의 자원보존 의지가 보다 강해지고 있어 어려움이 가중되고 있다.

따라서 木材需要의 균형을 위해서는 적극적인 造林에 의한 자원증가, 소비의 절약과 함께 기술개발에 의한 자원의 효율적 이용과 代替材 개발에도 과감한 투자가 필요하다.

### 3. 林業分野 國際會議動向

#### 가. FAO 山林委員會

제12차 FAO 山林委員會는 실무회의('95. 3. 13~3.15)와 자료회의('95. 3. 16~3.17)로 구분되어 이탈리아 로마에서 개최되었고 우리나라 대표단도 참석하였다.

主要議題는 유엔환경개발회의(UNCED) 합의사항중 山林原則(Forest Principles)과 議題 21(Agenda 21)의 산림분야 규정인 제11장 산림황폐방지, 제12장 사막화 및 旱魃퇴치, 제13장 지속가능한 山地開發 등의 후속조치이행을 검토·평가하는데 있었다.

약120개국의 정부대표, 유엔개발계획(UNDP)등 국제기구와 Greenpeace등 非정부 대표가 참석한 실무회의에서 각국대표들은 산림분야의 UNCED후속 조치를 효율적으로 이행하기 위해서는 國家山林行動計劃(NFAP)이 중요함을 언급하였다. 선진국들은 ① 지속가능한 산림경영을 위한 기준과 지표개발, ② 목재증명제도, ③ 산림원칙의 법적구속장치, ④ 유엔지속개발위원회(UNCSD)산하 汎政府間 山林專門家會議구성등에 지대한 관심을 표명하였고 開發國들은 산림원칙의 법적구속장치에 반대의사를 표명하고 산림분야의 국가능력 배양을 위해 선진국으로부터 재정과 기술지원을 요청하였다.

실무회의에서 우리나라 대표는 우리나라의 최근 山林政策方向을 소개하면서 UNCED후속조치에 만전을 기하고 있음을 설명하고, 山林分野의 國際協力強化 필요성을 표명하였으며 FAO 사업우선순위에 지구환경을 보호하기 위한 “世界山林綠化事業(Greening of the World)”이 강화되기를 촉구하였다.

118개 국가의 산림부장관 또는 차관급이 참석한 閣僚會議은 FAO주관아래 처음으로 열린 각료급 회의로서 국가적 수준 및 국제적 수준에서 持續可能한 山林經營의 중요성을 부각시켰으며, 모든 산림의 경영·보전과 지속가능한 개발에 관한 리우선언을 정치적으로 지원하기로 “山林에 관한 로마聲明書(The Rome Statement on Forestry)”를 채택하였다. 그 주요내용은 국가산림계획의 종합적인 접근 필요성, 세계 山林綠化추진, 모든 산림의 지속가능한 산림경영의 基準과 指標開發, 산림원칙의 법적구속장치 도입을 위한 합의에 바탕을 둔 단계별 토의 필요성등 이었다.

각료회의의 우리나라 대표는 지속가능한 산림경영을 위한 山林法과 山土地利用體系의 개편, 山村綜合開發 수립등 UNCED 후속조치 이행을 위한 국가적인 노력활동을 피력하고 향후 FAO의 역할이 강화되기를 희망하였다.

#### 나. 國際熱帶木材機構 會議

國際熱帶木材機構(ITTO)는 1983년의 국제열대목재협정(ITTA)을 근거로 1985년 산림관계 UN전문기구로 발족되었으며 일본 요코하마에 사무국을 설치 운영하고 있다.

同 機構는 열대목재 生産國과 消費國간의 협력과 협의의 場을 제공하기 위해 매년 2회씩 이사회가 개최되며, 우리나라는 일본에 이어 세계 제2위의 熱帶材 소비국으로서 이에 상응하는 分擔金과 表決權을 가지고 있어 열대림보호와 우리나라 목재수급의 원활을 위해 관심을 가지고 있다.



ITTO 제17차 理事會와 제15차 常設委員會가 '94. 11. 8~11. 16까지 일본 요코하마에서 개최되어 우리나라 대표단도 참석하였다.

주요의제는 2000년까지는 지속가능한 경영된 산림에서 생산된 木材 및 木製品만을 무역의 대상으로 한다는 전략을 설정한 “2000년의 目標(Year 2000 Target)”를 향한 국가별 진전상황 보고, 熱帶林의 지속가능한 관리, 세계열대목재현황에 관한 연례검토 및 평가등 이었다.

同 會議에서는 “2000년의 목표”달성을 위한 ITTO의 노력과 함께 1994년 1월에 체결된 새로운 國際熱帶木材協定을 기초로한 새로운 활동을 약속하였으며, '95. 4월의 UNCSO를 대비하여 지속가능한 산림 경영에 관한 미국·일본·캐나다·FAO등 각국 및 정부간 활동에 대하여 많은 언급이 있었다. 또한 同 會議에서 우리나라의 '95년도 分擔金은 \$ 213,570로 책정되었으며, 소비국 그룹회의에서 우리나라는 林産工業 常設委員會(PCI) 부의장직 수입제의를 수락했다.

열대림의 지속가능한 관리를 위한 木材證明制度(Timber Certification)에 관한 논의에서 목재증명제도를 早期에 실시하자는 캐나다의 주장이 있었고, 열대목재 뿐만 아니라 溫·寒帶林 등 모든 목재포함여부 명확화에 대한 문제 제기가 있었다.

최근 國際熱帶木材機構는 지구환경문제가 크게 대두됨에 따라 열대 목재 生産國, 消費國은 물론 관련 국제기구 및 민간환경단체등과 긴밀한 협력을 통하여 열대림의 開發과 保全의 조화를 달성하기 위한 지속가능한 산림경영의 선두적인 입장에 있으며 이미 持續可能한 山林經營의 기준 및 지표를 작성한 바 있다.

'95. 4월 개최되는 제3차 UNCSO에서는 “2000년의 목표”의 이행과정에 대한 검토 및 평가가 있을 예정이다.

앞으로 우리나라는 세계 제2위의 熱帶木材輸入國 및 次期 林産工業 常設委員會 의장국으로서 ITTO에서 우리나라의 위상강화를 위해 特別計定에 대한 적극적인 참여가 필요하다. 현재 특별계정에 대한 자발적 기여금은 全無한 실정이다. 또한 열대목재외에도 溫·寒帶林으로 확

대적용 논의가 예상되는 木材證明制度가 우리나라의 목재수급에 미칠 파급효과 분석 및 이에 대한 대응책 수립을 위해 적극적인 참가를 통한 국제회의의 논의동향 파악이 필요하다.

#### 다. 其 他

유엔環境開發會議 이후 지속가능한 山林經營을 추구하기 위해 현실적·실행적인 측면에서 지속가능한 산림경영 기준 및 지표개발에 관한 논의가 열대림을 대상으로 하는 國際熱帶木材機構, 유럽지역의 산림경영에 관한 헬싱키 프로세스(Helsinki Process), 非유럽지역의 溫·寒帶林을 대상으로 하는 몬트리얼 프로세스(Montreal Process)등 크게 3가지 형태로 진행되고 있다. 이들 3가지 형태의 기준 및 지표는 '95. 4월 개최되는 UNCSO에 제출되어 검토된다.

우리나라가 참여하고 있는 몬트리얼 프로세스는 제1차 溫·寒帶林의 지속가능한 經營 實務會議가 '94. 6월 제네바에서 개최되어 환경적·사회경제적 측면에서 경영기준 및 지표 초안을 작성했다. 제2차 회의는 '94. 7월 인도 뉴델리에서, 제3차 회의는 '94. 9월 미국 올림피아, 제4차 회의는 '94. 10월 캐나다 오타와, '94. 11월 제5차 동경회의까지 연속적으로 專門家모임을 갖고 '95. 2월 칠레회의에서 지속 가능한 산림경영기준 및 지표 최종안에 합의 하였다.

지속가능한 山林經營을 추구하기 위한 정부간 협력도 활발하게 추진되고 있으며 특히 캐나다와 말레이시아를 중심으로한 政府間 山林 實務班(IWGF)은 '94년 지속가능한 산림경영에 관한 보고서를 UNCSO에 제출한 바 있다.

世界自然保護基金(WWF)의 독립기구인 山林經營委員會(Forest Stewardship Council)는 세계적으로 지속가능한 산림경영 증명자의 인증을 위하여 정부 및 임산업체가 참여한 가운데 목재증명제도의 원칙과 기준을 개발중에 있다.

한편, 국제적으로 환경보전과 무역정책간의 연계성이 강화되는 추세에 있다. '95년부터 발효하는 世界貿易機構(WTO)는 무역환경위원회

를 구성하여 환경보전정책에 기반한 무역규제의 영향을 검토하고 있으며, 또한 經濟協力開發機構(OECD)도 환경위원회를 설치하여 무역규제를 통한 환경보전을 강화하는 방안을 검토하고 있어 “持續可能的 山林經營”을 위한 정책적 노력이 필요하다.

## 第 2 節 國內林業動向

### 1. 山林資源 現況

우리나라 山林面積은 '94년말 6,456천ha로 전국토의 65%를 차지하고 있으며 이중 國有林이 1,386천ha(21%), 公有林이 492천ha(8%)이며, 私有林은 4,578천ha로 전체 산림의 71%를 차지하고 있다.

산림면적은 그동안 도시화, 산업화의 과정에서 주택 및 산업시설용 지등 타목적 轉用으로 '90년이래 매년 평균 6천여ha가 감소되었다.

'94년말 현재 總林木蓄積은 295,806천m<sup>3</sup>이며 이중 國·公有林이 118,825천m<sup>3</sup>(40%), 私有林이 176,981천m<sup>3</sup>(60%)이다. ha당 平均林木蓄積은 46m<sup>3</sup>로 이웃 일본의 124m<sup>3</sup>와 미국 78m<sup>3</sup>등에 비해서 매우 낮은 수준에 있다.

(表 1-1-6) 所有別 山林面積 및 蓄積

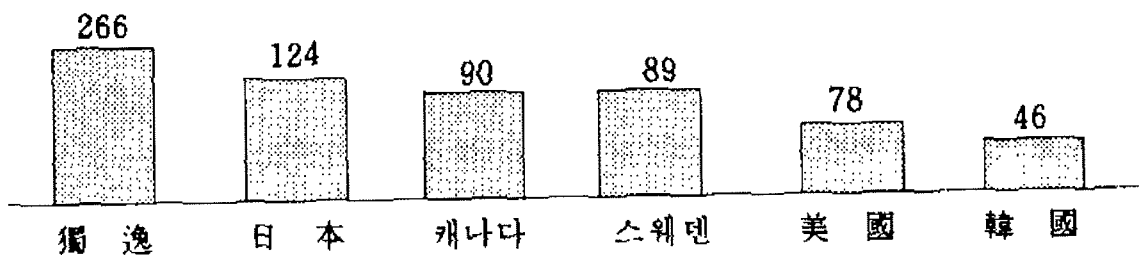
	面 積		蓄 積		ha當 蓄積
		%		%	
계	6,456천ha	100	295,806천m <sup>3</sup>	100	46m <sup>3</sup>
國 有 林	1,386	21	97,432	33	70
公 有 林	492	8	21,393	7	44
私 有 林	4,578	71	176,981	60	39

資料：山林廳 林業政策局

그러나 지난 '73년부터 추진한 1, 2차 治山綠化 사업의 성공으로 林木蓄積은 '72년에 비해 4배정도 증가되었다. 한편, 林相別 山林面積은 針葉樹林이 2,883천ha로 전체의 45%이며, 闊葉樹林 1,669천ha(26%), 混淆林이 1,714천ha(26%)를 차지하고, 기타 竹林·無立木地가 190천ha로서 3%이다.

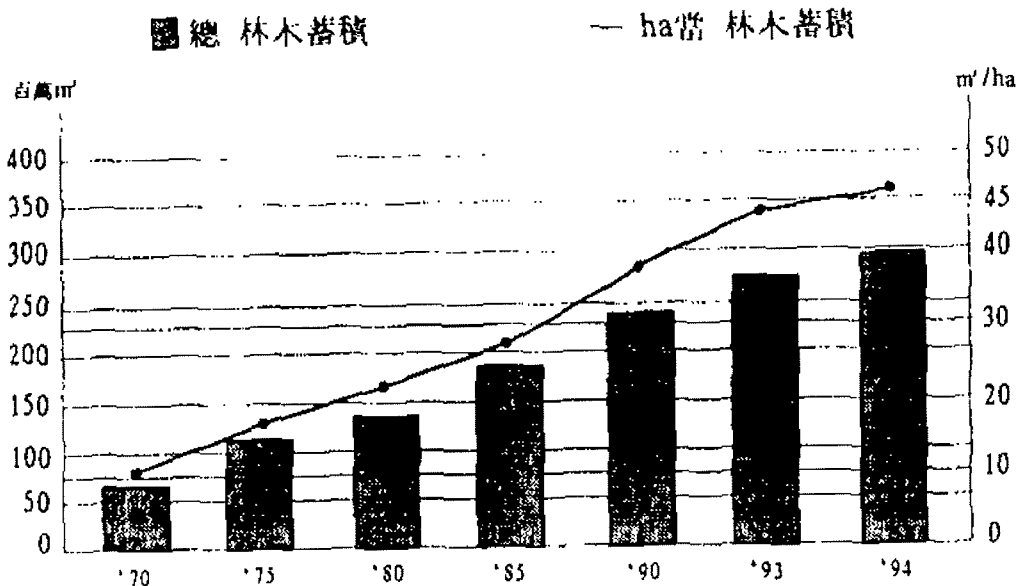
〈그림 1-1-1〉 先進林業國의 ha當 林木蓄積

(단위 : m<sup>3</sup>)



資料 : FAO, 日本 林野廳

〈그림 1-1-2〉 林木蓄積 및 ha當 林木蓄積 推移



資料 : 山林廳 林業政策局

한편 나무 나이별 山林面積을 보면 20年生 이하가 전체 산림의 57%인 3,603천ha이고, 21年生 이상이 43%인 2,663천ha이며, 蓄積은 20年生 이하가 전체 總蓄積量의 34%인 100,510천m<sup>3</sup>이고, 21~30年生이 41%인 122,460천m<sup>3</sup>, 31年生 이상이 25%인 72,836천m<sup>3</sup>이다.

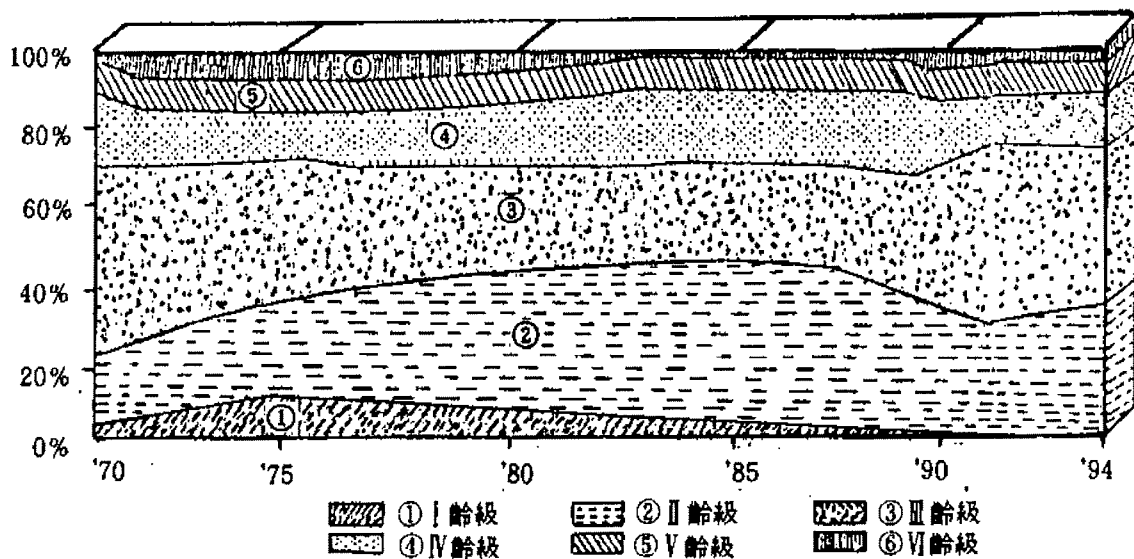
〈表 1-1-7〉 林相別 齡級別 山林面積

(單位：千ha)

	계	1~10년생	11~20년생	21~30년생	31년생 이상
계	6,266 (100%)	1,077 (17%)	2,526 (40%)	2,012 (32%)	651 (11%)
針葉樹林	2,883	711	1,184	803	185
闊葉樹林	1,669	195	505	654	315
混淆林	1,714	171	837	555	151

註：總面積에서 竹林과 무림복지등 190천ha는 제외  
資料：山林廳 林業政策局

〈그림 1-1-3〉 齡級別 林木蓄積 推移



資料：山林廳 林業政策局

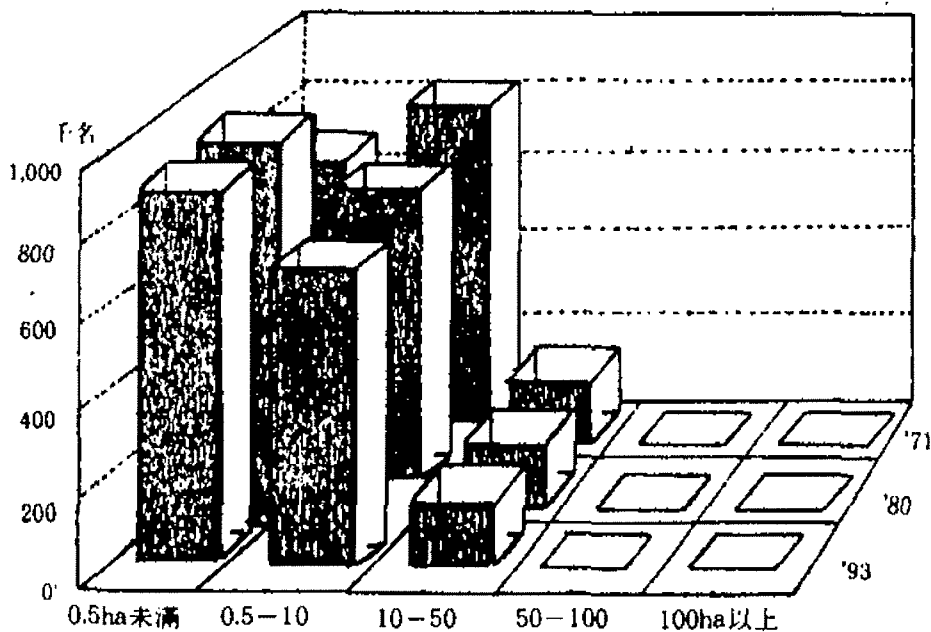
## 2. 우리나라의 林業現況

우리나라의 林業은 경제성장 과정을 통하여 他産業部門에 비해 상대적으로 크게 뒤지면서 零細性を 벗어나지 못하고 있다.

國民 1人當 평균 소유山林面積은 0.15ha로서 아시아 평균 소유면적 0.2ha에도 미달하고, 私有林의 전체 산주수는 '93년현재 1,954천명으로 산主 1인당 평균 임야소유 면적은 2.4ha로 '71년의 2.6ha보다 다소 감소된 것이다.

'93년 소유규모별 산主比率을 보면 10ha미만의 산主가 1,874천명으로 96%에 달하고 있는 반면에 이들이 차지하고 있는山林面積은 2,461천ha로 私有林 전체 면적의 52%에 불과하다.

〈그림 1-1-4〉 所有規模別 산主數 推移



資料：山林廳 林業政策局

전체 산주중 不在山主 비율은 '71년 15.6%에서 '93년에는 44.9%로 증가하였고, 부재산주의 소유 산림면적 비율도 '71년 20.6%에서 54.1%로 2배이상 증가한 것도 산림소유 형태변화의 특징이다.

〈表 1-1-8〉

私有林 所有形態別 推移

(單位：千ha)

	산 주 수			면 적		
	계	소재산주	부재산주	계	소재산주	부재산주
1971	1,760 (100%)	1,485 (84.4)	275 (15.6)	4,583 (100%)	3,641 (79.4)	942 (20.6)
1993	1,954 (100%)	1,077 (55.1)	877 (44.9)	4,586 (100%)	2,105 (45.9)	2,481 (54.1)

註： 시·군·구별로 조사하여 총 산주수와는 일치하지 않음.  
 資料：山林廳 林業政策局

이러한 산림의 영세한 소유규모는 임업경영을 어렵게 하고 있으며, 不在山主의 비율이 증가한 현상은 도시인들의 山林買收 및 농촌지역 山主들의 都市移住에 기인된 것으로 보이고 있다.

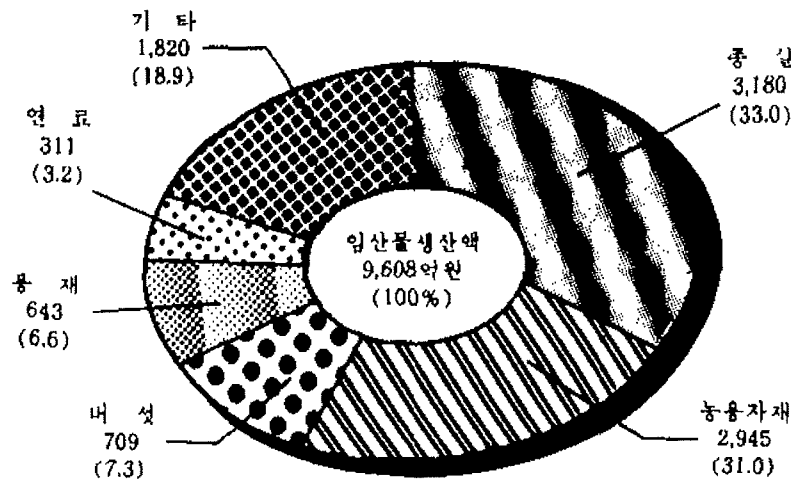
## 第2章 林產物 生産 및 輸出入 動向

### 第1節 林產物生産 動向

'94년도 林產物 生産額은 9,608억원으로서 전년도보다 6.9%가 증가되었는데, 종류별로 보면 用材, 種實類, 산나물류가 증가한 반면 죽재, 연료 등은 감소를 보였다.

土石類는 山林法上 임산물로 규정되어 있고 국민총생산(GNP)산출시 採石業으로 분류되는데, 그 생산액이 전년도의 9,483억원보다 36.3%가 증가한 12,925억원으로 이는 '94년중에 건설경기가 호전된데 기인하는 것으로 분석된다.

〈그림 1-2-1〉 1994年度 林產物 生産額



資料：山林廳 林業政策局

土石類를 제외한 林產物生産額의 품목별 구성비율은 種實類와 農用資材가 전체 임산물생산액의 64%를 점유하여 제일 높고, 그 다음은 버섯류 7.3%, 산나물 7.3%순이다.

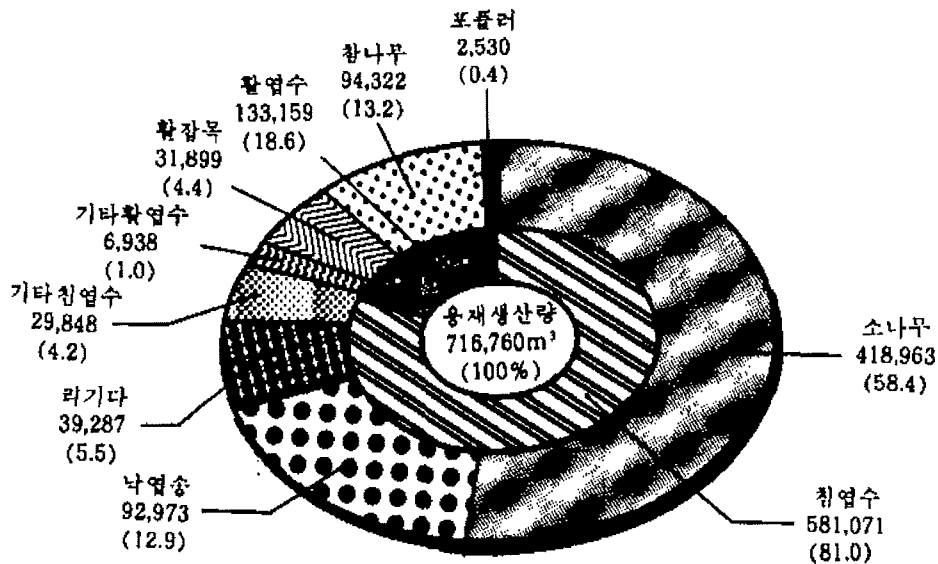


'93년 對比 生産額 增減대역을 보면 種實類 20.5%, 산나물은 16.2%, 증가한 반면, 죽재 50%, 연료는 6.9% 감소하였으며 특히 種實類, 산나물 류등 자연식품의 생산액 증가추세가 특기할 만하다.

## 1. 用 材

'94년도 用材生産量은 717천m<sup>3</sup>이고 生産額은 643억원으로 林産物生産額 9,608억원의 6.7%를 차지하고 있다. 樹種別로는 소나무 419천m<sup>3</sup>, 낙엽송 93천m<sup>3</sup>, 참나무 94천m<sup>3</sup>, 활잡목 32천m<sup>3</sup>등으로서 이들 4가지 용재가 전체용재 생산량의 89%를 차지하고 있다.

〈그림 1-2-2〉 1994年度 用材 生産量



資料：山林廳 林業政策局

'94년도 國內材 利用量은 653천m<sup>3</sup>로 '93년도에 비해 16% 감소하였다. 用途別 利用實態를 보면 펄프용재 178천m<sup>3</sup>, 갱목용재 141천m<sup>3</sup>, 건축용재 81천m<sup>3</sup>, 표고자목용재 72천m<sup>3</sup>, 토목용재 55천m<sup>3</sup>, 연료용재 50천m<sup>3</sup>, 포장용재 17천m<sup>3</sup>, 기타 59천m<sup>3</sup>가 이용되었다.

수종별로는 針葉樹가 총 527천m<sup>3</sup>로서 소나무 407천m<sup>3</sup>, 낙엽송 60천 m<sup>3</sup>, 리기다소나무 33천m<sup>3</sup>, 잣나무 16천m<sup>3</sup>, 삼나무 4천m<sup>3</sup>, 해송 3천m<sup>3</sup>, 편백 4천m<sup>3</sup>가 이용되었고, 闊葉樹가 총 126천m<sup>3</sup>로서 참나무 102천m<sup>3</sup>, 포플러류 1천m<sup>3</sup>, 오리나무 1천m<sup>3</sup>, 아까시나무 1천m<sup>3</sup>, 밤나무 1천m<sup>3</sup>, 기타수송은 21천m<sup>3</sup>가 이용되었다.

## 2. 種實類

林産物 생산통계의 조사대상 種實類는 밤, 호두, 대추, 잣, 도토리, 은행, 산딸기 및 여타 종실류인 머루, 다래, 산초등이다.

〈表 1-2-1〉 年度別 種實類 生産量

(單位: M/T)

	'88	'89	'90	'91	'92	'93	'94
계	88,196	89,957	95,801	102,005	117,549	93,136	119,169
밤	77,652	78,751	85,043	89,747	101,742	80,994	100,163
대 추	4,522	5,063	5,953	7,578	11,216	7,038	12,560
호 두	1,289	1,297	906	1,023	1,118	1,173	1,514
잣	1,126	1,163	868	715	435	969	1,578
기 타	3,607	3,683	33,031	2,942	3,038	2,962	3,354

資料: 山林廳 林業政策局

'94년도 種實類 생산량은 119,169M/T이고 생산액은 3,180억원으로 林業生産額의 33.0%이며 전년도에 비해 3.7%가 증가하였다.

主要 品目別 生産量은 밤100,163M/T, 대추 12,560M/T, 도토리 2,033M/T, 호두 1,514M/T, 잣 1,578M/T등이며, 5가지 종실이 전체종실류 생산의 대부분(99%)을 차지하고 있다.

### 3. 버섯類

主要 林産버섯은 송이, 표고, 느타리, 목이버섯등으로 '94년도 버섯류의 總生産額은 709억원으로 임산물생산액의 7.3%를 점유하고 있다.

品目別 生産은 표고(2,694M/T, 507억원), 송이(146M/T, 178억원), 자연생느타리(134M/T, 10억원) 순인데 송이는 '93년대비 생산량은 6.7%, 생산금액은 15%증가 하였으나 평년에 비해서는 낮은 수준이다.

국민 생활수준이 향상되고 自然食品 이용이 일반화되어 밤, 잣, 표고, 산나물등의 國內消費가 증가하면서 최근 값싼 低質品이 중국등으로 부터 다량 수입되고 있는데 소비자들이 國內産을 選好하기 때문에 생산도 증가하고 가격도 대부분 上昇勢를 유지하고 있다.

〈表 1-2-2〉 年度別 버섯類 生産量

(單位：M/T)

	'87	'88	'89	'90	'91	'92	'93	'94
계	2,222	2,055	2,902	2,997	2,424	3,647	3,231	3,144
송 이	657	490	954	945	324	773	137	146
표 고	1,080	1,117	1,530	1,648	1,761	2,254	2,580	2,694
목 이	23	21	26	24	21	64	27	28
느 타 리	288	249	219	87	107	220	168	134
기 타	174	174	178	173	293	211	336	142

資料：山林廳 林業政策局

## 第 2 節 林産物 輸出入動向

### 1. 林産物 輸出

'94년도 林産物輸出額은 511,132천\$로서 '93년도보다 약 13%가 증가하였다. 主要 輸出品目은 합판·제재목·목재가공품등의 목재류, 석재

류, 밤·송이·표고등 山林 副産物이다. 밤·송이와 木製品은 수출이 증가한 반면, 표고·石材類등은 중국산의 低價品과의 경쟁력이 약화되어 輸出이 減少하였다.

林産物輸出의 品目別比重은 石材 41%, 밤 28%, 木製品 11%, 합판 8%, 송이 5%, 木材 4%, 표고 2%, 기타 1% 순이며, 國別 比重은 일본 79%, 중국 8%, 네덜란드 4%, 미국 2%, 홍콩 2%, 독일등 기타국 5% 순이다.

〈表 1-2-3〉 林産物 主要品目別 輸出實績

(單位：千\$)

		'92	'93	'94
計		573,627	453,731	511,132
합	板	37,578	38,990	38,987
木	材	23,664	23,338	18,259
木	製	31,149	32,219	54,742
石	材	261,355	218,378	209,330
	밤	101,888	95,006	140,707
송	이	81,693	21,113	25,458
표	고	18,385	13,481	11,612
其	他	17,915	11,206	12,037

資料：山林廳 林業政策局

〈表 1-2-4〉 '94年度 林産物 國別 輸出實績

(單位：千\$)

		計	木材類	石材類	副産物
計		511,132	111,988	209,330	189,814
日	本	404,064	26,123	206,161	171,780
中	國	39,230	36,540	4	2,686
美	國	21,522	21,401	6	115
德	國	9,659	4,120	740	4,799
英	國	8,046	1,775	10	6,261
法	國	5,249	5,049	51	149
日	本	4,414	3,946	3	465
大	韓	3,133	2,649	15	469
新	加	1,857	649	291	917
西	班	1,372	108	1,162	102
德	國	1,173	876	92	205
其	他	1,123	637	453	33
其	他	10,290	8,115	342	1,833

資料：山林廳 林業政策局

## 2. 林産物 輸入

'94년도 林産物輸入額은 2,552,230천\$로서 '93년보다 약 6% 감소하였다. 주요 수입품목은 原木·製材木·合板등 목재류, 石材類, 아몬드·고사리·표고등 山林副産物이다.

原木은 수입단가 하락으로 수입액이 감소하였으며 제재목·합판 등은 건설경기 진정등으로 輸入이 減少하였고, 국내외 가격차가 큰 石材類, 山林副産物은 수입이 증가하였다.

國內需要量의 대부분을 輸入에 의존하고 있는 原木의 경우 수입량은 7,710천m<sup>3</sup>로서 前年度에 비해 약 1%가 증가하였다. 國別 점유율은 뉴질랜드 30%, 칠레 18%, 미국 11%, 파푸아뉴기니 11%, 말레이시아 8%, 러시아등 기타국 22% 로서, 환경보전을 위해 原木伐採 및 輸出規制를 강화하고 있는 미국, 말레이시아 등으로 부터의 수입은 감소하였으며, 뉴질랜드, 칠레산 原木輸入은 증가하였는데, 그 이유는 라디에 타소나무 수입점유율이 확대되었기 때문이다.

특히 농산촌소득과 밀접한 관계가 있는 산림부산물은 原產地表示 강화 및 調整關稅부과등으로 수입 억제를 위하여 노력하였음에도 불구하고 중국으로부터의 고사리·표고·꽃감 등 低價品 輸入이 증가하였다.

임산물 수입의 品目別 비중은 木材類 94% (원목 40%, 합판 21%, 제재목 15%, 기타 18%), 石材類 2%, 副産物 4%이며, 國別 비중은 인도네시아 22%, 말레이시아 19%, 미국 17%, 뉴질랜드 9%, 칠레 6%, 파푸아뉴기니 6%, 중국 4%, 캐나다등 기타국 17%이다.

〈表 1-2-5〉

林産物 主要品目別 輸入實績

(單位：千\$)

			'92	'93	'94
計			1,903,044	2,712,773	2,552,230
原	木	材	918,516	1,182,563	1,011,575
製	木	材	250,183	452,499	372,835
單	板	板	30,222	37,085	55,460
合	板	板	350,541	551,926	535,927
파	티	클 보 드	71,780	91,066	72,267
섬	유	판	27,811	56,060	68,858
其	他	木 材	136,626	219,716	290,230
石		材	40,076	44,168	58,122
대	나	무	99	296	691
로		진	12,591	16,513	15,494
등	나	무	932	1,042	786
其		他	63,667	59,839	69,985

資料：山林廳 林業政策局

〈表 1-2-6〉

林産物 國別 輸入實績

(單位：백만\$)

	'93		'94		주요수입품목('94기준)
	금액	%	금액	%	
계	2,713	100	2,552	100	
인도네시아	631	23	549	22	합판 395, 성형목재 74, PB 23, 제재목 13, 기타 44
말레이시아	588	22	477	19	제재목 229, 원목 142, 합판 70, 섬유판 8, 성형목재 7, 기타 21
미 국	510	19	430	17	원목 184, 제재목 72, 칩 43, 섬유판 27, 단판 25, 아몬드 24, 기타 55
뉴질랜드	233	9	224	9	원목 209, 제재목 7, 섬유판 4, PB 2, 기타 2
칠 레	125	5	162	6	원목 133, 섬유판 11, 합판 6, 제재목 4, 단판 3, 기타 5
파푸아뉴기니	153	6	149	6	원목 148, 제재목·단판 1
중 국	87	3	113	4	칩 23, 기타목재 13, 로진 12, 고사리 12, 합판 11, 석재 9, 제재목 8, 원목 2, 기타 23
기 타	386	13	448	17	

資料：山林廳 林業政策局

## 第 2 編 1994年度 林政의 成果

**여백**



# 第 1 章 林政改革의 基盤構築

## 第 1 節 林政發展方向 定立

世界貿易機構(WTO) 출범과 그린라운드(GR)시대 돌입등 변화하고 있는 林業與件에 능동적으로 대처하기 위하여 '93년에 수립한 『新경제, 林業發展 5個年計劃』을 토대로 하여 미래지향적인 정책방향을 제시하고 구체적인 실천 수단을 강구토록 『林政發展方向』을 새롭게 정립하였다.

주요내용은, 林政의 指標를 『조화된 山地管理, 울창한 山林造成, 건실한 林業育成, 활기찬 山村開發을 통한 국민속의 山林行政 具現』으로 설정하고 이를 위해 다음과 같은 시책을 중점적으로 추진키로 하였다.

첫째, 山地管理制度를 확립하여 保全과 開發의 조화를 달성하도록 한다. 둘째, 林業經營構造를 개선하여 林業을 産業으로 육성한다. 셋째, 環境林業을 육성하여 국민보건·생활환경을 개선한다. 넷째, 山村綜合開發을 통하여 활력있는 지역사회를 형성한다. 다섯째, 海外山林開發을 확대하여 목재의 안정적 공급원을 확대한다. 여섯째, 林業協同組合을 육성하여 임업의 자립기반을 조성한다.

## 第 2 節 法令整備 및 規制緩和

### 1. 法令整備

임정발전방향에 따라 산림행정을 효율적으로 추진하기 위한 제도적 뒷받침을 위해 山林法을 비롯하여 林業協同組合法, 砂防事業法, 鳥獸保護 및 狩獵에 관한 法律, 請願山林保護職員 配置에 관한 法律등을 개정하였는데 각 법령의 주요개정 내용은 다음과 같다.

## 가. 山林法令

山林法은 2회에 걸쳐 각각 改正되었다.

'94. 12. 22자로 개정 공포(법률 제4816호)된 주요내용은 山地利用體系를 保全林地와 準保全林地에서 기능과 이용목적에 따라 生産·公益·産業林地로 재편하기 위한 법적 근거를 마련하였고, 10여개부처 40여개법률에 따라 분산 관리하고 있는 산림자원을 산림청장이 『山林資源管理指針』을 제정하여 효율적으로 관리할 수 있도록 하였다.

또한 保全林지를 轉用하는 경우 전용하고자 하는 전면적에 대하여 代替造林費 및 轉用負擔金을 납입하도록 되어 있던 것을 전용면적중 형질변경이 되는 면적에 한하여 전용부담금을 납입케하여 山地轉用에 따른 경제적 부담을 일부 경감시켰다. 不法轉用 산림을 양성화하도록 하여 다른 용도로 5년이상 사용하고 있는 산림은 시장·군수가 法施行日로부터 1년 이내에 산림소유자의 신고를 받아 산림으로 복구할 필요성이 없을 때는 形質變更許可등을 할 수 있도록 하는 限時的인 特例規定을 신설하였다.

'94. 12. 31자로 개정 공포(법률 제4848호)된 주요내용은 WTO출범으로 밥, 잣, 대추가 輸入自由化됨에 따라 '마라케쉬협정'에 의한 最少市場接近物量(MMA)에 대한 수입장구를 일원화하는등 수입관리에 관한 사항을 신설하여 국내 생산농가 보호에 기여하였다.

한편, 經濟行政規制 緩和施策의 일환으로 山林法施行令을 개정(대통령령 제14184호, '94. 3. 2)하여 林野賣買證明의 발급요건과 산림의 轉用 및 利用에 관한 제한을 일부 완화하고, 國有林을 대부함에 있어 그 대부요건 및 대부료의 산정방법을 개선함으로써 山林資源의 개발과 이용을 촉진하는등 현행 규정의 운영상 나타난 일부 미비점을 개선 보완하였다. 이와 관련하여 구체적인 사항은 山林法施行規則(농림수산부령 제1134호, '94. 4. 18호로 개정)에 반영하였다.

#### 나. 林業協同組合法

국제화·지방화시대에 부응한 協同組合의 역할을 재정립하고, 협동조합을 자율적·민주적 조합으로 개편하기 위하여 농어촌발전위원회에서 건의된 내용을 바탕으로 정부가 확정된 『農漁村發展對策 및 農政改革推進方案』의 내용을 입법화하고, 현행규정의 운영상 나타난 미비점을 보완·정비하였다.(법률 제4822호, '94. 12. 22)

主要内容은 지역단위로만 구성되어 있는 임업협동조합을 지역단위로 구성되는 『地域林業協同組合』과 전문업종별로 구성되는 『專門林業協同組合』으로 구분하여 설립할 수 있도록 하고 전문임업협동조합의 사업범위를 정하였으며, 전문임업협동조합의 공동사업개발과 권익증진을 위해 『專門組合聯合會』를 설립할 수 있도록 하였다. 또한 조합의 활성화를 위하여 同一家에 2인까지 조합원으로 가입할 수 있도록 複數組合員制를 도입하였다.

#### 다. 砂防事業法令

경제행정규제 완화시책의 일환으로 砂防地를 해제할 수 있는 범위를 확대하고, 사방사업의 安定性和 專門性を 높이기 위하여 일정규모 이상의 사방사업의 시행자는 山林土木技術者를 배치하도록 하는등 현행규정의 운영상 나타난 일부 미비점을 개선·보완하였다.

주요개정 내용으로는 河川法의 적용을 받는 河川區域에서도 砂防事業을 실시할 수 있도록 함으로써 하천으로 인한 山地의 浸蝕을 방지 또는 예방토록 하였고, 일정규모 이상의 사방사업을 실시하는 자는 사방사업에 관한 계획의 작성, 업무의 지도등을 행하게 하기 위하여 山林土木技術者를 배치하도록 하였으며, 사방사업을 실시하기 위하여 伐採 또는 形質變更등을 하는 경우에는 산림법에 의한 벌채허가등을 따로 받지 아니하도록 함으로써 砂防事業을 원활히 시행할 수 있도록 하였다. (법률 제4748호 : '94. 3. 24, 대통령령 제14409호 : '94. 11. 3, 농림수산부령 제1160호 : '94. 12. 6)

## 라. 鳥獸保護 및 狩獵에 관한 法令

곰과 쟁등 野生鳥獸에 대한 학대행위를 금지하고 이를 위반한 자는 처벌하도록 하는 한편, '멸종위기에 처한 野生動·植物의 國際去來에 관한 協約(CITES)'가입과 관련하여 멸종위기에 처한 야생조수의 搬出入에 관한 규정을 정비함으로써 야생조수의 保護 및 保存을 위한 근거를 마련하는등 현행규정의 운영상 나타난 일부 미비점을 보완하였다. (법률 제4749호 : '94. 3. 24, 대통령령 제14386호 : '94. 9. 24, 농림수산부령 제1161호 : '94. 12. 15)

## 마. 請願山林保護職員 配置에 관한 法令

請願山林保護職員의 배치에 관한 산림청장의 권한을 시·도지사 또는 영림서장에게 移讓하도록 하되, 그 이양된 권한의 일부를 시장·군수·구청장 및 영림서관리소장에게 위임할 수 있도록 함으로써 行政事務의 簡素化를 도모하는 한편 시·도지사 또는 영림서장은 집단화된 산림의 산림소유자에게 청원산림보호직원의 배치를 請願할 것을 권장할 수 있도록 하였다.(법률 제4750호 : '94. 3. 24, 대통령령 제14344호 : '94. 7. 26, 농림수산부령 제1150호 : '94. 8. 4)

## 2. 山林行政規制 緩和

林業의 경쟁력을 제고하고 國民便宜 위주의 山林行政을 실현하기 위하여 72건의 대상과제를 발굴하여 49건을 완화하고 23건은 추진중에 있다.

주요 규제완화 내용은 다음과 같다.

첫째, 保全林地內에서 農林漁民이 조성·운영하는 버섯 재배시설, 농업용 고정온실, 농기계창고, 農林畜水産 가공시설의 설치가 가능토록 하였다.

둘째, 山林保全地域內에서 축협이 직접 조성·운영하는 축산시설의 설치가 가능토록 하였다.

셋째, 國內產 木材의 소비를 촉진하고 업체의 규제완화를 위해 국내산 立木伐採業에 대한 추가 조림명령제도를 폐지하였다.

넷째, 代替造林費 납부연기에 따른 지체금 부과제도를 폐지하였다.

다섯째, 國有林產物 賣却과 관련하여 매수자가 작업을 중지하거나 再開할 경우 서면신고하던 것을 구두·전화 신고가 가능토록 절차를 간소화 하였다.

여섯째, 山林內 土砂採取 허가시 30m<sup>3</sup>이하는 任意採取가 가능토록 하였다.

일곱째, 砂防地內 행위제한을 완화하고 사방지 지정기간을 20년에서 15년으로 단축하였으며 사방지내 흙·돌이 공공사업에 사용되거나 국가지책상 필요한 경우 사방지 해제후 土石採取 이용이 가능토록 하였다.

여덟째, 山林毀損地 복구설계서를 작성할 경우 시장·군수의 승인을 받던 것을 農漁民이 330m<sup>2</sup>미만의 산림을 훼손할 경우 설계서 작성을 생략하였다. 기타 山主·농민들을 위해 각종 節次를 간소화시키고 규제를 완화하였다.

### 第 3 節 山林行政組織 改編

산림행정조직은 山林廳과 그 소속기관으로 임업연구원, 임목육종연구소, 임업연수원, 산림항공관리소, 5개영림서를 두고, 市·道에 산림과 또는 녹지과 (市·郡에 산림과 또는 녹지과)를 두고 있다.

그동안 山林行政組織은 여러차례 개편 한 바 있으나 '94년에는 綠化爲主로 되어 있는 조직을 山地의 효율적 관리, 山村振興 및 소득원 개발, 林產物의 가공·이용·유통개발과 山林環境등 새로운 행정수요에 효율적으로 대처하기 위해 대폭 개편 하였다.

(대통령령 제14519호, '95. 1. 28)

## 1. 山林廳(本廳)

'92리우 유엔環境開發會議에서 산림자원 보전관리가 지구환경의 핵심과제로 부각됨에 따라 '山林原則聲明, 生物多樣性協約, 氣候變化協約 및 議題 21' 대응등 지구환경 임업대책을 적극 추진하고 야생동물보호, 식물자원의 보존관리등 산림생태업무를 보강하기 위하여 『山林環境課』를 신설하였다.

임산물의 가공·이용 및 유통체계를 개선하고 임업의 産業化를 유도할 수 있도록 利用課를 『林產物流通課』로, 사방 및 임도시설의 토목기능을 보강하기 위하여 治山課를 『山林土木課』로, 임업의 경영을 확충하기 위하여 營林課를 『山林經營課』로, 단순 구분된 산지 이용체계를 생산·공익·산업임지로 재편하여 효율적인 山地管理制度 확립과 休養村 조성등 山村綜合開發計劃 업무를 뒷받침하기 위하여 經營計劃課를 『山地計劃課』로 개편하였다.

## 2. 林業研究院

남부 해안지방의 山林開發 및 軍港林의 보호관리와 지역 시험연구를 위하여 鎮海試驗林管理所를 설치하여 운영하여 왔으나 환경의 변화에 따라 지역시험연구와 시험림관리를 一元化하여 진해시험림관리소를 인근 南部林業試驗場에 통합하였다.

## 3. 林木育種研究所

생물공학기법에 의한 組織 및 細胞培養 合成研究로 개발한 抗癌劑 택솔의 생산을 증대시키고 실용화하며, 耐生 新品種개발등 尖端科學 응용분야인 生體합성연구를 확대하기 위하여 『生物工學科』를 신설하였고, 생물다양성 보존과 우량육종자원을 확보하고 林木遺傳資源 보존 연구등을 보강하기 위하여 植生科를 『遺傳生理科』로 개편하였다.

#### 4. 定員改正

市·道에 두는 林業職 國家公務員 488인중 國有財産관리의 一원화를 위하여 특별시·광역시에서 위임관리하던 國有林을 인수하여 管理할 人員 33인을 영림서에 配定하였고, 잔여인원 455인은 地方自治團體에 두는 國家公務員의 定員에 관한 법률에 의거 地方職으로 전환하였다.  
(대통령령 제14497호, '94. 12. 31)

## 第 2 章 林業의 競爭力 強化

### 第 1 節 山林資源의 造成

#### 1. 造 林

'94 造林사업은 나무심기의 필요성과 중요성에 대한 국민적인 공감대를 조성하고, 날로 심각해지고 있는 대도시와 공단주변 지역의公害防止를 위한 공해방지 나무심기운동등을 추진한 결과 汎國民的으로 나무심기에 대한 관심을 고조시켰으며 總事業計劃 30,040ha 중 30,164ha(100%)의 실적을 나타내었다.

또한 林業振興促進地域을 중심으로 솔잎혹파리, 솔껍질까지벌레등 병해충피해지와 不良林에 대한 樹種更新造林을 중점 추진하여 23,477ha의 경제림을 조성하였다.

농산촌 단기소득증대를 위해 이태리포플러등 速成樹와 밤나무·호두나무등 有實樹를 4,175ha 조림하였으며, 도시·공단지역등 公害가 심한 지역에는 공해에 강하고 美的 가치가 큰 수종으로 2,512ha의 環境造林을 실시하여 쾌적한 생활환경 조성에 기여하였다.

〈표 2-2-1〉

'94 造林事業 推進狀況

(單位 : ha, 千本)

	계		획		비율 (%)
	면적	본수	면적	본수	
계	30,040	73,864	30,164	76,265	100
장기수	23,440	68,894	23,477	68,292	100
속성수	3,200	1,300	3,116	1,326	97
유실수	1,300	520	1,059	482	81
환경조림	2,100	3,150	2,512	6,165	120

資料 : 山林廳 資源造成局



## 2. 育 林

育林사업은 人工造林地에 대하여 풀베기, 가지치기등을 적기에 실시하고 우량한 天然林은 보육을 통하여 用材林으로 육성함으로써 林木生長을 촉진시키는 물론 良質의 大徑木材를 생산하는 매우 중요한 과정이다.

이에 따라 '94년에는 경제성이 높은 수종으로 造林을 실시하였으며, 育林에 더욱 정성을 기울여 治山綠化事業 기간동안 심어놓은 어린나무들을 適期에 체계적으로 가꾸어 경제적 가치가 높은 울창한 산림으로 가꾸도록 추진하였다.

'94년에는 계획대비 97%의 실적을 올렸으나 국유림의 천연림 보육사업은 國特會計 세입사정으로 계획대로 추진되지 못하였으며, 풀베기사업은 당초계획보다 614ha를 초과 달성하였다.

〈표 2-2-2〉 '94 育林事業 推進狀況

(單位 : ha)

	계 划	실 적	비 율(%)
계	197,733	191,873	97
풀 베 기	97,300	97,941	101
어 린 나무 가 꾸 기	52,935	51,772	98
덩 굴 채 거	31,500	31,634	100
천 연 림 보 육	15,998	10,526	66

資料 : 山林廳 資源造成局

아울러 육림작업의 省力化를 위해서 무육낭셋트등 총 6,607점의 육림장비를 구입해서 3,398점은 임업협동조합등에, 3,209점은 시·군, 읍·면에 보유하고 있으면서 山林作業團과 산주가 산림사업에 활용토록 하였다.

〈표 2-2-3〉

'94 育林裝備 購入 配付狀況

	단 위	구 입	배 부	보관(시·군)
계		6,607	3,994	2,613
무 육 낭 셋 트	셋트	2,664	1,754	910
무 육 톱	개	542	438	104
무 육 낫	"	1,204	539	665
예 불 기	대	299	133	166
기 계 톱	"	605	327	278
고 지 절 단 기	개	399	330	69
기 타	조	894	473	421

資料：山林廳 資源造成局

### 3. 間 伐

間伐은 密生된 林分에서 生長불량목을 숙아내어 임목의 材積생장과 形質향상을 도모하여 優良用材를 생산하는 아주 절실한 산림작업이다.

따라서 '94 間伐事業은 농산촌 노동력 부족에 따른 인건비를 절약하는 淘汰間伐(未來木을 선정하고, 미래목의 성장에 지장을 주는 그 주변의 立木을 제거) 방법을 주로 사용하여 사업효과와 경제적 가치가 높은 優良大徑材 생산을 도모하였다.

〈表 2-2-4〉

'94 間伐事業計劃 對 實績

(單位：ha)

	계 획	실 적	비 율(%)
계	16,000	17,583	110
민 유 름	9,000	12,281	136
국 유 름	7,000	5,302	76

資料：山林廳 山林經營局

## 第 2 節 林業經營 基盤의 構築

### 1. 林道施設 擴大

林道는 造林, 育林, 林木生産등 산림작업의 기계화, 원목등 각종 임산물의 원활한 수송, 산불·병해충의 방제등 산림피해에 대한 신속한 대처, 輿地山林의 개발과 未利用資源의 活用度 제고등 산림경영을 省力化 하여 생산성을 높이고 경비를 절감하는 임업경영의 필수기반시설이다.

또한, 農山村의 교통수단은 물론 농산물 유통도로등으로도 활용되며 지역사회의 均衡發展에도 기여하는 다목적 地域公路이다.

國有林道 건설은 1968년에 시작하였고 民有林道는 1984년부터 국고 보조사업으로 추진하였으나 그 실적은 매우 저조한 실정이다.

1994년말까지 시설된 임도시설 거리는 7,114km이다. ha당 林道密度는 1.1m로 임업국인 일본 5m/ha, 미국 10m/ha, 독일 40m/ha에 비교하면 매우 빈약한 실정이다.

'94년도에는 총 사업비 52,189백만원을 投資하여 1,100km의 林道를 시설할 계획을 수립하였는데 그 실적은 다음과 같다.

〈表 2-2-5〉 '94 林道 推進計劃 對 實績

(單位 : km, 百만원)

	계 획		실 적	
	물 량	사 업 비	물 량	사 업 비
계	1,100	52,189	1,109	49,536
국 유 임 도	400	20,960	388	18,751
민 유 임 도 (보 조)	600	26,729	610	26,712
민 유 임 도 (용 자)	100	4,500	111	4,073

資料 : 山林廳 山林經營局

林道는 합리적인 幹線林道網이 구축되도록 임도시설 기본계획에 의거 추진하였으며, 林業振興促進地域을 중심으로 임업경영 및 지역개발 촉진등 多目的 効果가 높은 지역을 우선적으로 시설하였다.

또한 견고한 임도시설을 위하여 설계, 시공등에 필요한 산림토목기술자를 양성배치토록 하고 임업협동조합중앙회에 山林開發事業團을 조직운영하여 임도시설을 전담케 하는등 林道施工 기술 축적에 노력한 결과 시공기술이 향상되고 設計의 電算化가 이루어지는등 많은 성과를 거두었다.

## 2. 林業機械化 推進

山林作業의 기계화는 임업의 長期性, 低收益性 및 목재가격 下落으로 인한 山主의 투자기피 현상과 '80년대 이후 고도성장으로 인한 농산촌 人力難등 임금상승 深化를 해결할 수 있는 최선의 대안이다.

이에 따라 養苗장비를 비롯하여 育林·林木生産에 이르기까지 7개분야로 구분하여 '94년말까지 기계톱등 55종 총 19,810대를 시·군 및 영림서에 국고보조의 방법으로 보급 활용시켰으며, 앞으로도 林業勞動力의 수요 및 공급예측, 지형별 작업체제, 손익분기점등을 고려한 長期 林業機械化基本計劃을 수립하여 본격적으로 임업기계화를 추진코자 한다.

〈表 2-2-6〉 林業機械·裝備普及 實績('94年末 現在)

(單位：臺, 百萬元)

	계	양묘	육림	산림병해 총 방 제	산 불 방 지	임 도	임 목 생 산	임산물 가 공
수 량	19,810	92	2,958	4,037	11,835	172	459	256
소 요 액	45,409	335	1,907	2,373	27,626	6,205	4,039	2,924
국 고	37,391	335	1,907	1,248	21,588	6,205	3,184	2,924
지 방 비	7,163	-	-	1,125	6,038	-	-	-
자 부 담	855	-	-	-	-	-	855	-

資料：山林廳 山林經營局

### 3. 林業人力 育成

#### 가. 篤林家·林業後繼者

일정규모 이상의 산림을 소유하고 모범적으로 山林을 經營하고 있는 山主를 발굴하여 『篤林家』로 인정하고, 농산촌에 정착하여 산림을 경영할 의욕이 있는 청장년을 『林業後繼者』로 선발하여 이들이 私有林經營을 先導하고 또한 지역내 산림경영을 이끌어 갈 수 있도록 집중 육성하고 있다.

'94년현재 篤林家는 371명, 林業後繼者는 239명을 선발·관리하고 있으며, 선발된 독립가 및 임업후계자에게는 營林計劃에 의해 최대한 자율성 인정, 造林·育林등 국고보조 사업량 우선 배정, 義務造林費 예치 면제, 伐採施設신고시 첨부서류 생략등의 행정·기술적 지원을 하였다. 특히 山林開發基金중 독립가 및 임업후계자 육성자금으로 각각 15억원(5년거치 10년상환, 년3%)을 책정하여 山林經營에 필요한 자금으로 지원하고 또한 각종 임업기술 정보자료 제공, 우수독립가 및 임업후계자에 대한 포상, 해외연수기회 부여등을 통하여 사기를 북돋아 줌으로써 자긍심을 심어 주고있다.

〈表 2-2-7〉 篤林家 認定 現況('94年末 現在)

(單位：名)

			기 준		인정권자	인 원
			소유규모	조립실적		
계						371명
개	모	범	300ha이상	100ha이상	산림청장	63 "
	우	수	100 "	50 "	도지사	130 "
인	자	영	50 "	20 "	군수	166 "
법 인			500 "	300 "	산림청장	12 "

資料：山林廳 資源造成局

〈表 2-2-8〉 林業後繼者 選拔 現況('94年末 現在)

(單位：名)

계	경기	강원	충북	충남	전북	전남	경북	경남	제주
239	23	38	29	24	19	40	20	45	1

資料：山林廳 資源造成局

나. 山林開發事業團·技能人作業團

우리나라의 山林 作業條件은 매우 劣惡하여 산림작업을 기피하고 있는 실정이며 또한, 산업화·도시화에 따른 離農 및 농산촌 노동력의 高齡化·婦女化 현상은 산림산업 인력확보에 어려움을 가중시키고 있어, 山地資源化計劃을 효율적으로 추진하기 위한 專門人力양성이 매우 시급한 실정이다. 이러한 문제점을 해소하고 농산촌 소득향상에 기여하는등 안정적인 임업노동력을 확보하기 위하여 山林開發事業團과 技能人作業團을 다음과 같이 조직 운영하고 있다.

山林開發事業團은 산지자원화계획과 농어촌발전종합대책에 의거 임업협동조합중앙회 소속으로 '90~'92까지 本部事業團과 8개道支會(濟州道제외)에 각 1개씩 9개 산림개발사업단을 조직하여 전문기술을 요하는 林道の 설계·시공 및 休養林조성등 산림토목 사업을 전담실행케 하고 있으며, 同사업을 원활히 수행하고자 '94년까지 45기종 5,402백 만원에 해당하는 山林土木裝備를 정부에서 지원하였고, 앞으로도 이 사업단이 정상화될 때까지는 필요에 따라 계속 지원할 계획으로 추진 하고 있다.

〈表 2-2-9〉 林業機械·裝備購入費 支援現況

(單位：百萬원)

	계	'90	'91	'92	'93	'94
구 입 장 비	45종 469점	23종 158점	20종 121점	24종 139점	9종 25점	8종 26점
소 요 액	5,402	1,404	1,297	1,305	701	695

資料：山林廳 山林經營局

技能人作業團은 '84~'93까지 강원도 강릉에 林業機械訓練院과 전북 진안 및 경남 양산에 林業技能人訓練院을 설치하여 2010년까지 임업 기능인 12,000명을 양성할 목표로 연차계획에 의거 차질없이 추진하고 있다.

'94년까지 양성된 技能人은 총 2,172명이며, 1개 作業團 평균 12명 기준으로 181개단이 조직(國有林 40개단, 民有林 141개단)되어 산림 사업을 수행하고 있으며, 3,326백만원에 해당되는 14종 29,738대의 산림작업장비를 정부에서 지원하였다.

〈表 2-2-10〉 作業團組織 및 裝備支援 實績

(單位：圓, 百萬圓)

	계	'90까지	'91	'92	'93	'94
○ 作業단조직	181	42	44	44	46	5
- 國 有 林	40	22	4	4	5	5
- 民 有 林	141	20	40	40	41	-
○ 장 비 지 원						
- 수 량(점)	29,738	5,480	7,851	9,281	7,126	-
- 금 액	3,326	469	970	929	958	-

資料：山林廳 山林經營局

#### 4. 私有林協業經營

私有林은 우리나라 전체산림의 71%, 전국토의 46%를 차지하고 있고 대부분의 山主가 零細할 뿐 아니라 산림투자를 의면하고 있다. 이 같은 문제를 해결하기 위하여 '74년부터 韓·獨林業技術協力事業의 일환으로 경남 양산에 『私有林協業經營 示範事業』을 추진한 결과 그 성과가 성공적으로 나타나 이 사업을 '84년부터 전국적으로 확대 추진하여 '94년까지 전국 44개지역에 187개 協業體를 조직하여 산주협동

에 의한 자율적인 산림경영이 이루어질 수 있도록 육성 정착시켜 가고 있다.

정부에서는 協業體 經營事業의 원활한 추진을 위하여 85명의 協業指導員을 고루 배치, 협업구역내 산림경영 및 기술지도를 담당케 하고 과학적이고 합리적인 協業營林計劃을 편성·운영토록 적극 지원하는 한편, 산주 스스로가 자율적으로 참여하여 林地, 勞動, 資本등을 상호 결합 공동화합으로써 경영규모를 확대하고 공동시설·공동생산·공동시업을 통하여 山林所得을 올리고 있다.

〈表 2-2-11〉 私有林協業經營 現況

	협업체수	협업체 가입대상		협업체 가입현황			비 고
		면적(ha)	산주수(명)	면적(ha)	산주수(명)	%	
'92까지	140개	311,311	68,034	105,280	13,750	20	'95협업체
'92 "	171개	387,076	84,927	130,696	16,752	20	16개 설립
'94 "	187개	433,024	94,283	142,732	18,635	20	계획

資料：山林廳 山林經營局

### 第 3 節 林產物流通構造 改善

#### 1. 林產物流通 施設

國內에서 생산되는 林產物의 대부분이 다수의 영세 생산자에 의한 副業的 소량·분산생산으로 시장교섭력이 취약하고 국내 임산물유통시장의 대부분을 중간상인이 지배하고 있어 복잡한 流通構造로 인한 物流비용과 유통 마진으로 생산자의 受取價格은 낮은 반면 소비자는 비싼 가격으로 구입함으로써 수입 임산물과의 가격경쟁이 불리해지고 국내 수급조절 및 가격안정에도 어려운 실정에 있다.



따라서 國產林產物의 경쟁력 강화와 지속적인 생산·공급안정을 위하여 產地와 消費地를 연계한 직거래 유통체계로 유통구조를 개선하여 流通段階를 축소하고 유통비용은 절감함으로써 임산물 생산자·소비자의 권익을 동시에 보호할 수 있도록 林產物流通 構造改善에 필요한 유통기반시설의 설치를 생산자 단체인 임업협동조합중앙회 계통조직에 지속적으로 확대 설치하고 있다.

'94년도에 설치한 林產物流通施設은 밤·잣·버섯등 단기소득임산물 主産團地 중심으로 생산·수집·판매·알선등이 용이한 청주, 양양, 진천, 이리·익산, 구례, 해남, 경주등 7개지역에 林產物直賣場을 설치하였으며, 국내산 小徑間伐材를 이용한 인삼支柱木등 농용자재 수요가 많은 금산에 木材集荷場 1개소, 강화지역의 특산임산물인 도토리·영지버섯 등의 부가가치 제고를 위한 林產物加工工場 1개소, 단기소득임산물의 수급조절 및 가격안정을 위한 林產物貯藏施設 2개소(청양, 태안)등 총 11개소의 산지유통시설을 설치한 바 있다.

임산물 유통시설지의 운영은 UR과고등 국내외적인 어려운 여건에도 불구하고 그간의 경험축적과 流通施設의 체인化 실현, 생산자·소비자에 대한 신뢰성 제고등으로 유통시설지의 대부분이 매출액이 증가하고 經營收支가 개선되는등 점진적인 운영 안정화 경향을 보이고 있으며 생산자·소비자간의 직거래 유통체계 확립과 적기 안정공급등 국내산 임산물의 경쟁력을 향상시켜 생산자의 소득증대와 국내 임산물의 수급조절 및 가격안정에 기여하고 있다.

〈表 2-2-12〉

林產物流通施設 設置現況

	계	'85~'88	'89	'90	'91	'92	'93	'94
계	51	5	3	4	8	9	11	11
임 산 물 직 매 장	33	서울, 전주, 대전	창원	춘천 진주	광주, 영동, 금산, 부안, 강진, 창녕	수원, 황성, 옥천, 서산, 곡성, 여천	대구, 보은, 옥구, 예산, 여천, 신안, 진도, 통영	청주, 양양, 진천, 이익, 구례, 해남, 경주
목 재 집 하 장	10	가평, 문경	평창, 재천	남원	화성	양평, 울진	청원	금산
임 산 물 가공 공장	5	-	-	아산	가평	담양	순창	강화
임 산 물 저장 시설	3	-	-	-	-	-	예천	청양, 태안

資料：山林廳 林業政策局

## 2. 林產物 利用·加工增進

'93년말 현재 林產物加工業 등록업체는 제재업등 9개업종 1,639개소였으나 시설의 노후, 숙련인부의 확보곤란, 원자재 확보의 어려움등 경영악화에 따라 '94년에는 1,582개소로 감소되었다.

국내 임산물가공업의 활성화를 위해서 農特會計에서 가공시설현대화 자금 6,244백만원과 가공원자재 구입자금 4,221백만원을 각각 지원하였다.

또한 합판·보드류의 국제경쟁력 강화를 위하여 財特會計에서 15,761백만원을 최초로 지원하여 熱帶木材인 활엽수위주 합판시설을 침엽수 합판생산시설로 교체하고 보드류 생산시설을 증설함으로써 熱帶材 소비감소를 위한 세계적인 노력에 동참하고 建設 및 家具분야등의 사용원자재 확보를 용이하게 하였다.

〈表 2-2-13〉 林産物 利用加工 支援實績

(單位：百萬원, 年)

	지원사업명	지원액	용 자 조 건 등		
			금 리	기간	용자기관
계		26,226			
농 특 회 계	· 가공이용시설 지원	6,244	5-8%	10(3)	임업협동조합
	· 가공원자재 구입	4,221	5.5	5(3)	"
재 특 회 계	· 합판 및 보드류시설 자금지원	15,761	8	10(3)	한국산업은행

註：( )내 숫자는 거치기간임.  
資料：山林廳 林業政策局

## 第 4 節 林業技術開發·普及

### 1. 林業技術開發

#### 가. 山林環境保全과 公益機能 維持增進

전전한 山林生態系의 均衡을 유지시킬 수 있는 관리 체계를 수립하기 위하여 靑龍 및 金山지역의 산림生態계 生物多樣性을 조사한 결과, 신규 추가 植物種이 288종 이었으며, 갯대추 自生地를 제주도에 復元하였다.

또한 미생물과 척추동물을 조사하여 미기록 미생물 9종을 확인하였다.

도시 및 公단지역의 景觀 生態적 관리기술개발로 서울과 포항지역의 植生 및 景觀管理 단위를 구분하였으며, 특히 鴻릉지역과 인왕산

지역의 精密植生圖(1/3,000)를 작성하였다. 또한 과천 정부제2청사의 造景補完基本計劃을 수립하여 공공시설지의 생태적 환경조경모델과 관리기술을 개발하였다.

CITES協約에 따라 稀貴野生動物 서식실태를 조사한 결과, 새 10종과 짐승 4종의 희귀야생동물 서식을 확인 하였으며, 한·러 철새保護條約의 일환으로 전국에 83종 1,206개체에 대한 철새 이동경로 조사용 표식을 하였다. 또한 산불위험 예보제의 보완, GIS에 의한 산불탐지 可視度 분석, 산불진화 시뮬레이션 모델작성 등으로 산불관리를 실용화하게 되었으며, 人工斜面 崩壞危險度 判定기준 작성 및 폭파에 의한 암석지 綠化기술 개발로 산림재해방지 및 綠化工法을 개발하였다.

전국 65개소의 산림에 대한 대기오염실태 및 衰退度를 조사한 결과 正常雨 지역이 32개소, 弱酸性雨 지역이 33개소 였으며, 대기오염에 대한 정화능력이 큰 검노린재 등 12수종을 개발하였다.

闊葉樹林에 대한 산림의 水源涵養 증진을 위하여 어린 나무가꾸기, 가지치기, 간벌 및 갱신등의 시업기술을 개발하였으며, 自然休養林에서 이용할 수 있는 휴양프로그램 개발과 대기정화, 수원함량, 토사유출방지, 산림휴양기능, 야생동물보호 기능등을 종합적으로 계량·평가하여 山林環境影響 評價基準을 정립하였다.

#### 나. 山林의 生産力 增進과 林業生産性 向上

山林의 生産力을 증진시키기 위하여 강원도 정선군과 영월군 일원의 239천ha, 64圖葉의 山林土壤圖를 작성하였으며, 강원도 평창군과 경남 창녕군 일원에 대하여는 GIS技法에 의한 適地適樹圖 및 山林施業管理圖 6圖葉을 작성하였다. 또한 수종별 연간 낙엽량 및 수목 부위별 양분농도에 의한 林內 양분환원량조사와 수종별 임목의 적정 營養充足度 判定기준표를 작성하여 林地의 養料 순환촉진법을 개발하였다.

林地와 林分특성에 적합한 생태적 갱신·육림시업방법을 개발하기 위하여 作業種에 따른 시업모델을 개발하고, 자작나무와 물푸레나무의

천연하중 갱신법을 개선하였으며, 또한 상수리나무 萌芽林의 長伐期 施業法, 잣나무 가지치기 방법개선, 省力化 豫備間伐방법 개선등으로 천연림 및 인공림에 대한 효율적인 시업관리체계를 확립하였다. 그리고 리기다소나무와 편백의 大苗육성 적정 시업기준을 작성하였으며, 잣나무와 전나무의 시설양묘용 적정 床土를 개발하였다.

收穫作業 시스템별 생산성 조사 및 수확작업 장비의 기종별 제원을 데이터베이스化하여 伐採 및 集材작업의 기계화 시업방법을 제시하였으며, 산림작업의 효율적인 유지관리를 위하여 지역별 적정 林道網 형태를 규명, 임도계획 방법을 개선하였다.

#### 다. 山林病害蟲 防除技術의 高度化

산림병해충 豫察調査 결과, 솔잎혹파리 피해면적은 감소된 것으로 예찰되었으나 솔껍질깍지벌레와 소나무재선충병은 피해지역이 확산된 것으로 예찰되었다.

또한 '94년 突發害蟲으로는 강원·경기지역의 참나무와 낙엽송에서 매미나방, 서울·인천지역의 은행나무에서 차주머니나방, 경남 양산지역의 잣나무에서 솔노랑잎벌이 발생하였다.

병해충방제 기술향상 연구결과 솔잎혹파리 天敵미생물인 白僵菌 대량배양법 개발로 幼蟲감소율을 14%에서 17%로 증대시켰으며, 총영(벌레혹)형성률을 22% 감소시켰다. 해충방제용 저독성약제로 솔잎혹파리 및 솔껍질깍지벌레 방제용 약제(이미다크로프리트20% 약제, 樹幹注射), 잣나무 種實害蟲방제용 약제(비티액상水和劑, 樹冠撒布), 잣나무 넓적잎벌 방제용 약제(크로르푸루아주론 5% 液劑, 樹冠撒布) 및 밤나무깍지벌레방제용 약제(크로르피리포스 20% 乳劑, 樹冠撒布)등을 개발하였다.

또한 호도腐敗病은 베노밀 50% 수화제 1,500배액을 6월부터 2주 간격으로 6회 살포하여 약60%의 방제효과를 얻을 수 있었다.

## 라. 林産資源의 高度利用과 新用途 開發

國産材의 이용 확대를 목적으로 조립식 木造住宅 통나무집의 목재 규격, 가공방법, 설계기준 축조방법에 관한 편람을 작성하였으며, 조립식 통나무집 築造實演 결과, 건축비는 일반통나무집 건축비의 51% 수준이었다.

또한 국내산업의 기술수준, 제품품질 및 국제규격에 맞도록 木質材料 및 木製品(합판, 파티클보드, 중밀도섬유판, 플로링보드, 목침목)을 標準化하였다.

목재 및 목질재료의 내부성평가 연구로 국산 침엽수재 15종, 국산 활엽수재 27종, 輸入外材 17종에 대한 耐候性을 규명하였으며, 야외용 無砒素系 방부제를 사용하여 목재의 사용수명을 2~8배 연장하고 각종재해에 안정성을 증대시킬 수 있었다.

목재가공기술의 향상을 위한 연구결과 합판용 尿素·멜라민 수지의 速硬化 기술 개발로 耐水接着性을 1.5배 개선시켰으며, 중밀도섬유판 제조시 아미노계수지에 EMDI를 소량 혼입·도포함으로써 低密度化 및 剝離強度 증대와 두께팽창률 감소효과를 얻었다.

유기요오드계 防黴劑와 유기인계 防蟲劑를 병용함으로써 환경오염 감소 및 치수안정성을 향상시킬 수 있는 실내용 방부제를 개발하였고, 낙엽송 마루판의 表面強化 기술개발로 현재 마루판으로 사용되고 있는 南洋材 케루잉을 국산 針葉樹材로 대체할 수 있게 하였다.

이들 2가지 연구결과는 중소기업 기술무상양허 과제로 실시하여 기업에 기술 이전을 완료하였다.

木材 및 木質材料의 새로운 기능부여에 의한 新用途 개발 연구로 液化木材를 이용하여 상품포장용 發泡劑를 개발·시제품 제작 및 특허 출원 하였으며, 기존 합성섬유에 액화목재를 5% 混入·紡絲하여 기존 합성섬유와 物性이 유사하지만 섬유내 미세공극이 매우 많은 의류용 섬유를 제조하였다. 또한 不飽和폴리에스테르계 수지를 목재에 주입하여 素材에 비하여 耐磨耗性이 3~5배 향상되고 耐汚染性 및 치수안정

성이 우수한 WPC가공 板材 제조기술을 개발하였다.

목질자원 및 산림미생물에 의한 폐수의 水質淨化 연구결과 樹皮를 이용한 重金屬 吸着能은 납 95%, 구리·아연·카드늄은 45~55% 이었으며, 크롬·비소화합물에 耐性이 강한 산림미생물로 FRI 20621 菌株(크롬억제력 60%, 비소억제력 95%)를 선발하였다. 또한 목질을 이용한 유기물함유 폐수의 淨化能연구결과 유기물 淨化율은 95%, BOD제거율은 90% 이었다.

기능성 수목추출물질 개발 연구결과 편백과 화백에서 酸化率이 86% 감소하여 抗酸化力이 우수한 수종으로 판명되었으며, 冬蟲夏草는 腸內가스 괴저菌의 생육을 저하시키는 것으로 탐색되었다.

#### 마. 短期 林產所得源 開發

UR에 대응하여 新所得源 開發 및 高品質·高價·輸出化를 위한 임업 기술개발 연구로서 표고 원목재배용 優良種菌(산림4호)과 표고톱밥재배용 우량종균(산림5, 6호)을 개발·보급하였으며, 맛버섯 原木栽培 및 톱밥 재배기술법을 개발하였다. 송이생산성 향상을 위하여 송이재배 사례를 조사한 결과, 토막난 菌株는 B층 토양을 盛土하여 2배의 증수효과를 올릴 수 있었으며, 컵씨우기에 의해서는 80%의 증수효과를, 가뭄시 관수처리에 의해서는 5~24배의 증수효과를 올릴 수 있도록 하였다. 또한 천마재배의 새로운 방법으로 活着率이 100%이고 早期收穫이 가능한 샌드위치식 接種法을 개발하였다.

산나물 자원은 산마늘등 7작목이 소득향상에 우수한 것으로 판정되어 17,620㎡의 採種圃를 조성하였으며, 약초자원으로 족도리풀등 4작목, 8,320㎡의 채종포를 조성·山地實演栽培를 실시하였다. 또한 노랑무늬붓꽃등 30여종의 야생화 소재를 개발하였으며, 折花樹木, 조경수 신소재, 잔디우량품종등 造景素材資源을 개발하여 농산촌 소득향상에 기여 하였다.

#### 바. 山地利用의 合理化와 山林資源의 合理的 管理

山地를 합리적으로 利用·管理하기 위하여 산림을 자연보전, 국토보전, 수원함양, 보전휴양, 목재생산 기능으로 구분하여 最適 이용할 수 있는 山林機能分類體系를 개발하였으며, 또한 전국 闊葉樹에 대한 자원량 조사결과 충남의 활엽수 면적은 굴참나무등 37종 165천ha, 전북은 졸참나무등 49종 167천ha, 경북은 졸참나무등 45종 488천ha이었다.

非화강암류 採石 主產地 자원조사 결과, 보은·청원·옥천 지역의 점판암과 천매암의 분포면적은 531천㎡, 매장량은 18,210천m<sup>3</sup>로 추정되었으며, 포천·원주·제천·천안·익산지역의 26개소에 대한 화강암의 原石收率은 23~71% 이었다. 또한 통일에 대비하여 북한의 산림을 遠隔探査에 의하여 토지이용실태 및 임상을 분류하였다.

#### 사. 林業經營의 合理化와 林業經濟構造·制度 改善

山林所有 규모별로 임업경영 실태를 조사한 결과, 임업경영상 당면 과제로서 木材價格 침체(18%)와 法的 施業制約(16%)을 나타내었으며, 장래 목재생산 목표로는 大徑木생산(71%)이었다. 그리고 우선해야 할 산림작업으로는 間伐(33%)과 林道설치(19%)순이었다.

단기임산 소득작목의 시장성 및 경제성을 분석한 결과, 1,000㎡당 수익율이 山果實類가 70.5%, 산나물류는 70.9%로 他作目に 비하여 높았다.

#### 아. 優良種子生産 基盤造成

優良種子 생산공급을 위하여 '68~'94까지 針葉樹는 잣나무, 해송등 9개 주요 조림수종을 대상으로 702ha, 闊葉樹는 참나무류, 자작나무류 등 6수종을 대상으로 20.6ha의 採種園을 조성하였으며, '94년도 채종원에서 소나무등 우량종자 총 5,870kg을 생산하였고, 채종원 조성 침엽수류중 잣나무와 낙엽송을 제외한 수종은 현재 채종원에서 생산되는 우량종자로 國內需要量 전량을 충당하고 있으며, 낙엽송은 종자결실이 부진한 대표수종으로 부족한 종자량을 충당하기 위해 挿木으로



묘목을 대량 생산할 수 있는 增殖法을 개발하였다.

採種園 種子로 수요량을 충족하기 어려운 잣나무, 참나무류, 자작나무류에 대하여 전국 優良林分을 대상으로 1,066ha의 採種林을 지정하여 우량종자를 생산할 수 있는 기반을 조성하였다.

#### 자. 生物工學應用 抗癌劑(택솔) 開發

抗癌劑 택솔생산의 實用化를 위하여 다양한 연구를 수행한 결과 생체추출의 경우 주목 生體試料로부터 택솔의 분리정제를 위한 공정을 개발하여 '94. 12. 16 국내 특허를 신청하였다.

生物工學 技法의 하나인 세포배양을 통하여 택솔을 생산하고 택솔의 생산성이 높은 細胞株를 선발한 결과 배양액 1리터당 100mg의 택솔을 생산할 수 있었으며 이들 세포는 탱크에서 배양함으로써 産業化가 가능하게 되었다.

택솔생산 연구의 산업화를 위하여 優良細胞株의 선발, 뿌리배양, 배양조건 및 방법에 관한 실험을 추진중에 있으며 씨눈세포배양에 대한 國內特許가 등록된 후 기업체에 이전할 계획이다.

곰팡이 배양의 경우 택솔함량이 미국에서 발견된 곰팡이보다 100~250배 높은 菌株를 선발하였으며, 택솔함량 향상을 위한 연구를 지속적으로 추진중에 있다.

#### 차. 短期所得源인 有實樹 品種 및 有望導入 樹種開發

밤은年間 10만여M/T을 생산하고 이중에서 34천여M/T을 일본등으로 수출함으로써 연간 140백만\$에 달하는 外貨를 획득하여 山地資源化와 농산촌 소득증대에 크게 기여하고 있다. 밤나무는 耐蟲性 및 耐寒性이 강하고 다수성이며 과실형질이 우수한 5개품종(광은, 주옥, 평기, 은산, 이대)을 개발하여 전국에 보급하고 있으며, 소비자들의 기호와 가공·수출에 적합한 새로운 품종의 개발보급을 위하여 糖度가 높고 속껍질이 잘 벗겨지는 옥광×함종과 大粒多收性인 축파×이취등 우량교잡종 30개체를 선발하여 지역별 적응성을 검정중에 있다.

호두나무는 수의성이 가장 높은 有實樹로서 기재배되고 있는 품종들보다 耐寒性이 강하고 수확량이 많으며 과실 품질이 우수한 새로운 품종을 개발 보급하고자 미국 도입종 레이크, 맥킨스타와 국내선발 우수개체인 상촌3호, 상촌4호를 인공교잡하여 耐寒性이 강하며 과실이 크고 因重比(겉껍질과 속알맹이의 비율)가 높은 우량교잡종 2품종을 육성하였다.

참다래는 耐寒性이 약하여 제주도 및 남해안 일대에서 주로 재배되고 있기 때문에 참다래를 전국적으로 재배할 수 있는 耐寒性 品種을 육성하기 위하여 참다래와 다래를 人工交雜한 결과 수원지역에서도 凍害를 받지 않은 교잡종을 육성하였으며 이를 대량증식 보급하기 위한 組織培養 生産기술을 개발하였고, 그밖에도 농가소득증대를 위하여 산사, 초피등 有實樹에 대한 우량품종 육성에 관한 연구를 수행중에 있다.

외국의 우량수종을 도입 검정한 결과 루브라참나무, 펜둘라자작나무, 독일가문비나무, 화백등 4수종은 우리나라에 적합한 有望樹種으로 보급가치가 있을 것으로 판단되어 '96부터 보급할 예정이다.

#### 카. 海外林業協力

木材의 안정적 공급을 위한 대책으로 베트남, 미얀마, 서호주 및 칠레지역을 대상으로 유카리와 아까시에 대한 조림투자를 분석한 결과 베트남에 대한 造林投資는 생산비용이 낮고 대면적의 造林地 확보가 가능하나 사회 간접자본이 부족한 점을 고려하여 주요항구시설과 근접한 지역에 조림하는 것이 중요하며, 미얀마는 생산비용이 상대적으로 높으며 외국인 조림투자 정책도 불확실하므로 본격적인 現地進出 이전에 조림사업에 대한 기술지도등 사전접촉의 확대가 필요하다. 서호주는 조사대상 국가중 생산비용이 가장 높으나 정치·경제가 안정되어 있고 사회간접자본이 풍부하여 조림투자의 위험이 적다고 판단된다. 칠레는 외국인 조림투자시 토지구입을 요구하고 있어 상당량의 初

期 投資資本이 소요되며, 造林適地 확보가 점차 어려워지고 있어 토지 가격과 운송비용등의 상승이 예상된다.

## 2. 林業技術 普及

林業研究 성과중 實用化·産業化가 가능한 표고재배 기술, 천마재배 방법, 林産 食·藥用자원의 재배방법 및 침엽수재의 表面強化기술, 低毒性 防腐·防蟲木材 개발을 농민 및 기업체에 기술 이전하였다.

또한 임업협동조합직원, 기업체, 연구기관, 농민을 대상으로 10회에 걸쳐 說明會를 개최하여 성과를 홍보하고 木材·木質材料의 성능향상 및 가공이용기술, 톱밥 종합이용, 短期林産 新所得源 개발등 기술개발 홍보교재 유인물을 제작하여 임업협동조합·기업체·농민등에게 배부하였으며, 또한 주요일간지에 567회, TV에 325회 弘報하는등 연구성과의 현장보급 체계를 활성화하였다.

한편, 임업협동조합중앙회 및 시·군 협동조합에 배치한 林業技術指導員(787명)들은 WTO체제 출범에 따른 농산촌 경쟁력 강화를 위하여 지역내 山主들에게 造林, 育林, 林道施設등 산림사업에 대한 현지 지도와 林産所得 증대를 위한 밤, 산나물, 송이등의 생산·출하지도를 적극 실시하였으며, 또한 전화·서신등 산림관련 상담을 120천회, 신문·라디오등을 이용한 홍보를 45천회 실시하였다.

또한 農閑期에는 산주교육을 통하여 독립가, 임업후계자, 산주등 15천명에 대하여 정부의 山林施策方向, 각종 산림사업의 실행절차와 정부보조·융자등 財政지원사항, 산림사업에 따른 稅制上 혜택등을 전파하고, 단기임산소득원 재배기술을 보급하였다.

## 第3章 山林의 公益機能 增進

### 第1節 山 林 保 護

#### 1. 산불防止

'94년은 봄부터 가을까지 例年에 없었던 극심한 가뭄과 異常高溫의 날씨로 총 433건의 산불이 발생하여 781ha의 귀중한 山林이 燒失되었다.

이를 季節別로 보면 전체산불의 80%가 봄철에 발생하고 있으며, 曜日別로는 산행인구가 많은 주말에 30%이상 발생하고 있다.

이러한 산불발생 주요원인은 入山者失火가 45%, 논·밭두렁 및 農産廢棄物 소각이 15%, 어린이불장난에 의한 실화가 5%, 省墓客 부주의로 인한 실화가 10%, 기타 쓰레기소각·무속행위등에 의한 실화가 25%로서 대부분 사람의 부주의에 의하여 발생되었다.

산림청에서는 산불방지를 위한 豫防對策으로 본청에 『산불방지대책본부 狀況室』을 설치하고 전국의 시·도, 시·군·구, 영림서·관리소등 322기관에 산불방지대책 상황실을 설치, 관계공무원들이 非常勤務를 실시하는등 산불예방에 총력을 기울였다.

또한 산불예방을 위하여 산불방지기간중 산불위험이 있는 脆弱地 전국 3,178개소(3,448천ha)의 산림을 入山통제하고 主要登山路 913개소(3,543km)를 폐쇄 조치하였으며, 약초채취자실화·정신질환자방화·어린이불장난등에 의해 산불이 많이 발생되므로 이에 대한 감시를 철저히 하고, 암자·기도원·바위등 산림내 巫俗行爲 대상지역에 대한 집중적인 啓導와 巡視活動도 강화하였다.

매년 山林과 連接된 논·밭두렁, 과수원 등에서 농산폐기물 소각에 따른 산불로 人命被害가 적지 않으므로 일선 읍·면·동장, 관리소장 책임하에 燒却計劃을 수립하고 담당공무원을 지정하여 산불위험시기 이

전에 완전 소각토록 지도하였고, 아울러 이기간 동안에는 '93년 가을부터 시행하고 있는 기상상태에 따른 산불危險警報를 발령하고, TV일기예보시 산불危險指數를 예보함으로써 국민들의 산불危險度を 시각적으로 느껴 경각심을 갖게 하는 弘報방법을 실시하였다.

산불의 鎮火對策으로는 早期發見과 初動鎮火가 가장 중요하므로 地上에는 유급감시원을 전국에 1만 5천여명을 확보하여 1,860개의 감시탑과 감시초소에 배치하고, 空中에서는 산림청 헬기 18대를 위험지역에 분산 배치하여 오전에는 공중감시와 오후에는 위험지역 근접대기를 실시하여 初動鎮火를 위한 최선의 노력을 다하였다.

또한 部處別 공조체제구축을 위하여 중앙에는 산불관련 11개 부·처·청 및 국립공원관리공단이 참여하는 산불防止 중앙협의회를 개최하고 지방에는 지역재난방지차원에서 시장·군수 주관하에 地域單位 산불防止協議會를 정례화시켜 산불방지에 대한 지역적인 공조체제를 강화하였다.

일단 산불이 발생하면 山林資源의 손실뿐만 아니라 自然生態系 파괴가 크기 때문에 산불방지에 대한 對國民 弘報를 강화하여 정부와 전국민의 적극적인 협조를 통해 산불 被害를 최소화 하였다.

〈表 2-3-1〉 最近 5年間 산불發生 狀況

(單位：件, ha)

	'90	'91	'92	'93	'94
건 수	71	139	180	279	433
면 적	175	429	640	1,752	781
건당피해면적	2.5	3.1	3.6	6.3	1.8

資料：山林廳 林業政策局

## 2. 山林病害蟲 防除

山林病害蟲은 그동안 정부의 지속적인 방제추진과 自然生態系의 균형회복으로 '94년도에는 例年('89~'93) 평균 379천ha보다 25천ha가 감소된 354천ha가 발생하였다.

〈表 2-3-2〉 年度別 山林病害蟲 發生現況

(單位：千ha)

	'88	'89	'90	'91	'92	'93	'94
계	463	421	386	367	359	360	354
솔 잎혹파리	327	286	254	224	212	211	212
흰불나방	43	40	41	44	42	43	41
오리나무잎벌레	27	25	21	20	18	17	16
솔나방	13	10	7	11	10	8	4
솔껍질각지벌레등	53	60	63	68	77	81	81

資料：山林廳 林業政策局

이중 가장 被害가 심각한 솔잎혹파리는 '88년을 기점으로 점차 減少 추세에 있으며, 흰불나방등 突發病蟲도 생태계의 균형유지 및 지속적 방제로 대체로 例年 발생 수준을 유지하고 있다.

'94년에는 병해충별 발생 豫察調査를 실행, 피해확산 저지에 총력을 다하였으며 그중 솔잎혹파리에 대한 연중 集中防除를 추진하여 피해 확산을 최대한 둔화시켰다.

## 第2節 山林休養施設 擴大

산림은 木材生産 뿐만 아니라 맑은 물 공급, 오염된 공기의 정화 기후조절은 물론 土砂流出 방지등 각종 재해로부터 우리의 삶을 보

호해 주는 다중적 역할을 하고 있으며, 이와 같은 산림의 環境機能은 경제개발 과정에서 생활환경이 급격히 악화됨에 따라 더욱 중요시되고 있다.

山林環境機能은 무엇보다 건강한 산림에서 창출되는 것이므로 造林, 育林등 산림자원의 육성을 지속적으로 추진해 나가고 있다.

## 1. 自然休養林 造成

급증하고 있는 保健休養 수요를 충족하고 국민의 건전한 情緒涵養과 아울러 농산촌 주민의 所得增大에도 기여하도록 自然休養林 조성 사업을 추진하였다.

自然休養林은 경관이 수려하고 다수국민이 이용하기 편리한 장소에 自然生態系와 경관보존을 원칙으로 國·公有林에 우선 조성하고 私有林에도 조성을 권장하였다.

自然休養林의 조성적지에 대한 사전조사를 실시하여 '95. 6월현재 國有林에 77개소, 公有林에 30개소, 私有林에 44개소, 총 151개소 91천ha의 산림이 자연휴양림 조성대상지역으로 지정·고시되어 있다.

그동안의 造成實績은 '88~'94년까지 51개소를 설치 하였으며, '95년에는 5개소를 조성할 계획으로 추진중에 있다.

휴양림의 基本施設은 진입로·산책로·잔디밭·야영장·광장·벤취·산막·어린이놀이터·체력 단련시설·급수대·오물처리장·화장실·자연관찰원·야외교실등이 있으며, 特殊施設로서는 임산물판매장·낚시터·수렵장·산지과수원·鳥獸사육장·식물원·동물원등의 시설을 허용하고 있다.

한편 조성사업비는 國有林은 전액 국고로, 公有林은 국고 70%, 지방비 30%를 부담하고 있으며, 私有林의 경우는 휴양림조성비 일부를 장기저리로 용자 지원하고 있다.

〈表 2-3-3〉

自然休養林 造成實績 및 計劃

(單位：個所)

	계	'88~'94	'95	'95~2000
자연휴양림조성	100	51	5	44

資料：山林廳 山林經營局

## 2. 樹木園 造成과 山林博物館 建立

樹木園과 山林博物館 건립사업은 산림과 인간생활에 대한 올바른 인식과 산림내 다양한 植物遺傳資源의 보전, 지역별 鄉土樹種을 일정지역에서 관리·보전과 아울러 山林史料의 영구적인 보전 및 관리를 통하여 산림에 대한 自然學習 교육, 對國民 啓導 장소로 활용하기 위하여 '87년 전국 최초로 경기도 광릉에 있는 임업연구원 중부임업시험장 시험림내에 수목원과 연계한 山林博物館을 건립하였다.

이 樹木園 규모는 약 500ha로서 暖帶식물원을 비롯한 수종별 특성에 따라 15개 수목원으로 구성되어 있고, 식재수종은 약 2,800여종에 이르고 있으며, 산림박물관은 각종 山林史料와 동·식물 표본, 자연학습장으로서의 물론 休養空間으로서도 훌륭한 기능을 발휘하고 있다.

또한 '88년부터 이 같은 수목원을 각 도별로 1개소씩 확대 조성할 목표 아래 우선 1단계 사업으로 '89년에 시작한 제주 연동수목원은 '94년에 완공 하였으며, 전북 완주, 전남 완도, 경남 진양은 현재 추진 중에 있고, 아직 수목원이 없는 경북, 충북에는 '95년부터 조성하기 위하여 현재 기본설계를 추진중에 있다.

'90년부터 충남 공주에 건립하고 있던 山林博物館은 '94년에 완공하였으나 내부전시물등의 수집관계로 개관은 하지 않고 있는 상태에 있다. 한편 '94년부터 경남 진양박물관을 건립하기 위한 기본설계가 완료되어 '95년부터 본격적으로 사업을 추진하게 되었다.



## 第3節 山林環境運動 展開

### 1. 푸른숲 先導員 育成

자라나는 靑少年들에게 산림내 自然學習을 통하여 산림애호사상을 고취시켜 창조적이고 실천적인 綠色運動에 앞장서게 함은 물론 자연 교육을 통한 情緒순화로 밝고 정의로운 社會氣風을 조성하고자 '91년부터 푸른숲 先導員을 육성해 오고 있다.

'94년도에도 초·중·고등학교 학생을 대상으로 각급 학교당 10명씩 모범적인 학생을 푸른숲先導員으로 37천명을 선발하여 '91~94년까지 108천명을 육성하였다.

푸른숲先導員의 주요행사로는 '94. 7. 21~8.20 하기수련 대회(12,578명참가), '94. 5. 16~6.11 전국 글짓기 및 그림그리기 공모전(3,845명 참가), 식목일 나무심기 및 나무가꾸기 행사(17,113명 참가), 나무이름 달아주기 69,118개를 실시하였고 푸른숲先導員에게 뺏지 40천개와 先導員 教材 40천부를 배부하였다.

### 2. 綠色授業(Green school)

어린학생들에게 숲과의 만남의 場을 통한 자연 사랑 교육을 실시하여 어린시절부터 情緒를 순화하고, 자연속에서 浩然之氣를 길러 나라의 주인으로 바르게 자랄수 있도록 하기 위해 '94년도 처음으로 綠色授業(Green school)을 실시하게 되었다.

녹색수업은 體驗 및 自己完成위주로 실시하고 있으며 주요내용은 소양교육, 모의실험에 의한 현장교육, 체험 교육으로 나누어 운영하고 있다.

'94년에는 11월중 2회에 걸쳐 서울시내 국민학생 94명을 대상으로 시범적으로 실시하였으며, '95년 이후에는 점차 확대 실시할 계획이다.

### 3. 푸른山 사랑運動

'91년 이후 정부주도하에 추진하여온 山地清潔對策을 더욱 활성화하고  
각계각층이 자율적으로 참여하는 계기를 마련코자 매월 첫째 토요일을  
『푸른산 살리기 운동의 날』로 지정하여 실시하고 있다.

'94년에는 시·도, 영림서 주관으로 국립공원관리공단, 산림항공관리소,  
관할군부대, 민간단체등의 협조를 받아 합동으로 실시 하였으며, 全國的  
으로 12,571개 실천구역을 지정하여 총 10,377회의 國民啓導 活動을 전개  
하여 18,951톤의 산쓰레기를 收去하였다.

## 第3編 1995年度 林政施策

**여백**

# 第 1 章 '95年 林政의 展開

## 第 1 節 林業의 與件變化와 課題

### 1. 林業의 現實與件

최근 몇년간 林業을 둘러싼 國內外 與件은 상당히 변화하고 있어 政策을 수립하고 집행하는데 어려움과 제약이 따르고 있다. 우선 국내 여건을 살펴보면 山地利用體系가 立木度에 의한 保全爲主의 단순구분으로 인해 이용개발에 많은 제약을 받고 있으며 더욱이 산업구조의 변화와 함께, 山地利用需要는 다양하게 증가되고 있으나 이에 대한 대응책이 제대로 마련되지 못한 실정이다.

또한 綠化爲主의 정책추진으로 산주에 대한 산림경영지원이 미흡했고, 소유규모가 영세하여 山主의 자발적 경영을 기대하기 어려우며, 山林蓄積의 빈약, 임도시설의 부족, 낮은 기계화율, 과도한 유통비용등 임업경영기반의 취약성으로 인해 생산성이 매우 낮은 실정이다.

이와 같은 林業經營의 어려운 여건에도 불구하고 맑은물, 깨끗한 공기에 대한 국민의 욕구는 증대되고 있고 쾌적한 휴양·레저공간으로서 山林利用需要가 증가되고 있으며 生態系 보전에 대한 국민적 공감대가 형성되는등 公益機能에 대한 욕구와 수요는 점점 늘어나고 있다.

한편, 국제적인 여건은 WTO체제 출범으로 인하여 모든 林產物 輸入開放이 불가피하게 되었다. 또한 리우환경회의 이후 세계적인 환경보전 추세로 山林保全이 지구환경개선의 핵심과제로 부상하고 있으며 특히 熱帶雨林의 벌채 및 수출규제가 점차 강화되어 목재를 수입하기가 상당히 어려워지고 있다.

앞으로 인구증가나 경제성장으로 木材需要는 계속 증가될 전망이나 국내 임업여건상 2040년에 가셔도 國內材의 60%이상의 自給은 어려울 것으로 보고 있다. 이러한 국내외 여건들을 감안할 때 부문별로 획

기적인 정책을 개발하여 지속적으로 추진하는 것이 절실히 요청되고 있다.

## 2. '95年度 林政推進課題

'95년도 林政施策은 『세계化 元年』에 부응하기 위해 『林政發展方向』을 토대로 山地의 효율적인 管理, 林業의 産業化 및 산림의 公益機能 증진시책을 중점 추진하여 山林行政이 국민경제와 國家發展에 기여토록 총력을 기울일 방침이다.

主要 推進施策은

첫째, 山林管理制度의 확립이다.

우리국토의 65%를 차지하고 있는 山地를 국토종합개발차원에서 효율적으로 관리하기 위하여 현 山地利用體系를 기능과 목적에 따라 『生産林地·公益林地·産業林地』로 재편하여 保全과 開發의 조화를 이루고자 한다. 이를 위하여 전국의 산림에 대한 이용구분 조사를 실시하고 山林資源管理指針제정 등 관련규정을 정립해 나갈 계획이다.

둘째, 林業經營構造의 개선이다.

林業을 경쟁력있는 産業으로 육성하기 위하여는 경영기반의 확충, 경영주체의 육성, 계획적인 산림자원조성, 유통체계의 개선등이 매우 중요하다.

林業經營基盤을 확충하기 위하여 林道施設을 확대하고 우리나라의 산지여건에 알맞는 機械開發·普及을 촉진해 나가며, 임업기계훈련원의 훈련기능을 강화하여 林業勞動力을 안정적으로 확보토록 추진해 나가 고자 한다.

임업경영주체를 육성하기 위하여는 『協業體 조직』을 현행 面단위에서 里·洞단위로 확대 개편하고 임업협동조합의 핵심조직으로 관리해 나갈 계획이다. 또한 독립가·임업후계자에게는 山林經營의 자율성을 부여하고 사업비의 종합지원과 稅制 감면을 통하여 『專業林業人』으로 양성해 나갈 방침이다.

계획적인 산림자원조성을 위하여 우선 전국산림에 대한 立地調査를 실시하여 과학적인 산림자원기반을 구축하고자 한다.

林產物 流通體系를 개선하기 위하여 생산·유통의 주요거점지역에 林材集荷場등 產地유통시설을 확대하고 이와 연계하여 권역별로 林產物 綜合處理場을 설치함으로써 산지와 소비지를 연결하는 直去來 유통체계를 구축해 나갈 계획이다.

셋째, 山林의 公益機能증진이다.

급증하고 있는 산림환경수요에 부응하기 위하여 산림내 휴양시설을 확대하고 도시근교에 山林浴場을 설치하며, 도시·공단주변에 숲을 조성하여 산림을 휴양자원으로 최대한 활용해 나가고자 한다.

깨끗한 물의 공급기반을 조성하고 水源涵養기능을 제고하기 위하여 5大江流域의 山林實態를 조사하여 효율적으로 관리해 나갈 계획이다. 산불예방과 鎮火를 위해 헬기 등 장비를 현대화하고, 12천여명에 달하는 公益勤務要員을 활용하여 산불감시와 계도에 만전을 기하고자 하며, 山林病害蟲 방제에도 철저를 기하여 산림재해를 극복하는데 꾸준히 노력해 나갈 계획이다.

넷째, 山村開發 對策이다.

소외되고 낙후된 산촌을 활력있는 林業村落으로 육성하기 위하여 공공시설의 확충, 목재가공시설의 지원등을 통해 소득을 증대시키고 산촌중심지 개발차원에서 주택개량, 마을 진입로의 정비등 定住環境을 개선해 나가고자 한다.

다섯째, 海外山林開發의 확대이다.

國內 山林資源을 최대한 육성하여도 林材自給率을 높이는 데는 한계가 있고, 또한 자원보유국의 原木輸出規制강화로 외국에서 목재를 구매도입하는 여건이 악화되고 있기 때문에 목재자원의 장기안정적 확보를 위해서는 海外林地를 확보하여 直接 造林후 育成導入하는 것이 중요한 과제이므로 해외진출업체에 대한 지원을 강화하고 투자의 안정성 확보를 위한 정부간 협정체결등 資源協力을 강화해 나갈 계획이다.

여섯째, 林業協同組合의 육성이다.

임업협동조합의 운영체제를 生産者 위주로 개선하고 자립도를 제고하여 전실한 임업단체로 육성해 나가며, 品目別 生産者 組織을 중심으로 생산·가공·판매등을 종합적으로 지원하여 소득증대방안을 강구해 나가고자 한다. 또한 협동조합을 임산물유통 전담기관으로 육성하며, 자립기반확충을 위한 收益事業을 개발토록 추진해 나가고자 한다.

일곱째, 林業技術의 개발·보급이다.

우리 山地에 알맞는 임업경영기법과 실용적인 기술을 중점개발 보급하여 産業化함으로써 임업의 소득을 증대시키고 임업의 경쟁력을 높여 나갈 계획이다.

이와 같은 시책들을 효율적으로 추진하기 위해 제도의 개혁, 규제완화, 지원강화등 각종 전략을 다각적으로 모색하여 林業人의 투자의욕을 고취시켜 나가고자 한다.

## 第 2 節 林業部門의 豫算

### 1. 林業豫算

'95년도 林業部門의 예산규모는 일반회계와 특별회계(國特, 農特, 財特)를 합하여 모두 3,721억원으로서 정부전체 예산규모의 0.41%이다.

〈表 3-1-1〉 林業部門의 豫算比率

(單位：億圓)

	'94	%	'95	%	增△減	%
	政府全體豫算	775,594	100	904,030	100	128,436
林業部門豫算	2,729	0.35	3,721	0.41	996	36.4

資料：山林廳 企劃管理官室



〈表 3-1-2〉

事業別 投資豫算

(單位：百萬圓)

	'94	'95	增 △ 減	%
計	272,900	372,149	99,249	36.4
I. 事業費	210,238	226,975	16,737	8.0
1. 기 관 운 영	592	675	83	14.0
2. 임 정 관 리	1,765	1,162	△603	△34.2
3. 영 령 계 획	601	1,026	425	70.7
4. 항 공 관 리	2,730	8,029	5,299	194.1
5. 산 림 보 호	20,831	29,237	8,406	40.4
6. 자 원 조 성	65,900	78,421	12,521	19.0
7. 사 방	13,617	14,176	559	4.1
8. 기 술 지 도	5,056	5,310	254	5.0
9. 경 영 기 반 확 충	43,717	31,141	△12,576	△28.8
10. 공 익 증 진	8,167	11,268	3,101	38.0
11. 임 업 연 수 원	209	249	40	19.1
12. 임 업 시 험	3,955	4,000	45	1.1
13. 산 림 조 사	427	423	△4	△0.9
14. 육 종 연 구	3,933	4,193	260	6.6
15. 수 목 원 관 리	1,195	1,538	343	28.7
16. 다 목 적 산 림 경 영 단 지	-	476	476	-
17. 국 유 림 경 영	6,496	5,975	△521	△8.0
18. 국 유 재 산 관 리	30,051	28,641	△1,410	△4.7
19. 법 정 부 담 금	946	1,035	89	9.4
20. 예 비 비	50	-	△50	△100.0
II. 基 本 的 經 費	40,774	37,702	△3,072	△7.5
III. 投 融 資 (農 特)	1,888	97,472	95,584	5,062.7
IV. 財 特	20,000	10,000	△10,000	△50.0

註：'95예산이 '94예산에 비해 대폭증가한 사유는 '94농림수산부소관 農特融資金이 산림청소관으로 이관되었으며 일반회계 경영기반확충에 계상된 임도 시설이 농특회계 농특세에 대폭 확대 계상된데 기인함.

資料：山林廳 企劃管理官室

## 2. 林業資金 支援

산림경영은 장기간에 걸쳐 지속적인 자본투자가 이루어져야 할 뿐만 아니라 산림은 國土保全, 水源涵養등 공익적기능이 크데 비하여 투자기간이 길고 收益性이 낮아 산주들이 투자를 기피하므로 산림자원 조성 목표달성을 위하여 정부보조와 더불어 長期低利資金 및 稅制支援을 통하여 산림투자를 유도해 나가고자 한다.

각종 임업자금을 지원함에 있어 조림·육림·임도시설등의 사업은 山林開發基金에서, 양묘·단기소득임산물생산·자연휴양림조성·임산물이용가공 시설등은 農漁村構造改善特別會計에서, 밤출하조절자금 및 밤·표고·송이 등의 수출수매자금은 農水產物價格安定基金에서 각각 지원해 주고 있다.

'95년도 融資計劃은 1,096억원(前年對比 146억원 增)으로 산림개발 기금 240억원, 농어촌구조개선특별회계 443억원, 농수산물가격안정기금 413억원을 각각 지원할 계획이다.

〈表 3-1-3〉

林業資金 融資現況

(單位：百萬元)

	'94 實 績				'95 計 劃			
	計	山林開 發基金	農 特 會 計	農 案 基 金	計	山林開 發基金	農 特 會 計	農 案 基 金
計	90,461	20,000	32,562	37,899	109,583	24,000	44,263	41,300
조 립 · 육 립	5,600	5,600	-	-	7,500	7,500	-	-
임 도	4,400	4,400	-	-	5,600	5,600	-	-
독림가및임업후계자	3,000	3,000	-	-	3,000	3,000	-	-
임업협동조합육성	2,800	2,800	-	-	3,300	3,300	-	-
임목생산및임산물수집	2,500	2,500	-	-	2,900	2,900	-	-
양 묘	5,520	-	5,520	-	6,700	-	6,700	-
임산물이용가공시설	6,244	-	6,244	-	6,810	-	6,810	-
산 립 경 영 장 비	565	-	565	-	665	-	665	-
자 연 휴 양 립 조 성	2,323	-	2,323	-	3,660	-	3,360	-
조경수및분재소재생산	5,392	-	5,392	-	7,963	-	7,963	-
출 하 조 절	10,945	-	-	10,945	9,828	-	-	9,828
수 출 수 매	24,541	-	-	24,541	28,700	-	-	28,700
기 타	16,631	1,700	12,518	2,413	23,237	1,700	18,675	2,771

資料：山林廳 林業政策局

## 第 2 章 『林政發展方向』의 重點推進施策

### 第 1 節 山林管理制度的 確立

우리나라는 全國土의 65%가 山林으로 구성되어 있어 산림의 효율적 이용·관리는 곧바로 국토의 효율적 이용과 연결된다고 할 수 있다. 또한 최근들어 산림에 대한 국민수요가 점점 多樣化·複合化되고 있다. 산업화·도시화의 진전에 따라 水源涵養, 大氣淨化, 保健休養등 산림의 다양화 공익기능에 대한 수요가 증가하고 있는 한편 産業用地등 토지 공급요청도 증가하고 있는 실정이다.

산림의 다양한 기능에 대한 國民需要에 적절히 대처하기 위해서는 一見 대립되는 개념인 開發과 保全을 조화시켜야 한다. 정부는 산림의 조화로운 개발과 보전이라는 목표를 달성하기 위하여 지금까지의 山地利用體系를 재편하는 작업을 추진중에 있으며 이와 연계하여 합리적인 산림이용·관리방향등을 정립하여 나갈 계획에 있다.

#### 1. 山地利用體系의 再編

##### 가. 再編背景

山林의 計劃的인 활용을 위하여 1980년 山林法을 개정, 全國의 산림을 保全林地와 準保全林地로 구분하였다. 당시 산림을 보전임지와 준보전임지로 구분한 것은 草地·農地등 1차산업용도에 맞추어 구분된 것이다. 다시말해 草地·農地등으로 이용가능한 산림은 준보전임지로 구분하여 山地利用需要에 대처하는 한편 보전임지는 최대한 타용도로의 轉用을 억제하려는 정책적 배경이 있었다. 이러한 배경으로 산림의 구분기준도 傾斜度, 立木本數度등 물리적 기준에 의하였다.

그러나 山林利用 수요가 1차산업 용도보다는 공장·택지·레저공간등 2, 3차산업 용도가 증가하면서 保全林地가 他用途로 전용되는 사례가

증가하는등 山地利用體系를 재편할 필요성이 대두되었다.

#### 나. 推進現況

山地利用體系 재편의 필요성이 대두됨에 따라 정부는 1994년 12월 22일 山林法을 개정하여 이용체계재편의 법적 근거를 마련하였다.

그 주요내용은 현행 경사도, 입목본수도등 물리적 기준에 의하여 保全林地·準保全林地로 구분되어 있는 것을 보전·준보전임지의 큰 틀은 유지하되, 保全林지를 生産林地·公益林지로 세분하는 것이다.

이중 生産林地는 집약적인 임업생산기능의 증진을 위한 산림으로서 要存國有林·採種林·試驗林·林業振興促進地域등 산림경영에 적합한 산림이 중심이 된다.

公益林地는 산림의 공익기능과 임업생산기능의 증진을 위한 산림으로서 산림법 규정에 의한 保安林·天然保護林·休養林 등과 개별법에 의한 자연공원·문화재보호구역·개발제한구역·자연생태계보전지역등 공익기능 증진을 위하여 지정·관리하고 있는 산림이 중심이 된다.

産業林地(準保全林地)는 농림어민의 소득기반 확충 및 산업용지 공급등을 위한 산림으로서 개별법률의 규정에 의하여 特定目的으로 利用·開發하기 위하여 지정한 도시지역(개발제한구역, 보전녹지지역 제외)·택지개발예정지구·농공단지·초지조성지구·관광단지·체육시설등이 중심이 된다.

위와 같은 山林法의 개정내용은 법개정에 따른 후속조치로 施行令이 개정되어 1995년 6월 23일부터 시행되었다. 산림법시행령에서는 법에서 위임하는 林地別 區分基準과 利用區分을 위한 조사절차등을 규정하고 있다.

林地別 區分基準등에 대하여는 객관적인 구분기준을 마련하기 위하여 폭넓은 의견수렴 과정을 거쳤다. 즉, 관계부처 및 전문가의 의견수렴을 위하여 2차('95. 1. 27, '95. 2. 27)에 걸친 협의회를 개최하였으며, 『山地利用體系 再編』에 따른 공청회('95. 3. 28)도 개최하였다. 또한 시행령의 구분기준에 대하여는 관계부처 협의 및 입법예고를 통한

국민의 의견수렴 과정도 거쳤다.

이렇게 마련된 구분기준에 따라 '95년 6월말 부터 山林利用區分調査를 실시하여 전국의 산림을 生産林地·公益林地·産業林地로 구분한다. 3大 體系로 구분되는 사항은 山林利用基本圖로 고시되며 이에 따라 필지별 내역과 대장을 작성하게 된다.

#### 다. 林地別 管理方向

山地利用體系가 3區分으로 재편되면 임지별로 차등을 두어 관리할 계획이다. 즉 生産林地는 목재생산등 소득증대를 주목적으로 하는 經濟林 조성이 촉진될 수 있도록 私有林 경영에 대한 보조, 용자, 세제, 기술을 집중지원할 것이며 경영활성화를 위한 시업규제등을 완화할 계획에 있다. 公益林地에 대하여는 산림환경기능의 유지증진을 위하여 環境林을 조성·관리하며 국고 및 지방비를 투자하여 정부 주도로 산림을 관리하고 산림의 공익기능 증진시책에 따라 私有財産權이 제약되는데 대한 대책도 강구할 계획에 있다. 또한 産業林地는 산업용지 및 공공용지의 원활한 공급체계를 조성하며 개발이 확정되지 않은 임지에 대하여는 임업생산기능도 발휘되도록 할 계획이다.

山林은 그 특성상 어느 한가지만의 기능이 발휘되는 것은 아니다. 즉, 生産·公益·産業林地는 구분목적에 부합되도록 각각 임업생산·공익증진·산업용지공급의 기능이 충분히 발휘되도록 하되 부차적 기능으로서 각각 林業生産·公益機能도 발휘되도록 관리할 것이다.

〈表 3-2-1〉

林地別 管理方向

	林 地 區 分		
	生産林地	公益林地	産業林地
주 기 능	임업생산	공익기능증진	산업용지공급
부 기 능	공익기능증진	임업생산	임업생산 공익기능증진

資料：山林廳 山林經營局

## 2. 山地利用基本計劃의 樹立

### 가. 計劃의 性格

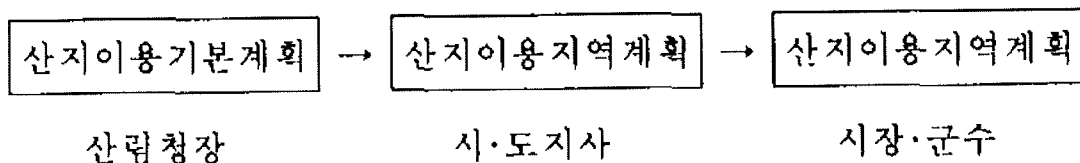
山林分野의 長期計劃으로서 산림법 제6조의 규정에 의하여 정부는 계획기간 10년의 山林基本計劃을 수립하여 시행하고 있다. 산림기본계획은 1973년부터 10년단위로 수립하고 있으며 1988년부터는 제3차 山地資源化計劃이 수립되어 이에 따라 산림사업을 추진하고 있다.

山地利用基本計劃은 산림기본계획중 산지에 대한 중장기계획이라고 할 수 있다. 산지이용기본계획은 국토의 65%를 차지하는 山地에 대한 長期計劃이기 때문에 國土綜合開發計劃과 연계되어야 하며, 산지에 대한 장기 이용방향등을 제시하게 된다.

산지이용기본계획에서 정하여야 할 主要計劃 事項은 산지이용체계 재편 결과 나타날 生産·公益·産業林地別 구분내용과 임지별 이용·관리방향에 관한 사항, 산지보전 및 이용에 관한 기본적인 사항, 山地의 수급 및 관리에 관한 기본적인 사항, 圈域別 산림이용에 관한 사항 기타 산림도시, 산촌개발등 새로운 활용도에 관한 사항등을 들수 있다.

### 나. 計劃의 體系

산지이용계획은 계획의 범위에 따라 전국을 시·도 단위로 구분·계획하는 山地利用基本計劃과 기본계획의 내용에 따라 시·도를 시·군 단위로 계획하는 市·道 山地利用地域計劃, 시·도 산지이용지역계획에 따라 수립하는 市·郡 山地利用地域計劃으로 구분된다.



山地利用地域計劃에서 정하여야 할 사항은 시·군 단위의 임지별 지정·고시에 관한 사항, 지역별 산지보전 및 이용에 관한 사항, 지역별 산지수급 및 관리에 관한 사항등이다.

#### 다. 推進計劃

'95년 하반기부터 산림이용구분을 실시하고 이와 연계하여 山地利用基本計劃을 수립할 계획에 있다. 새로이 수립되는 산지이용기본계획은 '95년도에 수정되는 제3차 國土綜合開發計劃의 내용을 충분히 반영할 계획이다.

또한 山地利用基本計劃은 산림법 제6조의 규정에 의한 산림기본계획의 틀안에서 작성되는 것이기 때문에 제3차 산림기본계획인 山地資源化計劃이 완료되는 '97년과 연계하여 추진할 계획이다.

### 3. 『山林資源管理指針』의 制定

#### 가. 制定 背景

현재 山地利用 關聯法律은 10여개부처 50여개법률에 분산되어 있고 山地에 대한 중복규제등으로 효율적인 산지관리에 저해가 되고 있다. 이렇게 법률에 의하여 제한을 받고 있는 산림은 전체산림면적의 29%에 달하는 1,887천ha이며, 이러한 法定制限林은 지정목적에 충분히 달성할수 있도록 고도의 기술적인 산림관리가 필요함에도 불구하고 사실상 放置狀態에 있다. 上水源保護區域안의 산림은 수자원 확보 및 수질정화기능을 향상시키기 위한 산림을 조성한다든가 그린벨트 내의 산림은 도시환경 개선을 위한 樹林帶를 조성하는 것등을 들 수있다.

이러한 필요성에 따라 정부는 '94. 12. 22 산림법을 개정하여 전국 산림의 효율적 이용·관리를 위한 『山林資源管理指針』의 근거를 마련하고있다.

#### 나. 主要內容

산림자원관리지침은 山林의 種類別로 그 지정목적에 충분히 달성할수 있는 관리방향, 구체적 사업실행방법등을 규정하게 된다.

특히 산림의 공익기능 증진목적으로 지정·관리되는 산림은 유형별로 水源涵養林(수원함양 기능증진을 위한 산림), 國土保全林(토사유

출, 재해방지등을 위한 산림), 生態保全林(생물다양성의 보전을 위한 산림)으로 구분하여 각각의 기능을 향상시키기 위한 관리방법, 사업실행방법등을 규정하게 된다.

#### 다. 期待效果

산림자원관리지침에서 정하는 바에 따라 산림을 관리함으로써 指定目的을 충분히 달성할 수 있음은 물론 효율적인 산지의 활용이 도모될 수 있을 것이다. 法定制限林이라고 하더라도 지정목적을 저해하지 않는 범위내에서는 제한적으로 木材등 임업생산기능도 가능할 것이다. 지침에 따라 전국의 모든 山林을 효율적으로 利用·管理하는 것은 임업선진국으로의 도약을 위한 기반을 다지는 길이며 國土空間의 효율적 이용과 직결된다.

## 第 2 節 林業經營構造改善

### 1. 山林資源造成

#### 가. 造 林

林業振興促進地域 중심으로 不良林地와 산불·병해충 피해임지에 대한 樹種更新造林을 내실있고 성과있게 추진하여 산림자원조성과 농산촌 소득증대에 기여하고 국토보전 및 도시·공단지역의 公害防止造林으로 쾌적한 생활환경을 조성하는등 山林의 公益機能을 증진토록 추진할 계획이다.

形質不良林의 수종갱신으로 목재자급기반조성을 위하여 임업진흥촉진지역등 營林計劃에 의거 체계적으로 실행하고, 주요지역의 環境林 조성으로 공익기능 증진을 위하여 5大江流域에 水源涵養林 조성을 확대하고 도시·공단 주변지역에 公害에 강한 향토수종 조림을 확대할 방침이다.



〈表 3-2-2〉

'95 造林事業 推進計劃

(單位 : ha, 천본)

	사 업 량		사 업 비 (백만원)			
	면 적	본 수	계	국 고	지방비	자 력
계	23,607	61,905	54,226	30,356	16,738	7,132
장 기 수	18,605	55,926	36,034	24,831	6,966	4,237
유 실 수	1,386	554	2,851	-	177	2,674
대 묘	751	1,127	3,555	1,883	1,672	-
환 경 조 립	2,465	3,548	11,223	3,274	7,802	147
맹 아 갱 신	500	750	563	368	121	74

資料 : 山林廳 資源造成局

造林樹種은 適地適樹가 되도록 수종선정을 하여 묘목수급계획량 범위내에서 산주희망 수종을 우선적으로 반영토록하고 環境造林은 공해에 강한 향토수종을, 有實樹 및 果樹樹種은 산림부산물 수입에 대비하여 국제경쟁력이 있는 우량품종을 선정하여 식재하고자 한다.

造林方法은 조림대상지별로 예산범위내에서 조림설계에 의거 실시토록 하였으며, 長期樹등 식재본수는 경영목적, 수종, 지리, 입지, 묘목의 크기, 경제성 등에 따라 수급량 범위내에서 조정하여 실행할 계획이다.

나. 育 林

현재 우리나라의 산림은 가꾸어야 할 幼齡林이 많아 나무를 심는 것보다 잘 기르는 것이 더 중요한 시점으로 체계적인 育林管理와 적기사업 실행으로 造林木생장촉진과 林木形質 향상을 도모하여 山地資源化를 촉진할 계획이다. 특히, 임업진흥촉진지역과 기존 경제림단지에 중점 추진하되, 조림후 수확까지 육림과정별로 체계있는 작업실시와 林地와 林相에 맞는 육림계획을 수립하여 적기에 실행할 계획이다.

또한 優良天然林은 중점 보육하여 用材林으로 육성하고 조림지에

대하여는 育林미실행지가 없도록 관리에 철저를 기할 것이며, 事業의 質을 향상시키기 위하여 자력사업을 감축하고 보조사업 위주로 추진하여 사업성과를 제고할 것이다.

〈表 3-2-3〉

'95 育林事業 推進計劃

(單位 : ha, 百萬원)

	사업량	사업비			
		계	국고	지방비	자력
계	210,516	80,227	37,251	21,206	21,770
풀베기	96,679	23,580	9,367	6,249	7,964
어린나무가꾸기	49,944	31,558	12,556	8,386	10,616
덩굴제거	36,957	7,079	4,656	1,496	927
천연림보육	25,975	16,907	9,936	4,782	2,189
보식	961	1,103	736	293	74

資料 : 山林廳 資源造成局

造林地 補植(보완조림)사업은 '94조림지 活着狀況 불량으로 '95보식 계획에 반영된 임지를 기준으로 보식이 필요한 임지를 선정하고, 풀베기사업은 조림대장에 의거 '93~'95 長期樹·大苗·林內환경조림·맹아갱신 조림지는 전량 반영하고, '91~'92 조림지는 잣나무·전나무등 幼時生長이 느린 수종을 대상으로 현지조사후 대상지를 선정하되 누락지가 없도록 할 것이다.

어린나무가꾸기 사업은 長期樹 人工造林地로서 풀베기 작업완료후 間伐이전에 잠관목등이 조림목의 성장을 방해하고 있어 이의 제거작업이 요구되는 임지를 선정하되 필요한 경우 반복 실시할 계획이다.

덩굴제거 사업은 근사미 약제주입 및 디캄바(반벨)액제도포 방법으로 제거하고 作業時期는 2~11월에 실시하되(약종별 제거적기에 유의하여 실행)효과를 확인하고 再生·누락 또는 支根이 제거되지 않아 덩

굴이 다시 생육하고 있는 임지는 풀베기 작업시에 인력으로 제거하고, 특히 보완작업지는 완전제거되도록 대책을 강구하여 지도할 것이다.

天然林保育事業은 用材林으로 육성가치가 충분한 밀생임분으로 하되, 針葉樹임지(특히, 솔잎혹파리 및 솔껍질깍지벌레 만연지역제외)보다는 優良闊葉樹 임지를 우선적으로 선정하고, 未來木은 최종수확기까지 잔존 보육시켜야 하므로 形質優良木을 평균 5m이상 간격으로 유지함을 원칙으로 하되, ha당 400본을 초과하지 않도록 할 것이다.

## 2. 林業經營主體 育成

### 가. 協業經營 擴大

사유림경영구조개선 및 경영활성화를 도모하기 위하여 기 조직된 187개 協業體에 대하여 정밀 실태조사를 실시하고 그 결과에 따라 道別로 1개 협업체를 『示範私有林協業體』로 지정하여 협업체운영, 산림사업, 공동소득원사업등에 최우선하여 사업비를 지원함으로써 同 協業體를 거점으로 私有林協業經營의 활성화를 도모하는 한편, 현행面단위 협업체를 점진적으로 里·洞단위 협업체로 개편함과 동시에 협업체의 보조도 점진적으로 확대할 계획에 있다.

'95년도 新規로 조직하는 16개 協業體에 대하여는 다음조건을 고려하여 선정토록 할 계획에 있다. 먼저 林業振興促進地域으로서 營林計劃이 이미 작성되어 있는 지역, 조림, 천연림보육, 主伐 및 間伐, 부산물 생산등 산림사업이 필요한 지역, 所在山主가 많고 산림경영의욕이 높은 지역등을 대상지로 하여 올해 하반기에 관할 임업협동조합장의 동의를 받아 설립토록 추진하고 있다.

協業體를 임업협동조합의 핵심조직으로 육성하고 내실화를 기하기 위하여 '95년도부터 協業共同所得源 사업비를 “농어촌구조개선특별회계”에서 292백만원을 처음으로 반영하여 표고생산, 養苗·山菜圃지구입, 間伐林內車 구입비등에 지원함으로써 산주의 산림경영 의욕을 고취시키고, 협업체 공동기금 및 회원 결속력 강화에 주력할 계획에 있다.

〈表 3-2-4〉

'95 新規 協業體 擴大計劃

	계	경기	강원	충북	충남	전북	전남	경북	경남
협업체수	16	2	4	2	-	2	2	3	1
지역명		광주 여주	평창 홍천 삼척 원주	중원	-	진안	장성 해남	상주 영덕 영양	양산

資料：山林廳 山林經營局

#### 나. 專門林業人 養成

篤林家 및 林業後繼者를 전문임업인으로 육성하기 위하여 정부에서는 각종 재정·기술·행정지원을 강화하고 있으며 이에 대한 세부추진 방향은 국고보조 사업량 우선배정 및 산림경영의 자율성을 최대한 인정하고 專擔指導員을 지명 배치하여 산림경영지도 및 행정편의를 제공하며, 기술교육, 정부포상, 해외임업연수, 산림개발기금 용자등의 지원을 강화할 계획이다.

또한 道別로 순회 간담회를 개최 山林經營上의 애로 및 건의사항을 수렴하여 관련제도 및 산림시책에 반영할 계획이며 사후관리를 위하여는 인적사항, 산림경영실태등을 정기적으로 파악하여 이를 電算管理하고, 지원육성사항 및 사후관리실태 현지도 및 확인등을 통하여 독립가, 임업후계자가 專門林業人으로 정착할 수 있도록 다각도로 노력할 계획이다.

### 3. 經營基盤 構築

#### 가. 林道施設 擴充

##### (1) '95 林道施設 計劃

林道는 산림경영의 필수기반시설일 뿐 아니라 농산촌地域社會의 均

衡發展에 기여하는 産業道路로 활용되므로 임도시설의 확대가 필요하다. 이에 따라 일반회계로 시설하던 民有林道를 금년부터 農特稅로 전환하고 대폭 확대하여 추진할 계획이며 시설계획은 다음과 같다.

〈表 3-2-5〉

'95 林道施設 推進計劃

(單位: km, 百萬원)

	계 획	사 업 비				
		계	국 고	지방비	자부담	용 자
계	1,992	100,077	58,217	29,008	7,252	5,600
국 유 임 도	400	21,957	21,957	-	-	-
민 유 임 도 (보 조)	1,480	72,520	36,260	29,008	7,252	-
민 유 임 도 (용 자)	112	5,600	-	-	-	5,600

資料: 山林廳 資源造成局

### (2) 基本方向

林道施設을 확대하여 산림경영·국민보건휴양등 다목적으로 활용할 수 있도록 임도를 圈域別(主要“山”別)로 조정 시설하고, 국도 및 지방도와 연계한 지역 완결형 林道網으로 구축하여 임도의 활용도를 極大化하도록 할 계획이다.

國有林道는 주요 “山”을 중심으로 한 示範園地에 집중시설하여 합리적인 國有林 경영에 기여할 수 있도록 할 방침이다.

### (3) 推進計劃

林道事業을 내실있게 추진하기 위하여 適地適工에 의한 견고한 임도를 구축코자 공사 지도감독을 강화하여 부실시공을 척결하고 산림 훼손을 최소화하여 산사태 및 기타 災害가 발생하지 않도록 하는 한편 사전 설계제도의 정착으로 前年度 설계분을 早期발주하여 雨期이전에 土工事를 실행하고 結氷期이전인 11월말까지 모든 공사를 완료할 계획이다.

(4) 林道施設 長期計劃

임도시설 기본 목표는 2010년까지 56,000km를 시설하여 林道密度를 ha당 10m로 확충할 계획이며 단계별 추진계획은 다음과 같다.

〈表 3-2-6〉 林道施設 長期計劃

(單位 : km, 百萬元)

	추진실적 (‘68~‘94)	1 단 계		2단계	3단계	누 계
		‘95	‘96~‘98	‘99~2004	2005~2010	
사 계	7,114	1,992	5,700	11,400	29,794	56,000
업 국 유 임 도	2,639	400	1,200	2,400	15,761	22,400
량 민 유 임 도	4,475	1,592	4,500	9,000	14,033	33,600
사 계	221,074	105,745	303,000	606,000	1,726,115	2,961,934
업 국 유 임 도	89,416	26,145	78,000	156,000	1,024,465	1,374,026
비 민 유 임 도	131,658	79,600	225,000	450,000	701,650	1,587,908
ha당 밀도(m)	1.10	1.41	2.29	4.0	10	10

註 : 외국의 임도밀도(ha당) : 일본 5m, 미국 10m, 독일 40m  
 資料 : 山林廳 資源造成局

나. 林業機械化 促進

林業機械化 추진은 長期基本計劃(‘96~2005)을 수립하여 농산촌 人力難에 대처하고 林業勞動 生産性 향상 및 生産費 절감으로 산주소득을 증대시킨다. 이를 위해 ‘95년에는 임업기계 장비를 전담하는 林業機械專擔部署(林業機械係)를 산림청 산림경영국에 설치하고, 이미 보급된 임업기계·장비의 운영상의 문제점을 파악하기 위해 실태조사를 실시하고 향후 분야별(임목생산·임산물가공등)장비수요 전망과 보급체계등을 확립하기 위해 관련부서 합동으로 林業機械化 基本計劃을 수립추진중에 있다.

〈表 3-2-7〉 年次別 林業機械·裝備 普及計劃

(單位：臺)

	'95계획	년 도 별 보 급 계 획					
		계	'96	'97	'98	'99	2000~2005
계	2,295	68,627	2,942	5,210	5,382	5,756	49,337
양 묘	7	100	10	10	10	10	60
조 림 · 육 림	30	510	45	60	75	90	240
임 목 생 산	40	575	45	52	52	52	374
임 지 폐 자 원 활 용	82	1,131	111	90	90	90	750
임 도 시 공	2	123	14	13	13	12	71
산 불 예 방	489	18,036	547	1,969	1,965	1,965	11,590
산 림 병 해 충 방 제	714	5,341	520	530	530	530	3,231
민 유 림 영 림 단	930	42,763	1,643	2,480	2,640	3,000	33,000
임업기계장비개발	1	48	7	6	7	7	21

資料：山林廳 山林經營局

#### 다. 林業勞動力 確保

임업노동력의 안정적 확보와 산림작업의 질적 향상을 도모하기 위하여 '95년도에도 1개 작업단 12명을 기준으로 총35개단 420명(국유림 4, 민유림 31)을 조직 운영하고 있다. 또한 시책이나 지침으로 운영해 오던 임업기능인 양성을, '95山林法施行令의 改正을 계기로 기능인에 대한 육성과 장비지원등 취업촉진 방안을 법령으로 제도화하였으며, 이를 근거로 산림청에서는 금후 山林事業量은 '94사업량(536천ha)대비 매년 30%씩 증가될 것으로 보고 동사업량에 필요한 임업기능 인력 12,000명을 2010년까지 년차별 계획에 의거 양성할 목표를 추진하고 있다. 아울러 임업기능인으로 조직된 “營林團”에 대하여는 년중작업물량이 배정되어 안정적인 생활보장이 될 수 있도록 그간 육림사업

에 한해 실행하였던 산림사업 “都給制度”를 조립, 육림, 간벌, 산림청 해충방제등 도급사업이 가능한 모든 산림사업으로 확대하고 이를 “技能人營林團”이 우선 실행할 수 있도록 제도화함과 동시에 産災保險과 福祉對策도 강구하고 있으므로 앞으로는 林業勞動力의 안정적인 확보가 가능할 것으로 본다.

〈表 3-2-8〉 作業團組織 長期目標

(單位：團, 名, 百萬원)

	'94까지	'95	'96	'97	'98~2010	목표：2010년까지
작업단	181 (國40, 民141)	35	42	44	698	○ 작업단：1,000개단
기능인력	2,172 1,800ha/인	420	504	528	8,367	○ 기능인력：12천명 (400ha/인)
작업단 장비지원	3,326 (14종, 29,738대)	603	1,849	5,904	67,691	※ 독일：6만명 (200ha/인)

資料：山林廳 山林經營局

## 4. 林產物流通·加工·輸出入

### 가. 林產物流通·加工

#### (3) 林產物流通

WTO체제 출범이후 自由貿易확대로 木製品과 버섯, 잣, 대추, 호두 등 林產物의 수입확대가 예상됨에 따라 외국임산물과 당당히 겨루어 나갈수 있도록 국내임산물 생산자에 대한 경쟁력 제고를 위하여 産地와 消費地를 연계한 직거래 유통체계를 강화하고 있다. 이를 위하여 유통기반의 시설확충과 品目別 專門生産者組織 육성 및 지원강화, 생산자의 시장교섭력 제고를 위한 신속한 유통정보제공등 대응전략을 수립하여 '95년도 施策으로 추진중에 있다.



임산물생산, 유통, 소비량에 따라 산지와 소비지를 연계한 圏域別 林產物流通施設 기반구축을 위하여 2001년까지 총 123개의 임산물유통 시설을 전국에 설치할 계획이다.

'95년도에는 임산물생산 主要據點地域에 木材集荷場 1개소, 林產物 直賣場 11개소등 產地流通施設 12개 시설과 임산물 대량소비지인 수도권 지역에 林產物綜合處理場 1개소를 설치하여 산지 유통시설과 소비지 유통시설을 연계한 직거래 유통체계를 확립하고 있으며 유통단계 축소에 따른 流通費用 절감과 부가가치 제고로 보다 많은 이익을 생산자에게 환원하여 소득증대에 기여코자 한다. 또한 밤, 대추, 표고 등 主要林產物 生産者에 대한 專門組織육성으로 시장 대응능력이 제고될 수 있도록 지역별 경쟁유망품목을 선정하여 地域特產物로 개발토록 37개 主産團地를 중심으로 품목별 기초조직을 우선 육성하고 장기적으로는 廣域組織에 대하여는 하우스재배등 생산시설 교체 및 현대화, 선별·포장·저장시설 설치, 출하조절자금등을 우선 지원하고 생산자조직단위로 지원요구사항을 파악하여 지원을 확대해 나갈 방침이다.

또한 生産者·消費者를 연결하는 신속하고 실제 활용가능한 다양한 유통정보제공을 위하여 木材集荷場등 임업협동조합중앙회 계통조직을 유통정보 담당기관으로 육성, 임산물유통전산화 운영체계를 구축하여 DACOM, 하이텔을 통하여 살아있는 流通情報를 생산자·소비자에게 제공할 계획이다.

## (2) 林產物 加工·利用

'94년말 현재 국내 임산물가공등록업체는 製材業등 9종에 총 1,582개소이다.

국내목재는 間伐小徑材가 주류를 이루고 있으나 대부분 未熟材이며 생산시설이 노후되어 加工收率이 낮다.

최근 3D업종으로 인식, 취업을 기피하여 인력난에 직면할뿐 아니라 임금상승등 경영이 악화되어 감소되고 있다.

林產物 加工業의 육성과 국제경쟁력 강화를 위하여 노후시설의 현

대화 및 국내목재의 이용 극대화를 도모하기 위하여 農特會計에서 시설현대화 및 원자재 구입자금을 지원하고, 財特會計에서 합판시설 및 보드류시설 증설등을 지원할 것이며, 금후 운영개선을 위하여 資金支援을 확대해 나갈 방침이다.

〈表 3-2-9〉 林産物 加工施設 支援計劃

(單位：百萬圓, 年)

	지원사업명	지원액	용자조건		용자기관
			금리	기간	
계		20,465			
농특회계	· 가공이용시설 지원	6,244	5~8%	10(3)	임업협동조합 "
	· 가공원자재 구입	4,221	5.5	5(3)	
재특회계	· 합판 및 보드류 시설 지원	10,000	8	10(3)	한국산업은행

註：( )내 숫자는 거치기간임.  
資料：山林廳 林業政策局

#### 나. 林産物 輸出入

##### (1) '95 林産物 輸出振興施策

'95년도 林産物輸出目標은 '94년도 수출 511백만 \$ 보다 약 8% 늘어난 550백만 \$ 로 정하였다. 이를 달성하기 위한 주요 시책으로는 첫째, 경쟁력있는 수출유망품목에 대한 수출수매자금을 農安基金에서 287억 원 확보(밤 194, 송이 48, 표고 45)하여 수출업체에 적기 지원하고, 둘째 수출경쟁력 강화 및 生産基盤유지를 위한 지원을 확대하여 주산 단지에 각종資金, 技術指導등을 중점 지원하고, 우수품종을 개발보급하며, 표고버섯등 短期所得林産物 생산증대를 위해 121억원의 자금을 지원할 계획이다.

한편 木材産業의 주요원자재인 原木에 대하여는 할당관세(기본 2%

→할당 1%)를 적용하고 수출유망품목인 合板産業保護 및 경쟁력강화를 위해 조정관세(기본 8%→조정 15%)를 부과토록 하는등 국내산업을 지원하고 주된 수출상대국에 대한 관세인하 및 비관세장벽 제거등을 통한 輸出促進與件 조성을 위하여 通商協力을 강화해 나갈 계획이다.

〈表 3-2-10〉 品目別 輸出目標

		'95 목표	'94 실적	증감(%)
계		550,000	511,132	8
소 계		230,0000	189,814	21
부 산 물	밤	120,000	140,707	△15
	송이버섯	80,000	25,458	214
	표고버섯	15,000	11,612	29
	명개앞등	15,000	12,037	25
소 계		120,000	111,988	7
목 재 류	합 판	40,000	38,987	3
	목 재	20,000	18,259	10
	목 제 품	60,000	54,742	10
석 소 계		200,000	209,330	△4
재 류	원 석	35,000	35,267	△1
	가 공 품	165,000	174,063	△5

資料：山林廳 林業政策局

## (2) 輸入管理對策

세계무역기구(WTO)출범으로 '95년도부터 수입이 개방된 최소시장 접근물량에 대하여는 수입시기등을 조절하여 국내생산농가 피해를 줄이고, 수입이익금은 山林開發基金으로 흡수하여 林業에 재투자하는등 수입관리를 강화하고, 수입임산물에 대하여는 原產地表示制를 철저히 이행토록 단속을 강화하여 임산물 不正流通이 없도록 노력할 것이다.

한편, 수입급증 품목에 대하여는 조정관세를 부과하여 수입을 억제토록 하는등 生産農家 保護對策을 강구해 나갈계획이다.

### 第3節 山林의 公益機能增進

#### 1. 國有林 管理

우리나라의 國有林은 대부분 山間奧地에 분포되어 있는데 用材생산은 물론 水源涵養, 國土保全, 大氣淨化등 公益기능증진에도 중요한 역할을 하고 있다.

'94년말 현재 우리나라의 國有林은 전체산림면적의 21%에 불과한 실정이나 국제적 환경보전운동과 깨끗한 공기, 맑은물, 국민보건휴양 등 날로 증가되고 있는 公益的機能 增進 및 산림의 다양한 수요를 충족시키기 위하여 앞으로 2040년까지 國有林率을 35% 수준으로 확대할 계획을 세워 '88년부터 적극 추진하고 있다.

'95년도에는 7,000ha를 확대할 계획으로 大單位 國有林에 介在·連接된 山林經營 適地를 우선적으로 매수하고 장래에는 保安林, 天然保護林 등도 매수해 나갈 계획이다.

한편으로 보존할 가치가 없는 국유지와 국유림경영에 적합한 사유림을 상호교환하며 소유자를 알수없는 無主不動產을 적극적으로 색출하여 정해진 절차를 거쳐 국유재산으로 취득해 나갈 것이다.

그리고 私有林買收와 병행하여 造林貸付林(分收林전환임지포함)내의 私有立木을 국가가 매수함으로써 조림대부와 관련한 민원을 해소하고 부실대부지를 회수하여 國家直營林을 확대하는등 국유림관리개선에 더욱 노력할 계획이다.

〈表 3-2-11〉 國有林擴大集團化 實績 및 長期計劃

(單位：千ha, 百萬원)

	계	'88~'94	1995 ~2000	2001 ~2010	2011 ~2020	2021 ~2030	2031 ~2040
사업량	749	63	96	150	150	150	140
투자액	2,857,327	77,404	56,023	381,000	381,000	381,000	380,900

資料：山林廳 山林經營局

## 2. 山林의 休養資源化

산업화 및 도시화에 따른 國民의 保健休養과 情緒涵養에 기여하기 위하여 산림내 휴양시설을 확대 조성하여 국민휴식공간으로 제공하고, 청소년수련시설을 확대개발하여 自然學習空間으로, 도시·공간 주변에는 울창한 숲을 조성하여 쾌적한 綠地空間을 제공해 나갈 계획이다.

〈表 3-2-12〉 山林休養施設 造成計劃

(單位：個所)

	계	'94까지 실적	'95계획	'96~2004
계	165	71	14	80
自然休養林	100	51	5	44
山林浴場	35	6	8	21
林間修練場	30	14	1	15

資料：山林廳 山林經營局

## 3. 5大江流域 山林管理

국민소득과 여가의 증대에 따라 깨끗한 물, 맑은공기, 쾌적한 休息空間에 대한 수요는 급증추세에 있으나, 그간 도시화·산업화의 진전으로 大氣, 水質등 자연환경의 악화는 심각한 지경에 이르고 있다. 특히 5大江流域의 上水源오염과 물부족현상은 사회문제로 대두되고 있어 깨끗한물 공급기지로서의 산림관리를 적극적으로 도모해 나가기 위하여 전국 5대강유역을 중심으로 관리대상 산림을 지정하여 水源涵養기능이 높은 山林으로 관리토록 할 계획이다.

推進計劃은 5대강유역 산림중 관리대상 산림에 대하여는 山林所有實態, 林相, 土質, 施業地, 施業制限地등을 조림·육림·사방·병해충방제·임도등으로 구분하여 실태를 조사하고 水系別 綜合計劃 樹立 및 연차별 세부사업 실행계획을 수립할 계획이다. 실태조사 대상산림은 전

국 342개 취수장 상류지역 산림으로 334천ha이다.

관리대상산림은 “綠色댐”기능이 높은 수종으로 점차 갱신하고 水源涵養 시설의 확충과 지정목적에 부합하는 철저한 산림관리를 위하여 造林·育林등 산림사업에 정부지원을 강화토록 할 것이다.

'95년도 造林·育林등 산림사업도 5대강유역 관리대상 산림에 중점 추진토록 하였으며, '96년도부터는 水系別綜合計劃에 따라 연차별로 추진할 계획이다.

#### 4. 산불·病害蟲防除

##### 가. 산불방지

산불은 산림병해충, 산림훼손과 함께 山林의 3大災害의 하나로 취급되고 있다.

특히 산불이 발생하면 수십년동안 가꾸어온 나무를 순식간에 잿미로 만들어 經濟的 손실은 물론 生態系 파괴로 우리의 생활환경을 악화시키는 결과를 가져온다.

따라서 정부에서는 산불로 부터 국민의 생명과 재산, 山林資源을 保護하기 위해서는 철저한 예방대책, 신속한 신고와 早期鎮火, 對國民 弘報강화등에 역점을 두고 '95산불防止綜合對策을 수립, 철저히 이행토록 대책을 강구하였다.

금년도에는 작년부터 계속되는 가뭄과 건조한 날씨 등으로 本廳 南部地方(부산, 전남, 경남·북)은 2월 15일부터 中部以北地方은 3.~5. 31까지를 『산불방지기간』으로 정하고 전국의 시·군·구, 관리소 이상 322기관에서 산불방지상황실을 설치, 산림관계공무원이 非常勤務體制에 돌입하였다.

산불要因의 사전제거를 위해 山林脆弱地域에 대한 入山統制 및 登山路를 폐쇄하고 등산객과 행락객의 引火物質휴대 입산을 통제한다.

또한 산불위험지역에 산불監視員과 올해부터 새로운 제도로 시행되는 山林公益勤務要員을 배치하여 무단입산자와 산림내 취사행위를 단속하고, 청명·한식과 석가탄신일을 전후하여 공원묘지와 무속행위 성행지역 및 산림연접지에서의 모닥불을 피우는 행위, 어린이불장난에 대하여는 監視員을 집중 배치하여 계도와 함께 단속을 실시하고 산불조심에 대한 학교교육을 실시토록 한다.

그리고 산불의 주요원인이 되고 있는 논·밭두렁 및 농산폐기물 소각은 圈域別(영·호남권 2.20, 충청권 3.10, 경기이북 3.20까지)로 기간을 정하여 계획적으로 소각토록 하였다.

산불은 早期發見, 신속한 신고가 가장 중요하기 때문에 地上에서는 감시탑과 감시초소에 監視員과 山林公益勤務要員을 배치하여 산불을 감시하고 산불이 발생하면 통·반장집, 리·동사무소를 산불신고소로 활용하여 1차적으로 시·군 산림과와 영림서 관리소에 신고하고 시·군·관리소에서는 산림청 상황실에 卽報體制를 갖추고, 空中에서는 민간·경찰·군부대 항공기에 의한 早期發見과 항공관계탑과 통제소를 통하여 산림청 무전실과의 연락망에 의한 신속한 신고체제를 유지하고 있다.

또한 헬기의 효율적 이용을 위하여 금년 4월에 도입된 대형헬기 4대를 포함하여 총 22대를 地域別로 分散 配置하여 기동성 있는 진화활동을 할 수 있도록 하고 『내고장 산불은 내가 막는다』는 차원에서 里·洞·邑·面단위 鎮火隊와 공무원을 대상으로 特別鎮火隊를 조직하여 初動 鎮火할 수 있도록 하고 있다.

또한 군부대·경찰·소방서 보유헬기의 산불진화협조 및 진화용 물공급이 어려운 지역에 소방차에 의한 물공급등 共助體制를 유지하고 있다.

산불발생 원인은 대부분 失火로 산불에 대한 계도가 중요하므로 산림청에서는 산림의 중요성 弘報와 함께 주말과 공휴일에 등산객과 행락객이 많은 산불위험지역에서 입산자를 대상으로 산불조심캠페인을 실시하여 산불에 대한 국민들의 경각심을 고취해 나가고 있다.

### 나. 病害蟲防除

'95년도 산림병해충방제는 年中 綜合防除 실행으로 건강한 산림을 구성하여 산림의 公益機能증진 및 山地資源化촉진에 목표를 두고, 早期發見·適期防除로 방제성과를 제고하고, 솔잎혹파리방제에 중점을 두며, 흰불나방등 突發害蟲은 발생 全面積을 방제할 방침이다.

'95방제계획은 총 277천ha로서 소요예산은 440억원이며 투입할 인력은 延 835천명에 이른다.

(表 3-2-13) 年度別 山林病害蟲 防除實績 및 計劃

(單位：千ha)

	'88	'89	'90	'91	'92	'93	'94	'95계획
계	222	240	235	227	234	247	288	277
솔 잎 혹 파 리	33	54	56	52	53	64	80	102
흰 불 나 방	53	46	47	46	44	42	43	41
오 리 나 무 잎 벌 레	34	30	25	21	20	17	16	15
솔 나 방	19	14	12	12	10	7	9	4
솔겹질각지벌레등기타	83	96	95	96	107	117	140	115

資料：山林廳 林業政策局

防除成果의 제고를 위하여는 山主의 적극적 참여와 담당공무원의 의지가 중요하므로 산주참여유도와 공무원의 教育에도 중점을 둘 계획이며, 또한 근원적 방제를 위한 새로운 방제방법의 지속적 개발과 低毒性農藥의 사용확대도 병행할 계획이다.



## 第 4 節 山村綜合開發

### 1. 事業의 推進背景

山村地域은 경제 성장으로 인한 도시화·산업화과정에서 상대적으로 소외되어 落後地域으로 전락한 반면, 국토면적의 40%, 경지면적의 22%, 전체농가수의 37%, 전체面積의 39%를 차지하고 있기 때문에 山村을 현재대로 放置한다면 국토의 균형개발에 지장을 초래하게 된다.

〈表 3-2-14〉 山村地域의 比重

(單位: ha, 個, 戶)

	총면적	경지면적	읍	면	법정리수	행정리수	반수	자연부락	농가수
산촌	3,887,275	466,921	22	382	4,389	8,742	78,590	14,789	724,462
	39.2%	21.7%	11.8	30.2	27.0	24.7	23.0	21.7	36.7
기타	6,024,451	1,685,436	165	884	11,834	26,625	269,987	53,177	1,249,077
	60.8%	78.3%	88.2	69.8	73	75.3	77.0	78.3	63.3
(계)	9,911,626	2,152,357	287	1,266	16,233	35,367	341,557	67,966	1,973,539
전체	100%	100%	100	100	100	100	100	100	100

資料: 韓國農村經濟研究院, 21세기를 향한 임업발전과 산지이용전략, 1989.

또한 山村이 지니고 있는 國土保全·안정적인 木材供給등의 기능과 역할을 제대로 수행하기 위해서는 적정수준의 인구유지가 필요하다.

따라서 산림청에서는 定住圈開發·奧地開發사업과 연계하여 '95년부터 山村綜合開發事業을 추진하게 되었다.

### 2. 基本方向

山村綜合開發의 기본방향은 所得源개발과 定住環境 개선을 통하여

활력있는 『林業村落』으로 조성하고 장기적으로는 『山林都市』로 발전시켜 나가고자 한다.

山村地域의 풍부한 山林資源과 限界農地를 종합적으로 이용하여 木·표고·송이·산나물등 지역특산품을 다양하게 개발하고, 주변에 제재소와 같은 木材加工공장과 각종 위락시설을 설치하며, 주택개량·진입로 확장등을 통하여 定住生活環境을 조성함으로써 산촌주민의 生活安定과 福祉向上을 도모하고 나아가 국토의 균형발전에 기여하고자 한다.

### 3. 推進計劃

'95년부터 10년간에 걸쳐 150개마을의 山村을 開發하고자 基本計劃을 수립하고 연차별로 사업을 확실하게 추진하고자 한다.

〈表 3-2-15〉 山村綜合開發 10年計劃

(單位：마을, 百萬元)

	계	'95	'96	'97	'98~2004
○ 事業量					
- 마을개발	150	1	3	11	135
○ 事業費	434,0000	2,240	6,720	24,640	400,400
- 농특투자	268,700	1,600	4,800	17,600	244,700
- 농특융자	165,300	6,400	1,920	7,040	155,700

資料：山林廳 山林經營局

우선 全國에 山村마을을 대표할 수 있는 4개 지역을 선발하여 定住圈개발과 연계한 특색있는 마을로 개발하기 위하여 산촌지역의 中心마을에는 마을회관·공동저장시설·공동판매시설·전기통신시설·도로·상하수도등 공공시설을 확충하여 定住基盤을 조성하여 줌으로써 생활환경을 개선하고, 목재를 가공·이용할 수 있는 제재소·공예품·목가공품

공장등을 확대 지원하여 임업이 산업으로서 자리잡게 하고, 산촌마을에는 주택개량·가로등 정비등 정주생활개선에 주력함과 동시에 산나물·더덕·야생화단지·林間放牧등 고소득을 올릴 수 있는 사업을 개발 지원할 계획이다.

한편 周邊山林에는 林道施設, 自然休養林 조성, 間伐, 育林등 산림사업을 집중 투자하여 계획적 임업경영을 추진하고자 한다. 또한 지금까지 분산 실행하던 각종 산림사업을 일정단위로 집중하여 투자효과를 극대화하고, 『地域林業經濟網』을 형성하기 위한 “山”별 시범사업단지를 지정·운영하고 있어 가급적 이 단지내에 산촌마을을 우선하여 개발할 계획에 있다.

〈表 3-2-16〉 '95 山村綜合開發 事業地 現況

개 발 지 역	임야율 (%)	인구수 (명)	가구수 (가구)	면구분
강원도 춘천시 사북면 지암리	93	215	58	오지면
충청북도 영동군 용화면 조동리	92	78	33	오지면
전라북도 장수군 천천면 와룡리	96	131	37	오지면
경상남도 거창군 북상면 월성리	93	191	48	오지면

資料：山林廳 山林經營局

또한 전국 산촌마을을 대상으로 정밀실태조사를 실시할 계획이다. 실태조사는 山村綜合開發의 중요한 기초자료 수집, 개념정립, 개발대상을 구체화시키는 조사이므로 시·군을 통하여 林野率, 인구, 경지면적, 산림면적, 마을일반현황등을 全數 調査하여 이 결과를 토대로 山村類型別로 開發方向과 모델을 정립해 나갈 계획이다.

山村綜合開發事業은 “농어촌구조개선특별회계”자금으로 사업을 실행하게 되어 있다. '95년의 경우 示範山村마을 1개소당 정부보조 및

용자금 23억원 규모로 지원하고 있으며, 補助金은 기본설계·실시설계·소득기반조성·주거환경 정비등을 위한 용도로 사용되며, 融資金 6억원은 소득원 사업지원·주택구조개선 사업을 위하여 마을에 투자하게 된다.

또한 '96년도에 사업실행 하도록 계획된 3개 마을에 대하여는 올해에는 基本設計만 실시하며, 설계비는 마을당 77백만원씩 지원한다.

## 第 5 節 海外山林開發 擴大

인구증가와 경제발전에 따라 木材需要는 꾸준히 증가하고 있으나 우리나라 산림의 대부분이 30年生이하로 국내 목재산업의 수요를 충족시킬 수 없어 목재수요의 대부분을 外材에 의존하고 있는데 앞으로 도 상당기간 수입에 의존하지 않을 수 없는 실정이다.

한편, 인도네시아, 말레이시아 등 資源保有國의 자원민족주의 확산과 自國의 木材産業 育成政策 추진으로 原木의 확보가 점점 더 어려워지고 있으며 또한 리우환경회의 이후 汎世界的인 環境保全運動의 대두로 伐採規制가 더욱 강화되는 추세에 있어 장기·안정적인 木材供給源의 확보는 국내목재 산업의 유지·발전을 위해서 절실히 필요한 과제이다.

1994년말 현재 海外山林開發 推進現況을 보면 28개업체(37개 현지법인)가 14개국에 진출하여 있으며 進出地域은 인도네시아·말레이시아·미얀마·베트남·캄보디아등 東南亞 5개국, 파푸아뉴기니·솔로몬·피지·호주 등 大洋洲 4개국과 칠레·미국·러시아·가이아나·중국 등이다.

진출형태는 林地開發, 合板, 單板, 成形木材, 칩, 海外造林등이다.

〈表 3-2-17〉 業種別 海外山林資源開發 進出現況('94現在)

임지개발	합 판	단 판	제재목	성형목재	칩	해외조립
천ha 4,235	천m <sup>2</sup> /년 588	천m <sup>2</sup> /년 85	천m <sup>2</sup> /년 320	천m <sup>2</sup> /년 82	천m <sup>2</sup> /년 638	천ha 2

資料：山林廳 林業政策局

우리나라의 海外山林資源 개발성과는 1968년 韓國南方開發(株)이 인도네시아에 진출한 이래 1994년까지 총 7,944천m<sup>3</sup>(790백만\$)의 開發木을 국내에 도입하여 국내목재 산업에 기여하였다. 導入國별로 보면 1969년 이후 1994년까지 인도네시아가 5,055천m<sup>3</sup>으로 전체물량의 64%를 차지하고 있으나 이는 進出初期에 인도네시아의 林地開發에 집중된 결과이고, 최근에는 國家別로 고른 분포를 보이고 있다.

品目別로는 原木의 비중이 절대적이었으나 최근의 50%수준으로 떨어졌으며, 앞으로 원목비중의 하락추세가 지속되고 加工木 도입이 증가할 것으로 보인다.

〈表 3-2-18〉 國家別 開發木 導入實績

(單位：千m<sup>3</sup>)

	계	인도 네시아	말레 이지아	파푸아 뉴기니	솔로몬	미국	러시아	가이아 나	칠레	기타
'69- '94	7,944 (100%)	5,055 (64)	375 (5)	733 (9)	538 (7)	701 (9)	457 (6)	42 (-)	22 (-)	21 (-)
'94	425 (100%)	45 (11)	87 (20)	67 (16)	46 (11)	27 (6)	92 (22)	37 (9)	14 (3)	10 (2)

資料：山林廳 林業政策局

최근의 海外山林開發 동향을 보면 先進國의 다변화와 進出業種의 다양화를 꼽을 수 있다. 인도네시아, 말레이지아, 파푸아뉴기니 위주에서 중국, 솔로몬, 미얀마, 러시아, 캄보디아, 베트남, 가이아나, 호주등으로 진출국이 다변화 되고 있으며, 진출업종도 原木위주의 林地開發에서 合板, 單板, 製材木, 形成木材, 칩, 造林등으로 다양화되고 있고 특히, 1993년에 해외조림의 신규진출이 이루어졌으며 앞으로 칩생산과 연계한 해외조림 진출이 두드러질 전망이다.

〈表 3-2-19〉

品目別 開發木 導入實績

(單位：千m<sup>3</sup>)

	계	원 목	재재목	합 판	단 판	칩	성형목재
'69~'94	7,944 (100%)	6,169 (78)	650 (8)	563 (7)	371 (5)	147 (2)	44 (-)
'94	425 (100%)	218 (51)	49 (12)	132 (31)	14 (3)	- (-)	12 (3)

資料：山林廳 林業政策局

1993년 호주에 최초로 508ha의 海外造林을 실시한 이래 1994년말 현재 호주, 베트남에 약 2천ha의 조림을 실시하였고 조림대상지는 호주, 베트남, 솔로몬에 40천ha를 확보한 상태이다.

海外造林은 投資懷任期間이 길고 林地確保등에 따르는 소요자금이 과다할 뿐만 아니라 위험부담이 높으나 國內造林보다 경제성이 높아 木材資源의 장기·안정적 확보를 위해서 투자가 활성화되어야 할 부문이다. 이를 위해서 정부는 事業費의 융자지원 확대, 海外林業情報 수집·전파, 자원보유국과의 林業協力등 지원정책을 강화해 나가고 있다.

## 第 6 節 林業技術開發·普及

### 1. 林業技術開發

급변하는 국제환경과 林業分野의 世界化를 추진하기 위하여 『林政發展 5個年計劃 및 山地資源化 10年計劃』과 연계한 정책 및 기술개발이 임업연구의 좌표이다.

이를 위하여 產·學·研 공동연구 및 국제공동 연구를 확대하고 UR, GR 및 각종 國際協約에 대처하기 위하여 '95임업기술개발을 WTO대응연구, 지구환경변화 대응연구, 산촌개발연구, 주요 經濟樹種 육성 기술개발 방향으로 구분하여 추진할 계획이다.

연구성과 제고 및 임업연구기반 조성을 위하여 연구시설·장비를 현대화하고 山林環境保全과 公益機能 유지증진, 산지이용과 산림자원의 합리적 관리, 산림생산력 증진과 임업생산성 향상, 林產資源의 高度利用과 短期林產所得源 개발, 산림경영의 합리화와 임업경제구조·제도개선, 우량종자 早期 공급기반조성, 生物工學을 응용한 새로운 新物質·新品種開發, 해외임업 협력, 山林病害蟲 방제기술의 高度化, 산림 및 木材文化의 정립과 개발, 단기소득 有實樹品種 육성보급등 실용화·산업화 및 농촌소득 증대를 위한 현장중심의 연구를 추진하고 있다.

## 2. 林業技術 普及

임업기술지도보급을 '95년도에는 내실있게 추진하기 위하여 우선 임업협동조합중앙회에 배치한 林業技術指導員 70명을 연차적으로 現場爲主로 일선 임업협동조합에 재배치하여, 經營主體別로(協業體, 篤林家, 林業後繼者) 실시하도록 지도원을 지명하여 산림시책홍보, 경영정보, 행정편의를 집중제공하여 산림경영 참여를 적극유도할 계획이며, 정기적으로 山林經營上의 애로 및 건의사항을 指導員으로 하여금 파악 보고토록 하여 이를 산림시책에 반영토록 할 계획이다.

또한 지도원들의 임무수행에 대한 확인을 강화하여 임업 기술보급에 활성화를 기하는 한편 山主들의 산림경영 의욕을 북돋아 私有林經營이 활성화되도록 할 방침이다.

이와 같은 기술지도보급을 성공적으로 추진하기 위하여는 林業技術指導員들에 대한 처우개선이 필요하다.

현재 정부에서 보조하고 있는 임업기술지도원의 급여가 현실화 되도록 연차적으로 적극 반영토록 추진하여 임업 기술지도원들이 林業技術指導 普及에만 전념하도록 할 계획이다.

## 第 7 節 光復 50周年 行事

### 1. 남산소나무 復元植樹

光復 50주년을 맞이하여 수도서울의 명산인 남산에 전국의 특색있는 優良소나무를 植栽하여 우리민족의 얼이 담긴 “남산위에 저소나무...” 옛모습을 복원함으로써 민족정기를 드높이는 계기로 삼고자 남산소나무復元 植栽事業을 추진할 계획이다.

남산외인아파트 철거지역에 全國 市·道の (根元徑 30cm내외) 우상 특색소나무 80본을 掘取·運搬하여 독립가, 유공자, 향우회, 광복회원 등 200여명이 참여하여 식재할 계획이다.

### 2. 第50回 植木日 行事

'95. 4. 1~4. 15까지 전국 22,131개 기관·단체에서 1,307천명이 참여하여 7,643ha(15백만本)의 나무를 심었다.

〈表 3-2-20〉 第50回 植木日 行事 推進狀況

(單位：千名, ha)

		주체수	나무심기		비료주기		자연보호 등캠페인 (천명)
			참여인원	작업량	참여인원	작업량	
<b>합 계</b>		<b>22,131</b>	<b>1,165</b>	<b>6,863</b>	<b>38.3</b>	<b>780</b>	<b>103.7</b>
	계	101	10	93	1.3	11	1.7
중앙	중앙기관	46	5	59	0.3	7	0.7
	투자기관	55	5	34	1.0	4	1.0
지방	계	22,030	1,155	6,770	37.0	769	102.0

資料：山林廳 資源造成局

특히, 光復 50周年을 맞이하여 우리민족의 얼이 서린 『獨立紀念館』 (충남 천안군 목천면소재)에서 대통령을 비롯하여 임업계 원로, 저명



인사들이 참여한 가운데 2ha의 면적에 전나무 3,000본을 植栽하였다.

### 3. 무궁화 큰잔치

나라의 상징이며 民族의 傳統과 얼이 깃들어 있는 나라꽃 무궁화에 대한 아름다움을 널리 알리고 무궁화 사랑을 통한 나라사랑 겨레사랑 精神을 드높이고자 8.15光復節을 전후하여 무궁화 우수품종 전시회·무궁화 사진대전·무궁화 글짓기 및 그림그리기 공모전등 무궁화 관련 行事を 실시하고 T.V, 신문등 言論媒體를 통하여 대대적으로 홍보함으로써 광복 50주년 기념사업 행사에 전 국민의 참여분위기를 조성하여 효율적인 추진이 되도록 할 계획이다.

### 4. DMZ 生態系調查

최근 리우 環境開發會議 이후 국내외적으로 자연환경에 대한 중요성이 점차 높아지고 있으며, 自然環境資源에 대한 올바른 평가 및 보전관리를 위한 각종대책이 마련되고 있다.

약 半世紀동안 인간의 접근이 통제되어 온 非武裝地帶는 溫帶地域으로서 세계적으로 野生動·植物의 寶庫이며, 자연환경 보존적 측면에서 불대 統一後에도 지속적인 保全管理가 요구되기 때문에 비무장지대 생태계의 체계적인 보전과 합리적인 이용을 목적으로 광복 50주년 기념사업으로 비무장지대 산림조사를 추진하고 있다.

또한, 비무장지대의 평화적 이용을 통해 南·北間의 신뢰구축과 평화체제기반 조성을 위하여 원칙적으로 南·北韓共同으로 조사할 계획이다.

## 第3章 制度改善 및 戰略示範事業 推進

### 第1節 山林關係法令 整備

'94년말에 개정된 山林法·林業協同組合法등 산림관계법의 부수법령을 정비하는 것이 우선과제이고, 林業의 産業化를 도모하고 국민적 요구에 부응하기 위해 새로운 법령제정을 추진할 방침이다.

기존의 법령을 정비보완하는 기본방향은 山地管理制度改善 및 山林經營에 따른 규제를 완화하고자 하며 山村振興을 위한 법적근거를 마련하고자 한다.

또한 임업을 경쟁력 있는 産業으로 육성하기 위해 독립가·임업후계자·기업등 山林經營者·기업등 山林經營者육성, 임업생산성 향상을 위한 基盤施設확충, 林業機械化촉진, 임업노동력육성, 산림경영에 대한 財政·稅制支援등을 주요내용으로 하는 가칭 “林業振興促進法”의 제정을 추진중이다.

### 第2節 行政規制緩和

'93년말부터 추진한 산림행정규제완화로 많은 분야에서 국민의 불편을 덜어주게 되었다.

'95년에는 지난해 발굴한 대상과제중 완결되지 못하였던 23개 과제와 금년도 새로이 발굴한 18개 과제를 합하여 총 41개 과제를 추진할 계획이다.

주요내용은 신고에 의한 立木伐採 限度量을 산림소유자의 경우는 연간 2m<sup>3</sup>에서 5m<sup>3</sup>이내로, 독립가·임업후계자는 연간 5m<sup>3</sup>에서 10m<sup>3</sup>이내로 확대하며 이용용도의 범위도 農·林·畜·水産業의 所要立木도 추가시키고자 한다.

또한 林野賣買證明신청 및 保全林地 轉用許可時 첨부서류를 간소화 하고, 각종 개발사업시 공사용 진입로등 일시적이고 소규모 山林毀損의 경우에는 代替造林費, 轉用負擔金을 면제하고 保全林地에서도 일시 전용이 가능토록 하고자 하며, 임야매매증명서 처리기간도 25일에서 15일로 단축하고자 한다.

要存國有林內에서 약초재배 용도로 대부가 가능하도록 하여 농산촌 주민의 소득증대에 기여하고자 하며, 산림내 採石許可時 전문기관의 採石妥當性 評價를 참고하고 공무원의 현지조사제도를 폐지하고자 한다.

### 第 3 節 戰略示範事業推進

#### 1. 圈域別(주요山) 國有林綜合經營團地 造成

##### 가. 推進背景

지금까지 山林事業은 주변 지역의 여건을 고려하지 않고 관할 행정 구역 단위로 실시하거나 國·民有林의 연계성없이 分散施行되는등 粗放的 經營을 함으로써 사업의 효율성 및 투자효과가 저하되었다.

또한 사업의 種類도 造林·育林·砂防등 산림자원 조성 위주로 실시 하였을 뿐이지 木材등 임산물의 생산·가공·유통 측면, 다양한 산림공익 기능에 대한 利用需要 기타 장기적 木材需給 전망등을 고려하지 않았다.

이에 따라 주요 『山』을 중심으로, 산림사업 실행과 산림자원 이용상의 효율성을 극대화 할 수 있는 범위내의 山林을 綜合經營團地로 지정하여, 『山』별 특성 및 지역여건을 고려한 특색있는 경영목표를 설정하고, 각종 산림사업을 地域完決 原則으로 집중 실시함으로써 투자효과를 높이고 事業成果를 極大化하고자 한다.

#### 나. 推進計劃

『山』別 示範事業團地는 우선 國有林만을 대상으로 하여 5개營林를 15개山 712千ha를 시범적으로 지정하였으나, 國有林에만 국한할 경우 그 효과가 半減될 것이므로 國有林 示範事業團地와 연접한 民有林(公·私有林)도 國有林 시범사업단지와 연계하여 團地를 지정토록 하고 民有林이 집단화되어 있는 산림에 대하여도 유명 『山』을 중심으로 민유림 『山』別 사업단지를 지정하여 운영할 계획에 있다.

또한 장기적으로는 全國의 산림을 주요 『山』중심으로 圈域 또는 流域別로 團地를 지정하여 조림·육림·간벌·임도·휴양림·목재집하장등 각종 산림사업을 다른 지역에 우선하여 실행토록 長期計劃을 수립하여 효율적으로 운영·관리해 나갈 계획이다.

#### 다. 期待效果

앞으로 주요 『山』別 중심으로 산림사업을 집중 실행함으로써 사업의 효율성을 극대화할 수 있음은 물론 산림자원의 다양한 이용측면이 강조될 것이다. 이렇게 함으로써 地域林業이 活性化될 것이며, 『地域林業經濟圈』이 형성될 수 있을 것이다.

## 2. 國有林 間伐系列化 示範事業 推進

우리나라 산림자원의 세계화 및 선진화를 기하고 유엔환경회의 이후 가중되는 世界環境保全 압력과 木材資源國의 自國 자원보호정책등으로 인하여 예상되는 세계목재파동등에 대비하고 아울러 第1·2次 治山綠化期間동안 造林한 나무들이 성장함에 따라 林分構成이 過密하게 되어 각종 山林災害防止 및 立木의 材積生長과 形質향상을 도모하여 優良用材 생산으로 산림자원화가 가장 절실한 시기이다.

따라서 間伐의 효과를 거양하고 間伐小徑材의 이용촉진을 위한 생산·수집·가공·판매의 과정을 系列化한 示範實習事業을 실시하고 경영수지를 분석하여 간벌사업의 모델개발로 林業活性化에 기여하고자 우

선 시범적으로 추진하고 있으며, 이 시범사업 결과를 토대로 民有林 間伐事業에도 확대적용해 나갈 계획이다.

시범사업의 추진체계로 山林廳에서는 전반적인 示範事業推進 基本計劃 수립 및 사업지도, 間伐材 수집·이용에 따라 경영수지 분석결과에 따른 간벌재 유통·이용방안을 수립하고,

事業擔當管理所(홍천관리소)에서는 시범사업추진 기본계획에 따라 資材調査 및 用途別·品等別로 造材·集材후 매각등의 사업을 실행하며,

木材集荷場(양평군 임업협동조합)에서는 間伐生産材 또는 立木을 매수하여 集荷場에 운반, 용도별·품등별로 선별하여 가공과 판매를 하고,

林業研究院에서는 間伐木의 용도·품등·규격·수집·거리·ha당 생산량 또는 徑級등으로 구분하여 경영수지를 분석해 나갈 계획이다.

〈表 3-3-1〉 間伐 示範事業推進 對象地域 現況

(강원도 홍천군 공작산 國有林示範經營團地內)

(單位 : ha, m<sup>3</sup>)

	시범단지	10년간 간벌계획('95~2004)			'95 간벌 계획		
		계	예비간벌	수익간벌	계	예비간벌	수익간벌
면적	34,870	5,919	3,918	2,001	777	600	177
생산재적	—	71,448	27,426	44,022	8,040	4,200	3,840

※ 豫備間伐의 ha당 平均生産材積은 7m<sup>3</sup>, 受益間伐의 ha당 平均生産材積은 22m<sup>3</sup>으로 추정

資料 : 山林廳 山林經營局

### 3. 山林綜合展示館 建立

林業研究院 洪陵樹木園내에 산림·임업·임산물에 대한 종합적인 상설 종합전시관을 건설하여, 산림에서 생산되는 임산물 및 임산가공품의 우수성을 對國民 教育 및 弘報館으로 활용함으로써 국내임산물의 소비촉진과 이용을 극대화하여 농산촌 소득증대, 임산물 가공기술의 발전을 도모할 계획이다.

山林綜合展示館은 지하 1층, 지상 2층, 규모의 연건평 500평 규모로 설계되었으며, '95년도에는 기초 및 골조공사, '96년도에는 내부 및 마감공사등의 건축공사를 위하여 총 공사비 20억원을 투자할 계획이다.

산림종합전시관은 國內林產物과 輸入林產物을 비교전시함으로써 수입개방에 따라 매년 증가추세에 있는 수입임산물의 국내시장 점유억제 및 國產代替 촉진에 기여할 것으로 예상된다.

#### 4. 山林環境保全 國民運動 展開

##### 가. 推進背景

그동안 정부가 주도하여 험벗은 山林을 綠化함으로써 國土保全의 기틀을 마련하였으나 앞으로의 산림행정은 온국민이 동참하는 가운데 綠化된 산림을 잘 保全하고 꾸준히 육성·관리함으로써 산림의 環境機能을 高度로 발휘해 나가는 방향으로 추진하여야 할 시점에 있다.

이러한 시대적 요청에 부응하여 광복 50주년과 제50회 植木日을 맞이하는 '95년을 『새로운 山林行政의 元年』으로 삼아 건강한 국토창조를 위한 山林環境保全 國民運動을 본격적으로 전개해 나가고자 한다.

##### 나. 推進計劃

자라나는 청소년에게 綠色資源(山林)의 중요성에 대한 현장체험을 통한 자연사랑정신을 함양토록 '95. 3. 24부터 국민학교 5학년을 대상으로 매주 금요일 광릉 산림박물관에서 綠色授業을 실시해 오고 있다.

또한 국토대청결운동과 연계하여, 全國山林을 대상으로 매월 첫째 토요일을 『푸른산 사랑운동의 날』로 지정하여 산불방지활동과 山地淨化를 지속적으로 추진해오고 있다.

이와 병행하여 環境淨化樹심기운동, 紀念植樹운동등을 추진중에 있으며, '95下半年에는 남산소나무 심기운동도 실시할 예정이다.

附 錄

農 政 主 要 日 誌

**여백**



【'94. 1月】

1. 5 糧穀管理法 개정 공포
1. 6 대통령 연두기자회견에서 農政改革 推進方案마련 약속  
- 농어촌발전위원회 발족, 농어촌발전대책 회의주재  
- 농어촌특별세 신설(매년 1조 5천억원씩 10년간 투자)  
농어업국제경쟁력확보와 농어촌생활환경혁신을 위한  
근본적인 방안 상반기중 마련
- 1.14 농약안전사용 교육계획 시달  
- 對 象 : 농진청, 시·도, 농협, 자점
- 1.14~15 '94 화훼생산유통지원사업 추진협의회 개최  
- 場 所 : 화훼공판장  
- 參席者 : 농진청 시·도관련 공무원, 단지회장 및 시공  
업체 57명
- 1.17 '94 주요업무계획 대통령께 보고  
- 報告者 : 金良培 농림수산부 장관  
- 參席者 : 경제기획원장관, 농수산수석 및 본부 국장급  
이상 참석
- 1.24 시화지구 물막이 공사완료
- 1.25 장관주재 간담회 개최  
- 場 所 : 농진청 회의실 및 작물시험장 시험포장  
- 參席者 : 16명(교수 5, 연구관 6, 지도관 5)  
- 內 容 : 당면 농업기술개발과 농촌지도사업 발전방향 모색
- 1.27 제38회 獸醫師 국가시험 시행  
- 合格人員 : 298명(352명 응시)
- 1.28 잠업진흥심의회 개최  
- 參席者 : 위원장(차관)외 17명  
- 內 容 : '94년도 잠업진흥기금 운용계획(안)

- 1.31 '93년산 추곡수매 완료  
 - 9,977천석(계획량 10,000천석의 99.8%)

【2月】

2. 1 「농어촌발전위원회」발족  
 - 構成 : 제2가나안농군학교장 김범일 위원장을 비롯한  
 농어민단체장, 학계, 재계, 언론계 대표등 30명  
 '94년 병해충 방제사업 지원계획 시달  
 - 對 象 : 시·도, 농진청  
 - 支援額 : 4,357백만원(국고)
2. 2 '94 농수산물유통개선 및 원예작물 수급안정 사업계획 시달  
 - 參席者 : 농산물유통국장(주재), 농진청 및 각 시도 담당  
 과장, 농협 등 관련 도단체 부장
2. 3 농수산물 가격안정을 위한 간담회 개최  
 - 場 所 : 가락동 도매시장 관리공사  
 - 參席者 : 농림수산부 차관, 제2차관보, 청와대 비서관,  
 유통·축산·양정·어정국장, 농·수·축·임협 물가  
 담당이사, 관리공사 업무이사, 양곡·청과·축산  
 물·수산물 도·소매상인 및 유통관련 종사자
2. 3 '94 주요농작물 증자협의회 개최  
 - 參席者 : 제1차관보, 위원 및 관계관등 76명  
 - 內 容 : 신규 장려품종 지정심의, 기존장려품종 폐기  
 및 조성
2. 3 양념채소 URI후 대책 토론회 개최  
 - 場 所 : 농협중앙회  
 - 參席者 : 양념채소 주산지 조합장, 유관기관 단체직원  
 100명, 농·수·축·임협 물가담당이사, 관리공사  
 업무이사, 양곡·청과·축산물·수산물 도·소매상  
 인 및 유통관련 종사자

2. 4      국회 UR대책 특별위원회 농촌현장 시찰  
 - 場 所 : 전북 김제군 죽산위탁영농회사, 새만금간척사업지구등  
 - 參席者 : 특위위원장 김봉조외 14명
2. 4      과실류 경쟁력 제고 대책을 위한 공청회 개최  
 - 場 所 : 농진청 과수연구소  
 - 參席者 : 관련기관, 단체, 협회 및 농가 등 약 100명
- 2.17      '94 식량생산지침 시달  
 - 對 象 : 시·도, 농진청, 산하관서, 관련기관 등  
 - 內 容 : '94식량생산목표 및 쌀경쟁력제고 대책 등
- 2.19~3. 1   '94 전국 난전시회 행사 개최  
 - 場 所 : 양재동 화훼공판장  
 - 主 催 : 농수산물유통공사, 한국화훼협회
- 2.22      '94畜産發展事業計劃 시달  
 - '94지원사업비 : 11,099억원(국비 3,098, 촉발기금 8,001)
- 2.24      2000년대 韓國林業을 위한 대토론회  
 - 場 所 : 세종문화회관 3층 대강당  
 - 參席者 : 산림청장외 관계관 및 학계, 언론계, 단체등 350명  
 - 內 容 : • 한국임업의 나아갈 방향  
           • 산림경영과 환경문제  
           • 산지이용과 국토종합개발
- 2.28      '94 하계 농작물 증자생산계획 수립시달  
 - 對象作物 : 벼, 콩, 옥수수, 감자 등 11개 주요하게 농작물

**[3月]**

3. 2      '94 어린모공동육묘장 사업요령 시달  
 - 主要事業 : 사업대상자 확대(쌀작목반, 전업농)설치규모  
                   중 100평까지 지원, 육모들의 다양화, 사후관  
                   리 기간을 5→10년으로 조정

3. 4      화옹지구 간척사업 '94계획 승인  
 - 진입도로 마무리, 어업권 보상, 용지매수 보상 등
3. 7~11    제19회 일본 국제식품, 음료박람회 참가  
 - 場 所 : 일본 마꾸하리 컨벤션센터  
 - 參加業體 : 한국전통가공식품협회 회원사 중심으로 25개  
                   업체 54개 품목 출품
- 3.11      제24차 농약관리위원회 개최  
 - 參席者 : 위원장(차관)외 21명  
 - 內 容 : 농약관리 현안사항 농약품목고시 심의
- 3.16~6.30    농가경영 실태조사  
 - 主 管 : 농진청 농업경영관실  
 - 調查對象 : 150만 전농가  
 - 調查內容 : 영농계속 여부, 후계세대 유무, 경작계획면적등
- 3.22      농촌마을 住宅基本設計 현상공모 당선작시상 및 전시  
 - 施 賞 : 대 상 2점(국무총리)  
                   우수상 2점(장관)
- 3.23      영산강(Ⅲ-2)지구 끝막이 행사  
 - 場 所 : 금호 방조제 공사현장(전남해남)
- 3.24      농어촌특별세법 제정(법률 제4743호)
- 3.24      畜産發展審議委員會 開催  
 - 參 席 : 제2차관보(주재), 위촉위원  
 - 審議內容 : '94년도 축산물가격안정대 설정(안)심의
- 3.24      농수산물 가공산업육성을 위한 세미나 개최  
 - 場 所 : 수원시 아카데미하우스  
 - 主 管 : 한국 농어민후계자 경기도 연합회  
 - 參席者 : 농어민후계자, 전업농가 등 100여명

- 3.28 “新농정추진상황실”운영계획 시달  
 - 對 象 : 농진청, 시·도, 농협, 농진공, 농조연  
 - 運營期間 : '94. 4. 1~11.30  
 - 任務 및 機能 : 영농단계별 주요 영농대책 추진 및 점검등

【4月】

4. 5 제49회 식목일 행사  
 - 場 所 : 경기도 포천군 소흘면(광릉수목원내)  
 - 參席者 : 金泳三大統領, 조남조 산림청장외 200명
4. 6 崔仁基 農林水産部長官 就任
4. 7 금강(Ⅱ)지구 익산2공구 대단위 사업계획 확정 승인  
 - 취입보, 양수장 및 용수간선 설치계획에 대한 사업계획 승인
4. 9 한·중 농업기술협력 양해각서 체결  
 - 場 所 : 중국 북경  
 - 協約締結 : 농촌진흥청과 중국농업과학원  
 - 協約內容 : 양국간의 농업과학기술정보 및 유전자원교환, 공동시험연구 등
4. 9 '94 주정용 쌀 공급계획 수립  
 - 곡종 및 수량 : '89년산 통일쌀 75만석  
 - 價 格 : 15,000원/80kg
4. 9 한·화란 화훼산업 협력강화를 위한 세미나 개최  
 - 場 所 : 용인자연농원  
 - 參席者 : 농산물유통국장, 과수화훼과장, 유관기관, 재배농민, 학계, 업계 등 300여명
- 4.15 모로코 마라케쉬 각료회의 개최  
 - 參席者 : 상공자원부장관(단장), 경제기획원·농림수산부(박상우제1차관보외2명)·건설부 합동대표단  
 - 內 容 : UR협상 참여국중 113개국이 참여하여 UR협상 종결 및 WTO공식출범 확정



- 5.10~13 畜産業競爭力提高對策 중앙 및 지역 공청회 개최  
 - 중앙공청회(축협 중앙회)  
 - 지역공청회(경북, 경기, 전북)
- 5.10~13 '94관정, 양수장비 및 수리시설물 점검정비 실태 확인
- 5.11 과수산업 경쟁력제고 대책(안) 공청회 개최  
 - 場 所 : 과수연구소  
 - 參席者 : 각도, 농진청, 유통공사, 한식연, 농경연, 농협 및 농민 등 130명
- 5.13 농어촌발전특별조치법시행규칙 개정공포(농림수산부령 제1135호)
- 5.20 농수산물유통개혁기획단 발족  
 - 場 所 : 농협 양재동 집배센터내
- 5.21 밭기반정비사업 실시요령 시달  
 - 사업량 3,000ha, 사업비 661억원
- 5.22 우리부 모내기 일손돕기 실시  
 - 場 所 : 경기도 과천시 갈현동  
 - 參席者 : 장관 등 150명  
 - 內 容 : 손모내기 4,000평 실시
- 5.24 「농어촌발전위원회」 최종건의 보고
- 5.25 양곡관리법 시행규칙 개정공포(농림수산부령 제1441호)
- 5.25 농수산물유통발전위원회 구성  
 - 構 成 : 생산자대표, 유통관련대표, 소비자단체대표, 학계, 언론계, 공무원등 34명
- 5.30~6.2 한·대만 과실교역회담 개최  
 - 場 所 : 무역센터  
 - 參席者 : (한국측) 주 대만 한국대표부 부대표 강광원의외 9명  
 (대만측) 주 한국 대만대표부 부대표 장소군의외 10명

【6月】

6. 3 양곡매매업자 및 양곡가공업자에 대한 행정명령개정고시  
(제1994-28호)
- 6.10~19 단오절 맞이 전통가공식품 전시·판매행사 개최  
- 場 所 : 양재동 화훼공판장  
- 主 管 : 한국전통가공식품협회  
- 品 目 : 김치류, 젓갈류, 장류 등 전통식품 및 일반농수  
산물(50개업체)
- 6.11 농업정책심의회 개최  
- 주 재 : 국무총리  
- 내 용 : 「농어촌발전대책 및 농정개혁추진방안」심의
- 6.13 축산발전기금 운용요강(훈령)개정 발령
- 6.14 농어촌발전대책 및 농정개혁 추진방안 보고  
- 場 所 : 청와대 영빈관  
- 參 席 者 : 金泳三大統領, 청와대, 총리실, 국무위원, 민자당,  
각시·도지사, 농발위원, 선도 농어민 등 172명
- 6.14 農地改良組合 조직개편방안 토론회 개최  
- 場 所 : 민자당  
- 參 席 者 : 민자당 신재기위원외 7명, 농조, 농촌지도자중  
앙회, 농민대표등
- 6.14~17 國際세미나 개최  
- 場 所 : 농촌진흥청 열대농업관실  
- 參 席 者 : 한국, 태국, 필리핀 등 8개국 115명  
- 主 管 : 농촌진흥청, 아스파 식량비료기술센터  
- 主要內容 : 지속적인 작물생산을 위한 생물비료의 특성  
과 사용법 究明 등 16과제 발표



- 6.16~17 '94전국조림사업연찬회  
 - 場 所 : 충북 임목육종연구소 중부육종장  
 - 討議課題 : 조림·육림·양묘사업에 대한 문제점 및 개선방안
- 6.23 창동 “내고향 장터” 개장  
 - 場 所 : 서울시 도봉구 창동(직판장 건립예정 부지)  
 - 運營期間 : '94. 6. 23~'95. 2월(주4일간, 목~일요일)  
 - 取扱品目 : 8도 농·특산물 150여종
- 6.24 협동조합법 개정 관련 공청회 개최(전북도청 회의실, 200명참석)
- 6.27~29 한·호·뉴·미 2/4분기 「쇠고기분기별협의회」開催  
 - 場 所 : 農林水産部 회의실
- 6.28 세계무역기구협상수락서 국회비준 및 세계무역기구협정에  
 관한 특별법안 제정
- 6.29 축산법시행규칙 개정 공포(농림수산부령 제1146호)
- 6.30 협동조합법개정관련 공청회 개최(경북도청 회의실, 180명 참석)

【7月】

7. 1 농어촌특별세법시행령제정(대통령령 제14313호)
7. 1 협동조합법개정관련 공청회 개최(충남도청회의실, 200명 참석)
7. 4 농어촌특별세 투자계획 확정
7. 5 협동조합법개정관련 공청회 개최(전남도청 회의실, 200명 참석)
7. 8 협동조합법개정관련 공청회 개최(KREI, 150명 참석)
- 7.11 가금대책 상황실 설치
- 7.11 '94. 6. 19~20 폭풍우 피해복구지원 계획 시달  
 - 지원액 : 2,177백만원(보조 533, 융자 1,644)  
 - 지원내용 : 비닐하우스 2,060백만원, 무상양곡 56등

- 7.14~15 米穀綜合處理場 事業關聯者 教育 및 토론회 개최  
 - 場 所 : 경기, 충남, 전남, 경북 농협도지회  
 - 參 席 : 관계자 577명
- 7.20 「농어촌발전위원회」종합보고서 제출
- 7.21 농림수산부 가뭄대책상황실을 범정부적인 중앙가뭄대책본부로 격상
- 7.21~22 푸른숲선도원 하계수련대회  
 - 場 所 : 광릉수목원  
 - 對 象 : 교사, 학생 등 470명
- 7.23 총리주재 가뭄대책회의 개최
- 7.28 축산물종합처리장 건설사업 실시요령 시달
- 7.29 농지법제정관련 공청회 개최(KREI 대회의실)  
 - 학계, 언론계, 농민대표 등 180명 참석
- 7.31 「농어촌발전위원회」활동종료

## 【8月】

8. 1 농어촌특별세관리특별회계법 제정
- 8.18 '94가뭄극복유공자오찬참석  
 - 參席者 : 농림수산부장관등 가뭄극복유공자 80명
- 8.22 축산물 가격안정대책 발표
- 8.26 농진청과 미국 미조리대학간의 농업과학기술협력 양해각서 체결  
 - 협력체결 : 김광희 청장과 Dr. C. A Kiesler미국 미조리대학 총장  
 - 締結內容 : 공동연구, 연구원교류, 유전자원 교환 등
- 8.31 금강호 담수 개시

## 【9月】

9. 1 농림수산물 유통개혁대책 당정협의 및 발표

9. 6 유통개혁방안과 농안법 개정안에 대한 공청회 개최
9. 7 제2차 농정개혁 추진회의 개최  
 - 場 所 : 충북도청  
 - 內 容 : 지방농정개혁추진 방안 보고
- 9.12~15 '94벼 직파재배 추진 종합평가회 개최  
 - 場 所 : 현지포장(직파단지, 농가 및 시험포장 14개지역)  
 - 參席者 : 본부, 농진청, 연구기관, 도진홍원, 시군지도소  
 관계관 95명  
 - 內 容 : 직파재배 작황 관찰 및 평가등
- 9.17 「농어촌발전대책 및 농정개혁추진방안」세부실천계획 및 품  
 목별 경쟁력 제고대책 수립
- 9.23 관정 및 양수장비 관리지침 시달
- 9.24 광만섭 산림청장 취임
- 9.26 '94. 8. 28~30 호우피해 복구지원 계획 수립  
 - 對 象 : 경기, 강원, 충북, 충남  
 - 支援額 : 66,627천원
- 9.27 한·칠레 식물검역 전문가 회의  
 - 參席者 : (우리측)식검 검역과장외 2명,  
 (칠레측)농목축검역소장외 3명  
 - 內 容 : 칠레산 식용포도 "Medfly free Zone 인정 및 공  
 동검역"조건부 수입허용 요청건
- 9.28~10.17 국정감사 실시(국회농림수산위원회)
- 9.30 낙농산업 경쟁력제고방안에 관한 세미나 개최  
 - 낙농가의 경쟁력제고를 위한 생산비절감방안, 낙농유제  
 품의 가공·유통비용 절감 방안

【10月】

10. 1 農林水産 附加價值通信網(VAN) 개설  
- 內 容 : 농림어업관련 각종 정보제공(24시간 서비스 실시)  
- 서비스내용 : 농림수산정책 및 뉴스, 유통정보, 문헌정보  
기술정보 등
10. 1~7 총리실주관 경북지역 가물상황 점검
10. 5 '95년산 보리생산 계획 수립  
- 面 積 : 110천ha, 생산계획 : 312천M/T
10. 6 한·EU 동식물검역전문가 회의  
- 參席者 : (우리측) 식물방역과장외 6명  
(EU측) EU농업총국 검역국장외 3명  
- 內 容 : 한·EU간 검역협정체결 등
10. 7~11 '94 3/4분기 한·미·호·뉴 「식고기 분기별 협의회」 개최  
- 육가공협회의 SBS수입육 직판문제, SBS추가 물량 업체별  
배정문제
- 10.10 우리부 농촌일손돕기 실시  
- 場 所 : 과천시 갈현동  
- 人 員 : 100명  
- 內 容 : 벼베기 4,000평
- 10.12 농어촌생활용수개발사업 실시요령 시달
- 10.18~20 제15회 전국한우경진대회 개최  
- 場 所 : 한국마사회 송마 경기장
- 10.19~20 경지정리사업 평가회 개최  
- 경기도 강화군 문예회관(관계자 120명 참석)
- 10.20 '94년산 고구마 수매계획 시달  
- 對 象 : 시·도, 농협등  
- 內 容 : 수매기간 11.1~12.31, 수매량 80천톤,  
수매자금 145억원

- 10.20~21 제6회 고능력 젓소 평가 및 경매행사  
- 場 所 : 수원 가축시장
- 10.21 양곡도정업 등록제 전환에 따른 교육 실시  
- 충남 농협도지회(관계자 77명 참석)
- 10.22 '94년산 추곡수매에 대한 양곡유통위 건의  
- 9,500천석, 수매가 3~6% 인상
- 10.25 '94년산 추곡수매 개시
- 10.26 냉장육 유통체계 및 축산물등급제 정착을 위한 세미나 개최

【11月】

- 11. 1 농안법 개정공포(법률 제4785호)
- 11. 5 '94 나무가꾸기 행사  
- 場 所 : 광릉수목원  
- 參 席 : 이영덕 국무총리외 260명
- 11. 9 '94년산 추곡수매 정부(안)확정  
- 9,700천석(정부매입 5,900, 농협차액지급 3,800)  
- 수매가 : 전년수준으로 동결
- 11.11 농업기계화촉진법 개정공포(법률 제4788호)
- 11.11 전국 양돈인 대회 개최  
- 양돈 협회회원등 2천명 참석
- 11.11~18 '94녹색수업운영  
- 場 所 : 광릉수목원 및 박물관  
- 參 席 : 서울시내 국민학생 94명, 산림청장의 43명
- 11.26 '94가뭄피해지원계획시달  
- 支 援 額 : 6,157억원(국고 592, 의연금 및 재해구호기금 11,  
지방비 4, 용자 8)
- 11.30 축산물등급화 거래규정 고시(농림수산부 고시 94-63호)

【12月】

12. 2 '94년산 추곡수매 국회동의  
- 10,500천석(정부매입 6,000, 농협차액지급 4,500)  
- 收買價: 전년수준으로 동결
- 12.13 농특세투자계획을 포함한 「시·군 농어촌발전계획」수정·보완 지침 시달
- 12.14 농어촌발전특별조치법시행령개정공포(대통령령 제14025호)
- 12.19 수의사업 시행령개정공포(대통령령 제14432호)
- 12.20 가뭄극복을 위한 「농어촌용수확보대책상황실」설치
- 12.22 농림수산부 관련 법령 제정 및 개정 공포  
- 制 定: 농자법, 농어촌정비법  
- 改 正: 농어촌발전특별조치법, 농·수·축·임협법, 산림법
- 12.23 '95식량생산지침시달  
- 生産目標: 미곡 4,957천M/T, 맥류 312, 두류 231, 서류 921, 잡곡 110
- 12.23 농림수산부 직제규정 개정령 공포
- 12.30 세계무역기구 협정수락서 GATT사무국 기탁
- 12.31 양곡관리법 개정 공포(법률 제484호)  
축산법 개정 공포(법률 제4843호)  
사료관리법 개정 공포(법률 제4849호)  
양곡관리법 시행령(대통령령 제14489호) 및 시행규칙(농림수산부령 제1165호)개정 공포

【'95年 1月】

1. 5 가축전염병예방법 개정 공포(법률 제4885호)
1. 9 '95주요업무계획 대통령 보고
- 1.11 '95미곡종합처리장 사업추진 협의회 개최  
- 농협 충남도지회(관계자 107명 참석)

- 1.19 한·미 농업기술협력 양해각서 체결
  - 김광희청장과 미 R. D. Plowman 농무성 농업연구청장
  - 締結內容 : 양국간의 농업기술협력, 전문가 및 연구원 교류, 공동시험연구등
- 1.20 제39회 수의사국가시험 시행
- 1.20 전국 산림관계관 회의
- 1.21 '94년산 추곡수매 완료
  - 10,500천석(계획량 전량수매)
- 1.23 '95년도 쌀값 관리대책 수립
  - 쌀값 관리여건 분석 및 시기별 관리가격 설정등
- 1.23 축산법시행규칙 개정 공포(농림수산부령 제1168호)
- 1.24 '95축산시책 설명회 개최
- 1.28 농안법 시행령 개정 공포
- 1.28 '95축산발전기금 운용계획 확정 승인
  - 運用規模 : 8,013억원

【2月】

- 2. 6 육류 도체등급제 의무화 실시(서울, 제주)
- 2. 8 축산법 시행령 개정 공포(대통령령 제14522호)
- 2. 9 가축방역대책 위원회 개최
  - 主要案件 : 화란산 우계류 동물 및 그 생산물의 수입제한 해제등
- 2.10 대구획 경지재정리 및 밭기반 정비사업 추진 협의회 개최
  - 농조연합회 충남지회(관계자 68명 참석)
- 2.13~15 '94. 4/4분기 「식고기 분기별 협의회」 개최
  - 한·호 2.13, 한·뉴 2.14, 한·미 2.15
- 2.14 주요 농작물 종자협의회 개최
  - 주요 농작물 품종에 대한 장려품종 지정등 심의(차관외 60명 참석)

- 2.14 한우경쟁력 제고방안 세미나 개최
- 2.15 인공씨감자 실용화를 위한 협의회 개최
  - 인공씨감자 실용화에 대한 문제점, 당면 연구과제 및 향후 추진계획 수립(관계자 19명 참석)
- 2.16 양곡유통위원회 간담회 개최
  - '94양정시책 추진실적 및 '95식량정책 추진방향 보고 등
- 2.17 제25차 농약관리위원회 개최
  - '95농약품목고시, 키크로락 처리방안, 농약안정성 평가 등(차관외 21명 참석)
- 2.17~18 양돈산업에 관한 국제세미나 개최
  - WTO체제하의 양돈산업발전방향
- 2.27 사료관리법시행규칙 개정 공포

**【3月】**

- 3. 3 '95쇠고기 수급 및 가격안정대책 수립 보고
  - '94쇠고기 수급실적 및 '95쇠고기 수급 추정
- 3. 3 가축개량 총괄기관 정착을 위한 심포지엄 개최
- 3.7~9 당면 영농준비사항 현지확인 독려
  - 논물가두기등 영농추진전반(2개반 15명 편성)
- 3. 8 주요 축산관련 단체장과의 간담회 개최
  - 參席者 : 축산국장, 주요 축산관련 단체장 23명
- 3. 8 소값 안정대책 발표
- 3. 9 '95임도정공장 자율통폐합 시설대체 사업자확정(20개소)
- 3.15 '95하계 종자생산계획 수립시달
  - 벼, 콩, 옥수수, 감자 등 11개 품목
- 3.15~18 제23차 한·일 식량관계관 회의 개최(서울)
  - 양측의 실무자간 양정 현안사항에 대한 정보교환



- 3.20~21 가축분뇨 자원화 이용 토론회 및 심포지엄 개최
- 3.22 제5차 농수산물기술정책심의회 개최  
 - 농수산물기술개발추진체계개혁방안  
 (한식연 부원장외 21명참석)
- 3.24 한·중 농업기술협력 기획회의 개최  
 - 參席者 : 조재연차장, 양염생 중국농업과학원 부원장 등 10명  
 - 內 容 : 공동시험 및 유전자원교환, 연구원 교류등
- 3.27~28 제1차 WTO 농업위원회 개최(스위스 제네바)  
 - 각국의 농산물 양허표 이행상황 통보문제 논의 및 농업  
 위원회 운용 규정 제정

#### 【4月】

4. 5 제50회 식목일 행사.  
 - 場 所 : 충남, 천안, 목천, 남화리(독립기념관 경내)  
 - 參 席 : 金泳三大統領, 광만섭 산림청장외 180명
4. 7 농협법시행령개정관련 공청회 개최(KREI, 94명 참석)
- 4.12 조사료생산 기계화 세미나 개최
- 4.15 「곡성 축산인의 날」행사 장관 참석
- 4.20 '96예산 도별 설명회 개최  
 - 參 席 : 도 농정국장, 본부 및 3청 관계관(70명)
- 4.21 '94양곡수급실적 및 '95양곡수급전망 보고  
 - ('94잠정)공급 : 22,540천톤, 소비 19,744, 재고 2,976  
 - ('95전망)공급 : 22,979천톤, 소비 20,462, 재고 2,517
- 4.29 '95미곡종합처리장 사업대상자 확정  
 - 47개소(생산자단체 22, 일반사업자 25)

**【5月】**

5. 4      가공용 쌀 공급방안 검토  
          - 통일미 재고 소진후 일반고미 공급 검토(300~400천석)  
          - '95수입쌀(35만석) : '96상반기 이후 공급 검토
- 5.10      '95년도 쌀 시장접근물량 350천석 수입계획 확정
- 5.12      농업기계화촉진법 시행령(대통령령 제14645호) 및  
          시행규칙(농림수산부령 제1187호)개정 공포
- 5.31      UR농산물 시장접근물량 쿼타관리방안 WTO사무국 통보

**【6月】**

6. 8      제2차 WTO농업위원회 개최(스위스 제네바)  
          - 미국, 캐나다, 일본, 우리나라등 10개국이 WTO에 통보  
          한 쿼타 관리방안에 대한 논의
- 6.12      「농어촌발전대책의 성과와 과제」에 대한 정책토론회 개최  
          (KREI, 220명 참석)
- 6.14      농정개혁 1주년 기념오찬(청와대)  
          - 參 席 : 농발위위원, 농어민단체임원, 언론계 및 학계  
          대표등 212명 참석

## 1995年度 農業方向에 관한 年次報告書

---

1995年 9月 日 印刷

1995年 9月 日 發行

發行：大韓民國 農林水產部

編輯：農林水產部 農政企劃擔當官室

印刷：東洋文化印刷株式會社

---

〈非賣品〉